

平成 25 年度厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

**地域包括ケア実現に向けた第 6 期介護保険事業
(支援) 計画策定のための自治体支援に関する
調査研究事業**

報告書

平成 26 (2014) 年 3 月
株式会社 三菱総合研究所

目次

第1章 本事業の概要.....	1
1. 本事業の背景・目的.....	1
(1)本事業の目的.....	1
(2)「介護保険事業計画用ワークシート」の位置づけ.....	2
2. 本事業の実施体制.....	3
3. 本事業の実施方法.....	3
第2章 第6期介護保険事業計画用ワークシートにおけるサービス見込量等の推計手順の 検討.....	4
1. 第5期介護保険事業計画ワークシートの課題の整理.....	4
(1)第5期介護保険事業計画ワークシートの推計の流れ.....	4
(2)第5期に配布したワークシートの課題と第6期における対応方針.....	4
2. 第6期介護保険事業計画用ワークシートの概要.....	6
(1)第6期介護保険事業計画用ワークシートを活用した検討手順.....	6
(2)第6期介護保険事業計画ワークシートのシート構成と推計の流れ.....	8
3. 保険者が入力する実績値等の整理.....	9
(1)推計を行う時期と利用可能な実績値.....	9
(2)介護保険事業状況報告見直し前（平成26年7月以前）の実績整理の方法.....	10
(3)介護保険事業状況報告見直し（平成26年7月下旬）以降の実績整理方法.....	10
4. 長期推計の考え方について.....	11
5. 施策反映の考え方について.....	13
6. 認知症高齢者に着目した分析.....	14
7. 介護保険事業計画用ワークシートの試行及び結果の概要.....	15
(1)スケジュール.....	15
(2)ご協力いただいた保険者.....	15
(3)試行の内容.....	15
(4)試行の結果概要.....	15
8. 今後の課題.....	17
(1)実績値データの準備に対する支援.....	17
(2)認知症高齢者に着目した分析の支援.....	17
(3)PDCAサイクルの効果的な運用に対する支援.....	17
(4)今後の施策の動向や保険者からの要望等を踏まえた継続的な改善.....	18

第3章 介護保険事業計画ワークシート	19
1. 介護保険事業計画ワークシート	19
2. 第6期インポートツール	75
第4章 介護保険事業計画ワークシート活用マニュアル	86
1. 介護保険事業計画ワークシート活用マニュアル	86
2. 第6期インポートツール操作手順書	136

要 旨

I. 本事業の目的

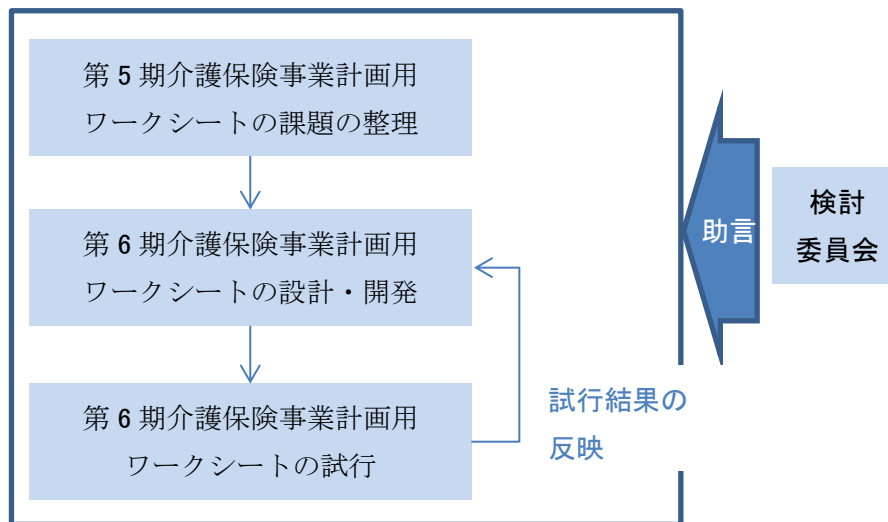
介護保険事業計画は各保険者が3年を1期として3年ごとに見直しを行っている。計画策定に際して、各保険者は、必要となる介護保険サービス等の量及び介護給付費等の見込み（推計）を行うが、その作業負担軽減の観点から、従来、保険者支援の一環として推計のためのツール（以下、介護保険事業計画用ワークシート）を厚生労働省が作成・提供している。

第5期介護保険事業計画策定の際に提供されたワークシートは、実績データとして利用した認定支援ネットワークデータ及び保険者向け給付実績情報がワークシートに取り込めない保険者が相当数発生したこと、推計時に留意すべき点、シート上で提供した参考値の意味などがマニュアルに十分記載されておらず、保険者の担当者が理解しづらい等の課題が指摘されており、第6期に向けて指摘された課題に対応し、保険者の利便性を向上させる必要があった。

そこで、本事業では、第5期に配布されたワークシートのこれら課題に対応し、各保険者が介護保険サービスの見込量等を見込む際に、適切に利用できるよう介護保険事業計画用ワークシートの開発及びマニュアルの整備等を行うことを目的として実施した。

II. 本事業の実施方法

本事業は介護保険事業（支援）計画について知見を有している学識研究者及び自治体担当者6名により構成する検討委員会を設置し、調査研究の枠組み、実施内容、推計手法の検討、介護保険事業計画用ワークシートの作成及びその活用マニュアル等について助言を得ながら以下の流れで実施した。



III. 第6期介護保険事業計画用ワークシートにおけるサービス見込量等の推計手順の検討

(i) 第5期介護保険事業計画ワークシートの課題の整理と第6期における対応方針の検討

第5期介護保険事業計画策定の際に提供されたワークシートについて、保険者から指摘のあった課題を整理し、指摘された課題を踏まえて第6期における対応方法について検討を行った。整理された主要な課題と対応方針は次の通りである。

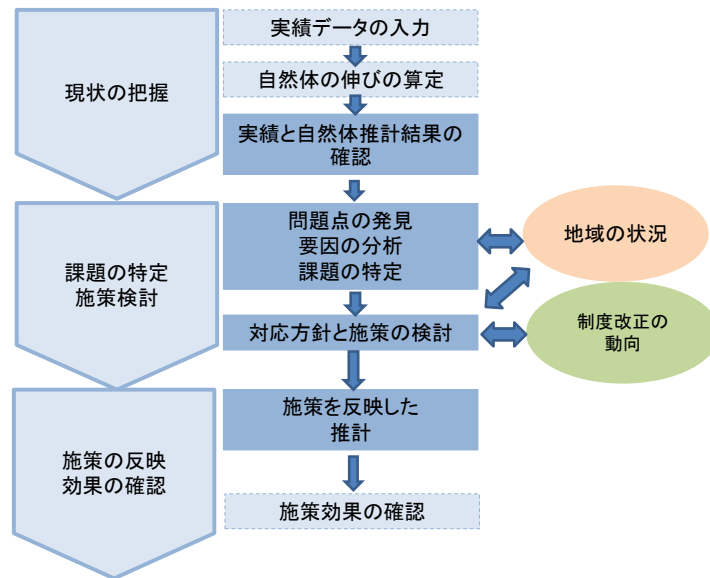
＜第5期介護保険事業計画用ワークシートの課題と第6期における対応（抜粋）＞

	第5期ワークシートの問題点	第6期ワークシートにおける対応
対応ソフト、シート構造	エクセル2007対応困難な保険者が多く、負担。 シート数が多く(60シート)、推計の確認等が負担。	エクセル2007・2010対応版、2003対応版を開発 シートを整理し数を49シートに減。
利用するデータ (認定者数、利用者数等)	①認定支援ネットワークデータ、②保険者向け給付実績情報 ^{※1} の2つ データを取り込み、認定者数、利用者数、費用額等を把握する仕組みと したが、①を準備できない又は準備したデータのフォーマットが異なり読 み取れない保険者が相当数あった。 また、①、②が取り込んだ場合も介護保険事業状況報告(市町村報 告)の認定者数や利用者数と一致しない場合が相当数あった。	認定者数、利用者数等の情報は、介護保険事業状況報告のデータ(公 表データ)を利用することに変更。 (注) 推計に活用するため、厚生労働省において介護保険事業状況 報告を見直しを予定。
年齢別、要介護度別・身体 状況別の区分	認定者数の数値を自然体推計値から置き換える際に、年齢階級別・男 女別・要介護度別に考慮する必要があり、反映方法が複雑であった。 在宅サービスの利用者数は、要介護度別・身体状況別に27区分して、 日常生活圏ニーズ調査を考慮して利用者数を置き換える部分があっ たが、複雑でほとんどの保険者が対応できなかった。	認定者数の数値を自然体推計値から置き換える際には、男女別・要介 護度別(4区分:要支援1、要支援2、要介護1・2、要介護3・4・5)に変 更。 在宅サービスの利用者数の数値を自然体推計値から置き換える際には、 要介護度別(4区分:要支援1、要支援2、要介護1・2、要介護3・4・5) に変更。 (注) 施設・居住系サービスの利用者数の数値入力は、第5期、第6期とも要介護度別に入 力。
参考値の表示	全国平均値等を提供している意図が保険者に伝わっておらず、活用が なされていなかった。 当期の推計結果のみ表示したため、全国平均との比較や過去からの推 移を見ることができなかった。	参考値として全国平均のサービス利用率、保険料の構成割合等をグラ フ表示することとした。 また、認定者数、施設利用者数、給付費については、平成21～23年度 のデータを保険者で入力することにより、前期からの動向もグラフで表 示。
マニュアルの充実	操作方法、推計方法を記載したマニュアルとした。	操作方法、推計方法に加え、制度見直しにより、推計上で検討すべき点 を記載したマニュアルとした。

※1 各都道府県の国保連合会より、それぞれの保険者へ送付されるデータ。

(ii) 第6期介護保険事業計画用ワークシートにおけるサービス見込量等の推計手順

ワークシートの推計手順については、第6期と合わせて長期の推計値を確認することにより、各保険者において地域づくりに向けた施策のあり方、長期的な展望等について考えるきっかけとしていただくことをねらいとして、以下の流れで活用可能な構成とした。



具体的な推計方法の検討に際しては、試行を通じて得られた保険者の意見を踏まえ、医療ニーズと介護ニーズを合わせ持つ者に対応するような定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービスなど地域包括ケアシステムの構築に向け計画的に整備していくサービスがあることを考慮し、第6期計画期間中のみならず、長期的な視点から平成37年度を見据えた整備を見込むことが可能なよう、長期推計において保険者が適当と考える任意の数値を設定できるようにするなどの工夫を行った。

また、高齢化の更なる進展に伴い認知症高齢者の増加が予想されることから、認知症に着目した認定

者数や介護サービスの利用の現状を把握し、将来の認知症高齢者を支えるためのサービス量を見込む際に参考となるように、認知症高齢者に着目した分析を行うための参考シートを付加することとした。

なお、自然体推計と施策反映に係る具体的な推計方法は以下の通りである。

【自然体推計】

現在の推移から算出した認定率や利用率の変化動向をもとに、その傾向が今後とも続くという前提で認定率、利用率を算出して推計する。

	要介護認定者数 (シートA)	施設・居住系サービス利用者数(シートB)		在宅サービス利用者数 (シートC)
		施設サービス 利用者数	居住系サービス 利用者数	
第6期	各年度の推計 被保険者数 × 要介護認定率*1	前年度の利用者数を 表示	各年度 要介護認定者数 × サービス利用率*3	各年度在宅サービス 対象者数*4 × サービス利用率*5
H32, H37	※ 第6期の要介護認定率は、 H24~26の伸びにより算定。 H32,37の要介護認定率は、 H26~29の伸びにより自動的に 算定。その際、非現実的な 数値とならないよう上下限値 (90~110%)を設定。	各年度 要介護認定者数 × サービス利用率*2 サービス利用率は、H29の 数値により算定(介護療養型医 療施設を除く)。	※ 第6期のサービス利用 率は、H24~26の各サ ービスごとの伸びによ り算定。その際、非現 実的な数値とならない よう上下限値(90~ 110%)を設定。	※ 第6期のサービス利用率は、 H24~26の各サービスごとの 伸びにより算定。 H32,37のサービス利用率は、 H26~29の伸びにより自動的 に算定。その際、非現実的な 数値とならないよう上下限値 (90~110%)を設定。

*1 要介護認定率:人口に対する要介護認定者数の割合

*2 施設サービス利用率:要介護認定者数に対する施設サービス利用者数の割合

*3 居住系サービス利用率:要介護認定者数に対する居住系サービス利用者数の割合

*4 在宅サービス対象者数:要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を除いた数

*5 在宅サービス利用率:在宅サービス対象者数に対する在宅サービス利用者数の割合

【施策反映】

自然体推計から、制度改正への対応や保険者における施策などを認定率や認定者数、利用率や利用者数の増減に反映して推計する。平成32、37年度については、平成26年から29年の伸びをもとに自動算定した場合に非現実的な値になる場合が想定されるため、±10%の上下限を設定して自動的に修正する。

※ 自然体推計は、数が少ない地域密着型サービスや、今後の単身・高齢者のみ世帯の増加、医療提供体制の見直し等による医療ニーズのある要介護者等の増加等の社会状況の変化による各サービス間の需要の変化(訪問系サービスのニーズ増加、レスパイト需要の変化等)が見込めないため、各市町村でこういった観点を必ず勘案する必要がある。

	要介護認定者数 (シートA)	施設・居住系サービス利用者数(シートB)		在宅サービス利用者数 (シートC)
		施設サービス 利用者数	居住系サービス 利用者数	
第6期	各年度の要介護認定者数、要介護認定率、 又は期中の要介護認定率の伸びについて、 各施策を反映した保険者として適当と考える 任意の数値を入力。*4	自然体推計値を参 考に各施策を反映 した保険者として 適当と考える任意 の数値を入力。	自然体推計値を 参考に各施策を 反映した保険者 として適当と考 える任意の数値 を入力。	各年度在宅サービス 対象者数*2 × サービス利用率*3
H32, H37	各年度の推計被保険者数 × 要介護認定率*1 ※ H32,37の要介護認定率は、H29を起点に H26~29の伸びにより自動的に算定。そ の際、非現実的な数値とならないよう上下 限値(90~110%)を設定。			各年度のサービス利用者数、 サービス利用率、又は期中の サービス利用率の伸びにつ いて、保険者として適当と考 える任意の数値を入力。

*1 要介護認定率:人口に対する要介護認定者数の割合

*2 在宅サービス対象者数:要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を除いた数

*3 在宅サービス利用率:在宅サービス対象者数に対する在宅サービス利用者数の割合

上記の流れに対応して、活用マニュアルでは、各保険者において給付等の現状を把握・分析し、地域が直面する課題に対応するための施策を検討し、施策を根拠とした将来推計に基づいて、ワークシートを用いて推計を行うことを想定した手順を説明している。また、留意点として、自然体推計では、数が少ない地域密着型サービスや、今後の単身・高齢者のみ世帯の増加、医療提供体制の見直し等による医療ニーズのある要介護者等の増加等の社会状況の変化による各サービス間の需要の変化（訪問系サービスのニーズ増加、レスパイト需要の変化等）が見込めないため、各市町村でこういった観点を必ず勘案する必要がある旨や参考シートにおける認知症高齢者に着目した分析においては認知症自立度Ⅰであっても介護保険サービスが必要な認知症高齢者が相当数いることに留意する必要がある旨をマニュアルに明記するなどの工夫を行った。

(iii) 今後の課題

本事業で開発を行った介護保険事業計画用ワークシート及び活用マニュアルは、試行にご協力をいただいた保険者からは一定の評価を得られたものの、新たな課題も明らかとなっており、第7期に向けてはさらに改善方法を検討し、保険者における運用を支援していく必要がある。

(a) 実績値データの準備に対する支援

介護保険事業状況報告の見直しにより保険者は従来と比較して詳細化されたデータを迅速に取得できるようになり、保険者における実績値整理の負担は軽減されることが期待されるが、見直しの過渡期である今回については、整理方法は複雑となった。

また、見直し後の介護保険事業状況報告のデータでは得られない情報として、介護保険サービスの総受給者数があり、保険者における現状分析として認定のみ受け、サービスの利用が無い者の存在を考えれば、今後、総受給者数についても情報提供が望まれる。

厚生労働省は介護保険事業状況報告の実績データを用いた現状分析支援の仕組みとして、新たに地域包括ケア「見える化」システムの整備¹も進めており、今後は、地域包括ケア「見える化」システムとの連携を行って、実績データが反映された介護保険事業計画用ワークシートを保険者取得可能とするような仕組みなど、保険者が現状分析からサービス見込み量等の推計を一体的に実施できるような、保険者支援についても検討が必要と考えられる。

¹地域包括ケア「見える化」システムについては、全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議（平成26年2月25日）資料（<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000038295.html>）を参照

(b) 認知症高齢者に着目した分析の支援

認知症高齢者は高齢化の更なる進展に伴い今後も増加が予想されることから、認知症に着目した分析を可能としたが、現時点では提供可能な認知症高齢者のサービス利用に係るデータが平成 24 年度実績に限られたため、今後は、認知症高齢者に関する経年変化を考慮した推計が可能となるように情報提供を行っていく検討も必要と考えられる。

(c) PDCA サイクルの効果的な運用に対する支援

介護保険事業計画用ワークシート及び活用マニュアルでは、第 6 期計画期間だけでなく、長期的な展望等について考えるきっかけとして保険者に活用いただくために、団塊世代が 75 歳以上となる平成 37 年度までの長期的な推計を可能なものとしたが、第 6 期計画で位置づけた施策や長期推計などは、随時その後の進捗状況を評価・見直しを行うことで、地域包括ケアシステムの確立を目指していく必要がある。このため、今後は、地域包括ケア「見える化」システムとの連携を行って、第 6 期介護保険事業計画の「進捗状況の評価・見直し」を支援する仕組みづくりも検討が必要と考えられる。

(d) 今後の施策の動向や保険者からの要望等を踏まえた継続的な改善

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進等の施策の充実、都道府県が定める医療計画と連動した介護保険サービスの見込量の推計に係る新たな手法の開発等が必要となることを見込まれる。また、第 6 期介護保険事業計画策定時に、本事業で開発した介護保険事業計画用ワークシート及び活用マニュアルを利用する保険者からの要望等から新たな課題が生じる可能性もある。

今後の介護保険事業計画策定における保険者支援については、こうした観点も踏まえ、本事業における成果にとどまらず、今後の国の施策の動向や保険者からの要望等を踏まえたうえで、介護保険事業計画用ワークシート及び活用マニュアルを継続的に見直していくことが重要である。

第1章 本事業の概要

1. 本事業の背景・目的

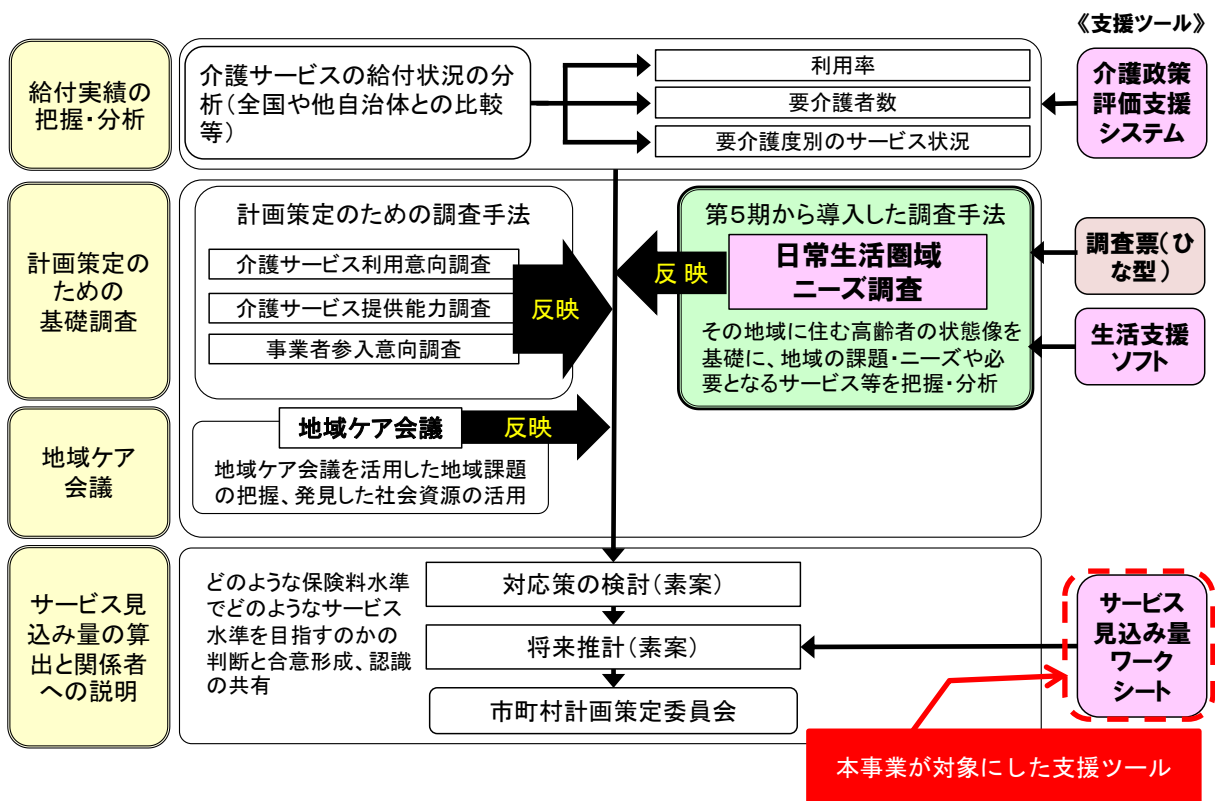
(1) 本事業の目的

介護保険事業計画は各保険者が3年を1期として3年ごとに見直しを行っている。計画策定に際して、各保険者は、必要となる介護保険サービス等の量及び介護給付費等の見込み（推計）を行うが、その作業負担軽減の観点から、従来、保険者支援の一環として推計のためのツール（以下、介護保険事業計画用ワークシート）を厚生労働省が作成・提供している。

第5期介護保険事業計画策定の際に提供されたワークシートは、実績データとして利用した認定支援ネットワークデータ及び保険者向け給付実績情報がワークシートに取り込めない保険者が相当数発生したこと、推計時に留意すべき点、シート上で提供した参考値の意味などがマニュアルに十分記載されておらず、保険者の担当者が理解しづらい等の課題が指摘されており、第6期に向けて指摘された課題に対応し、保険者の利便性を向上させる必要があった。

そこで、本事業では、第5期に配布されたワークシートのこれら課題に対応し、各保険者が介護保険サービスの見込量等を見込む際に、適切に利用できるような介護保険事業計画用ワークシートの開発及びマニュアルの整備等を行うことを目的として実施した。

介護保険事業計画の策定プロセスと支援ツール



出典：全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議（平成26年2月25日） 資料

(2) 「介護保険事業計画用ワークシート」の位置づけ

介護保険事業計画策定にあたり、保険者は、第 6 期においてどのような保険料水準でどのようなサービス水準を目指すのかを判断し、関係者との合意形成、認識を共有することが求められる。

このためには、保険者は給付の現状とそれに基づく将来見通しを把握するとともに、第 6 期計画期間中にどのような取組を行い、その取組によって、団塊の世代が 75 歳以上となって高齢化が一段と進む平成 37 (2025) 年に向けて地域包括ケアシステムの構築を見据えた視点での給付の将来見通し等がどのようなになるかを予測しておく必要がある。

このワークシートは、そうした将来推計を支援することを目的として、厚生労働省が全国の保険者に提供することを想定したものである。利用は保険者の任意であるが、以下のような特徴を持たせることとし、第 6 期の介護保険事業計画策定過程において積極的に活用されることを期待する。

- 第 6 期に向けて行われる制度改正に対応した施策検討や推計を支援すること。
- 実績に基づく自然体の推計と、第 6 期期間中に保険者が取り組む施策等の効果を加味した調整（施策反映）を行うことができること。
- 第 6 期の推計とともに、その結果に基づく平成 37 (2025) 年に向けた長期的な将来推計が可能であること。
- 将来推計のために必要となる実績情報について、介護保険事業状況報告のデータや国保連から送られる現物給付実績のデータのインポートを念頭においた構造とすることで、推計を行う作業の負担軽減を図ること。

なお、計画策定は、現計画の進捗状況（現状）の評価、課題の把握など保険者としての事業運営の中から見えてくる政策課題を一つずつ解決していくプロセスでもある。

第 6 期計画で位置づけた施策や長期推計などは、随時その後の進捗状況を評価し、見直していくことで、団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年に向けた地域包括ケアシステムの確立を目指していくことが求められているものと考えられる。

2. 本事業の実施体制

本事業の実施に際し、介護保険事業（支援）計画について知見を有している学識研究者及び自治体担当者6名により構成する検討委員会を設置した。事業期間中に検討委員会を6回開催し、調査研究の枠組み、実施内容、推計手法の検討、介護保険事業計画用ワークシートの作成及びその活用マニュアル等の検討を行った。

＜検討委員会 委員一覧＞

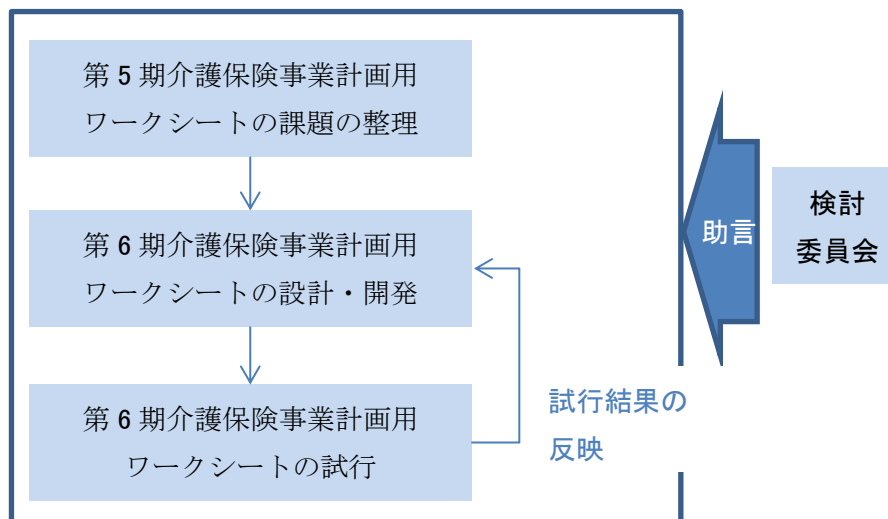
委員名（敬称略）	所属・役職等
石田 光広	稲城市 福祉部長
上田 智也	神戸市 保健福祉局高齢福祉部 介護保険課 課長
鬼塚 保文	宮崎市 福祉部介護保険課 計画指導係 主任主事
木川 貴美子	千葉県 健康福祉部保険指導課 介護保険制度班 班長
東内 京一	和光市 保健福祉部長
※内藤 佳津雄	日本大学 文理学部 教授

（※：委員長）

- 第1回検討委員会 平成25年7月8日（月）17:00～19:00
- 第2回検討委員会 平成25年8月9日（金）13:00～15:00
- 第3回検討委員会 平成25年9月30日（月） 15時30分～17時30分
- 第4回検討委員会 平成25年11月15日（金） 13時00分～15時00分
- 第5回検討委員会 平成26年1月24日（金） 10時00分～12時00分
- 第6回検討委員会 平成26年3月19日（水） 16時00分～19時00分

3. 本事業の実施方法

本事業は検討委員会の助言を得ながら以下の流れで実施した。



第2章 第6期介護保険事業計画用ワークシートにおけるサービス見込量等の推計手順の検討

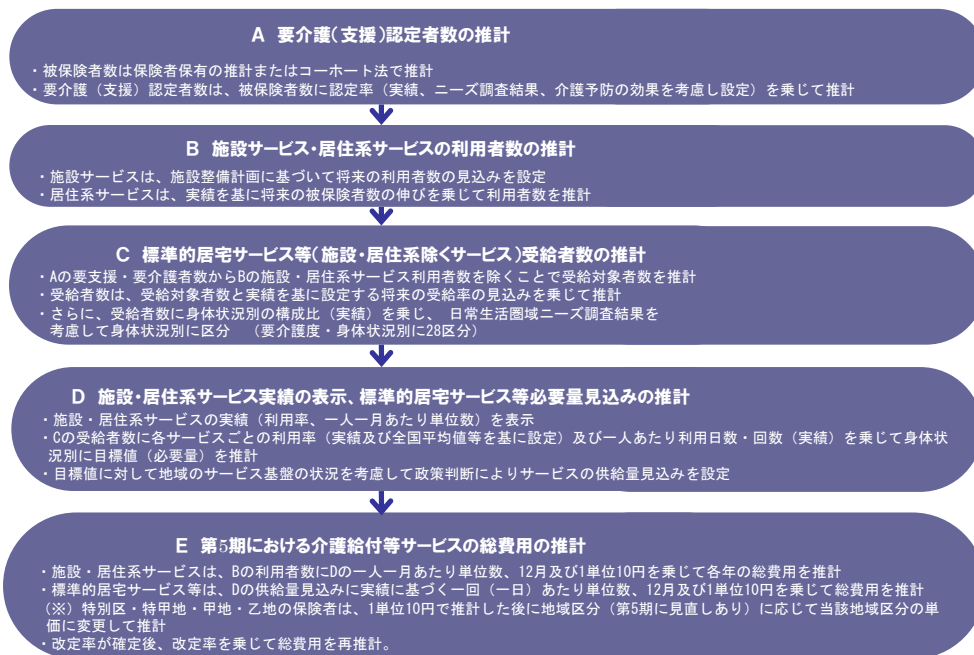
1. 第5期介護保険事業計画ワークシートの課題の整理

推計手順の検討に当たっては、第5期に配布されたワークシートを参考とした。

(1) 第5期介護保険事業計画ワークシートの推計の流れ

第5期介護保険事業計画ワークシートの推計の流れは、以下の通り、A～Eの5つの段階で要介護（支援）認定者数、施設・居住系サービス利用者数、在宅サービス（標準的居宅サービス）受給者数・利用日数（回数）、総費用を推計するようになっている。また、以下に加えて、推計された総費用を基に第1号被保険者の保険料基準額を算出する仕組みがあった。

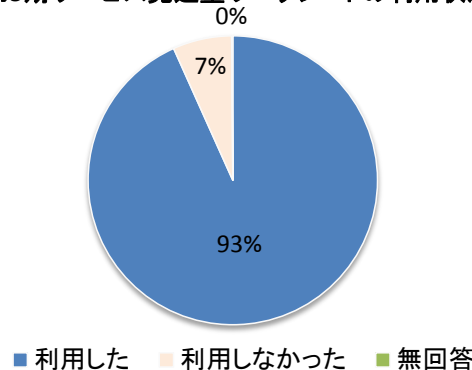
<第5期介護保険事業計画ワークシートの推計の流れ>



(2) 第5期に配布したワークシートの課題と第6期における対応方針

第5期のワークシートは、9割を超える保険者において利用されていたが、保険者からは推計手法や運用等についての課題を指摘されており、指摘された課題を踏まえて第6期における対応方法について検討を行った結果、以下の対応方針とした。

第5期サービス見込量ワークシートの利用状況



出典：第5期市町村介護保険事業計画の策定過程等に係るアンケート調査結果（厚生労働省）

＜第5期介護保険事業計画用ワークシートの課題と第6期における対応＞

	第5期ワークシートの問題点	第6期ワークシートにおける対応
対応ソフト、シート構造	エクセル2007対応困難な保険者が多く、負担。 シート数が多く(60シート)、推計の確認等が負担。	エクセル2007・2010対応版、2003対応版を開発 シートを整理し数を49シートに減。
認定者数の年齢区分	年齢区分は、3階級(65歳以上75歳未満と75歳以上の2区分+40歳以上65歳未満)又は7階級(65歳以上は5歳ごとに90歳以上まで6区分+40歳以上65歳未満)を選択する。	年齢区分は、7階級(65歳以上は5歳ごとに90歳以上まで6区分+40歳以上65歳未満)のみとする。 (注)推計に活用するため、厚生労働省において介護保険事業状況報告の認定者数の年齢区分を見直しを予定。
用語	「標準的居宅サービス等」という一般的になじみのない用語が使用されている。	「標準的居宅サービス等」から「在宅サービス」に用語を改める。
利用するデータ (認定者数、利用者数等)	①認定支援ネットワークデータ、②保険者向け給付実績情報 ^{※1} の2つデータを取り込み、認定者数、利用者数、費用額等を把握する仕組みとしたが、①を準備できない又は準備したデータのフォーマットが異なり読み込めない保険者が相当数あった。 また、①、②が取り込んだ場合も介護保険事業状況報告(市町村報告)の認定者数や利用者数と一致しない場合が相当数あった。 実績のデータは1か月分のデータを基に推計。小規模保険者の場合、1か月分のデータでは平均的なサービス利用状況を反映していない場合があり、妥当な推計とならない場合が見られた。	認定者数、利用者数等の情報は、介護保険事業状況報告のデータ(公表データ)を利用することに変更。 (注1)上記に伴い、費用額→給付費に変更。 (注2)取り込み機能の廃止により入力負担は増。 (注3)推計に活用するため、厚生労働省において介護保険事業状況報告の見直しを予定。 (注4)介護保険事業状況報告では「受給者」を算出できないため、在宅サービス利用者数の推計方法の簡素化を図る。 必要な情報を介護保険事業状況報告から取得できるように改めることで、1年間分のデータを用いた推計を基本とする。
異常値の発生	1ヶ月分の介護保険給付費の実績情報を使用して推計するため、小規模の保険者では推計値に異常値が出やすかった。	介護保険事業状況報告の年報値(及び月報値累計)を利用することで、異常値の発生を抑える。 自然体推計及び施策反映(長期推計のみ)の認定者数(認定率)等の算定式に一定のガード(マイナス値、100%超過)をかける。
経年による増減 (自然体推計)	認定者数、在宅サービスの利用者数は直近1年の増減を加味したが、利用回(日)数は直近値の固定で推計するため増減傾向は反映せず。 施設サービスについては要支援・要介護者が増加してもサービス量が一定となるため、過少に見込まれる可能性があった。 居住系サービスについては被保険者数の伸びを考慮する妥当性について検討が必要。	認定者数、在宅サービスの利用者数、利用回(日)数は、いずれも①直近1年、②直近2年、③2年前の3つから選択して、増減傾向を加味。 施設サービスは第6期の利用者数を前年の計画値とし平成32年度以降は要支援・要介護者数の伸びに比例して増加するように平成29年度の利用率の実績が将来に渡って一定と仮定して推計。 居住系サービスについては、直近の利用率の伸びが将来に渡って一定と仮定して推計。
日常生活圏域ニーズ調査結果の反映	日常生活圏域ニーズ調査結果を反映できる保険者が少なかった。	日常生活圏域ニーズ調査の結果の集計値がそのまま、ワークシートに入力できるものではなく、その結果を受けてどのような施策を行うか、その施策により認定者数や利用者数にどのような影響がでるか検討するようマニュアルに記載。
年齢別、要介護度別・身体状況別の区分	認定者数の数値を自然体推計値から置き換える際に、年齢階級別・男女別・要介護度別に考慮する必要があり、反映方法が複雑であった。 在宅サービスの利用者数は、要介護度別・身体状況別に27区分して、日常生活圏域ニーズ調査を考慮して利用者数を置き換える部分があったが、複雑でほとんどの保険者が対応できなかった。	認定者数の数値を自然体推計から置き換える際には、男女別・要介護度別(4区分:要支援1、要支援2、要介護1・2、要介護3・4・5)に変更。 在宅サービスの利用者数の数値を自然体推計から置き換える際には、要介護度別(4区分:要支援1、要支援2、要介護1・2、要介護3・4・5)に変更。 (注)施設・居住系サービスの利用者数の数値入力は、第5期、第6期とも要介護度別に入力。
参考値の表示	全国平均値等を提供している意図が保険者に伝わっておらず、活用がなされていなかった。 当期の推計結果のみ表示したため、全国平均との比較や過去からの推移を見ることができなかった。	参考値として全国平均のサービス利用率、保険料の構成割合等をグラフ表示することとした。 また、認定者数、施設利用者数、給付費については、平成21～23年度のデータを保険者で入力することにより、前期からの動向もグラフで表示。
マニュアルの充実	操作方法、推計方法を記載したマニュアルとした。	操作方法、推計方法に加え、制度見直しにより、推計上で検討すべき点を記載したマニュアルとした。

※1 各都道府県の国保連合会より、それぞれの保険者へ送付されるデータ。

2. 第6期介護保険事業計画用ワークシートの概要

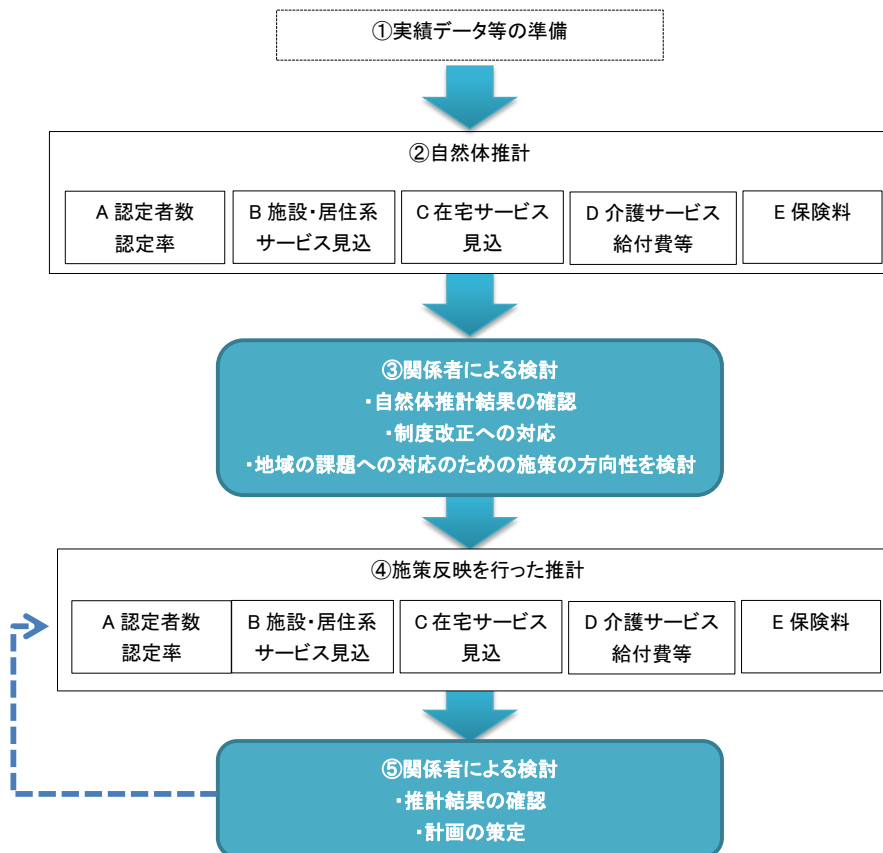
(1)第6期介護保険事業計画用²ワークシートを活用した検討手順

ワークシートの推計手順については、第6期と合わせて長期の推計値を確認することにより、各保険者において地域づくりに向けた施策のあり方、長期的な展望等について考えるきっかけとしていただくことをねらいとした。

このため、活用マニュアル³では、各保険者において給付等の現状を把握・分析し、地域が直面する課題に対応するための施策を検討し、施策を根拠とした将来推計に基づいて、ワークシートを用いて推計を行うことを想定した手順を説明している。

保険者における標準的な検討手順としては、以下に示す流れを想定した。

- ① 必要となる実績データ等を準備。
- ② 実績データを入力しA～Cについて自然体推計を行い、D介護サービス給付費等、E保険料を算出。
- ③ ②の結果を、関係者（認定、介護予防、施設整備、指定、給付管理等の担当者）の間で共有し、意見を求める。関係者からの意見を踏まえて推計結果の全体を確認し、制度改正への対応や地域の課題等に対応するための施策の方向性（例：重度化への対応、施設整備の方向性等）を検討。
- ④ 制度改正への対応内容や検討した施策の効果を見込んだ推計を実施。
- ⑤ 施策反映後の推計結果を確認（更に必要に応じ、関係者で再検討）。



² 介護保険事業計画用ワークシートは第3章に掲載。

³ 介護保険事業計画用ワークシート活用マニュアルは第4章に掲載。

また、上記の手順のポイントは次のとおりである。

<現状の把握>

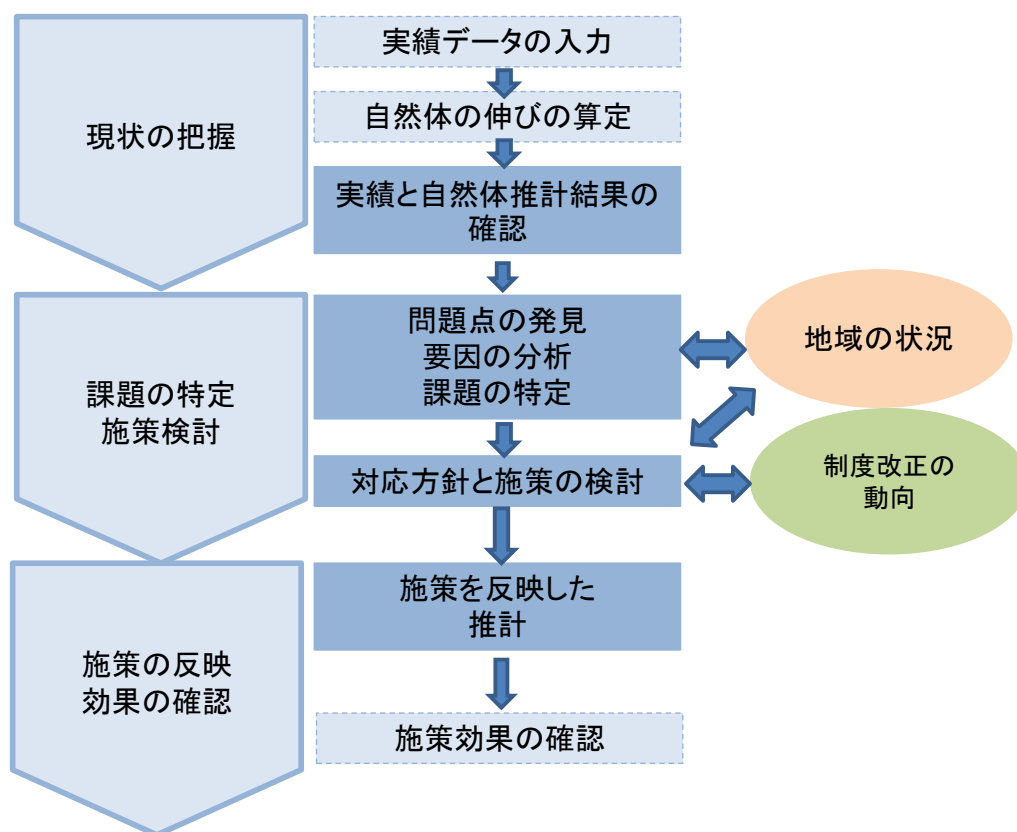
まず、実績データを整理してその延長線上にある自然体の推計を行い、貴保険者の現状と将来の状況を確認する。その際、認定者数や認定率、利用者数や利用割合、給付費の増減の大きさや変化の速さなどについて、全国値で補正した数値や、全国平均、都道府県平均との比較等を行い、特徴を把握する。

<課題の特定と施策検討>

統計的な特徴や日常生活圏域ニーズ調査、地域ケア会議での議論などから自治体としての問題点を発見したら、地域の状況を踏まえその要因について分析する。また、地域の状況や制度改正の動向を考慮し、制度改正に対応するために実施すべき事項や特定した課題に対して、具体的な施策を検討する。

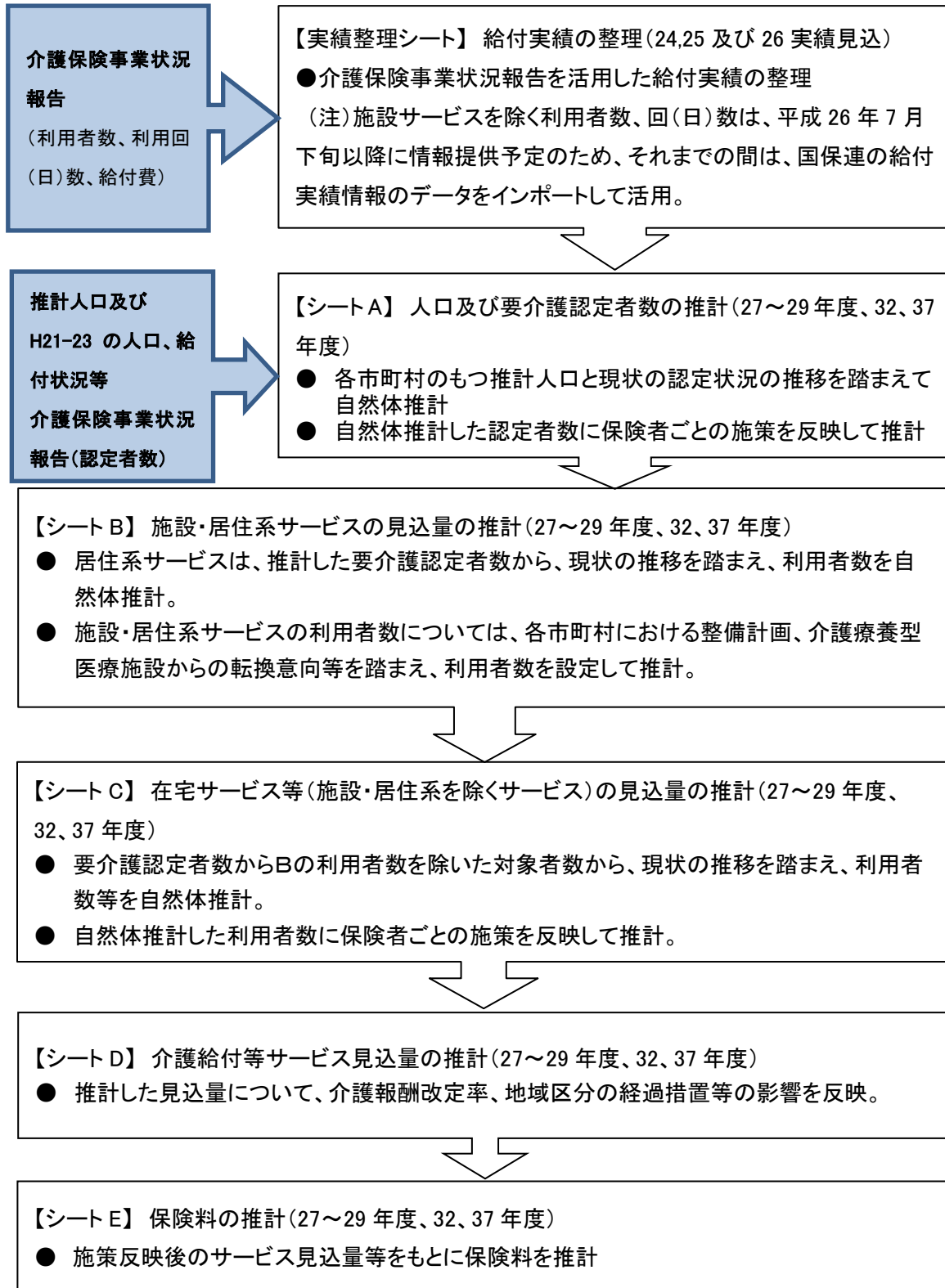
<施策を反映した推計と施策効果の確認>

具体的施策の実施により期待される効果として増減の量を反映した推計を行い、その結果を確認する。



(2)第6期介護保険事業計画ワークシートのシート構成と推計の流れ

ワークシートは、サービス見込み量の推計に当たって必要となる1月当たり利用者数等を整理する「実績整理シート」、A～Dの「見込量推計シート」、Eの「保険料推計シート」、都道府県が推計結果の集計を行うFの「集計シート」から構成されている。推計作業の流れと必要なデータは以下のとおりである。



3. 保険者が入力する実績値等の整理

介護保険事業計画用ワークシートでは、各保険者の平成24年度～平成26年度の介護保険事業状況報告の年報値や月報値の累積を実績値（平成26年度は実績見込み）を利用して推計を行う。そのため、推計作業に当たり、サービス利用者数、利用回（日）数、給付費等の実績値を整理する必要がある。

推計の基礎となる保険者が入力する実績値は、第5期介護保険事業計画における課題に対応するため、介護保険事業状況報告のデータを介護保険事業計画用ワークシートの入力に活用可能なように厚生労働省において介護保険事業状況報告の見直しを行うことが予定されている。

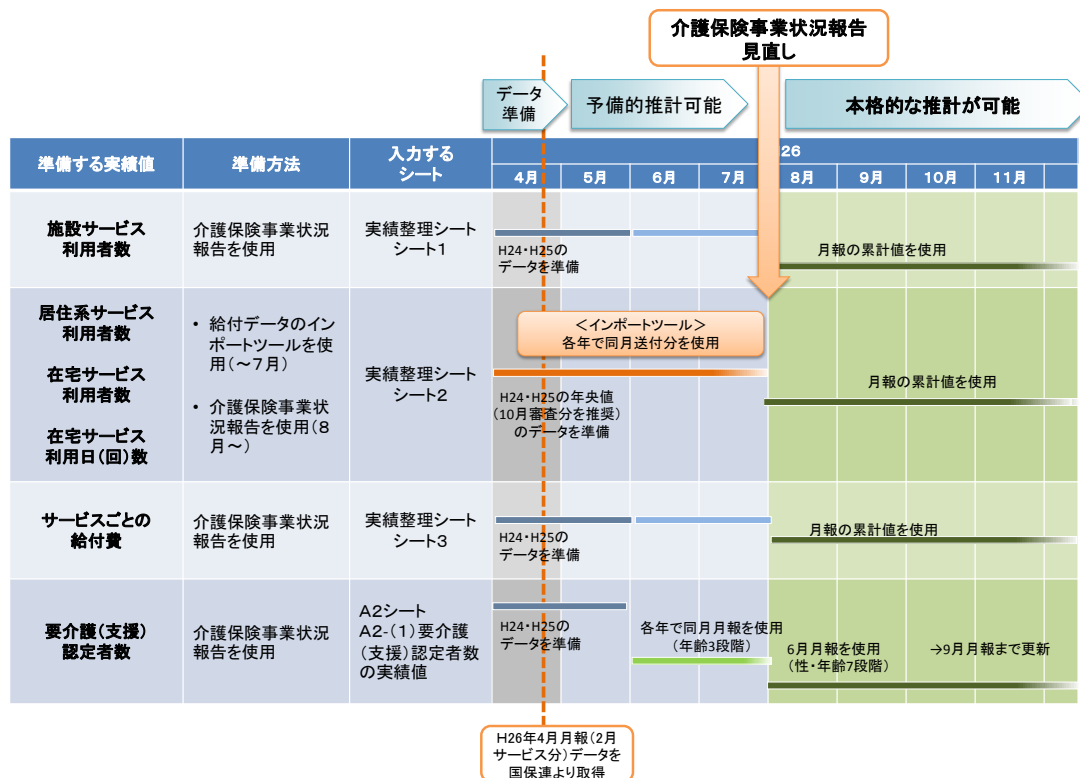
このため、見直しが行われる平成26年7月下旬以降までの間及び見直し後の実績値の整理方法については、7に記述する試行を通じて得られた保険者の意見を踏まえて以下のようにした。

(1)推計を行う時期と利用可能な実績値

下図に示すように、平成26年7月以前は、「第6期インポートツール」⁴を使用して、平成24年、25年の給付データから居住系サービス利用者数、在宅サービス利用者数および利用回（日）数の実績を整理することとした。

インポートツールは、エクセルの限界等により必ずしも正確な実績値とならないため、既に介護保険事業状況報告でデータが提供されている施設サービス利用者数と各サービスの給付費については、これを活用することとした。これにより、保険者においては、介護保険事業状況報告の平成26年2月分のサービス給付費のデータを国保連から取得できる平成26年4月中旬ごろから、24年、25年の実績値を用いて26年度の値を仮に算出し、予備的な推計を始めることが可能である。

平成26年7月下旬以降（介護保険事業状況報告の見直し後）は、推計に必要なデータがすべて利用可能となるので、これを「本格的な推計」と位置づけた。



⁴ 第6期インポートツールは第3章に掲載。第6期インポートツール操作手順書は第4章に掲載。

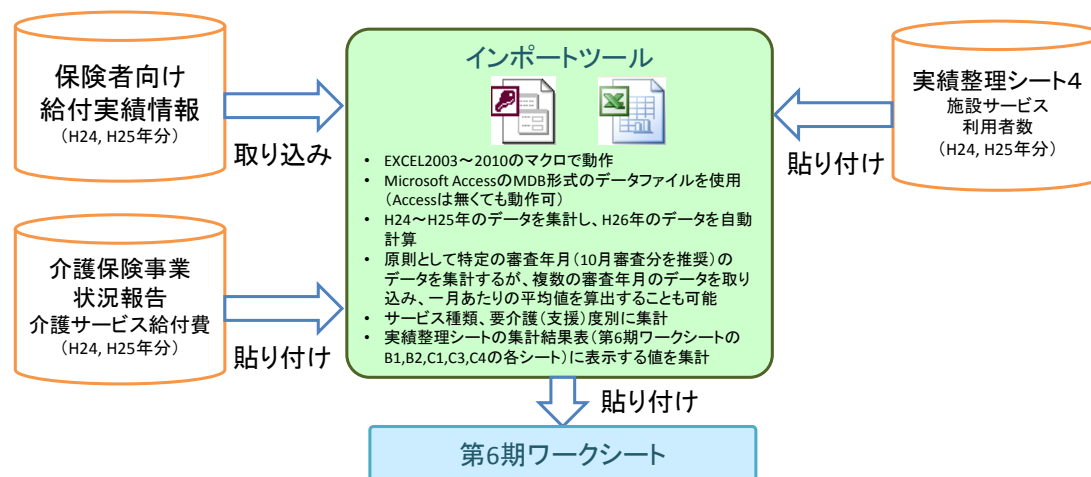
以下は、介護保険事業状況報告の見直しが行われる平成 26 年 7 月以前と 7 月下旬以降の実績データの整理方法の概要である。

(2)介護保険事業状況報告見直し前（平成 26 年 7 月以前）の実績整理の方法

ワークシートとともに提供される第 6 期インポートツールを利用して、居住系サービス、在宅サービスの利用者数、利用回（日）数の実績データを整理することとした。

※施設サービスの利用者数、各サービスの給付費については、ワークシート内の実績整理シート 1 と 3 を用いて、24 年度の年報値、25 年度の月報値（5 月から 26 年 4 月の月報値）を整理し、これをインポートツールで活用し 26 年度の仮の値を算出することとした。

インポートツールは、各都道府県国民健康保険団体連合会（国保連合会）が、毎月保険者に送付している様々なファイルのうち、「保険者向け給付実績情報」（111xxxx.csv（xxxxx の部分は保険者によって異なります）というファイルを取り込み、実績整理シートの集計結果表と同じエクセル形式に変換して集計することができるものを開発した。



(3)介護保険事業状況報告見直し（平成 26 年 7 月下旬）以降の実績整理方法

ワークシート本体の「実績整理シート」を用いて、介護保険事業状況報告の実績値を整理する。ただし、既に日頃より上記の実績値を整理されている保険者においては、実績整理シートは用いずに、シート B、C に直接数値を入れて作業を進めることも可能である。

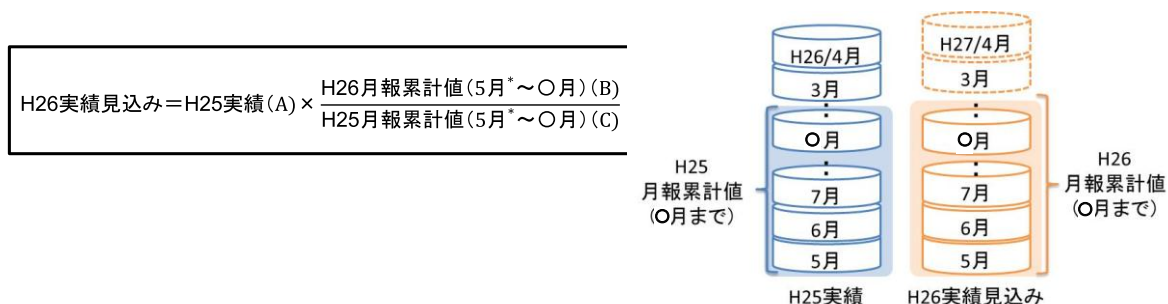
実績整理シートは、介護保険事業状況報告の実績値（サービス利用者数、利用回（日）数、給付費）を推計で利用するためのデータ整理用のシートである。平成 24 年度から平成 26 年度のサービスごとの利用者数、利用回（日）数、給付費を入力することで、以下の実績値（平成 26 年度は実績見込み）実績値等を整理することが可能である。

- 施設・居住系サービスの 1 月当たり利用者数
- 施設・居住系サービスの 1 人 1 月当たり給付費
- 在宅サービスの 1 月当たり利用者数
- 在宅サービスの 1 人 1 月当たり利用回（日）数
- 在宅サービスの 1 人（1 回（日））1 月当たり給付費

なお、平成 26 年度の実績見込みについては、1 年間の実績を得ることができないため、以下の考え方で算出している。

<施設サービスの受給者数、居宅サービス及び地域密着サービスの受給者数、利用回（日）数>

平成 26 年度受給者数（見込）については、平成 25 年度（12 か月分）の各月累計実績（A）に、平成 26 年度の入力された月までの累計値（B）と 25 年度の同月までの累計値（C）を比較した伸率を乗じて年度累計を見込んでおり、1 月当たり受給者数（見込み）は、これを 12 月で除している。



<サービスごとの給付費>

平成 26 年 4 月より消費税増税に伴う改定が行われるため、平成 26 年度（見込み）については、平成 25 年度の各月の給付費累計実績（A）に、26 年度の 6 月以降から入力された月までの累計値（B）と前年度の 6 月以降から同月までの累計値（C）の割合を乗じて見込んでいる。

4. 長期推計の考え方について

介護保険事業計画用ワークシートでは、第 6 期および平成 32 年度、37 年度の要介護認定者数（シート A）、施設・居住系サービス利用者数（シート B）、および在宅サービス利用者数（シート C）について自然体推計するとともに、施策の効果等を考慮した推計（施策反映）を行うことが可能となっている。推計方法の検討に際しては、7 に記述する試行を通じて得られた保険者の意見を踏まえ、医療ニーズと介護ニーズを合わせ持つ者に対応するような定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービスなど地域包括ケアシステムの構築に向け計画的に整備していくサービスがあることを考慮し、第 6 期計画期間中のみならず、長期的な視点から平成 37 年度を見据えた整備を見込むことが可能なよう、長期推計において保険者が適当と考える任意の数値を設定できるようにするなどの工夫を行った。

その際、自然体推計は、数が少ない地域密着型サービスや、今後の単身・高齢者のみ世帯の増加、医療提供体制の見直し等による医療ニーズのある要介護者等の増加等の社会状況の変化による各サービス間の需要の変化（訪問系サービスのニーズ増加、レスパイト需要の変化等）が見込めないため、各市町村でこういった観点を必ず勘案する必要がある旨をマニュアルに明記することとした。

なお、自然体推計と施策反映に係る具体的な推計方法は以下の通りである。

【自然体推計】

現在の推移から算出した認定率や利用率の変化動向をもとに、その傾向が今後とも続くという前提で認定率、利用率を算出して推計する。

	要介護認定者数 (シート A)	施設・居住系サービス利用者数(シート B)		在宅サービス利用者数 (シート C)
		施設サービス 利用者数	居住系サービス 利用者数	
第 6 期	各年度の推計 被保険者数 × 要介護認定率*1 ※ 第 6 期の要介護認定率は、 H24～26 の伸びにより算定。 H32,37 の要介護認定率は、 H26～29 の伸びにより自動的に 算定。その際、非現実的な 数値とならないよう上下限値 (90～110%)を設定。	前年度の利用者数を 表示	各年度 要介護認定者数 × サービス利用率*3 ※ 第 6 期のサービス利用 率は、H24～26 の各サ ービスごとの伸びによ り算定。その際、非現 実的な数値とならない よう上下限値(90～ 110%)を設定。	各年度在宅サービス 対象者数*4 × サービス利用率*5 ※ 第 6 期のサービス利用率は、 H24～26 の各サービスごとの 伸びにより算定。 H32,37 のサービス利用率は、 H26～29 の伸びにより自動的 に算定。その際、非現実的な 数値とならないよう上下限値 (90～110%)を設定。
H32, H37		各年度 要介護認定者数 × サービス利用率*2 サービス利用率は、H29 の数 値により算定(介護療養型医 療施設を除く)。		

- *1 要介護認定率:人口に対する要介護認定者数の割合
- *2 施設サービス利用率:要介護認定者数に対する施設サービス利用者数の割合
- *3 居住系サービス利用率:要介護認定者数に対する居住系サービス利用者数の割合
- *4 在宅サービス対象者数:要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を除いた数
- *5 在宅サービス利用率:在宅サービス対象者数に対する在宅サービス利用者数の割合

【施策反映】

自然体推計から、制度改正への対応や保険者における施策などを認定率や認定者数、利用率や利用者数の増減に反映して推計する。平成 32、37 年度については、平成 26 年から 29 年の伸びをもとに自動算定した場合に非現実的な値になる場合が想定されるため、±10%の上下限を設定して自動的に修正する。

※ 自然体推計は、数が少ない地域密着型サービスや、今後の単身・高齢者のみ世帯の増加、医療提供体制の見直し等による医療ニーズのある要介護者等の増加等の社会状況の変化による各サービス間の需要の変化(訪問系サービスのニーズ増加、レスパイト需要の変化等)が見込めないため、各市町村でこういった観点を必ず勘案する必要がある。

	要介護認定者数 (シート A)	施設・居住系サービス利用者数(シート B)		在宅サービス利用者数 (シート C)
		施設サービス 利用者数	居住系サービス 利用者数	
第 6 期	各年度の推計被保険者数 × 要介護認定率*1 ※ H32,37 の要介護認定率は、H29 を起点に H26～29 の伸びにより自動的に算定。そ の際、非現実的な数値とならないよう上下 限値(90～110%)を設定。	自然体推計値を参 考に各施策を反映 した保険者として 適当と考える任意 の数値を入力。	自然体推計値を 参考に各施策を 反映した保険者 として適当と考 える任意の数値 を入力。	各年度在宅サービス 対象者数*2 × サービス利用率*3 各年度のサービス利用者数、 サービス利用率、又は期中の サービス利用率の伸びについ て、保険者として適当と考える 任意の数値を入力。
H32, H37				

- *1 要介護認定率:人口に対する要介護認定者数の割合
- *2 在宅サービス対象者数:要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を除いた数
- *3 在宅サービス利用率:在宅サービス対象者数に対する在宅サービス利用者数の割合

5. 施策反映の考え方について

施策の効果等を考慮した推計（施策反映）については、全ての要介護度ごとに個々に調整することは保険者の負担が増えると考え、第6期の年度ごとに、要支援1、要支援2、要介護1～2、3～5の4区分で、以下の①または②のいずれかの方法で行うことが可能であり、さらにその際③の方法で、上限値、下限値を設定することが可能となるように開発した。

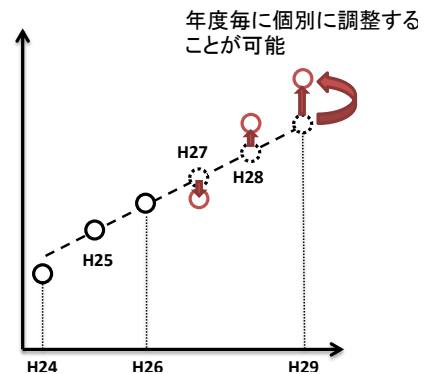
①認定率・認定者数、在宅サービスの利用率・利用者数の増減

自然体推計によって算出された要介護認定率、認定者数あるいは在宅サービスの利用率・利用者数に対して、増減させたい数値を入力することにより任意に増減させることが可能である。

なお、施設・居住系サービスの利用者数は、以下のような方法ではなく、自然体推計値を参考に各施策を反映した保険者として適当と考える任意の数値を入力する。

例1：自然体推計において認定率5.5%であるのに対して、「0.5」と入力すると認定率「6.0%」($=5.5+0.5$)として推計が行われる。「-0.3」と入力すると、認定率「5.2%」($=5.5-0.3$)として推計される。

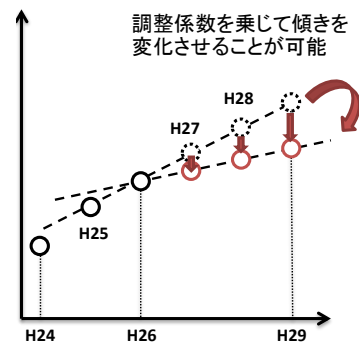
例2：自然体推計において利用者数が100人であるのに対して、「10」と入力すると利用者数「110人」($=100+10$)として推計が行われる。「-5」と入力すると、利用者数「95人」($=100-5$)として推計される。



②係数の設定

自然体推計によって算出された要介護認定率あるいはサービス利用率の伸びを任意に増減させることが可能である。

例3：自然体推計において認定率の伸びが0.6であるのに対して、たとえば伸びを半分にした場合には「0.5」と入力すると、「0.3%」($=0.6 \times 0.5$)として推計が行われます。伸びを1.5倍にした場合には、「1.5」と入力すると、伸びは「0.9%」($=0.6 \times 1.5$)となる。



③上限値・下限値の設定

推計を行う際に、一定の値を超えないようにするために6期中の推計値について上限値、下限値を設定することが可能である。たとえば新サービスなど、自然体推計すると非現実的な急激な伸びとなることが想定される場合や、②で係数を設定した場合に伸びすぎる場合などに、上限値を設定し、一定値を超えないようにすることが可能である。

平成32年、37年の長期推計については、要介護認定者数は、平成26～29年の伸びにより自動算定されるため、非現実的な値とならないよう90～110%の上下限値が設定される。

6. 認知症高齢者に着目した分析

認知症高齢者は、高齢化の更なる進展に伴い今後も増加が予想されることから、認知症に着目した認定者数や介護サービスの利用の現状を把握し、将来の認知症高齢者を支えるためのサービス量を見込む際に留意しておく必要がある。

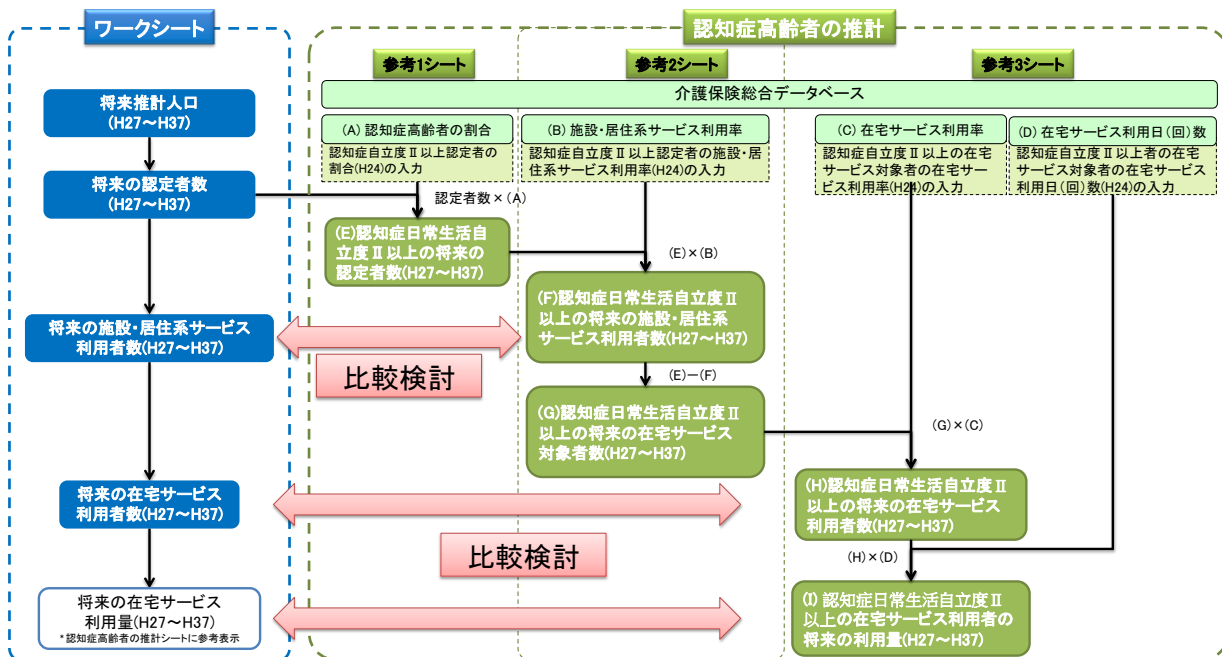
第6期介護保険事業計画からは、各市町村において認知症ケアパス（認知症ケアの流れ）を作成することとされており、その内容を介護保険事業計画に適切に反映するため、厚生労働省からはワークシートとは別に、「認知症ケアパスの手引き」において「①認知症の人に必要なサービスを整備するための気づきシート（気づきシート）」と「②認知症の人を支える社会資源の整理シート（社会資源シート）」が示されている。

これらのシートを活用して認知症施策を検討する過程で、不足するサービスや他のサービス導入など気づきの点があれば、ワークシートのBシート、Cシートにおいて、サービスの充実等の施策反映が可能となっている。

こうした点を踏まえ、ワークシートにおいては、認知症高齢者に着目した分析は「参考シート」として直接的な推計とは切り離れた位置づけとし、分析に当たっては、地域包括ケア「見える化」システムの活用を想定し、認知症日常生活自立度Ⅱ以上（以下「認知症自立度Ⅱ以上」）の要介護（支援）認定者数、サービスごとの利用者数がどの程度増加するか簡便な自然体の推計を行い、保険者が推計したサービス見込量と比較することができるシートを付加することとした。なお、活用できる保険者に一定の制約がある。

また、分析に当たっては、まずは、認知症自立度Ⅱ以上に着目したものとしたが、認知症自立度Ⅰであっても介護保険サービスが必要な認知症高齢者が相当数いることに留意する必要がある旨をマニュアルに明記することとした。

<介護保険事業計画用ワークシートにおける推計と認知症高齢者に着目した分析の関係>



7. 介護保険事業計画用ワークシートの試行及び結果の概要

本事業で開発を行った介護保険事業計画用ワークシート及びマニュアルについては、検討委員会の委員に協力をいただいて2回の試行を行い、開発内容を深めた。試行においては協力をいただいた保険者において介護保険事業計画用ワークシート及びマニュアルを活用して第6期介護保険事業計画のサービス見込み量等の推計を試験的にしてもらうことで、保険者における推計作業の実務上の課題について意見を得た。実施した試行から得られた意見は、可能な限り介護保険事業計画用ワークシート及びマニュアルに反映することで、保険者における推計作業を適切に支援できるように改善を図った。

(1)スケジュール

<第1回試行>

ワークシート等配布	: 2013年12月3日
インポートツール配布	: 2013年12月26日
試行結果中間報告	: 2014年1月7日
試行結果最終報告	: 2014年1月14日

<第2回試行>

ワークシート等配布	: 2014年2月19日
試行結果報告	: 2014年3月7日

(2)ご協力いただいた保険者

- ・埼玉県和光市 ・千葉県鴨川市 ・千葉県袖ヶ浦市 ・千葉県千葉市
- ・千葉県成田市 ・東京都稲城市 ・兵庫県神戸市 ・宮崎県宮崎市

(3)試行の内容

- ・「介護保険事業計画用ワークシート」および「活用マニュアル」を用いて介護保険サービス見込量推計と保険料算定プロセスを保険者が実施
- ・保険者は介護保険サービス見込量及び保険料の自然体推計結果の確認し、「介護保険事業計画用ワークシート」と「マニュアル」を活用して、制度改正への対応や現状分析、施策検討が可能かどうかを確認
- ・「介護保険事業計画用ワークシート」と「マニュアル」を活用して、長期的(平成37年度まで)な展望まで考えることが可能かどうかを確認

(4)試行の結果概要

1)実績値の準備

- ・保険者にとっては、ワークシートを利用して自然体推計を実施するまでに実績値を準備し、入力する負担が大きいとの意見があった。

2)自然体推計結果の評価について

- ・ 自然体推計の結果については、ワークシートの推計の流れに従って順に確認する保険者が多かった。
- ・ 保険者独自の推計値と比較してワークシートにおける推計の妥当性を確認しているケースもある。
- ・ (シート A) 認定者数、認定率の概要と構成、全国補正值と比較した保険者の特徴を把握している。
- ・ (シート B) 施設・居住系サービスの伸びの傾向を把握し、全国値との比較も行って評価している。
- ・ (シート C) 在宅サービスの利用率及び利用者の伸びを全国値と比較して評価している。
- ・ 自然体推計値を全国値との比較により分析・評価している場合が多い。全国値と比較してサービス量が多い場合にはサービスが充足しているとの評価を行い、少ない場合にはサービス整備の必要性を検討している。
- ・ 活用マニュアルに記載された分析の視点は現状分析及び自然体推計値の分析の参考として必要という意見が得られた。

3)施策反映を考慮した推計について

- ・ 試行の結果からは、施策反映を考慮した推計の考え方の例としては、以下の意見が得られた。
- ・ (A シート) 介護予防事業および生活支援サービスの充実により認定率・認定者数減少を見込む、医療との連携により退院後のサービス利用を想定し認定者の増加を見込むなど。
- ・ (B シート) 介護老人福祉施設における要介護 1・2 の利用者の段階的減少、施設整備計画に沿った定員に対する利用率を考慮して推計、認知症高齢者の増加に合わせて認知症対応型共同生活介護の整備を見込むなど。
- ・ (C シート) 介護予防訪問介護、介護予防通所介護の地域支援事業への移行のほか(一部通所リハへ移行も想定)、インフォーマルサービスの充実等で軽度の通所介護利用者の減少、地域密着型サービスの公募指定による整備計画の反映を見込むなど。
- ・ また、活用マニュアルに記載された例示は施策反映を検討する上での参考にはなるが、定量的な推計に反映できるのは制度改正に基づく①介護予防訪問介護、介護予防通所介護の地域支援事業への移行、②介護老人福祉施設において要支援 1・2 新規入所者を見込まないことの 2 点に限定されるとの意見があった。
- ・ 介護保険事業計画用ワークシートの推計方法では、介護予防訪問介護、介護予防通所介護の地域支援事業への移行を考慮して要支援の認定者数を減少させてしまうと、サービス見込量全体が減少してしまうため、保険者が誤解しないように注意喚起が必要との意見があった。

3)長期推計について

- ・ 施設サービスについては、第 6 期計画期間中については施設整備計画に沿って検討が可能であるが、平成 32 年、37 年についての施策反映は保険者では困難であるとの意見もあった。
- ・ 在宅サービスについては、第 6 期計画期間中に充分整備が進まないサービスもあることから、平成 32 年、37 年について長期的な展望を反映できることが望ましいとの意見があった。

8. 今後の課題

本事業で開発を行った介護保険事業計画用ワークシート及び活用マニュアルは、試行にご協力をいただいた保険者からは一定の評価を得られたものの、新たな課題も明らかとなっており、第7期に向けてはさらに改善方法を検討し、保険者における運用を支援していく必要がある。

(1)実績値データの準備に対する支援

介護保険事業状況報告の見直しにより保険者は従来と比較して詳細化されたデータを迅速に取得できるようになり、保険者における実績値整理の負担は軽減されることが期待できる。ただし、見直しの過渡期である今回については、整理方法は複雑となった。

また、今回開発したワークシートでは、実績値データの入力を支援するために介護保険事業状況報告システムの介護ユーティリティ⁵からの出力データをそのまま貼り付け可能な実績整理シートを用意したが、介護ユーティリティを利用していない保険者では相応の入力の負担が発生することや、単に貼り付けるだけであっても保険者が作業をしなくてはならない点は負担であるとの指摘もある。

さらに、見直し後の介護保険事業状況報告のデータでは得られない情報として、介護保険サービスの総受給者数があり、保険者における現状分析として認定のみ受け、サービスの利用が無い者の存在を考えれば、今後、総受給者数についても情報提供が望まれる。

厚生労働省は、現在、地域包括ケア「見える化」システムの整備⁶を進めており、今後は、地域包括ケア「見える化」システムとの連携を行って、実績データが反映された介護保険事業計画用ワークシートを保険者取得可能とするような仕組みなど、保険者が現状分析からサービス見込み量等の推計を一体的に実施できるような、保険者支援についても検討が必要と考えられる。

(2)認知症高齢者に着目した分析の支援

認知症高齢者は高齢化の更なる進展に伴い今後も増加が予想されることから、認知症に着目した分析を可能としたが、現時点では提供可能な認知症高齢者のサービス利用に係るデータが平成24年度実績に限られたため、今後は、認知症高齢者に関する経年変化を考慮した推計が可能となるように情報提供を行っていく検討も必要と考えられる。

(3)PDCA サイクルの効果的な運用に対する支援

介護保険事業計画用ワークシート及び活用マニュアルでは、第6期計画期間だけでなく、長期的な展望等について考えるきっかけとして保険者に活用いただくために、団塊世代が75歳以上となる平成37年度までの長期的な推計を可能なものとしたが、第6期計画で位置づけた施策や長期推計などは、随時その後の進捗状況を評価・見直しを行うことで、地域包括ケアシステムの確立を目指していく必要がある。このため、今後は、地域包括ケア「見える化」システムとの連携を行って、第6期介護保険事業計

⁵介護ユーティリティは、介護保険事業状況報告で保険者が報告したデータを出力するツール

⁶地域包括ケア「見える化」システムについては、全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議（平成26年2月25日）資料（<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000038295.html>）を参照

画の「進捗状況の評価・見直し」を支援する仕組みづくりも検討が必要と考えられる。

(4)今後の施策の動向や保険者からの要望等を踏まえた継続的な改善

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進等の施策の充実、都道府県が定める医療計画と連動した介護保険サービスの見込量の推計に係る新たな手法の開発等が必要となることを見込まれる。また、第6期介護保険事業計画策定時に、本事業で開発した介護保険事業計画用ワークシート及び活用マニュアルを利用する保険者からの要望等から新たな課題が生じる可能性もある。

今後の介護保険事業計画策定における保険者支援については、こうした観点も踏まえ、本事業における成果にとどまらず、今後の国の施策の動向や保険者からの要望等を踏まえたうえで、介護保険事業計画用ワークシート及び活用マニュアルを継続的に見直していくことが重要である。

第3章 介護保険事業計画ワークシート

1. 介護保険事業計画ワークシート

介護保険事業計画用ワークシート シート一覧

<p>操作方法</p> <p>1) 値の入力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者による数値の入力が必要な箇所は水色・赤枠とあります。 ・計算表の黄緑色セルは一部の保険者のみ利用するデータの入力箇所を示しています。 ・黄色セルは保険者によって推計値を施策反映する際に入力する箇所を示します。 ・計算表の白色セルは自動計算される箇所です。 <p>2) 結果の印刷</p> <p>通常のエクセルの機能を使って印刷してください。</p> <p>ワークシートでは、各シートにおける帳票ごとにあらかじめ印刷範囲を設定してありますが、保険者でご利用のPCやプリンタの環境によっては、帳票が途中で途切れるなど、適切に印刷されない場合があります。このような場合には、お手数ですが、Microsoft Excelの印刷範囲の設定機能を利用して、適切な印刷範囲を設定し直してください。</p>	
<p>1. 過去のデータの整理</p> <p>1 施設サービス利用者数</p> <p>2 居宅サービス、地域密着型サービスの利用者数、利用回(日)数</p> <p>3 サービスごとの給付費の整理</p> <p>4 介護サービスの実績等の整理結果</p>	
<p>2. 将来の要介護(支援)認定者数の推計</p> <p>A 1 被保険者数の実績値及び推計値</p> <p>1 a 推計人口(年別)</p> <p>1 b 1 国勢調査人口の入力</p> <p>1 b 2 推計人口(年別)</p> <p>2 要介護(支援)認定者数の実績</p> <p>3 要介護(支援)認定者数の自然体推計</p> <p>4 要介護(支援)認定者数(自然体推計)の施策反映</p> <p>4 a 要介護(支援)認定者数の推移(実績値及び推計値)</p>	
<p>3. 将来の施設・居住系サービス給付費等の推計</p> <p>B 1 施設・居住系サービスの1月あたり利用者数(実績値及び見込み)</p> <p>2 施設・居住系サービスの1人1月あたり給付費(実績値及び見込み)</p> <p>3 施設・居住系サービス1月あたり利用者数の見込み人数</p> <p>4 施設・居住系サービスの給付費の推計</p> <p>4 a 施設・居住系サービスの利用者数、給付費の推移</p>	
<p>4. 将来の在宅サービス給付費等の推計</p> <p>C 1 在宅サービス利用者数の自然体推計</p> <p>2 在宅サービス利用者数(自然体推計)の施策反映</p> <p>2 a 在宅サービス利用率、利用者数の推移(実績値及び推計値)</p> <p>3 在宅サービス1人1月あたり利用回(日)数の実績と推計値</p> <p>3 a 在宅サービス利用回(日)数の推移</p> <p>4 在宅サービス1人(1回(日))1月あたり給付費の実績</p> <p>5 在宅サービスの給付費の推計</p> <p>5 a 在宅サービス利用者数、給付費の推移</p>	
<p>5. 将来の介護給付等サービスの見込量の推計</p> <p>D 1 介護サービス給付費等の推計値</p> <p>2 介護報酬改定率、地域区分に係る経過措置等の調整</p> <p>3 介護サービス給付費等の推計値</p> <p>3 a 介護サービス等給付費と構成比の推移</p>	
<p>6. 認知症高齢者に着目した要介護(支援)認定者数、サービス見込量の参考値</p> <p>参考</p> <p>1 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者の推計</p> <p>2 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者の推計</p> <p>3 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の在宅サービス利用者の推計</p>	
<p>7. 保険料の算出</p> <p>E 1 a 第1号被保険者の保険料推計に必要な数値の入力(第6期)</p> <p>1 b 第1号被保険者の保険料の推計(第6期)</p> <p>2 a 第1号被保険者の保険料推計に必要な数値の入力(平成32年度、平成37年度)</p> <p>2 b 第1号被保険者の保険料の推計(平成32年度、平成37年度)</p>	
<p>8. 推計結果の集計</p> <p>F 1 a 要介護(支援)認定者数、介護サービス見込量の集計(帳票)</p> <p>1 b 要介護(支援)認定者数、介護サービス見込量の集計</p> <p>2 a 介護サービス等利用者数の集計(帳票)(介護人材ワークシート用)</p> <p>2 b 介護サービス等利用者数の集計(介護人材ワークシート用)</p> <p>3 a 保険料関係指標の集計(帳票)</p> <p>3 b 保険料関係指標の集計</p>	

1. 施設サービス利用者数

○ 表裏は、介護保険事業計画報告システムの介護ユーティリティのエクセル出力用テンプレートと同じ様式(年報はH1160シート、月報はH0160シート)で、その様式の下側に1月当たり受給者数の計算欄等を設けています。
 ※7月以降の出力用テンプレートから帳票をコピーして貼り付ける際、表裏の下部が異なるように注意して下さい。
 ※貼り付けるデータ等、処理上の留意点
 ○ 貼り付けるデータは、平成26年度末実績、平成26年度末25年度5月～26年度4月(26年3月サービス分～26年2月サービス分)まで、平成26年度は26年度の月報(26年3月サービス分)以降となります。
 ○ 平成26年度の毎月の実績値は、1シート(施設受給者、居宅・地域密着型受給者、利用回(日)数、給付費)について、同じ月でも入力するようしてください。
 ○ サービスによっては、本来、給付対象でない要支援の欄に受給者が計上される場合、また、過年度の訂正請求によって経過的要介護の欄に受給者が計上されている場合がありますが、推計上では特に支援はないものとして整理します。
 ※ただし、小規模な保険者が影響が大きい場合は、適宜、加味して頂いてください。
 ※平成26年度末迄の導入状況
 ○ 平成26年度受給者数(見込) Dは、平成26年度の受給者数の各月累計(A)に、26年度の入力された月までの累計値(B)と前年度の同月までの累計値(C)の割合を乗じて見込んでいます。

介護保険事業計画報告システム(26年度実績)

月	施設サービス利用者数												居宅サービス利用者数												地域密着型サービス利用者数												利用回(日)数												給付費												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
26																																																													

介護保険事業計画報告システム(25年度実績)

月	施設サービス利用者数												居宅サービス利用者数												地域密着型サービス利用者数												利用回(日)数												給付費												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
25																																																													

介護保険事業計画報告システム(24年度実績)

月	施設サービス利用者数												居宅サービス利用者数												地域密着型サービス利用者数												利用回(日)数												給付費												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
24																																																													

右に続く→

月	施設サービス利用者数												居宅サービス利用者数												地域密着型サービス利用者数												利用回(日)数												給付費												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
23																																																													

月	施設サービス利用者数												居宅サービス利用者数												地域密着型サービス利用者数												利用回(日)数												給付費												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
22																																																													

月	施設サービス利用者数												居宅サービス利用者数												地域密着型サービス利用者数												利用回(日)数												給付費												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
21																																																													

左から←

右に続く→

(同シートについては、以下略)

3. サービスごとの給付費の整理

- 各表は、介護保険事業状況報告システムの介護ユーティリティのエクセル出力用テンプレートと同じ様式(年報はH1214シート、月報はH10214シート)で、その様式の下部に1人(1箇日)1月あたり給付費の計算欄を設けています。エクセル出力用テンプレートから数値をコピーして貼り付ける際、表の下部が消えないように注意して下さい。
- 貼り付けるデータ等、整理上の留意点
- 貼り付ける内容(年報及び月報の報告月)、整理の際の留意点は、シートと同様です。
- 平成26年度毎月の実施回数は、各サービス(施設受給者、居宅・地域密着受給者、利用回(日)数、給付費)について、同じ月までを入力するようにしてください。
- 平成26年度算定の導入方、1人(1箇日)1月あたり給付費の算出方法
- 平成26年度算定方法は、平成25年度の給付費を月累計し、26年度の6月以降から入力された月までの累計値(日)と前年度の6月以降から前月までの累計値(円)の割合を乗じて算出しています。
- 1人(1箇日)1月あたり給付費については、国報を整理していないサービスは、年間給付費/年間受給者数、国報を整理したものは、年間給付費/年間受給者数/(年間利用回数/12)で算出しています。

介護保険事業状況報告書(24年度年報)

施設

サービス	種別	種別	12年度				13年度				14年度				15年度				16年度				計
			受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	
居宅介護	居宅介護	居宅介護																					
施設介護	施設介護	施設介護																					
地域密着	地域密着	地域密着																					

1 H25年度、H26年度が下に続く

右に続く

介護保険事業状況報告書(24年度年報)

施設

サービス	種別	種別	12年度				13年度				14年度				15年度				16年度				計
			受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	
居宅介護	居宅介護	居宅介護																					
施設介護	施設介護	施設介護																					
地域密着	地域密着	地域密着																					

右に続く

1 H24年度から

介護保険事業状況報告書(25年度年報)

施設

サービス	種別	種別	25年度				26年度				27年度				28年度				計			
			受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数	受給者数	回数	給付費	日数				
居宅介護	居宅介護	居宅介護																				
施設介護	施設介護	施設介護																				
地域密着	地域密着	地域密着																				

右に続く

(同シートについては、以下略)

4. 介護サービスの実績等の整理結果

- 各表は、ワークシート(B1-①)～(B2-②)、C1-①、C2-①、C3-①)と同じ様式で、1～3の各シートにおいて整理した実績等の結果をワークシートの様式にまとめたものです。
- ワークシートの各表に該当する欄は、セル内計算式のみで記入し、集約シートに直接入力しないこと(注)。
- 数値については、表示では整数値となっておりますが、1人(1回)1)月あたり給付費を除き小数値はしていませんので、合計値がずれることがあります。1人(回)1)月あたり給付費は、円単位で四捨五入しています。

※1. 施設・居住系サービスの1月あたり利用者数(実績値及び見込み)

以下の整理結果を01シートのD1～D2に貼り付けてください。

施設種別	施設名	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度
介護老人保健施設	介護老人保健施設○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人保健施設△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人保健施設××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
介護老人福祉施設	介護老人福祉施設○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人福祉施設△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人福祉施設××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
介護療養型医療施設	介護療養型医療施設○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護療養型医療施設△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護療養型医療施設××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
介護老人施設	介護老人施設○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人施設△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人施設××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026

※2. 施設・居住系サービスの1人1月あたり給付費(実績値及び見込み)

以下の整理結果を02シートのD3～D4に貼り付けてください。

施設種別	施設名	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度
介護老人保健施設	介護老人保健施設○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人保健施設△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人保健施設××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
介護老人福祉施設	介護老人福祉施設○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人福祉施設△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人福祉施設××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
介護療養型医療施設	介護療養型医療施設○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護療養型医療施設△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護療養型医療施設××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
介護老人施設	介護老人施設○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人施設△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	介護老人施設××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026

4. 介護サービスの実績等の整理結果

- 各表は、ワークシート(B1-①)～(B2-②)、C1-①、C2-①、C3-①)と同じ様式で、1～3の各シートにおいて整理した実績等の結果をワークシートの様式にまとめたものです。
- ワークシートの各表に該当する欄は、セル内計算式のみで記入し、集約シートに直接入力しないこと(注)。
- 数値については、表示では整数値となっておりますが、1人(1回)1)月あたり給付費を除き小数値はしていませんので、合計値がずれることがあります。1人(回)1)月あたり給付費は、円単位で四捨五入しています。

※1. 在宅サービス利用者数の自然推計

以下の整理結果を01シートのC1～C2に貼り付けてください。

施設種別	施設名	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度
在宅サービス	在宅サービス○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
在宅サービス	在宅サービス○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
在宅サービス	在宅サービス○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026

※2. 在宅サービス1人1月あたり利用額(回)数の実績と推計値

以下の整理結果を02シートのC3～C4に貼り付けてください。

施設種別	施設名	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度
在宅サービス	在宅サービス○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
在宅サービス	在宅サービス○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
在宅サービス	在宅サービス○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026

※3. 在宅サービス1人(回)1月あたり給付費の実績値

以下の整理結果を04シートのC4～C5に貼り付けてください。

施設種別	施設名	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度	事業年度
在宅サービス	在宅サービス○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
在宅サービス	在宅サービス○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026
在宅サービス	在宅サービス○○○○	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス△△△△	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	在宅サービス××××	2021	2022	2023	2024	2025	2026

A1. 被保険者数の実績値及び推計値

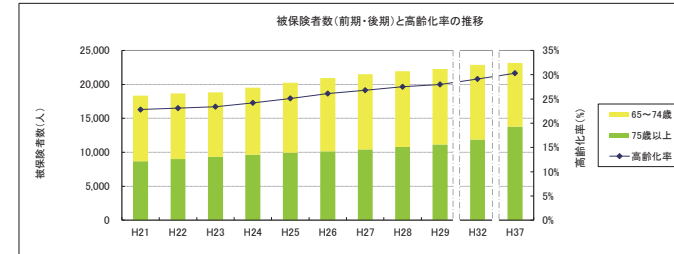
(利用方法)

A1は、現在・将来の被保険者数を入力するためのシートです。
 平成24年度～平成29年度、平成32年度及び平成37年度の総人口及び被保険者数について、保険者が保有する情報を入力してください。
 保険者が保有する情報を用意することができない場合には、A1aシートにおいて国立社会保障・人口問題研究所の推計値を利用してください。
 福島県の保険者のうち、東日本大震災後に被保険者の人口流出が少ない保険者は、A1bシートにおいて国勢調査の人口を入力することで、A1b2シートで推計することができます。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
総人口	80,695	80,536	80,347	80,125	79,869	79,581	78,544	76,366

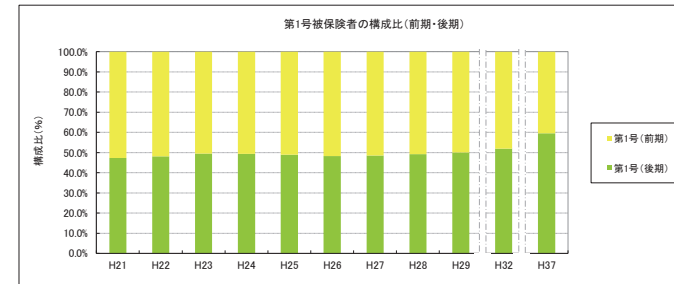
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
男	第1号被保険者	8,348	8,688	9,017	9,272	9,470	9,622	9,869	9,943
	65～69歳	2,491	2,648	2,793	2,964	3,114	2,998	2,484	2,157
	70～74歳	2,177	2,238	2,335	2,289	2,178	2,287	2,731	2,292
	75～79歳	1,731	1,750	1,745	1,774	1,827	1,890	1,993	2,403
	80～84歳	1,158	1,199	1,231	1,273	1,317	1,351	1,394	1,586
	85～89歳	575	622	661	693	723	755	842	941
	90歳以上	215	230	251	279	311	341	426	564
	第2号被保険者	13,749	13,642	13,526	13,441	13,379	13,326	13,234	13,052
	総数	22,097	22,330	22,543	22,714	22,849	22,948	23,103	22,995
	女	第1号被保険者	11,165	11,547	11,919	12,216	12,454	12,646	12,994
65～69歳		2,704	2,861	3,004	3,184	3,351	3,232	2,678	2,320
70～74歳		2,504	2,570	2,683	2,634	2,504	2,609	3,079	2,591
75～79歳		2,223	2,232	2,213	2,234	2,286	2,353	2,478	2,911
80～84歳		1,776	1,822	1,854	1,901	1,947	1,978	1,997	2,229
85～89歳		1,191	1,243	1,294	1,332	1,370	1,413	1,527	1,627
90歳以上		768	819	870	931	997	1,059	1,236	1,528
第2号被保険者		13,818	13,695	13,559	13,445	13,379	13,313	13,191	12,970
総数		24,983	25,242	25,478	25,661	25,834	25,958	26,185	26,176
計		第1号被保険者	19,513	20,235	20,937	21,489	21,924	22,267	22,863
	65～69歳	5,195	5,509	5,797	6,149	6,464	6,230	5,161	4,476
	70～74歳	4,681	4,808	5,019	4,923	4,682	4,897	5,810	4,883
	75～79歳	3,954	3,982	3,958	4,008	4,113	4,244	4,471	5,314
	80～84歳	2,934	3,020	3,086	3,174	3,264	3,329	3,391	3,814
	85～89歳	1,766	1,865	1,955	2,024	2,093	2,168	2,369	2,568
	90歳以上	983	1,049	1,121	1,210	1,308	1,400	1,661	2,092
	第2号被保険者	27,567	27,337	27,085	26,887	26,758	26,639	26,425	26,023
	総数	47,080	47,571	48,021	48,375	48,683	48,907	49,288	49,171

(参考1) 被保険者数(前期・後期)と高齢化率
 貴保険者の第1号被保険者数と高齢化率の推移です。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
被保険者数											
うち65～74歳	9,681	9,677	9,522	9,876	10,317	10,816	11,072	11,147	11,127	10,971	9,359
うち75歳以上	8,677	8,983	9,317	9,637	9,917	10,121	10,417	10,778	11,141	11,892	13,788
高齢化率(%)	22.8	23.1	23.4	24.2	25.1	26.1	26.8	27.5	28.0	29.1	30.3

(参考2) 第1号被保険者の構成比
 貴保険者の第1号被保険者の前期・後期高齢者の構成比の推移です。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
第1号(前期)	52.7	51.9	50.5	50.6	51.0	51.7	51.5	50.8	50.0	48.0	40.4
第1号(後期)	47.3	48.1	49.5	49.4	49.0	48.3	48.5	49.2	50.0	52.0	59.6

以下で貴保険者が保有している過去実績(平成21～23年度)を入力すると、以降の各シートにおいて平成21年度からの推移が参考情報として表示されます。

以下では、総人口及び被保険者数について、保険者が保有する情報を入力してください。

総人口と被保険者数の入力

Table showing population and insured numbers by gender and age group for years H21, H22, and H23.

以下では、介護保険事業状況報告の月報値(入力する月はA2シートに合わせてください)を入力してください。

要介護(支援)認定者数の入力(月報第2表)

Table showing monthly insured numbers for care levels 1-5, categorized by age group (H21, H22, H23).

以下では、介護保険事業状況報告の年報値を入力してください。

施設サービス利用者数の入力(年報第7表)

Table showing annual numbers of facility service users by category and age group.

介護サービス等給付費の入力(年報第8-1表)

Table showing annual subsidy amounts for various nursing services by age group.

介護保険事業状況報告システムの保守サイトに掲載される全国値を入力すると、以降の各シートにおいて全国平均値が参考情報として表示されます。

要介護認定者数(全国値)

Table showing national average values for nursing insurance certified persons across various categories.

施設・居宅サービス利用者数(全国値)

Table showing national average values for facility and home service users.

在宅サービス利用者数(全国値)

平成24年度

Table showing actual 2012 values for various service categories, including national averages.

平成25年度

Table showing actual 2013 values for various service categories, including national averages.

在宅サービス利用台数(全国値)

Table showing national average values for home service utilization counts.

平成24年度

Table showing actual 2012 values for home service utilization counts, including national averages.

平成25年度

Table showing actual 2013 values for home service utilization counts, including national averages.

A1a. 推計人口(年別)
(A1シートに直接入力できない保険者はこのシートを使用してください)

(利用方法)
 A1aは国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」
 (<http://www.ipsss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>)を利用し、平成27～29年の人口を推計するためのシートです。
 「日本の地域別将来推計人口」から、平成27年、32年、37年の推計人口を入力してください。
 平成27～29年の推計人口は、平成27年と平成32年推計の人口の差を5等分した単年度増減分をもとにした推計値です。
 推計人口はA1シートに転記してください。
 なお福島県については市区町村別の推計人口が発表されていないため、A1またはA1bシートをご利用ください。

単位:人

年齢	推計人口		差(単年度)	推計人口(年別推計)			
	平成27年	平成32年		平成27年	平成28年	平成29年	平成37年
男 総数	0	0	0	0	0	0	0
0-4歳							
5-9歳							
10-14歳							
15-19歳							
20-24歳							
25-29歳							
30-34歳							
35-39歳							
40-44歳							
45-49歳							
50-54歳							
55-59歳							
60-64歳							
65-69歳							
70-74歳							
75-79歳							
80-84歳							
85-89歳							
90歳以上							
女 総数	0	0	0	0	0	0	0
0-4歳							
5-9歳							
10-14歳							
15-19歳							
20-24歳							
25-29歳							
30-34歳							
35-39歳							
40-44歳							
45-49歳							
50-54歳							
55-59歳							
60-64歳							
65-69歳							
70-74歳							
75-79歳							
80-84歳							
85-89歳							
90歳以上							
総計	0	0	0	0	0	0	0

A1b1. 国勢調査人口の入力(福島県の一部保険者のみこのシートを使用してください)

(利用方法)
 A1b1、A1b2は、福島県の保険者のうち、東日本大震災後に被保険者の人口流出が少ない保険者が、国勢調査によるデータで人口推計をするシートです。
 福島県内において、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域、避難指示区域に指定されているなどの理由により、平成17年～22年の人口構造の変化によって将来の人口を推計することが適当でないと考えられる保険者については、A1シートを使用してください。
 A1b1では、平成17年及び平成22年の国勢調査による人口(小地域集計第3表)について、年齢階級別に赤枠内へ入力して下さい。
 (推計の考え方)
 補正後人口は、年齢不詳の人数を各年齢の割合で按分し、補正した人口です。
 期待値(平成22年)欄は、平成17年度の補正後人口がそのまま5年推移したと仮定したもので、期待値と平成22年の補正後人口と比較して人口移動率を算出しています。
 推計人口(平成27年、32年、37年)は、平成22年の補正後人口に人口移動率を乗じて算出しています。ただし、0-4歳の人口については、平成22年における15歳～49歳の女性の人口に対する0-4歳の人口(婦人子ども比)を15歳～49歳の女性の推計人口に乘じて算出しています。
 推計された平成27年、32年、37年の人口を利用して、A1b2シートにおいて平成27～29年の人口を推計します。

単位:人

年齢	基準人口		補正後人口		期待値	人口移動率	推計人口		
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年			平成27年	平成32年	平成37年
男 総数	0	0	0	0			0	0	0
0-4歳									
5-9歳									
10-14歳									
15-19歳									
20-24歳									
25-29歳									
30-34歳									
35-39歳									
40-44歳									
45-49歳									
50-54歳									
55-59歳									
60-64歳									
65-69歳									
70-74歳									
75-79歳									
80-84歳									
85-89歳									
90歳以上									
年齢不詳									
女 総数	0	0	0	0			0	0	0
0-4歳									
5-9歳									
10-14歳									
15-19歳									
20-24歳									
25-29歳									
30-34歳									
35-39歳									
40-44歳									
45-49歳									
50-54歳									
55-59歳									
60-64歳									
65-69歳									
70-74歳									
75-79歳									
80-84歳									
85-89歳									
90歳以上									
年齢不詳									
総計	0	0	0	0			0	0	0

女15-49歳人口	0	0
0-4歳人口	0	0
婦人子ども比	0	0
男0-4歳人口	0	0
女0-4歳人口	0	0

A1b2. 推計人口(年別)
(福島県の一部保険者のみこのシートを使用してください)

(推計の考え方)

A1b2では、A1b1において国勢調査から推計された平成27年、32年、37年の人口を利用して、平成27～29年の人口を推計します。

平成27～29年の推計人口は、平成27年と平成32年推計の人口の差を5等分した単年度増減分をもとにした推計値です。推計人口はA1シートに転記してください。

単位:人

年齢	推計人口		差(単年度)	推計人口(年別推計)		
	平成27年	平成32年		平成27年	平成28年	平成29年
男 総数	0	0	0	0	0	0
0-4歳	0	0	0	0	0	0
5-9歳	0	0	0	0	0	0
10-14歳	0	0	0	0	0	0
15-19歳	0	0	0	0	0	0
20-24歳	0	0	0	0	0	0
25-29歳	0	0	0	0	0	0
30-34歳	0	0	0	0	0	0
35-39歳	0	0	0	0	0	0
40-44歳	0	0	0	0	0	0
45-49歳	0	0	0	0	0	0
50-54歳	0	0	0	0	0	0
55-59歳	0	0	0	0	0	0
60-64歳	0	0	0	0	0	0
65-69歳	0	0	0	0	0	0
70-74歳	0	0	0	0	0	0
75-79歳	0	0	0	0	0	0
80-84歳	0	0	0	0	0	0
85-89歳	0	0	0	0	0	0
90歳以上	0	0	0	0	0	0
女 総数	0	0	0	0	0	0
0-4歳	0	0	0	0	0	0
5-9歳	0	0	0	0	0	0
10-14歳	0	0	0	0	0	0
15-19歳	0	0	0	0	0	0
20-24歳	0	0	0	0	0	0
25-29歳	0	0	0	0	0	0
30-34歳	0	0	0	0	0	0
35-39歳	0	0	0	0	0	0
40-44歳	0	0	0	0	0	0
45-49歳	0	0	0	0	0	0
50-54歳	0	0	0	0	0	0
55-59歳	0	0	0	0	0	0
60-64歳	0	0	0	0	0	0
65-69歳	0	0	0	0	0	0
70-74歳	0	0	0	0	0	0
75-79歳	0	0	0	0	0	0
80-84歳	0	0	0	0	0	0
85-89歳	0	0	0	0	0	0
90歳以上	0	0	0	0	0	0
総計	0	0	0	0	0	0

A2. 要介護(支援)認定者数の実績

(利用方法)

A2-A5は将来の要介護(支援)認定者数を推計するためのシートです。A2シートでは、認定者数の実績から認定率を算出しています。

A2-(1)に、平成24年度～平成26年度の要介護(支援)認定者数の実績を入力すると、A2-(2)に認定率が算出されます。各年度の実績は9月を目安としますが、他の月で年度内の平均値に近い月がある場合は、保険者の実績に応じて、当該月の実績を入力してください。A2-(2)に表示される要介護(支援)認定率は、A1シートでの被保険者数でA2-(1)の要介護(支援)認定者数を除いたものです。

A2-(1) 要介護(支援)認定者数の実績

平成24年度	合計	単位:人				
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
第1号被保険者	1,005	125	116	193	198	146
第2号被保険者	77	8	10	14	16	11
総数	1,082	133	126	207	214	157
55～69歳	126	15	15	23	26	15
70～74歳	197	25	23	37	39	24
75～79歳	257	36	30	51	49	36
80～84歳	218	29	25	44	42	31
85～89歳	130	12	12	24	27	22
90歳以上	55	4	7	9	12	8
第1号被保険者	1,061	129	123	203	210	156
第2号被保険者	2,352	321	337	427	397	302
総数	3,413	450	460	630	607	458

平成25年度	合計	単位:人				
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
第1号被保険者	1,073	143	126	212	207	153
第2号被保険者	78	10	11	15	12	10
総数	1,151	153	137	227	219	163
55～69歳	133	17	16	25	27	19
70～74歳	204	28	24	40	39	28
75～79歳	272	40	33	55	51	37
80～84歳	241	34	29	50	45	34
85～89歳	140	14	14	27	28	20
90歳以上	55	5	7	9	12	8
第1号被保険者	1,128	145	133	221	213	161
第2号被保険者	2,478	352	358	458	413	313
総数	3,606	497	491	679	626	474

平成26年度	合計	単位:人				
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
第1号被保険者	1,141	161	137	220	215	159
第2号被保険者	89	12	12	16	12	10
総数	1,230	173	149	236	227	169
55～69歳	140	19	18	26	27	19
70～74歳	211	31	25	42	40	25
75～79歳	287	45	35	60	53	38
80～84歳	264	39	32	56	49	36
85～89歳	149	16	15	29	30	24
90歳以上	54	5	7	9	12	8
第1号被保険者	1,194	166	144	239	228	166
第2号被保険者	2,603	383	380	490	429	323
総数	3,797	549	524	729	657	489

平成24年度	全体	単位:%									
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
第1号被保険者	12.0	1.5	1.4	2.3	2.4	1.8	1.5	1.2			
第2号被保険者	3.1	0.3	0.4	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3			
総数	8.6	1.3	1.4	1.9	1.6	1.2	1.1				

平成25年度	全体	単位:%									
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
第1号被保険者	12.4	1.6	1.5	2.4	2.4	1.8	1.5	1.2			
第2号被保険者	3.1	0.4	0.4	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3			
総数	15.5	2.0	1.9	3.0	3.0	2.2	1.9				

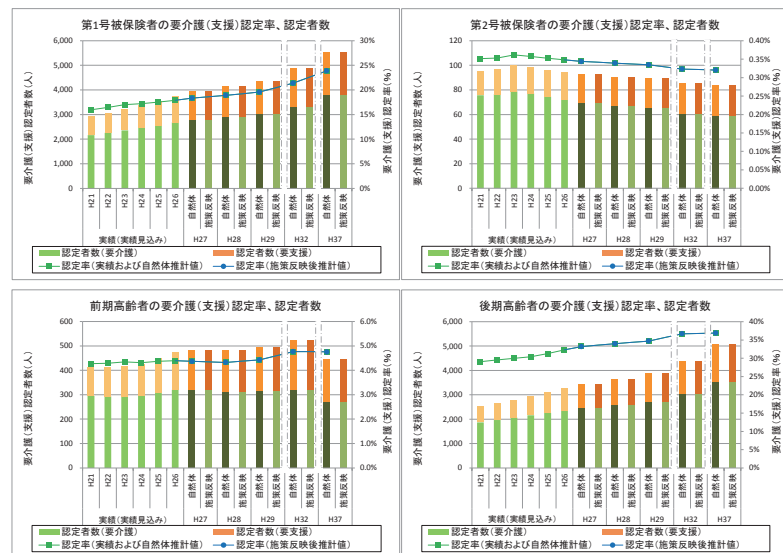
平成26年度	全体	単位:%									
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
第1号被保険者	12.7	1.9	1.5	2.6	2.4	1.9	1.5	1.1			
第2号被保険者	3.2	0.4	0.4	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3			
総数	15.9	2.3	1.9	3.2	3.0	2.3	2.0				

A4a. 要介護(支援)認定者数の推移(実績値及び推計値)

A4a-(1)は、要介護(支援)認定者数及び認定率の1号・2号被保険者別・前期後期高齢者別の実績及び推計値(自然体推計と施策反映後推計)の推移です。
 A4a-(2)は、認定者数の実績及び推計値(施策反映後推計)とその要介護度別の構成比の推移です。
 (参考1)は、貴保険者の認定者数・認定率の実績及び推計値を全国値で補正したものです。
 (参考2)は、貴保険者の認定者数の構成比を全国値で補正したものです。
 各グラフの右表は、グラフ表示のために必要なデータです。

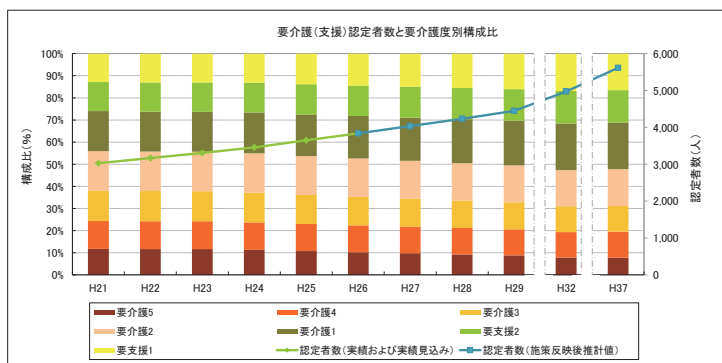
A4a-(1) 要介護(支援)認定者数、認定率の推移(実績及び推計値)

要介護(支援)認定者数の実績及び推計値(自然体推計と施策反映後推計)の推移です。認定者数は、要介護と要支援で色分けしています。H27以降は、A3で自然体推計した認定率・認定者数とA4で施策反映した認定率・認定者数を比較表示しています。



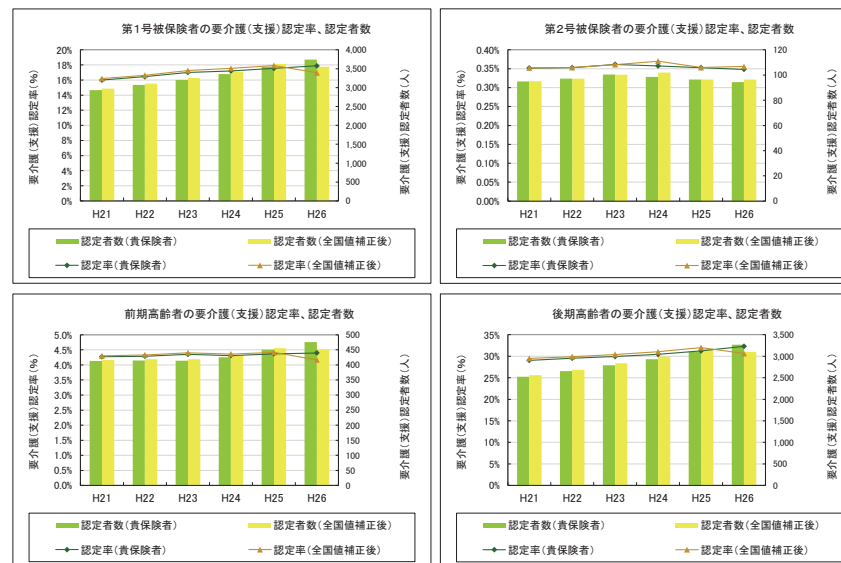
A4a-(2) 認定者数と要介護度別構成比の推移(実績及び施策反映後推計値)

A4で推計した制度改正等を考慮して施策反映した認定者数と要介護(支援)度別の構成比です。



(参考1) 認定者数及び認定率(実数)とその補正後の比較

全国における性・年齢構成別の認定率を貴保険者に適用した場合の認定率及び認定者数を「(全国値補正後)」として、実数と比較しています。貴保険者の認定者数や認定率について、相対的な高低を確認することができます。



(参考2) 認定率の構成比(実数)とその補正後の比較

貴保険者における認定者の要介護度別の構成比(実数)とそれを全国における性・年齢構成別の認定率で補正したものを比較しています。貴保険者の認定者の要介護度別の構成について、特定の要介護度について相対的な大小を確認します。

全国値で補正した認定者の構成比

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
要支援1	12.5	13.0	13.0	13.1	13.8	13.7
要支援2	13.6	13.2	13.3	13.5	13.7	13.7
要介護1	17.2	17.8	18.0	18.4	18.8	18.7
要介護2	17.4	17.5	17.8	17.8	17.6	17.6
要介護3	15.2	14.1	13.6	13.4	13.1	13.2
要介護4	12.8	12.7	12.5	12.4	12.3	12.3
要介護5	11.3	11.7	11.7	11.3	10.7	10.8

貴保険者における認定者の要介護度別の構成比(実数)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
要支援1	12.9	13.0	13.1	13.1	13.8	14.4
要支援2	13.1	13.2	13.3	13.5	13.7	13.8
要介護1	18.1	18.0	18.0	18.4	18.8	19.2
要介護2	17.9	17.8	17.8	17.8	17.6	17.3
要介護3	13.7	13.7	13.6	13.4	13.1	12.9
要介護4	12.6	12.5	12.5	12.4	12.3	12.1
要介護5	11.7	11.7	11.7	11.3	10.7	10.2

B1. 施設・居住系サービスの1月あたり利用者数(実績値及び見込み)

(利用方法)

B1～B4は将来の施設・居住系サービス利用者数を推計するためのシートです。
 B1シートでは平成24年度～平成26年度の施設・居住系サービスの利用率を算出します。
 B1-(1)に各年度の1月当たりの利用者数を入力(実績整理シートから貼付形式を「値」としてコピー)すると、B1-(2)に認定者に対する利用率が算出されます。
 B1-(2)の利用率は、B1-(1)で入力された利用者数をA2シートの要介護(支援)認定者数で除したものです。

B1-(1) 施設・居住系サービスの1月あたり利用者数

平成24年度		単位:人						
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	107	7	7	23	20	17	18	14
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	109	1	1	19	27	30	19	12
地域密着型特定施設入居者生活介護	3			1	1	1	1	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	16			1	2	4	5	4
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	295			9	25	60	96	104
介護老人保健施設	213			21	38	51	58	45
介護療養型医療施設	47			1	1	4	14	27
合計	789	7	7	74	115	167	211	208

平成25年度

平成25年度		単位:人						
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	114	8	7	25	22	18	19	15
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	112	1	1	20	28	31	20	13
地域密着型特定施設入居者生活介護	4			1	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	18			1	2	4	6	5
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	306			9	26	63	101	106
介護老人保健施設	218			22	39	52	59	46
介護療養型医療施設	44			1	1	3	14	25
合計	816	8	8	78	120	173	220	210

平成26年度

平成26年度		単位:人						
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	122	9	7	27	23	20	21	16
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	116	1	1	21	29	31	21	14
地域密着型特定施設入居者生活介護	4			1	1	1	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	21			1	2	5	7	6
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	317			10	28	66	106	107
介護老人保健施設	223			23	40	52	61	46
介護療養型医療施設	41			0	1	3	13	23
合計	843	9	8	82	124	178	230	212

B1-(2) 施設・居住系サービス利用者の認定者数に対する利用率(実績及び見込み)

平成24年度		単位:%						
	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	3.1	1.6	1.5	3.7	3.3	3.7	4.1	3.6
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	3.1		0.1	3.0	4.5	6.5	4.4	3.1
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.1			0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.5			0.1	0.3	0.8	1.2	1.2
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	8.5			1.4	4.1	13.0	22.5	26.8
介護老人保健施設	6.2			3.2	6.2	11.1	13.5	11.6
介護療養型医療施設	1.4			0.1	0.2	0.8	3.3	7.0
合計	22.8	1.6	1.6	11.6	18.6	36.0	49.2	53.3

平成25年度

平成25年度		単位:%						
	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	3.1	1.6	1.4	3.6	3.4	3.9	4.3	3.8
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	3.1		0.1	2.9	4.4	6.4	4.4	3.3
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.1			0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.5			0.1	0.3	0.9	1.4	1.4
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	8.4			1.3	4.1	13.2	22.6	27.0
介護老人保健施設	6.0			3.2	6.1	10.8	13.3	11.6
介護療養型医療施設	1.2			0.1	0.2	0.7	3.1	6.4
合計	22.4	1.6	1.5	11.4	18.6	36.0	49.3	53.7

平成26年度

平成26年度		単位:%						
	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	3.2	1.6	1.4	3.6	3.5	4.0	4.4	4.0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	3.0		0.1	2.8	4.4	6.2	4.5	3.6
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.1			0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.6			0.1	0.3	1.0	1.5	1.6
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	8.2			1.3	4.1	13.4	22.8	27.3
介護老人保健施設	5.8			3.1	6.1	10.6	13.1	11.7
介護療養型医療施設	1.1			0.1	0.2	0.6	2.8	5.8
合計	22.0	1.6	1.5	11.2	18.6	36.0	49.3	54.1

B2. 施設・居住系サービスの1人1月あたり給付費(実績値及び見込み)

(利用方法)

B2は施設・居住系サービスの1人1月あたり給付費(平成24年度～平成26年度)を入力するためのシートです。
B2-(1)には、各年度の1月当たりの施設・居住系サービスの給付費について、実績整理シートから貼付形式で「値」としてコピーしてください。

B2-(1) 施設・居住系サービスの1人1月あたり給付費

平成24年度

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	54,983	123,271	152,071	171,242	191,764	210,259	228,321	
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	225,335	228,061	238,566	245,237	250,352	254,045		
地域密着型特定施設入居者生活介護	159,948	173,931	190,390	204,085	226,935			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	196,427	205,381	223,384	242,536	260,271			
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設			194,982	214,647	232,469	251,172	268,396	
介護老人保健施設			227,611	242,454	260,957	275,010	288,562	
介護療養型医療施設			216,298	248,576	310,551	343,437	368,515	

平成25年度

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス							
特定施設入居者生活介護	55,999	124,635	153,598	173,065	191,229	211,551	230,990
(2) 地域密着型(介護予防)サービス							
認知症対応型共同生活介護	230,760	228,842	240,172	248,280	251,529	257,981	
地域密着型特定施設入居者生活介護	160,670	190,534	201,053	207,238	231,872		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	199,373	229,089	243,049	263,613	285,423		
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設			194,542	214,177	232,433	250,684	268,366
介護老人保健施設			227,079	242,070	260,789	275,593	289,498
介護療養型医療施設			216,988	245,540	310,496	341,795	366,610

平成26年度

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス							
特定施設入居者生活介護	55,999	124,635	153,598	173,065	191,229	211,551	230,990
(2) 地域密着型(介護予防)サービス							
認知症対応型共同生活介護	230,760	228,842	240,172	248,280	251,529	257,981	
地域密着型特定施設入居者生活介護	160,670	190,534	201,053	207,238	231,872		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	199,373	229,089	243,049	263,613	285,423		
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設			194,542	214,177	232,433	250,684	268,366
介護老人保健施設			227,079	242,070	260,789	275,593	289,498
介護療養型医療施設			216,988	245,540	310,496	341,795	366,610

B3. 施設・居住系サービス1月あたり利用者数の見込み人数

B3は、施設・居住系サービスの利用者数の見込みについて、推計するシートです。
居住系サービスについては、B3-(1)で自然体推計に利用する伸びを①～③で選択するとB3-(2)の「自然体推計人数」欄に選択した伸びで推計した人数が算出されます。

施設サービスについては、B3-(2)の「自然体推計人数」欄には、平成26年度実績見込みが入力されており、平成27年度以降に利用人数を入力すると、入力した翌年度の自然体推計人数に計算されます。

＜自然体推計人数の推計式の概要＞
B3-(2)居住系サービス利用者数の推計人数＝[A4-(3)]各年度の認定者数×[B1-(2)]H26年度の居住系サービス利用率+[B3-(1)]×H26年度からの年数(H27は×1、H28は×2、H29は×3、H32は×6、H37は×11)
B3-(2)施設サービス利用者数の推計人数(H27.28.29)＝[B1-(1)]H26年度の施設サービス利用者数(平成27年度以降に利用人数を入力すると、その翌年度の人数に計算)

【介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】
B3-(2)H32,H37サービス利用者数(要介護1,2)＝H29サービス利用者数(要介護3～5)÷[A4-(3)]各年度の認定者数×H29サービス利用率－H29サービス利用者数
B3-(2)H32,H37サービス利用者数(要介護3～5)＝H29サービス利用者数(要介護3～5)÷[A4-(3)]各年度の認定者数×H29サービス利用率－H29サービス利用者数
×H29年度のサービス利用者数(要介護3～5)÷H29年度のサービス利用者数(要介護3～5の合計)

【介護老人保健施設】
B3-(2)H32,H37サービス利用者数(H32、H37)＝H32、H37要介護認定者数×H29サービス利用率 ×H29サービス利用率＝H29見込み人数÷H29要介護認定者数

【介護療養型医療施設】
B3-(2)H32,H37サービス利用者数(H32、H37)＝H29のサービス利用者数
(施設反映値の入力方法)

施設反映値の結果の人数は、「現在分・今後整備分」と「転換分」に分けて入力し、その合計値が「見込み人数」欄に表示されます。
「現在分・今後整備分」は、現在ある施設や今後増加する施設の利用者数を入力します。
「介護療養からの転換分」は、転換による各サービス利用者数への増加分を入力するとともに、併せて介護療養型医療施設の「他施設等への転換分」も同数を入力してください。
介護療養型医療施設は、平成29年度末で廃止されることとされていますが、具体的に転換するサービスの種類が不明な場合を想定し、平成29年度の介護療養型医療施設の見込み人数が、平成32年度、平成37年度の欄に入ります。このため、平成29年度限りで廃止予定の場合はその施設の利用者数は、平成32年度、平成37年度の欄でその数を差し引いて下さい。

施設反映値が入力されていない場合、本シート以降の将来推計が算出されませんので、施設反映値は必ず入力してください。
(注)平成32年度、平成37年度に人数がある場合、転換施設として、介護療養型医療施設の1人1月あたり給付費を乗じてサービス見込量が算定されます。

B3-(1) 居住系サービスの推計に用いる利用率等の伸びの選択

①平成25年度～平成26年度の増減(平成26年度-平成25年度)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.2
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

②平成24年度～平成26年度の増減の平均((平成26年度-平成24年度)÷2)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.2
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③平成24年度～平成25年度の増減(平成25年度-平成24年度)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.2
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

推計に用いる利用率等の伸び

平成25年度→平成26年度

- ①平成25年度→平成26年度の実績の伸び
 - ②平成24年度→平成26年度の実績の伸びの2分の1
 - ③平成24年度→平成25年度の実績の伸び
- のいずれから1つを選択

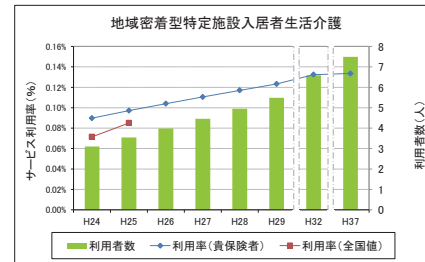
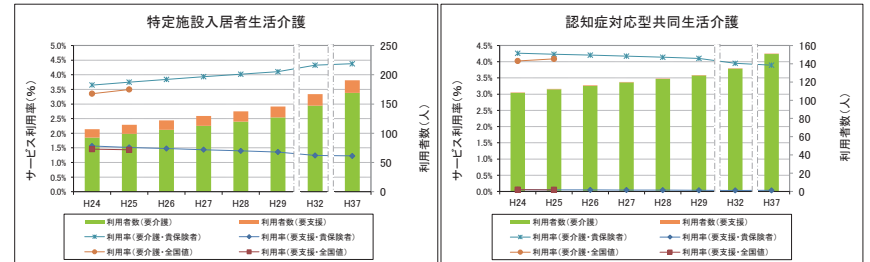
B3-(2) 施設・居住系サービス1月あたり利用者数の見込み人数
平成37年度

		合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	単位:人
(1) 居宅(介護予防)サービス										
特定施設入居者生活介護		自然体推計人数	191	12	9	43	38	31	36	22
		利用見込み人数	191	12	9	43	38	31	36	22
		施策反映 現在分・今後整備分	191	12	9	43	38	31	36	22
		介護療養からの転換分	0							
(2) 地域密着型(介護予防)サービス										
認知症対応型共同生活介護		自然体推計人数	151		1	27	38	34	31	21
		利用見込み人数	151		1	27	38	34	31	21
		施策反映 現在分・今後整備分	151		1	27	38	34	31	21
		介護療養からの転換分	0							
地域密着型特定施設入居者生活介護		自然体推計人数	7			2	2	1	2	1
		利用見込み人数	7			2	2	1	2	1
		施策反映 現在分・今後整備分	7			2	2	1	2	1
		介護療養からの転換分	0							
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		自然体推計人数	31		1	2	7	10	9	9
		利用見込み人数	31		1	2	7	10	9	9
		施策反映 現在分・今後整備分	31		1	2	7	10	9	9
		介護療養からの転換分	0							
(3) 施設サービス										
介護老人福祉施設		自然体推計人数	458			11	32	98	157	159
		利用見込み人数	458			11	32	98	157	159
		施策反映 現在分・今後整備分	458			11	32	98	157	159
		介護療養からの転換分	0							
介護老人保健施設		自然体推計人数	288			32	54	67	82	54
		利用見込み人数	288			32	54	67	82	54
		施策反映 現在分・今後整備分	288			32	54	67	82	54
		介護療養からの転換分	0							
転換施設		自然体推計人数	41			0	1	3	13	23
		利用見込み人数	41			0	1	3	13	23
		施策反映 現在分	41			0	1	3	13	23
		他施設等への転換分	0							
合計		自然体推計人数	1,166	12	10	116	167	242	331	289
		利用見込み人数	1,166	12	10	116	167	242	331	289
		施策反映 現在分・今後整備分	1,166	12	10	116	167	242	331	289
		介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0	0	0

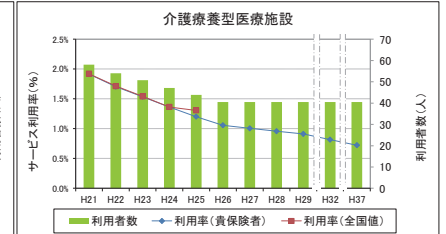
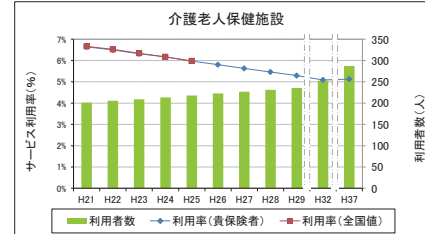
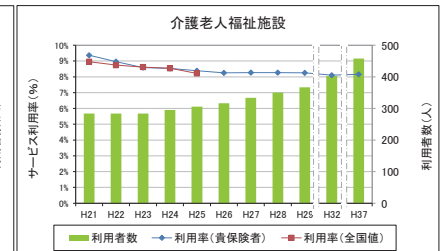
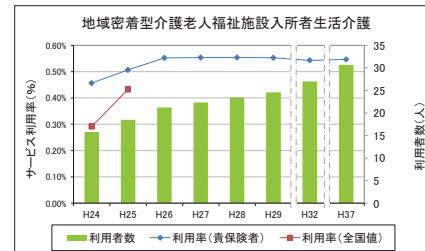
(参考1) 施設・居住系サービス利用者数、利用率の推移(実績値及び推計値)

施策反映後の施設・居住系サービスの利用者数、利用率の推移です。施設・居住系サービス利用率について、要介護・要支援に分けて表示しています。利用率は貴保険者と全国値を表示しています。

居住系サービス

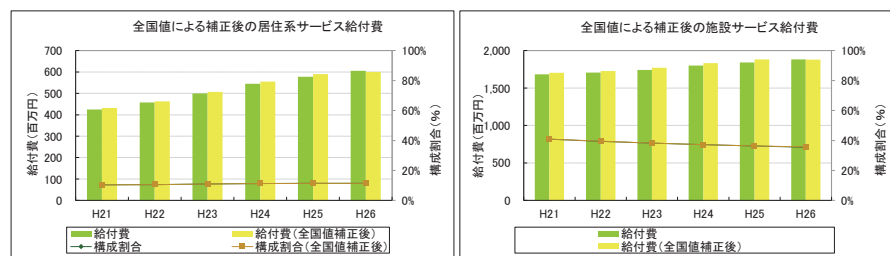


施設サービス



* 介護療養型医療施設の平成32年度、平成37年度は転換施設

(参考2) 性・年齢階級別認定率(全国値)で補正したサービス別給付費と構成比の推移
 全国における性・年齢階級別要介護(支援)認定率を貴保険者に適用した場合の施設・居住系サービス給付費および総給付費に占める構成割合を「(補正後)」として表示しています。



		単位:円/％						
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
居住系サービス	補正後	給付費(円)	431,860,467	462,569,968	506,722,001	554,954,948	589,759,076	600,513,040
		構成割合(%)	10.4	10.6	11.0	11.3	11.4	11.4
	補正前	給付費(円)	425,094,728	457,409,333	499,286,375	544,709,907	577,483,593	605,592,958
		構成割合(%)	10.3	10.6	11.0	11.3	11.4	11.4
施設サービス	補正後	給付費(円)	1,702,359,006	1,728,253,908	1,789,732,935	1,832,805,880	1,881,871,044	1,880,918,823
		構成割合(%)	40.9	39.5	38.3	37.2	36.3	35.8
	補正前	給付費(円)	1,682,530,827	1,707,249,604	1,742,817,312	1,786,961,145	1,842,421,557	1,883,078,841
		構成割合(%)	40.9	39.4	38.3	37.2	36.3	35.5

(参考1) 施設・居住系サービス利用者数、利用率の推移(実績値及び推計値)
 施策反映後の施設・居住系サービスの利用者数、利用率の推移です。施設・居住系サービス利用率について、要介護・要支援に分けて表示しています。
 利用率は貴保険者と全国値を表示しています。

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
(1) 居宅(介護予防)サービス												
特定施設入居者生活介護	要支援				1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.2	1.2
	要介護				3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.4
(2) 地域密着型(介護予防)サービス												
認知症対応型共同生活介護	要支援				0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	要介護				4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9
地域密着型特定施設入居者生活介護	要支援				0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	要介護				0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
(3) 施設サービス												
介護老人福祉施設		9.4	9.0	8.6	8.5	8.4	8.2	8.3	8.3	8.3	8.1	8.2
介護老人保健施設		6.6	6.5	6.3	6.2	6.0	5.8	5.6	5.5	5.3	5.1	5.1
介護療養型医療施設		1.9	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7

* 介護療養型医療施設の平成32年度、平成37年度は転換施設

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
(1) 居宅(介護予防)サービス												
特定施設入居者生活介護	要支援				14	15	16	17	18	18	19	21
	要介護				93	99	106	113	120	127	147	169
(2) 地域密着型(介護予防)サービス												
認知症対応型共同生活介護	要支援				1	1	1	1	0	0	1	1
	要介護				108	112	116	120	123	127	134	151
地域密着型特定施設入居者生活介護					3	4	4	4	5	5	7	7
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護					16	18	21	22	23	25	27	31
(3) 施設サービス												
介護老人福祉施設		284	284	284	295	306	317	333	350	367	403	458
介護老人保健施設		201	206	209	213	218	223	227	231	235	253	288
介護療養型医療施設		58	54	51	47	44	41	41	41	41	41	41

* 介護療養型医療施設の平成32年度、平成37年度は転換施設

施設・居住系サービス利用者数の認定者に占める割合の全国平均値等

		単位:％				
		H21	H22	H23	H24	H25
(1) 居宅(介護予防)サービス						
特定施設入居者生活介護	要支援				1.5	1.4
	要介護				3.4	3.5
(2) 地域密着型(介護予防)サービス						
認知症対応型共同生活介護	要支援				0.1	0.1
	要介護				4.0	4.1
地域密着型特定施設入居者生活介護					0.1	0.1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護					0.3	0.4
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設		9.0	8.7	8.6	8.5	8.2
介護老人保健施設		6.7	6.5	6.3	6.2	6.0
介護療養型医療施設		1.9	1.7	1.5	1.4	1.3

B4. 施設・居住系サービスの給付費の推計

(利用方法)

B4は将来の施設・居住系サービス利用者の給付費を推計するためのシートです。

B4-(1)では、B2-(1)で入力された施設・居住系サービスの1人1月あたり給付費のうち、推計に用いる実績値の年度を選択します。

原則として平成26年度実績を使用してください。平成26年度において実績が計上されないサービスがあるなど、実際に合っていない場合には、実績に近い年度を選択してください。

(推計方法)

B4-(2)は、B3シートの施設・居住系サービス利用者の見込み人数(1月当たり人数)にB4-(1)で選択した年度の給付費と12ヶ月を乗じて算出しています。

<推計式の概要>

B4-(2)給付費の推計値＝[B3-(2)]サービス利用者の見込み人数×[B4-(1)]1人1月あたり給付費×12ヶ月

B4-(1) 施設・居住系サービスの推計に用いる1人1月あたりの給付費の実績値

	年度
推計に用いる給付費の実績値	平成26年度

①平成26年度の実績値
②平成25年度の実績値
③平成24年度の実績値
のいずれかから1つを選択

B4-(2) 施設・居住系サービス利用者の給付費の推計結果

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度								
(1)居宅(介護予防)サービス	271,244,240	6,153,559	11,428,172	52,715,243	50,707,887	47,731,416	56,442,039	46,065,923
特定施設入居者生活介護								
(2)地域密着型(介護予防)サービス	352,221,036	1,392,625	1,392,625	59,136,846	86,810,396	92,687,565	65,436,265	46,757,338
認知症対応型共同生活介護								
地域密着型特定施設入居者生活介護	10,474,185			1,854,137	2,176,704	2,144,290	2,540,331	1,758,722
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	69,474,410			2,072,823	6,046,048	15,355,804	23,401,393	22,596,342
(3)施設サービス	991,862,584			23,918,818	74,676,283	104,408,015	335,844,987	302,916,482
介護老人福祉施設								
介護老人保健施設	718,570,035			63,659,213	119,259,607	167,237,559	208,095,674	167,422,782
介護療養型医療施設	169,989,697			12,772,022	3,192,305	11,220,805	54,021,558	100,283,008
平成28年度								
(1)居宅(介護予防)サービス	287,900,911	6,515,513	11,768,441	56,246,432	53,857,217	50,565,454	60,576,908	48,370,946
(2)地域密着型(介護予防)サービス	363,394,988	1,375,046	1,375,046	61,013,606	89,415,108	83,510,790	68,337,535	49,742,902
(3)施設サービス	1,041,785,392			25,120,608	76,434,918	204,193,034	352,933,899	381,182,934
平成29年度								
(1)居宅(介護予防)サービス	305,081,357	6,889,197	12,116,401	59,985,624	57,183,124	53,499,371	64,876,341	50,531,299
(2)地域密着型(介護予防)サービス	374,405,286	1,351,221	1,351,221	62,841,071	92,112,242	84,243,422	71,280,200	52,577,129
(3)施設サービス	1,091,708,200			26,324,399	82,193,553	213,978,052	389,782,811	399,449,385
平成32年度								
(1)居宅(介護予防)サービス	350,812,675	7,384,977	12,717,590	69,883,308	66,587,089	61,757,106	77,400,841	55,081,764
(2)地域密着型(介護予防)サービス	396,144,727	1,404,371	1,404,371	66,133,323	98,231,796	84,111,704	78,951,707	57,311,826
(3)施設サービス	1,201,129,617			26,324,399	82,193,553	237,792,143	410,914,531	443,904,991
平成37年度								
(1)居宅(介護予防)サービス	402,113,090	8,021,935	14,121,182	78,409,976	79,106,861	70,631,131	90,123,446	61,898,680
(2)地域密着型(介護予防)サービス	443,838,172	1,574,795	1,574,795	74,663,947	109,106,505	101,800,139	92,497,173	64,196,617
(3)施設サービス	1,368,056,855			26,324,399	82,193,553	274,121,597	473,883,312	511,729,894

B4a. 施設・居住系サービスの利用者数、給付費の推移

B4a-(1)は、利用者数の実績(及び見込み)と推計値(自然体推計及び施策反映後の見込み人数)の推移です。

施設サービスについては、利用者に占める要介護4・5以上の割合も表示しています。

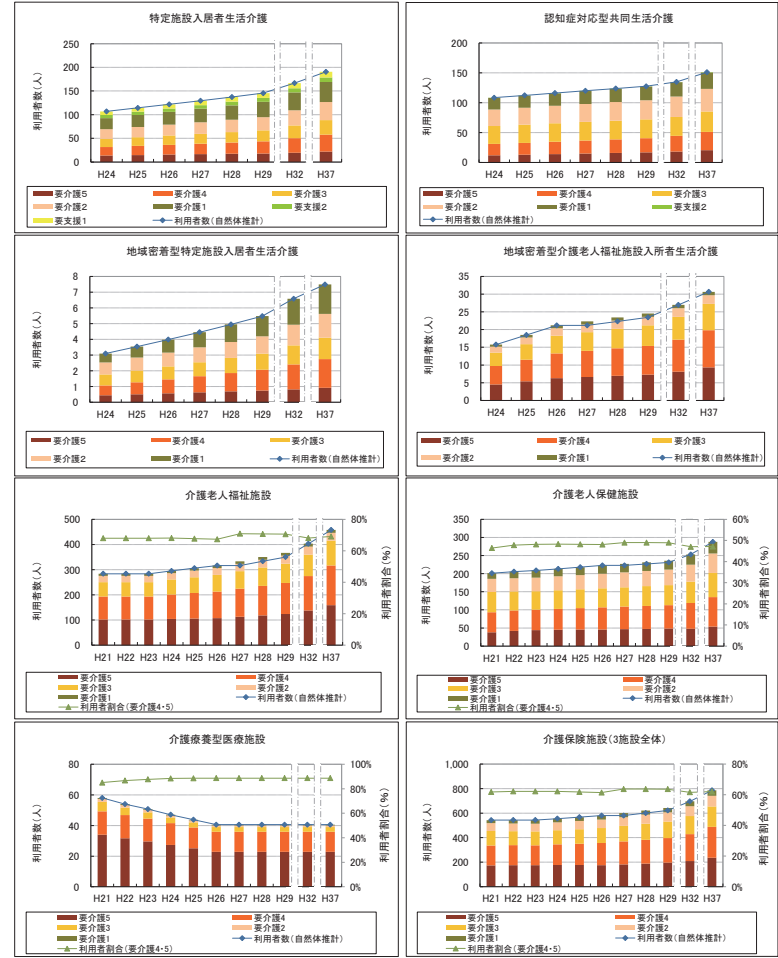
B4a-(2)は、認定者数に占める施設・居住系サービスの利用率の推移です。

B4a-(3)は、施設・居住系サービスの給付費の推移です。

各グラフの右表は、グラフ表示のために必要なデータです。

B4a-(1)要介護度別施設・居住系サービス利用者数および介護保険施設利用者に占める要介護4・5の者の割合

利用者数の実績(及び見込み)と推計値(自然体推計及び施策反映後の見込み人数)の推移です。実績(及び見込み)と施策反映後の見込み人数は、要介護度別に表示しています。また、施設サービスについては、利用者に占める要介護4・5以上の割合も表示しています。



B4a-(2) 認定者数に占める施設・居住系サービス利用率

単位: %

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
(1) 居宅(介護予防)サービス											
特定施設入居者生活介護				3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.4	3.4
(2) 地域密着型(介護予防)サービス											
認知症対応型共同生活介護				3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.7	2.7
地域密着型特定施設入居者生活介護				0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
(3) 施設サービス											
介護老人福祉施設	9.4	9.0	8.6	8.5	8.4	8.2	8.3	8.3	8.3	8.1	8.2
介護老人保健施設	6.6	6.5	6.3	6.2	6.0	5.8	5.6	5.5	5.3	5.1	5.1
介護療養型医療施設	1.9	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7

* 介護療養型医療施設の平成32年度、平成37年度は転換施設

B4a-(3) 施設・居住系サービス給付費の推移

単位: 円

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
(1) 居宅(介護予防)サービス											
特定施設入居者生活介護	165,435,132	182,284,365	201,609,529	222,110,840	239,479,980	255,165,331	271,244,240	287,800,911	305,081,357	350,812,675	402,113,090
(2) 地域密着型(介護予防)サービス											
認知症対応型共同生活介護	256,320,251	270,817,055	292,178,227	315,573,462	329,850,105	341,041,758	352,221,036	363,394,988	374,405,286	396,144,727	443,838,172
地域密着型特定施設入居者生活介護	3,339,345	4,308,414	5,478,618	7,025,606	8,353,508	9,385,869	10,474,185	11,626,780	12,841,197	15,344,756	17,456,391
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	13,379,743	17,377,798	27,800,591	44,887,979	57,468,982	65,977,598	69,474,410	72,971,223	76,468,036	84,153,041	95,876,858
(3) 施設サービス											
介護老人福祉施設	794,373,196	813,999,237	839,729,359	860,192,939	810,657,848	841,939,776	991,862,584	1,041,765,392	1,091,708,200	1,201,129,617	1,368,096,855
介護老人保健施設	628,756,480	647,227,662	660,435,180	675,377,984	690,524,703	705,171,771	718,570,035	731,968,289	745,366,562	798,991,204	907,808,631
介護療養型医療施設	246,021,408	228,644,908	214,852,182	198,502,243	183,770,014	169,989,697	169,989,697	169,989,697	169,989,697	169,989,697	169,989,697

* 介護療養型医療施設の平成32年度、平成37年度は転換施設

C1. 在宅サービス利用者数の自然体推計

(利用方法)

C1～C5は、将来の在宅サービス利用者数を推計するためのシートです。

C1は、要介護(支援)度別に在宅サービスの利用者数を推計します。

C1-(1)は、要介護認定者数から施設・居住系サービスの利用者数を減じて在宅サービス対象者数を算出しています。

C1-(2)は、平成24年度～平成26年度における在宅サービスの利用者数の実績(及び見込み)を入力(実績整理シートから貼付方法を「値」としてコピー)します。

C1-(3)は、C1-(1)とC1-(2)から算出されるサービスごとの利用率(在宅サービス対象者数に対する利用率)です。

C1-(4)では、平成27年度～平成37年度における在宅サービス利用者数を推計するために使用する利用率の1年間の伸びについて、①～③から選択します。

C1-(5)は、(4)で選択した利用率の増減により推計したサービスごとの利用率です。C1-(3)で算出した平成26年度の利用率にC1-(4)で選択した利用率の増減が毎年度継続すると仮定して推計したものです。ただし、平成32年度、平成37年度については、非現実的な推計値とならないよう、平成29年度のサービス利用率の110%を上限値、90%を下限値として設定しています。

C1-(6)は、C1-(1)の在宅サービス対象者数にC1-(5)のサービスごとの利用率を乗じたサービスごとの利用者数です。

(推計方法)

C1-(6)の推計値は、C1-(1)で推計した在宅サービス対象者数に、C1-(3)で算出した平成26年度の実績見込みを起点として、C1-(4)で選択した伸びを加えて推計した将来の在宅サービス利用率を乗じて推計しています。

<推計式の概要>

[C1-(6)]要介護(支援)度別在宅サービス利用者数の推計値(自然体)=[C1-(1)]各年度の在宅サービス対象者数×[(C1-(3)]H26年度の在宅サービス利用率+[C1-(4)]在宅サービス利用率の伸び×H26年度からの年数(H27は×1、H28は×2、H29は×3、H32は×6、H37は×11)]

C1-(1) 在宅サービス対象者数の実績と推計値

単位: 人

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成24年度	2,667	446	459	563	501	297	218	182
平成25年度	2,831	496	491	608	521	307	227	181
平成26年度	2,995	545	522	653	542	316	236	180
平成27年度	3,155	596	555	700	562	325	245	172
平成28年度	3,323	649	588	750	583	335	255	163
平成29年度	3,501	706	625	803	605	345	265	153
平成32年度	3,942	830	722	944	661	366	287	132
平成37年度	4,447	915	810	1,068	769	408	331	146

C1-(2) 在宅サービスの1月あたり利用者数
平成24年度

	単位:人							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	844	123	151	172	169	95	73	62
訪問入浴介護	51	0	0	1	4	6	13	27
訪問看護	203	6	14	31	42	32	34	43
訪問リハビリテーション	49	2	5	7	11	9	8	8
居宅療養管理指導	263	7	10	39	52	51	51	55
通所介護	957	110	143	246	225	135	81	46
通所リハビリテーション	331	29	48	76	84	50	30	15
短期入所生活介護	202	2	4	28	46	52	42	29
短期入所療養介護(老健)	33	0	1	4	7	8	7	6
短期入所療養介護(病院等)	2	0	0	0	0	0	0	1
福祉用具貸与	937	48	104	131	239	171	139	106
特定福祉用具購入費	28	3	4	5	6	4	3	1
住宅改修費	25	4	5	5	5	3	2	1
介護予防支援・居宅介護支援	1,990	258	325	436	429	254	169	118
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0			0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	5			1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	38	0	0	7	9	10	6	5
小規模多機能型居宅介護	44	2	2	9	11	9	6	4
複合型サービス	0			0	0	0	0	0

平成25年度

	単位:人							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	874	126	154	182	175	98	76	63
訪問入浴介護	49	0	0	1	3	6	13	26
訪問看護	219	7	16	35	46	34	36	44
訪問リハビリテーション	53	2	5	7	12	9	9	8
居宅療養管理指導	296	8	11	46	59	56	57	60
通所介護	1,068	125	156	271	239	142	86	48
通所リハビリテーション	342	31	49	79	85	51	31	15
短期入所生活介護	209	2	5	30	49	54	42	28
短期入所療養介護(老健)	33	0	1	4	7	8	7	6
短期入所療養介護(病院等)	2	0	0	0	0	0	0	1
福祉用具貸与	1,023	58	119	150	259	182	147	108
特定福祉用具購入費	28	3	4	5	6	4	3	1
住宅改修費	25	4	5	5	5	3	2	1
介護予防支援・居宅介護支援	2,101	279	344	469	447	263	178	120
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3			1	1	1	1	0
夜間対応型訪問介護	5			1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	38	0	0	8	9	10	6	5
小規模多機能型居宅介護	48	2	3	11	12	10	7	4
複合型サービス	1			0	0	0	0	0

平成26年度

	単位:人							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	904	129	158	192	181	102	79	64
訪問入浴介護	47	0	0	1	3	5	12	24
訪問看護	234	8	18	40	49	37	39	44
訪問リハビリテーション	56	2	5	8	13	10	9	9
居宅療養管理指導	329	9	12	52	66	62	64	64
通所介護	1,149	141	169	297	253	148	91	50
通所リハビリテーション	352	33	51	83	87	51	32	15
短期入所生活介護	216	2	5	32	50	56	43	28
短期入所療養介護(老健)	32	0	1	4	7	8	7	6
短期入所療養介護(病院等)	2	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	1,109	67	134	169	280	193	156	111
特定福祉用具購入費	29	3	4	5	6	4	3	1
住宅改修費	25	4	5	5	5	3	2	1
介護予防支援・居宅介護支援	2,213	300	383	503	464	273	187	123
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5			1	1	1	1	1
夜間対応型訪問介護	5			1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	38	0	0	8	9	9	6	5
小規模多機能型居宅介護	53	2	3	12	13	11	8	5
複合型サービス	2			0	0	0	0	0

C1-(4) 推計に用いる在宅サービス利用率の伸びの選択

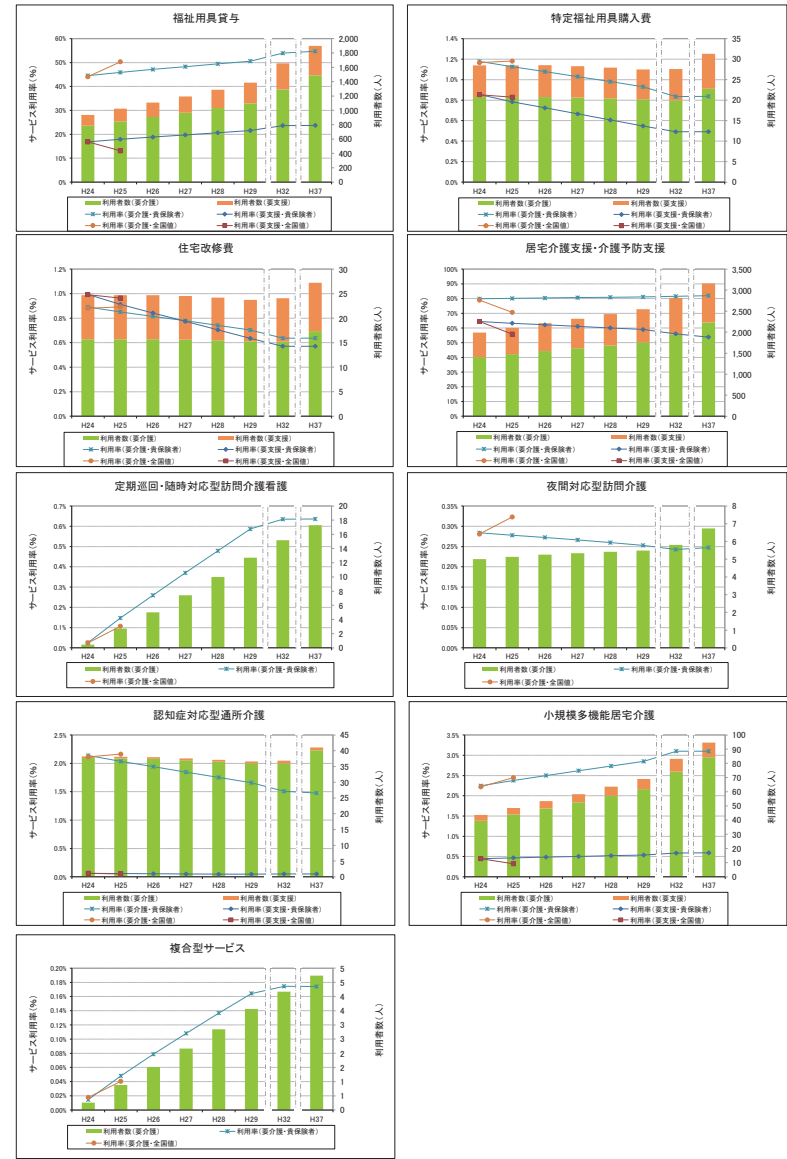
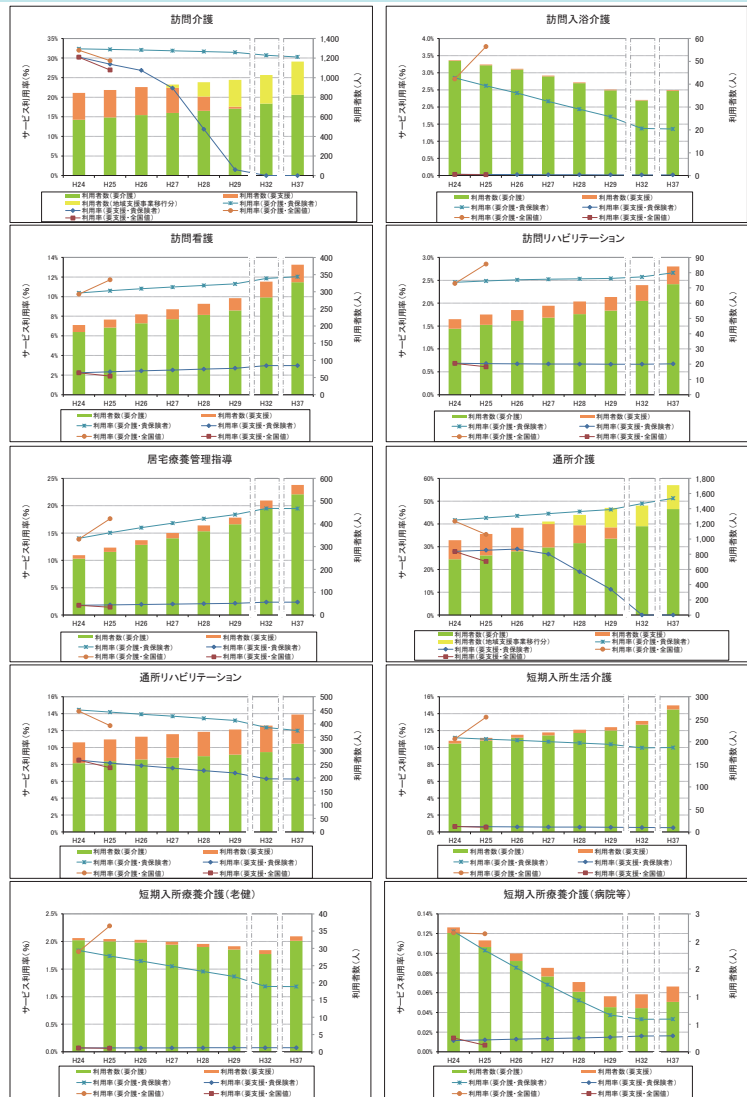
	年度
推計に用いる利用率の伸び	平成25年度→平成26年度

- ①平成25年度→平成26年度の実績の伸び
- ②平成24年度→平成26年度の実績の伸びの2分の1
- ③平成24年度→平成25年度の実績の伸びのいずれかから1つを選択

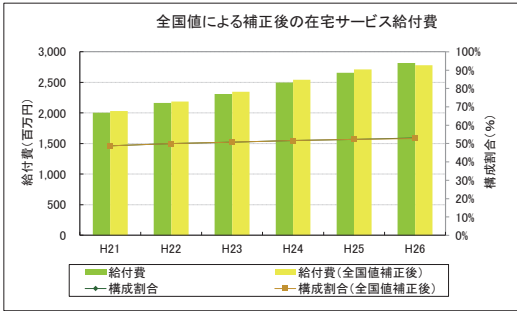
	単位: %							
	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	-0.7	-1.8	-1.2	-0.5	-0.1	0.2	0.0	0.9
訪問入浴介護	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.4	-0.6
訪問看護	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.3	0.3
訪問リハビリテーション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
居宅療養管理指導	0.5	0.1	0.1	0.5	0.9	1.3	1.9	2.6
通所介護	0.6	0.6	0.5	0.8	0.9	0.7	0.6	1.3
通所リハビリテーション	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.2
短期入所生活介護	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.5	0.0
短期入所療養介護(老健)	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
短期入所療養介護(病院等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
福祉用具貸与	0.9	0.7	1.4	1.2	2.0	1.7	1.2	1.6
特定福祉用具購入費	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0
住宅改修費	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防支援・居宅介護支援	-0.3	-1.2	-0.7	-0.2	0.1	0.4	0.7	1.8
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.1			0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
夜間対応型訪問介護	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症対応型通所介護	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1
小規模多機能型居宅介護	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
複合型サービス	0.0			0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

C2a. 在宅サービス利用率、利用者数の推移(実績値及び推計値)

C2a(参考1)は、推定反映後の在宅サービス利用率と利用者数の推移です。
在宅サービス対象者数に対する利用率と利用者数について、要介護・要支援に分けて表示しています。利用率は貴保険者と全国値を表示しています。
各グラフの右表は、グラフ表示のために必要なデータです。



(参考2)性・年齢階級別認定率(全国値)で補正したサービス別給付費と構成比の推移
 全国における性・年齢階級別要介護(支援)認定者を貴保険者に適用した場合の在宅サービス給付費および総給付費に占める構成割合を「(補正後)」として表示しています。



在宅サービス		単位: 円/%	単位: 円/%											
			H21		H22		H23		H24		H25		H26	
			補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前
総給付費(千円)	2,031,659,692	2,188,076,425	2,344,890,406	2,544,808,702	2,712,651,950	2,779,179,174	48.8	50.0	50.7	52.3	52.8	53.1	53.8	
構成割合(%)	2,004,737,878	2,164,173,414	2,310,814,317	2,497,789,665	2,656,188,994	2,816,155,972	48.7	50.0	50.8	51.6	52.3	53.1	53.1	

(参考1)在宅サービス利用者数と利用率(施策反映後の推計値)

在宅サービス利用者数

サービス	単位: %							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
(1) 居室(介護予防)サービス	30.3	28.4	26.9	22.3	11.8	1.5	0.0	0.0
訪問介護	32.4	32.2	32.1	31.8	31.7	31.4	30.7	30.3
訪問入浴介護	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護	2.2	2.6	2.4	2.2	1.9	1.7	1.4	1.4
訪問リハビリテーション	10.4	10.6	10.8	11.0	11.1	11.3	11.9	12.0
居宅介護管理指導	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.2	2.4	2.4
通所介護	27.9	28.5	29.0	28.7	19.0	11.3	0.0	0.0
通所リハビリテーション	8.5	8.2	7.9	7.6	7.3	7.0	6.3	6.3
短期入所生活介護	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
短期入所療養介護(老健)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
短期入所療養介護(病院等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福祉用具貸与	16.8	17.9	18.8	19.8	20.7	21.6	23.7	23.7
特定福祉用具購入費	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.7
住宅改修費	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8
介護予防支援・居宅介護支援	64.5	63.2	62.2	61.1	60.0	59.0	56.0	53.8
(2) 地域密着型(介護予防)サービス	79.8	80.1	80.4	80.7	80.9	81.1	81.5	82.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0	0.1	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6
夜間対応型訪問介護	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
認知症対応型通所介護	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
小規模多機能型居宅介護	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.5	1.5
複合型サービス	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6

在宅サービス利用率(全国平均値)

サービス	単位: %	
	H24	H25
(1) 居室(介護予防)サービス	30.2	27.0
訪問介護	32.0	29.3
訪問入浴介護	0.0	0.0
訪問看護	2.8	3.8
訪問リハビリテーション	10.3	11.7
居宅介護管理指導	2.4	2.9
通所介護	13.9	17.6
通所リハビリテーション	27.9	23.5
短期入所生活介護	41.2	35.4
短期入所療養介護(老健)	8.5	7.6
短期入所療養介護(病院等)	14.3	12.0
福祉用具貸与	0.6	0.6
特定福祉用具購入費	11.0	13.6
住宅改修費	0.1	0.1
介護予防支援・居宅介護支援	1.8	2.3
介護予防支援	0.0	0.0
居宅介護支援	44.1	50.3
介護予防支援・居宅介護支援	0.9	0.8
居宅介護支援	1.0	1.0
介護予防支援・居宅介護支援	0.9	0.9
居宅介護支援	64.4	55.9
(2) 地域密着型(介護予防)サービス	79.0	70.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0	0.1
夜間対応型訪問介護	0.3	0.3
認知症対応型通所介護	0.1	0.1
小規模多機能型居宅介護	2.1	2.2
複合型サービス	0.4	0.4

在宅サービス利用者数

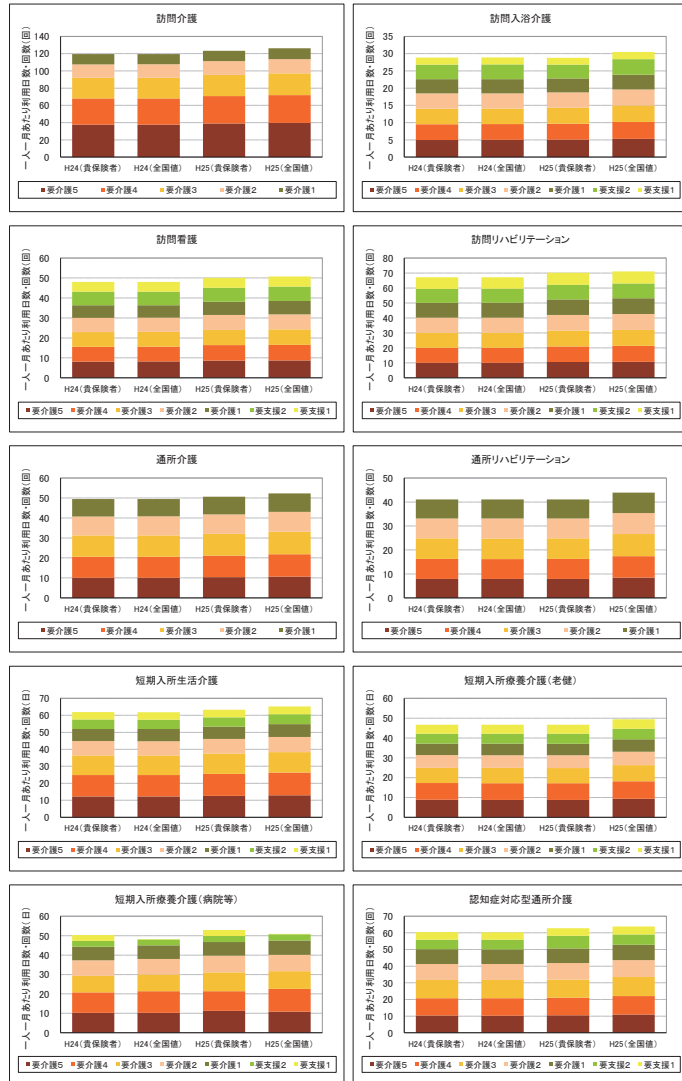
サービス	単位: 人							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
(1) 居室(介護予防)サービス	274	280	287	257	146	20	0	0
訪問介護	570	594	618	639	661	683	734	824
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	50	48	46	43	40	37	33	37
訪問リハビリテーション	183	196	208	220	232	245	284	328
居宅介護管理指導	8	7	7	8	8	9	10	12
通所介護	247	277	308	337	367	399	466	530
通所リハビリテーション	253	281	309	308	235	150	0	0
短期入所生活介護	6	6	7	7	7	7	8	9
短期入所療養介護(老健)	196	203	209	214	220	225	238	272
短期入所療養介護(病院等)	1	1	1	1	1	1	1	1
福祉用具貸与	153	177	201	227	256	287	367	409
特定福祉用具購入費	765	846	908	968	1,031	1,098	1,289	1,490
住宅改修費	8	8	8	8	8	7	8	8
介護予防支援・居宅介護支援	584	624	664	703	743	785	869	928
(2) 地域密着型(介護予防)サービス	1,406	1,478	1,549	1,617	1,687	1,760	1,848	2,231
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	3	5	7	10	13	15	17
夜間対応型訪問介護	5	5	5	5	5	5	6	7
認知症対応型通所介護	1	1	1	1	1	1	1	1
小規模多機能型居宅介護	38	38	37	37	36	36	36	40
複合型サービス	4	5	5	6	6	7	9	10

在宅サービス利用者数(全国値)

サービス	単位: 人	
	H24	H25
(1) 居室(介護予防)サービス	432,700	420,400
訪問介護	900,400	861,300
訪問入浴介護	500	422
訪問看護	79,300	110,551
訪問リハビリテーション	288,700	344,428
居宅介護管理指導	9,800	9,500
通所介護	25,500	22,500
通所リハビリテーション	390,300	517,589
短期入所生活介護	402,000	360,522
短期入所療養介護(老健)	310,000	399,321
短期入所療養介護(病院等)	1,000	1,000
福祉用具貸与	51,100	67,627
特定福祉用具購入費	3,400	3,519
住宅改修費	241,000	204,100
介護予防支援・居宅介護支援	1,240,000	1,478,662
居宅介護支援	12,216	12,929
介護予防支援	32,785	34,699
居宅介護支援	14,212	15,041
介護予防支援・居宅介護支援	24,987	29,244
居宅介護支援	922,200	870,600
居宅介護支援	2,221,800	2,075,253
(2) 地域密着型(介護予防)サービス	700	3,137
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7,900	9,487
夜間対応型訪問介護	600	850
認知症対応型通所介護	59,500	63,528
小規模多機能型居宅介護	6,400	5,000
複合型サービス	62,500	71,877

C3a. 在宅サービス利用回(日)数の推移

C3aは、貴保険者の要介護(支援)度別在宅サービス1人1月あたり利用回(日)数の実績を全国平均値と比較して表示しています。各グラフの右表は、グラフ表示のために必要なデータです。



平成24年度

単位:日/回

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	119.6			11.9	15.7	23.9	30.5	37.6
訪問入浴介護(回)	28.8	2.0	4.3	4.1	4.4	4.5	4.6	5.0
訪問看護(回)	48.0	4.8	6.8	6.3	7.1	7.4	7.4	8.2
訪問リハビリテーション(回)	67.1	7.7	9.4	9.9	10.0	10.1	10.0	10.1
通所介護(回)	49.5			8.7	9.5	10.7	10.5	10.1
通所リハビリテーション(回)	41.1			8.0	8.3	8.6	8.3	7.9
短期入所生活介護(日)	61.9	4.4	5.5	7.1	8.4	11.5	12.6	12.3
短期入所療養介護(老健)(日)	46.7	4.5	5.0	5.9	6.4	7.7	8.4	8.8
短期入所療養介護(病院等)(日)	50.3	3.0	3.0	7.0	8.0	8.6	10.5	10.3
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型通所介護(回)	60.4	4.5	5.8	8.8	9.6	10.9	10.5	10.3

平成25年度

単位:日/回

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	123.4			12.1	16.0	24.5	31.7	39.1
訪問入浴介護(回)	28.8	2.0	4.0	4.1	4.5	4.6	4.7	5.1
訪問看護(回)	50.1	5.0	7.0	6.6	7.4	7.6	7.8	8.6
訪問リハビリテーション(回)	70.2	8.0	9.8	10.3	10.4	10.6	10.5	10.5
通所介護(回)	50.7			8.9	9.7	10.9	10.8	10.4
通所リハビリテーション(回)	41.1			8.0	8.3	8.6	8.3	7.9
短期入所生活介護(日)	63.3	4.5	5.5	7.2	8.6	11.9	12.9	12.6
短期入所療養介護(老健)(日)	46.7	4.5	5.1	5.8	6.5	7.7	8.4	8.8
短期入所療養介護(病院等)(日)	52.9	3.1	3.1	7.0	8.6	9.7	10.1	11.3
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型通所介護(回)	62.8	4.6	7.5	8.8	9.9	10.9	10.6	10.5

(参考) 要介護(支援)度別在宅サービス1人1月あたり利用回(日)数の全国平均値等

平成24年度

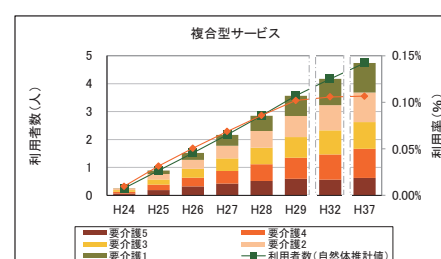
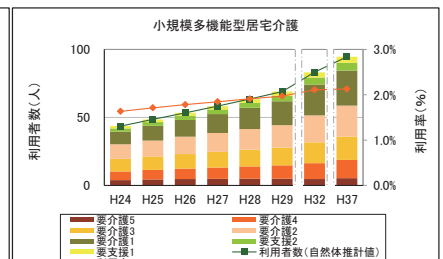
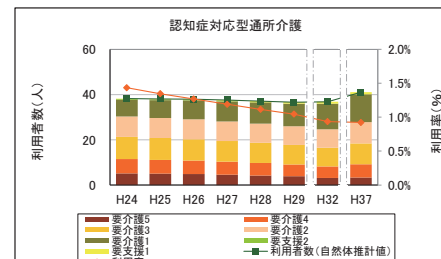
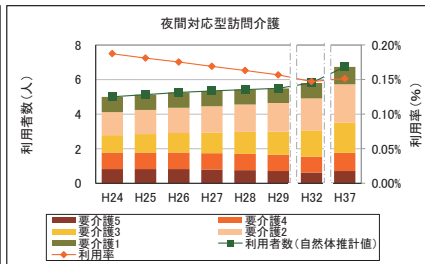
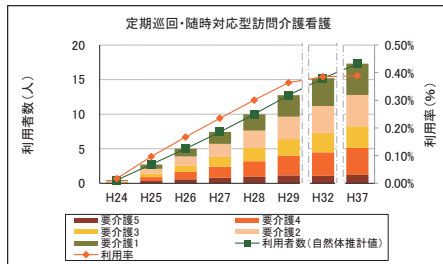
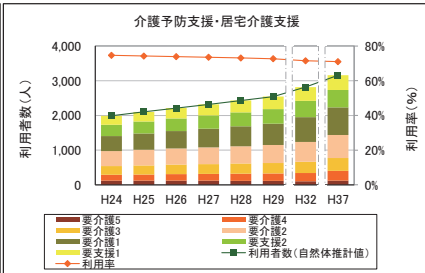
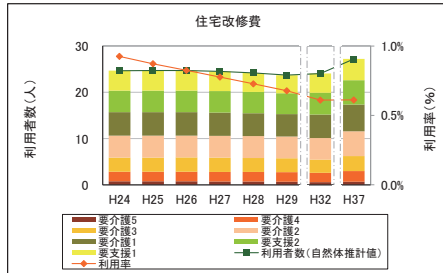
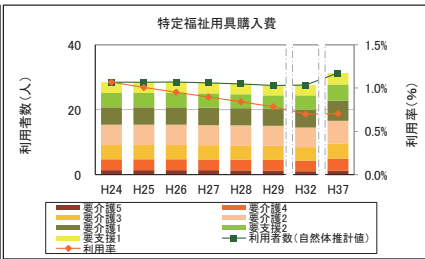
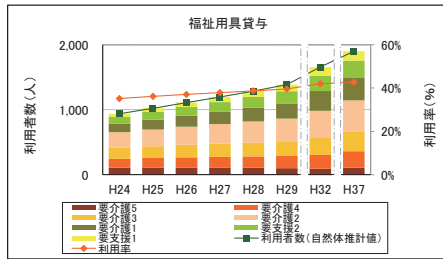
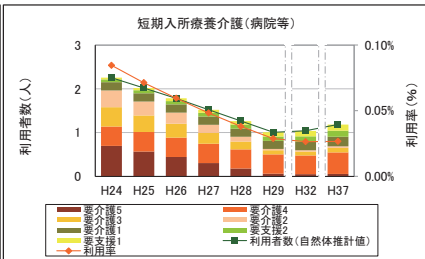
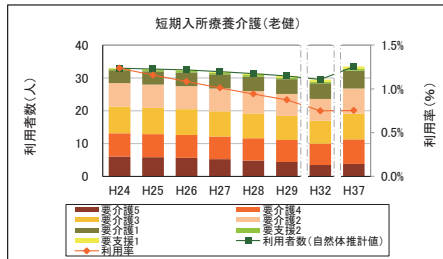
単位:日/回

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	119.6			11.9	15.7	23.9	30.5	37.6
訪問入浴介護(回)	28.8	2.0	4.3	4.1	4.4	4.5	4.6	5.0
訪問看護(回)	48.0	4.8	6.8	6.3	7.1	7.4	7.4	8.2
訪問リハビリテーション(回)	67.2	7.7	9.4	9.9	10.0	10.1	10.0	10.1
通所介護(回)	49.5			8.7	9.5	10.7	10.5	10.1
通所リハビリテーション(回)	41.1			8.0	8.3	8.6	8.3	7.9
短期入所生活介護(日)	61.8	4.4	5.5	7.1	8.4	11.5	12.6	12.3
短期入所療養介護(老健)(日)	46.7	4.5	5.0	5.9	6.4	7.7	8.4	8.8
短期入所療養介護(病院等)(日)	48.2	0.2	3.0	7.0	8.0	8.6	11.1	10.3
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型通所介護(回)	60.4	4.5	5.8	8.8	9.6	10.9	10.5	10.3

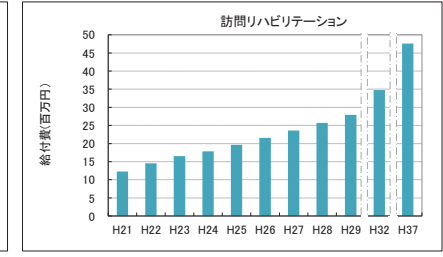
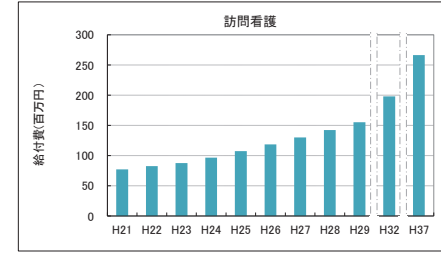
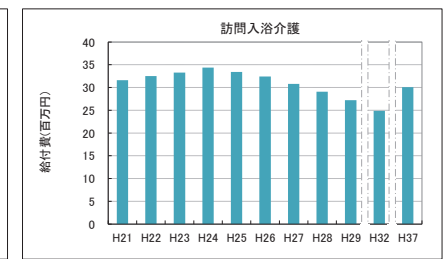
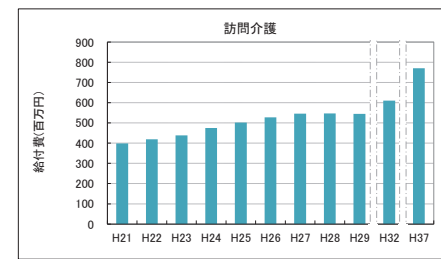
平成25年度

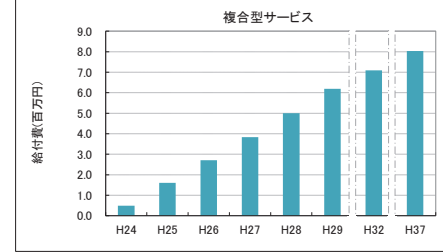
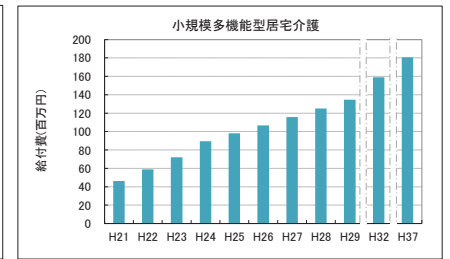
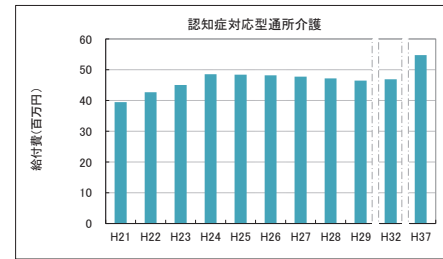
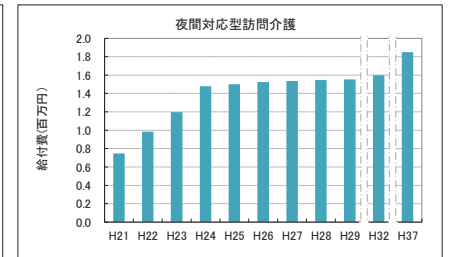
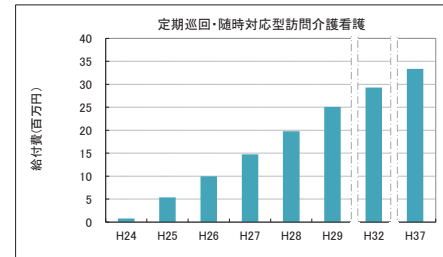
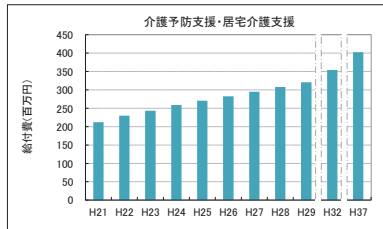
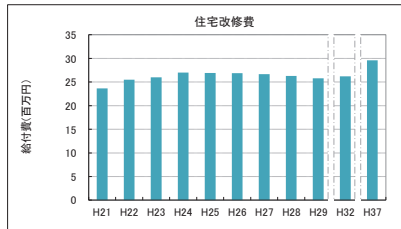
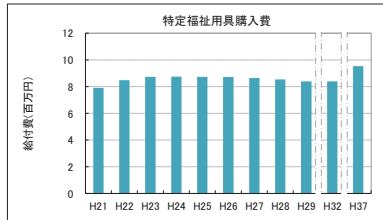
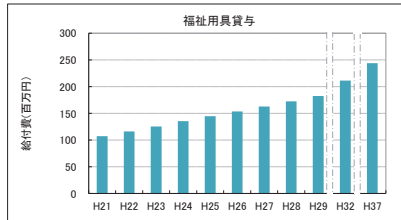
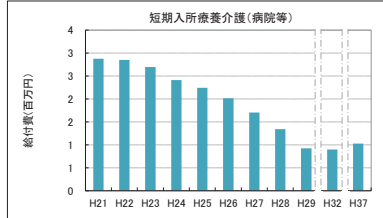
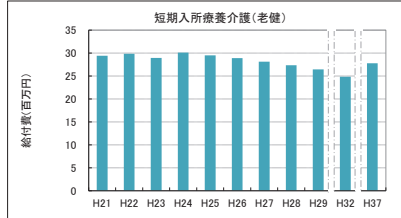
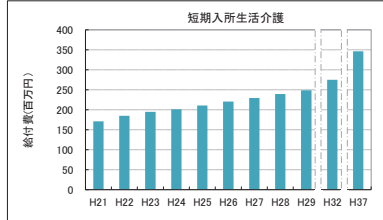
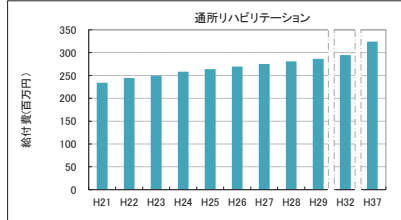
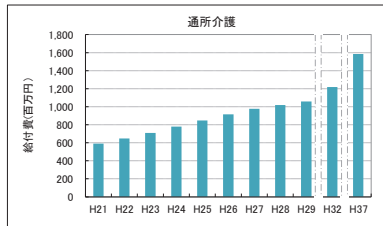
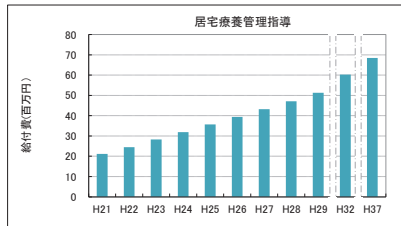
単位:日/回

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	126.3			12.6	16.6	25.2	32.2	39.7
訪問入浴介護(回)	30.5	2.1	4.5	4.3	4.6	4.8	4.9	5.3
訪問看護(回)	50.8	5.1	7.2	6.7	7.5	7.8	7.8	8.7
訪問リハビリテーション(回)	71.1	8.1	9.9	10.5	10.6	10.7	10.6	10.7
通所介護(回)	52.3			9.2	10.0	11.3	11.1	10.7
通所リハビリテーション(回)	43.9			8.5	8.8	9.2	8.9	8.5
短期入所生活介護(日)	65.2	4.6	5.8	7.5	8.9	12.1	13.3	13.0
短期入所療養介護(老健)(日)	49.4	4.8	5.3	6.2	6.8	8.1	8.9	9.3
短期入所療養介護(病院等)(日)	50.9	0.21	3.17	7.39	8.45	9.08	11.72	10.88
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型通所介護(回)	63.8	4.8	6.1	9.3	10.1	11.5	11.1	10.9



C5a-(2)在宅サービスの給付費の推移
在宅サービスの在宅サービス給付費の実績値と推計値の推移です。



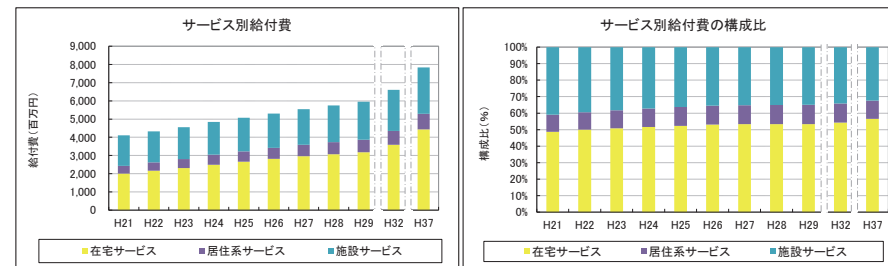


【介護】		単位:千円/回(日)/人				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
(1) 居宅サービス						
訪問介護	給付費(千円)	489,421	514,539	539,644	610,600	769,879
	回数(回)	13,759.3	14,475.2	15,193.5	17,213.3	21,662.4
	人数(人)	639	661	683	734	824
訪問入浴介護	給付費(千円)	30,704	28,994	27,129	24,831	30,022
	回数(回)	216.3	204.2	191.0	174.7	211.3
	人数(人)	43	40	37	33	37
訪問看護	給付費(千円)	119,762	130,608	142,100	179,413	242,963
	回数(回)	1,819.8	1,991.9	2,175.2	2,768.8	3,742.7
	人数(人)	220	232	245	284	328
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	20,884	22,709	24,621	30,520	42,049
	回数(回)	576.4	626.9	679.9	843.2	1,161.6
	人数(人)	51	53	55	62	72
居宅療養管理指導	給付費(千円)	40,651	44,331	48,143	56,264	63,973
	人数(人)	337	367	399	466	530
通所介護	給付費(千円)	862,943	930,809	1,002,713	1,217,194	1,583,707
	回数(回)	9,071.7	9,814.4	10,606.5	12,977.8	16,875.6
	人数(人)	892	947	1,006	1,169	1,396
通所リハビリテーション	給付費(千円)	236,072	240,450	244,655	250,721	275,557
	回数(回)	2,254.4	2,302.2	2,348.9	2,420.4	2,667.2
	人数(人)	274	280	286	295	326
短期入所生活介護	給付費(千円)	227,105	236,590	246,109	272,031	343,359
	日数(日)	2,397.8	2,504.2	2,611.9	2,905.5	3,663.7
	人数(人)	214	220	225	238	272
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	27,819	26,991	26,091	24,403	27,273
	日数(日)	231.3	224.8	217.8	204.8	229.1
	人数(人)	31	30	30	28	32
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	1,674	1,304	880	840	952
	日数(日)	14.3	11.2	7.7	7.4	8.4
	人数(人)	1	1	1	1	1
福祉用具貸与	給付費(千円)	147,902	155,755	163,856	187,241	217,183
	人数(人)	1,031	1,098	1,153	1,289	1,490
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	6,593	6,531	6,445	6,351	7,251
	人数(人)	21	20	20	20	23
住宅改修費	給付費(千円)	16,597	16,444	16,226	16,176	18,456
	人数(人)	16	15	15	15	17
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	253,663	269,617	286,076	330,710	379,970
	人数(人)	113	120	127	147	169
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	14,750	19,794	25,080	29,272	33,350
	人数(人)	7	10	13	15	17
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	1,536	1,546	1,553	1,599	1,850
	回数(回)	5	5	5	6	7
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	47,422	46,898	46,220	46,566	54,322
	回数(回)	379.3	376.8	373.1	379.7	442.5
	人数(人)	37	37	36	36	40
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	111,481	120,351	129,529	152,415	173,332
	人数(人)	52	57	62	74	84
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	350,828	362,020	373,054	394,740	442,263
	人数(人)	120	123	127	134	151
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	10,474	11,627	12,841	15,345	17,456
	人数(人)	4	5	5	7	7
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	69,474	72,971	76,468	84,153	95,877
	人数(人)	22	23	25	27	31
複合型サービス	給付費(千円)	3,838	5,001	6,195	7,090	8,034
	人数(人)	2	3	4	4	5
地域密着型通所介護(仮称)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	給付費(千円)	991,863	1,041,785	1,091,708	1,201,130	1,368,057
	人数(人)	333	350	367	403	458
介護老人保健施設	給付費(千円)	718,570	731,968	745,367	798,991	907,809
	人数(人)	227	231	235	253	288
介護療養型医療施設 (平成32年度以降は転換施設)	給付費(千円)	169,990	169,990	169,990	169,990	169,990
	人数(人)	41	41	41	41	41
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	258,655	269,486	280,636	309,387	354,714
	人数(人)	1,617	1,687	1,760	1,948	2,231
合計	給付費(千円)	5,230,671	5,479,109	5,733,329	6,417,973	7,629,642
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
総給付費		5,545,751	5,750,403	5,953,463	6,601,114	7,834,722

D3a. 介護サービス等給付費と構成比の推移

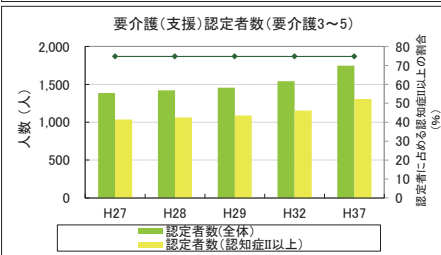
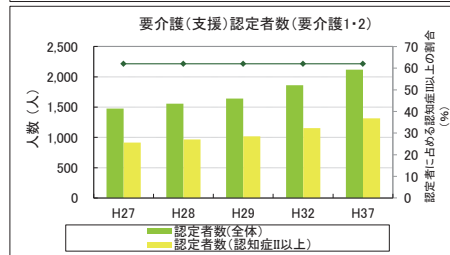
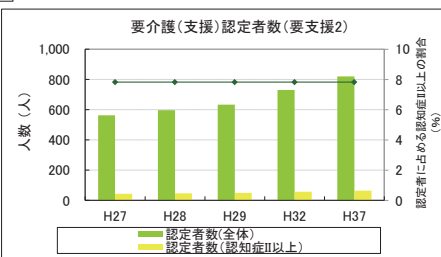
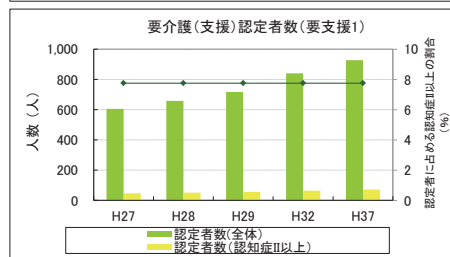
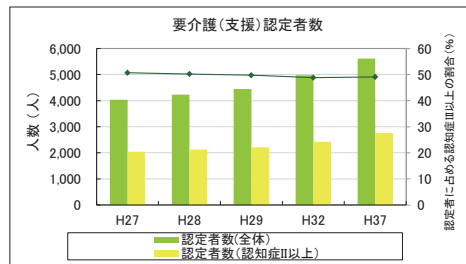
(利用方法)
D3aは、将来の介護サービス給付費とサービス構成比を表示するシートです。
推計された介護サービスの給付費の実績と推計値、給付費総額における構成比を表示しています。

サービス別給付費と構成比の推移
介護サービス等の給付費の推移について、サービスごとに色分けしたものです。



		単位:千円/%										
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
在宅サービス	給付費(千円)	2,004,738	2,164,178	2,310,814	2,497,789	2,656,188	2,816,156	2,961,814	3,070,766	3,177,602	3,584,546	4,429,582
	構成比(%)	48.7	50.0	50.8	51.6	52.3	53.1	53.4	53.4	53.4	54.3	56.5
居住系サービス	給付費(千円)	425,095	457,410	498,266	544,710	577,494	605,593	633,940	662,823	692,328	762,302	863,407
	構成比(%)	10.3	10.6	11.0	11.3	11.4	11.4	11.4	11.5	11.6	11.6	11.0
施設サービス	給付費(千円)	1,682,531	1,707,250	1,742,817	1,798,961	1,842,422	1,883,079	1,949,897	2,016,714	2,083,533	2,254,264	2,541,733
	構成比(%)	40.9	39.4	38.3	37.2	36.3	35.5	35.2	35.1	35.0	34.1	32.4
合計		4,112,364	4,328,838	4,552,898	4,841,460	5,076,094	5,304,828	5,545,751	5,750,403	5,953,463	6,601,114	7,834,722

要介護(支援)認定者数全体と認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者数の比較



要介護(支援)認定者数全体と認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者数の比較

	H27	H28	H29	H32	H37
認定者数(全体)(人)	4,032	4,235	4,447	4,973	5,612
要支援1	605	659	716	841	927
要支援2	563	597	633	731	820
要介護1・2	1,477	1,557	1,641	1,860	2,119
要介護3~5	1,387	1,422	1,457	1,542	1,746
認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数(人)	2,045	2,127	2,212	2,429	2,756
要支援1	47	51	56	65	72
要支援2	44	47	50	57	64
要介護1・2	916	965	1,017	1,153	1,314
要介護3~5	1,038	1,064	1,090	1,153	1,306
認定者数(全体)に占める認知症Ⅱ以上の割合(%)	50.7	50.2	49.7	48.8	49.1
要支援1	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
要支援2	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
要介護1・2	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
要介護3~5	74.8	74.8	74.8	74.8	74.8

参考2. 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者の推計

(利用方法)
施設・居住系サービス利用者の推計と施策反映における参考情報として、認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数を推計するためのシートです。

参考2-(1)では、認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者の施設・居住系サービス利用率を入力します。入力する実績値は介護保険総合データベースから取得できます。

参考2-(2)は、認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数の自然体推計人数です。参考2-(1)で入力した認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者の施設・居住系サービスの利用率が将来に渡って一定と仮定し、参考1-(2)の将来の認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数に乘以算出しています。

<推計式の概要>

参考2-(2)の各年度の認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数=[参考1-(2)の各年度の認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者数×(参考2-(1))サービス利用率]

参考2-(1) 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者の施設・居住系サービス利用率の実績値

平成24年度 単位:%

認知症日常生活自立度	要支援1 Ⅱ以上	要支援2 Ⅱ以上	要介護1・2 Ⅱ以上	要介護3～5 Ⅱ以上
(1) 居宅サービス				
特定施設入居者生活介護	3.9	3.3	3.7	3.1
(2) 地域密着型サービス				
認知症対応型共同生活介護		1.3	4.0	4.0
地域密着型特定施設入居者生活介護			0.1	0.2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			0.1	0.5
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設			4.2	20.0
介護老人保健施設			7.4	10.0
介護療養型医療施設			0.5	1.0

参考2-(2) 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数の推計値

平成27年度 単位:人

認知症日常生活自立度	合計	要支援1 Ⅱ以上	要支援2 Ⅱ以上	要介護1・2 Ⅱ以上	要介護3～5 Ⅱ以上
(1) 居宅サービス					
特定施設入居者生活介護	69	2	1	34	32
(2) 地域密着型サービス					
認知症対応型共同生活介護	79		1	37	42
地域密着型特定施設入居者生活介護	3			1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6			1	5
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	246			38	208
介護老人保健施設	171			68	104
介護療養型医療施設	15			4	10
在宅サービス対象者数	1456	45	42	733	630
合計	2045	47	44	916	1038

平成28年度 単位:人

認知症日常生活自立度	合計	要支援1 Ⅱ以上	要支援2 Ⅱ以上	要介護1・2 Ⅱ以上	要介護3～5 Ⅱ以上
(1) 居宅サービス					
特定施設入居者生活介護	72	2	2	36	33
(2) 地域密着型サービス					
認知症対応型共同生活介護	82		1	39	43
地域密着型特定施設入居者生活介護	3			1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6			1	5
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	253			40	213
介護老人保健施設	178			71	106
介護療養型医療施設	15			5	11
在宅サービス対象者数	1518	49	45	773	652
合計	2127	51	47	965	1064

平成29年度 単位:人

認知症日常生活自立度	合計	要支援1 Ⅱ以上	要支援2 Ⅱ以上	要介護1・2 Ⅱ以上	要介護3～5 Ⅱ以上
(1) 居宅サービス					
特定施設入居者生活介護	75	2	2	38	34
(2) 地域密着型サービス					
認知症対応型共同生活介護	85		1	41	44
地域密着型特定施設入居者生活介護	3			1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6			1	5
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	260			42	218
介護老人保健施設	184			75	109
介護療養型医療施設	16			5	11
在宅サービス対象者数	1,583	53	47	814	668
合計	2,212	56	50	1,017	1,090

参考2-(2) 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数の推計値

平成32年度 単位:人

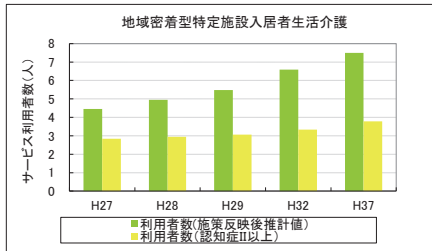
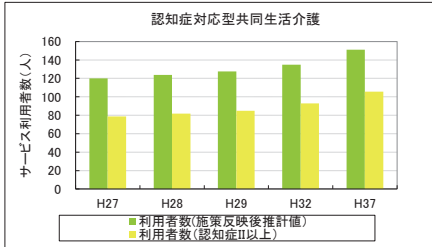
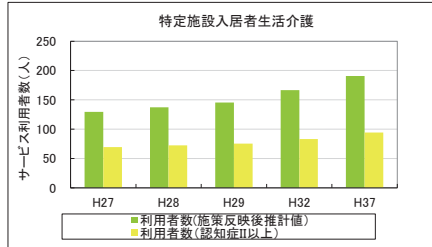
認知症日常生活自立度	合計	要支援1 Ⅱ以上	要支援2 Ⅱ以上	要介護1・2 Ⅱ以上	要介護3～5 Ⅱ以上
(1) 居宅サービス					
特定施設入居者生活介護	83	3	2	43	36
(2) 地域密着型サービス					
認知症対応型共同生活介護	93		1	46	46
地域密着型特定施設入居者生活介護	3			1	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7			1	6
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	279			48	231
介護老人保健施設	200			85	115
転換施設	17			5	12
在宅サービス対象者数	1,747	63	55	923	707
合計	2,429	65	57	1,153	1,153

平成37年度 単位:人

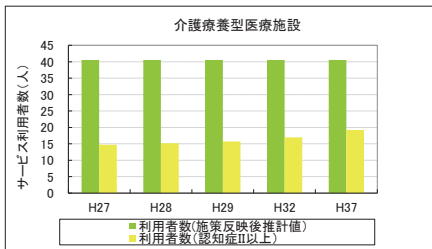
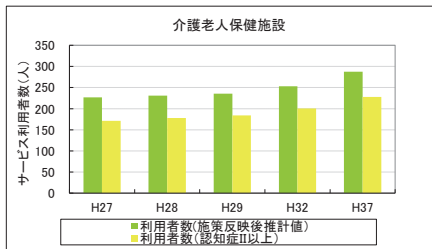
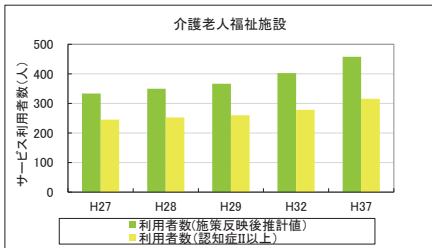
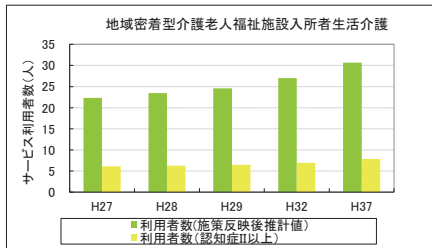
認知症日常生活自立度	合計	要支援1 Ⅱ以上	要支援2 Ⅱ以上	要介護1・2 Ⅱ以上	要介護3～5 Ⅱ以上
(1) 居宅サービス					
特定施設入居者生活介護	94	3	2	49	40
(2) 地域密着型サービス					
認知症対応型共同生活介護	106		1	53	52
地域密着型特定施設入居者生活介護	4			2	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	8			1	6
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	316			55	261
介護老人保健施設	228			97	131
転換施設	19			6	13
在宅サービス対象者数	1,982	69	61	1,052	800
合計	2,756	72	64	1,314	1,306

施設・居住系サービス利用者数と認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数の比較

居住系サービス



施設サービス



* 介護療養型医療施設の平成32年度、平成37年度は転換施設

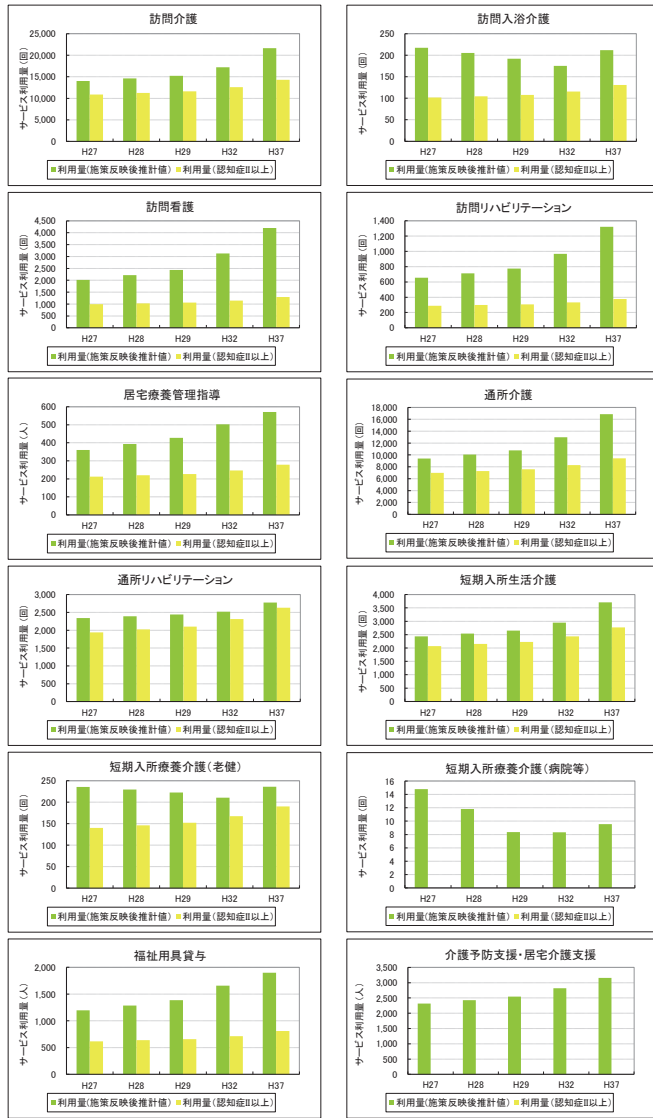
施設・居住系サービス利用者数と認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数の比較

		H27	H28	H29	H32	H37
(1) 居宅サービス						
特定施設入居者生活介護	利用者数(全体)(人)	129	137	146	167	191
	認知症日常生活自立度Ⅱ以上の利用者数(人)	69	72	75	83	94
(2) 地域密着型サービス						
認知症対応型共同生活介護	利用者数(全体)(人)	120	124	128	135	151
	認知症日常生活自立度Ⅱ以上の利用者数(人)	79	82	85	93	106
地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数(全体)(人)	4	5	5	7	7
	認知症日常生活自立度Ⅱ以上の利用者数(人)	3	3	3	3	4
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数(全体)(人)	22	23	25	27	31
	認知症日常生活自立度Ⅱ以上の利用者数(人)	6	6	6	7	8
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	利用者数(全体)(人)	333	350	367	403	458
	認知症日常生活自立度Ⅱ以上の利用者数(人)	246	253	260	279	316
介護老人保健施設	利用者数(全体)(人)	227	231	235	253	288
	認知症日常生活自立度Ⅱ以上の利用者数(人)	171	178	184	200	228
介護療養型医療施設	利用者数(全体)(人)	41	41	41	41	41
	認知症日常生活自立度Ⅱ以上の利用者数(人)	15	15	16	17	19

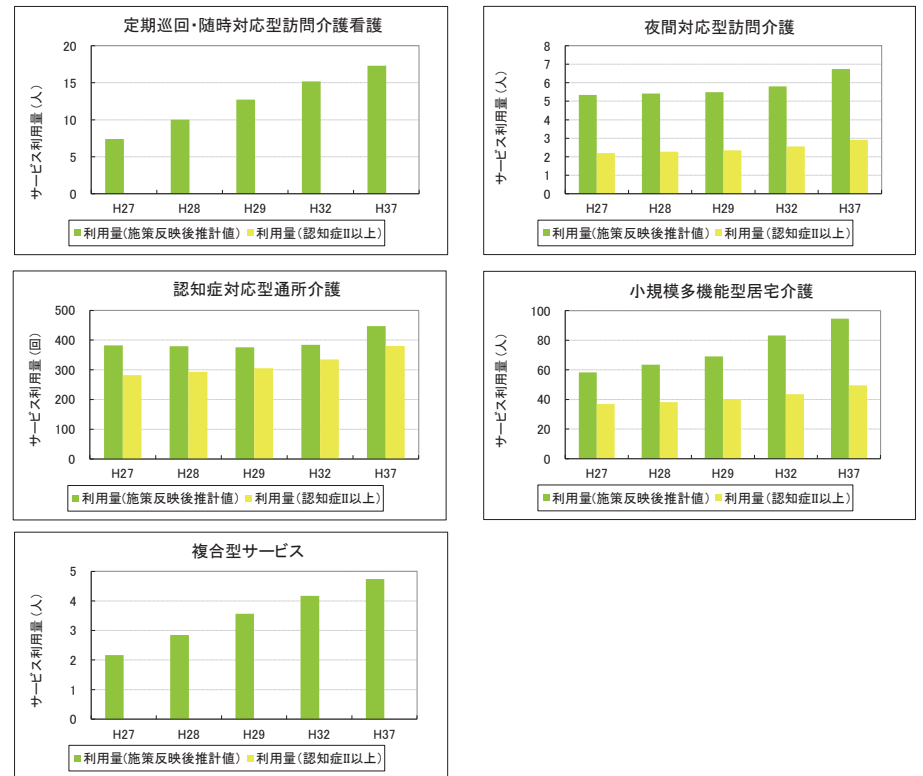
* 介護療養型医療施設の平成32年度、平成37年度は転換施設

在宅サービス利用者全体の在宅サービス利用量と認知症日常生活自立度Ⅱ以上の在宅サービス利用者の在宅サービス利用量の比較

居宅サービス



地域密着型サービス



在宅サービス利用者全体の在宅サービス利用量と認知症日常生活自立度Ⅱ以上の在宅サービス利用者の在宅サービス利用量の比較

		H27	H28	H29	H32	H37
(1) 居宅サービス						
訪問介護	利用量(全体) (回)	14,016	14,622	15,214	17,213	21,662
	利用量(認知症) (回)	10,862	11,247	11,638	12,597	14,299
訪問入浴介護	利用量(全体) (回)	217	205	192	175	212
	利用量(認知症) (回)	102	105	108	115	131
訪問看護	利用量(全体) (回)	2,016	2,217	2,433	3,127	4,195
	利用量(認知症) (回)	996	1,028	1,061	1,143	1,296
訪問リハビリテーション	利用量(全体) (回)	654	713	775	966	1,321
	利用量(認知症) (回)	289	298	308	332	377
居宅療養管理指導	利用量(全体) (人)	360	393	428	503	571
	利用量(認知症) (人)	212	220	227	246	279
通所介護	利用量(全体) (回)	9,379	10,050	10,756	12,978	16,876
	利用量(認知症) (回)	6,982	7,278	7,585	8,306	9,443
通所リハビリテーション	利用量(全体) (回)	2,341	2,392	2,442	2,518	2,775
	利用量(認知症) (回)	1,942	2,021	2,103	2,313	2,628
短期入所生活介護	利用量(全体) (回)	2,434	2,542	2,651	2,949	3,710
	利用量(認知症) (回)	2,070	2,149	2,230	2,438	2,768
短期入所療養介護(老健)	利用量(全体) (回)	235	229	223	211	236
	利用量(認知症) (回)	140	146	152	167	190
短期入所療養介護(病院等)	利用量(全体) (回)	15	12	8	8	10
	利用量(認知症) (回)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	利用量(全体) (人)	1,195	1,287	1,385	1,656	1,899
	利用量(認知症) (人)	616	637	659	714	811
介護予防支援・居宅介護支援	利用量(全体) (人)	2,320	2,430	2,545	2,817	3,159
	利用量(認知症) (人)	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用量(全体) (人)	7	10	13	15	17
	利用量(認知症) (人)	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	利用量(全体) (人)	5	5	5	6	7
	利用量(認知症) (人)	2	2	2	3	3
認知症対応型通所介護	利用量(全体) (回)	383	380	376	384	448
	利用量(認知症) (回)	282	293	305	335	381
小規模多機能型居宅介護	利用量(全体) (人)	58	63	69	83	95
	利用量(認知症) (人)	37	38	40	44	50
複合型サービス	利用量(全体) (人)	2	3	4	4	5
	利用量(認知症) (人)	0	0	0	0	0

E1a. 第6期の第1号被保険者の保険料推計に必要な数値の入力

E1aは、第6期の第1号被保険者の保険料推計のために必要な数値を入力するシートです。
 E1a-(1)では、所得段階別加入者数・基準額に対する割合等を入力します。
 ②保険料基準額に対する割合の弾力化については、保険料設定の弾力化を行わない被保険者は入力不要です。
 E1a-(2)では、保険料収納必要額を算出するにあたって必要な事項を入力します。
 E1a-(3)では、予定保険料収納率を入力します。
 詳細はマニュアルを参照してください。

E1a-(1) 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

標準段階区分・割合	基準所得金額	所得段階別加入者数			基準額に対する割合		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1段階		4,233人 (19.7%)	4,319人 (19.7%)	4,387人 (19.7%)	0.50	0.50	0.50
第2段階		1,418人 (6.6%)	1,447人 (6.6%)	1,470人 (6.6%)	0.75	0.75	0.75
第3段階		1,418人 (6.6%)	1,447人 (6.6%)	1,470人 (6.6%)	0.75	0.75	0.75
第4段階		3,245人 (15.1%)	3,311人 (15.1%)	3,362人 (15.1%)	0.90	0.90	0.90
第5段階		3,245人 (15.1%)	3,311人 (15.1%)	3,362人 (15.1%)	1.00	1.00	1.00
第6段階		2,267人 (10.6%)	2,313人 (10.6%)	2,349人 (10.6%)	1.20	1.20	1.20
第7段階	1,200,000円	2,267人 (10.6%)	2,313人 (10.6%)	2,349人 (10.6%)	1.30	1.30	1.30
第8段階	1,900,000円	1,698人 (7.9%)	1,732人 (7.9%)	1,759人 (7.9%)	1.50	1.50	1.50
第9段階	2,800,000円	1,698人 (7.9%)	1,732人 (7.9%)	1,759人 (7.9%)	1.70	1.70	1.70
計		21,489人 (100.0%)	21,924人 (100.0%)	22,267人 (100.0%)			

② 保険料基準額に対する割合の弾力化

標準段階区分・割合	合計所得金額	所得段階別加入者数			基準額に対する割合		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1段階		4,233人 (19.7%)	4,319人 (19.7%)	4,387人 (19.7%)	0.50	0.50	0.50
第2段階		1,418人 (6.6%)	1,447人 (6.6%)	1,470人 (6.6%)	0.75	0.75	0.75
第3段階		1,418人 (6.6%)	1,447人 (6.6%)	1,470人 (6.6%)	0.75	0.75	0.75
第4段階		3,245人 (15.1%)	3,311人 (15.1%)	3,362人 (15.1%)	0.90	0.90	0.90
第5段階		3,245人 (15.1%)	3,311人 (15.1%)	3,362人 (15.1%)	1.00	1.00	1.00
第6段階		2,267人 (10.6%)	2,313人 (10.6%)	2,349人 (10.6%)	1.20	1.20	1.20
第7段階	円	2,267人 (10.6%)	2,313人 (10.6%)	2,349人 (10.6%)	1.30	1.30	1.30
第8段階	円	1,698人 (7.9%)	1,732人 (7.9%)	1,759人 (7.9%)	1.50	1.50	1.50
第9段階	円	1,698人 (7.9%)	1,732人 (7.9%)	1,759人 (7.9%)	1.70	1.70	1.70
第10段階	円	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
第11段階	円	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
第12段階	円	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
第13段階	円	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
第14段階	円	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
第15段階	円	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
第16段階	円	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
第17段階	円	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
第18段階	円	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)			
計		21,489人 (100.0%)	21,924人 (100.0%)	22,267人 (100.0%)			

一致させてください

E1a-(2) 保険料収納必要額

標準給付費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
標準給付費見込額 (A)	5,890,732,308円	6,127,803,920円	6,336,389,379円	18,354,925,607円
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	5,545,751,000円	5,750,403,000円	5,953,463,000円	17,249,617,000円
総給付費	5,545,751,000円	5,750,403,000円	5,953,463,000円	17,249,617,000円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1	1	1	
特定入所介護サービス費等給付額(資産等勘案調整後)	220,643,798円	248,159,714円	248,938,613円	717,742,126円
特定入所介護サービス費等給付額	220,643,798円	248,159,714円	248,938,613円	717,742,126円
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1	1	1	
高額介護サービス費等給付額	112,578,745円	116,733,181円	120,855,299円	350,167,225円
高額医療合算介護サービス費等給付額	3,992,941円	4,140,290円	4,286,493円	12,419,724円
算定対象審査支払手数料	7,765,824円	8,367,734円	8,845,974円	24,979,531円
審査支払手数料一件あたり単価	95円	95円	95円	
審査支払手数料支払件数	81,746件	88,081件	93,116件	262,942件
審査支払手数料差引額 (K)	円	円	円	円

②地域支援事業費

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
地域支援事業費 (B)	185,778,160円	240,858,200円	303,170,148円	729,806,508円
介護予防・日常生活支援総合事業費	185,778,160円	240,858,200円	303,170,148円	729,806,508円
包括的支援事業・任意事業費				円

③財政安定化基金

	平成27～29年度
財政安定化基金拠出金見込額 (J)	0
財政安定化基金拠出率	0.000%
財政安定化基金償還金	

④準備基金

準備基金の残高(平成26年度末の見込額)	
準備基金取崩額(平成27～29年度合計)	

⑤市町村特別給付費等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
市町村特別給付費等				円

⑥市町村相互財政安定化事業

	平成27～29年度
市町村相互財政安定化事業負担額	
市町村相互財政安定化事業交付額	

E1a-(3) 予定保険料収納率

	平成27～29年度
予定保険料収納率	99.600%

(参考) 保険料の推計に要する係数

第1号被保険者負担割合	22.00%
-------------	--------

○後期高齢者加入割合補正係数の算出に係る係数(全国値)(仮置値)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前期高齢者加入割合	0.5152	0.5084	0.4997
後期高齢者加入割合	0.4848	0.4916	0.5003
前期高齢者の要介護者等発生率	0.0439	0.0439	0.0439
後期高齢者の要介護者等発生率	0.3167	0.3167	0.3167

○所得段階別加入割合補正係数の算出に係る係数(全国値)(仮置値)

第1段階	19.4%
第2段階	7.2%
第3段階	6.5%
第4段階	16.4%
第5段階	12.8%
第6段階	11.4%
第7段階	11.2%
第8段階	7.3%
第9段階	7.7%
合計	100.0%

○費用負担の見直しに伴う調整に係る係数(参考値)(未定)

一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000

国庫負担金等の算定の基準となる算定対象審査支払手数料単価(上限)	95.0円
----------------------------------	-------

E1b. 第6期の第1号被保険者の保険料推計

E1bは、第6期の第1号被保険者の保険料を推計するシートです。
 E1b-(1)において推計された保険料基準額・保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額を確認してください。
 E1b-(2)①において、第5期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)を入力します。
 E1b-(2)②において、財政安定化基金償還金・準備基金取崩額の影響・第5期と第6期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)を比較してください。
 E1b-(3)第1号被保険者の保険料基準額(月額)の内訳を表示しています。総給付費は在宅サービス、居住系サービス、施設サービスに区分して表示しています。
 保険料基準額(月額)の内訳は各費用を予定保険料収納率、所得段階加入割合補正係数で除することで保険料基準額(年額)の内訳を算出し、さらに12ヶ月で按分して月額を算出しています。

E1b-(1)第1号被保険者の保険料推計

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
第1号被保険者数	21,489人	21,924人	22,267人	65,680人
前期(65～74歳)	11,072人	11,147人	11,127人	33,345人
後期(75歳～)	10,417人	10,778人	11,141人	32,335人
所得段階別加入割合				
第1段階	19.7%	19.7%	19.7%	19.7%
第2段階	6.6%	6.6%	6.6%	6.6%
第3段階	6.6%	6.6%	6.6%	6.6%
第4段階	15.1%	15.1%	15.1%	15.1%
第5段階	15.1%	15.1%	15.1%	15.1%
第6段階	10.6%	10.6%	10.6%	10.6%
第7段階	10.6%	10.6%	10.6%	10.6%
第8段階	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%
第9段階	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
所得段階別被保険者数				
第1段階	4,233人	4,319人	4,387人	12,939人
第2段階	1,418人	1,447人	1,470人	4,335人
第3段階	1,418人	1,447人	1,470人	4,335人
第4段階	3,245人	3,311人	3,362人	9,918人
第5段階	3,245人	3,311人	3,362人	9,918人
第6段階	2,267人	2,313人	2,349人	6,929人
第7段階	2,267人	2,313人	2,349人	6,929人
第8段階	1,698人	1,732人	1,759人	5,189人
第9段階	1,698人	1,732人	1,759人	5,189人
合計	21,489人	21,924人	22,267人	65,680人
所得段階別加入割合補正係数(C)	21,509人	21,945人	22,289人	65,743人
弾力化をした場合の所得段階別加入割合補正係数(C')	21,509人	21,945人	22,289人	65,743人
標準給付費見込額(A)	5,890,732,308円	6,127,803,920円	6,336,389,379円	18,354,925,607円
地域支援事業費(B)	185,778,160円	240,858,200円	303,170,148円	729,806,508円
第1号被保険者負担相当額(D)	1,336,832,303円	1,401,105,666円	1,460,703,096円	4,198,641,065円
調整交付金相当額(E)	294,536,619円	306,390,196円	316,819,466円	917,746,280円
調整交付金見込交付割合(H)	4.95%	4.95%	4.95%	4.95%
後期高齢者加入割合補正係数(F)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
所得段階別加入割合補正係数(G)	1.0023	1.0023	1.0023	1.0023
調整交付金見込額(I)	291,581,000円	303,326,000円	313,651,000円	908,558,000円
財政安定化基金拠出金見込額(J)				円
財政安定化基金拠出率		0.000%		円
財政安定化基金償還金		円	円	円
準備基金の残高(平成26年度末の見込額)				円
準備基金取崩額				円
審査支払手数料1件あたり単価	95.00円	95.00円	95.00円	円
審査支払手数料支払件数	81,746件	88,081件	93,116件	円
審査支払手数料引額(K)	円	円	円	円
市町村特別給付費等	円	円	円	円
市町村相互財政安定化事業負担額				円
市町村相互財政安定化事業交付額				円
保険料収納必要額(L)				4,207,819,345円
予定保険料収納率		99.60%		
保険料の基準額				
年額				64,262円
月額				5,355円
保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額				
年額				64,262円
月額				5,355円

E1b-(2) 第1号被保険者の保険料の比較(5期保険料/保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料)
①5期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)

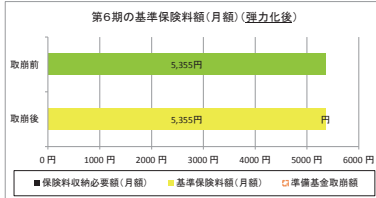
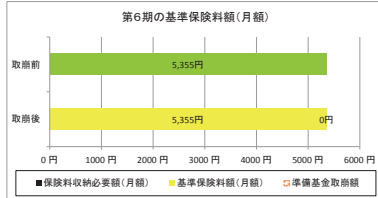
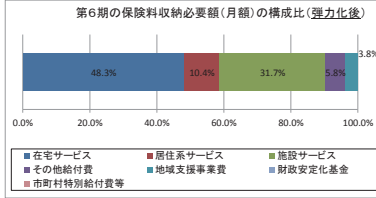
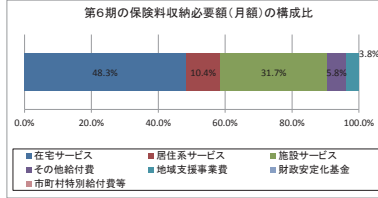
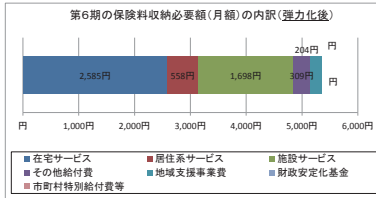
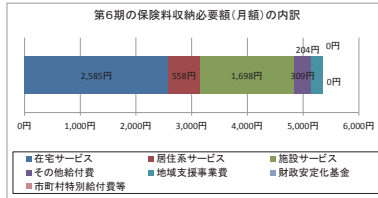
第5期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)	円
(注) 市町村合併した場合には、構成市町村の保険料の基準額を第1号被保険者数で加重平均して算出してください。 市町村合併した場合の保険料の基準額 = \sum (各構成市町村の保険料の基準額) × (各構成市町村の第1号被保険者数)	

②財政安定化基金償還金・準備基金取崩額の影響・第5期と第6期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)の比較

第6期の第1号被保険者の介護保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額(月額)	5,355円	第6期の第1号被保険者の介護保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額(月額)	5,355円
(再掲) 財政安定化基金償還金の影響額	0円	(再掲) 財政安定化基金償還金の影響額	0円
(再掲) 準備基金取崩額の影響額	0円	(再掲) 準備基金取崩額の影響額	0円
(参考) 第5期-第6期の増減率(保険料の基準額)	0.0%	(参考) 第5期-第6期の増減率(保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額)	0.0%

E1b-(3) 介護保険料基準額(月額)の内訳

	保険料基準額		弾力化した場合	
	金額	構成比	金額	構成比
総給付費	4,841円	90.4%	4,841円	90.4%
在宅サービス	2,585円	48.3%	2,585円	48.3%
居住系サービス	558円	10.4%	558円	10.4%
施設サービス	1,698円	31.7%	1,698円	31.7%
その他給付費	309円	5.8%	309円	5.8%
地域支援事業費	204円	3.8%	204円	3.8%
財政安定化基金(拠出金見込額+償還金)	0円	0.0%	円	0.0%
市町村特別給付費等	0円	0.0%	円	0.0%
保険料収納必要額(月額)	5,355円	100.0%	5,355円	100.0%
準備基金取崩額	0円	0.0%	円	0.0%
基準保険料額(月額)	5,355円	100.0%	5,355円	100.0%



E2a. 平成32年度、平成37年度の第1号被保険者の保険料推計に必要な数値の入力

E2aは、平成32年度、平成37年度の第1号被保険者の保険料推計のために必要な数値を入力するシートです。
E2a-(1)では、所得段階別加入者数・基準額に対する割合等を入力します。
②保険料基準額に対する割合の弾力化については、保険料設定の弾力化を行わない保険者は入力不要です。
E2a-(2)では、保険料収納必要額を算出するにあたって必要な事項を入力します。
E2a-(3)では、予定保険料収納率を入力します。
詳細はマニュアルを参照してください。

E2a-(1) 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

①標準段階区分・割合

	基準所得金額	所得段階別加入者数		基準額に対する割合	
		平成32年度	平成37年度	平成32年度	平成37年度
第1段階	円	4,504人 (19.7%)	4,560人 (19.7%)	0.50	0.50
第2段階	円	1,509人 (6.6%)	1,528人 (6.6%)	0.75	0.75
第3段階	円	1,509人 (6.6%)	1,528人 (6.6%)	0.75	0.75
第4段階	円	3,452人 (15.1%)	3,495人 (15.1%)	0.90	0.90
第5段階	円	3,452人 (15.1%)	3,495人 (15.1%)	1.00	1.00
第6段階	円	2,412人 (10.6%)	2,442人 (10.6%)	1.20	1.20
第7段階	円	2,412人 (10.6%)	2,442人 (10.6%)	1.30	1.30
第8段階	円	1,806人 (7.9%)	1,829人 (7.9%)	1.50	1.50
第9段階	円	1,806人 (7.9%)	1,829人 (7.9%)	1.70	1.70
計		22,863人 (100.0%)	23,148人 (100.0%)		

②保険料基準額に対する割合の弾力化

	合計所得金額	所得段階別加入者数		基準額に対する割合	
		平成32年度	平成37年度	平成32年度	平成37年度
第1段階	円	4,504人 (19.7%)	4,560人 (19.7%)	0.50	0.50
第2段階	円	1,509人 (6.6%)	1,528人 (6.6%)	0.75	0.75
第3段階	円	1,509人 (6.6%)	1,528人 (6.6%)	0.75	0.75
第4段階	円	3,452人 (15.1%)	3,495人 (15.1%)	0.90	0.90
第5段階	円	3,452人 (15.1%)	3,495人 (15.1%)	1.00	1.00
第6段階	円	2,412人 (10.6%)	2,442人 (10.6%)	1.20	1.20
第7段階	円	2,412人 (10.6%)	2,442人 (10.6%)	1.30	1.30
第8段階	円	1,806人 (7.9%)	1,829人 (7.9%)	1.50	1.50
第9段階	円	1,806人 (7.9%)	1,829人 (7.9%)	1.70	1.70
第10段階	円	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)
第11段階	円	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)
第12段階	円	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)
第13段階	円	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)
第14段階	円	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)
第15段階	円	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)
第16段階	円	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)
第17段階	円	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)
第18段階	円	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)	円 (0.0%)
計		22,863人 (100.0%)	23,148人 (100.0%)		

一致させてください

E2a-(2) 保険料収納必要額

①標準給付費

	平成32年度	平成37年度
標準給付費見込額(A)	7,039,453,481円	8,353,193,183円
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	6,601,114,000円	7,834,722,000円
総給付費	6,601,114,000円	7,834,722,000円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	1.0000
特定入所者介護サービス費等給付額(資産等動案調整後)	289,089,529円	339,795,594円
特定入所者介護サービス費等給付額	289,089,529円	339,795,594円
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1	1
高額介護サービス費等給付額	134,044,493円	159,091,242円
高額医療合算介護サービス費等給付額	4,754,287円	5,642,645円
算定対象審査支払手数料	10,451,171円	13,941,702円
審査支払手数料一件あたり単価	95円	95円
審査支払手数料支払件数	110,012件	146,755件
審査支払手数料差引額(K)	円	円

②地域支援事業費

	平成32年度	平成37年度
地域支援事業費 (B)	323,630,622円	375,226,002円
介護予防・日常生活支援総合事業費 包括的支援事業・任意事業費	323,630,622円	375,226,002円

③財政安定化基金

	平成32年度	平成37年度
財政安定化基金拠出金見込額 (J)	0	0
財政安定化基金拠出率	0.000%	0.000%
財政安定化基金償還金		

④準備基金

	平成32年度	平成37年度
準備基金の残高(各前年度末の見込額)		
準備基金取崩額		

⑤市町村特別給付費等

	平成32年度	平成37年度
市町村特別給付費等		

⑥市町村相互財政安定化事業

	平成32年度	平成37年度
市町村相互財政安定化事業負担額		
市町村相互財政安定化事業交付額		

E2a-(3) 予定保険料収納率

	平成32年度	平成37年度
予定保険料収納率	99.600%	99.600%

(参考) 保険料の推計に要する係数

	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者負担割合	23.00%	24.00%

○後期高齢者加入割合補正係数の算出に係る係数(全国値)(仮置値)

	平成32年度	平成37年度
前期高齢者加入割合	0.4798	0.4043
後期高齢者加入割合	0.5202	0.5957
前期高齢者の要介護者等発生率	0.0439	0.0439
後期高齢者の要介護者等発生率	0.3167	0.3167

○所得段階別加入割合補正係数の算出に係る係数(全国値)(仮置値)

第1段階	19.4%
第2段階	7.2%
第3段階	6.5%
第4段階	16.4%
第5段階	12.8%
第6段階	11.4%
第7段階	11.2%
第8段階	7.3%
第9段階	7.7%
合計	100.0%

○費用負担の見直しに伴う調整に係る係数(参考値)(未定)

一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000

国庫負担金等の算定の基準となる算定対象審査支払手数料単価(上限)	95.0円
----------------------------------	-------

E2b. 平成32年度、平成37年度の第1号被保険者の保険料推計

E2bは、平成32年度、平成37年度の第1号被保険者の保険料を推計するシートです。

E2b-(1)において推計された保険料基準額・保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額を確認してください。

E2b-(2)第1号被保険者の保険料基準額(月額)の内訳を表示しています。総給付費は在宅サービス、居住系サービス、施設サービスに区分して表示しています。保険料基準額(月額)の内訳は各費用を予定保険料収納率、所得段階別加入割合補正係数で除することで保険料基準額(月額)の内訳を算出し、さらに12ヶ月で按分して月額を算出しています。

E2b-(3)は第1号被保険者の保険料基準額(月額)の経年変化を表示しています。

E2b-(1) 第1号被保険者の保険料推計

	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者数	22,863人	23,149人
前期(65~74歳)	10,971人	9,359人
後期(75歳~)	11,892人	13,789人
所得段階別加入割合		
第1段階	19.7%	19.7%
第2段階	6.6%	6.6%
第3段階	6.6%	6.6%
第4段階	15.1%	15.1%
第5段階	15.1%	15.1%
第6段階	10.6%	10.6%
第7段階	10.6%	10.6%
第8段階	7.9%	7.9%
第9段階	7.9%	7.9%
合計	100.0%	100.0%
所得段階別被保険者数		
第1段階	4,504人	4,560人
第2段階	1,509人	1,528人
第3段階	1,509人	1,528人
第4段階	3,452人	3,495人
第5段階	3,452人	3,495人
第6段階	2,412人	2,442人
第7段階	2,412人	2,442人
第8段階	1,806人	1,829人
第9段階	1,806人	1,829人
合計	22,863人	23,149人
所得段階別加入割合補正係数(C)	22,885人	23,170人
弾力化した場合の所得段階別加入割合補正係数(C')	22,885人	23,170人

標準給付費見込額 (A)	7,039,453,481円	8,353,193,183円
地域支援事業費 (B)	323,630,622円	375,226,002円
第1号被保険者負担相当額 (D)	1,693,509,344円	2,094,820,604円
調整交付金相当額 (E)	351,972,674円	417,659,659円
調整交付金見込交付割合 (H)	4.95%	4.94%
後期高齢者加入割合補正係数 (F)	1.0000	1.0000
所得段階別加入割合補正係数 (G)	1.0023	1.0023
調整交付金見込額 (I)	348,453,000円	412,648,000円

財政安定化基金拠出金見込額 (J)	円	円
財政安定化基金拠出率	0.00%	0.00%
財政安定化基金償還金	円	円
準備基金の残高(各前年度末の見込額)	円	円
準備基金取崩額	円	円
審査支払手数料1件あたり単価	95円	95円
審査支払手数料支払件数	110,012件	146,755件
審査支払手数料率引額 (K)	円	円
市町村特別給付費等	円	円
市町村相互財政安定化事業負担額	円	円
市町村相互財政安定化事業交付額	円	円
保険料収納必要額 (L)	1,697,029,018円	2,099,832,263円

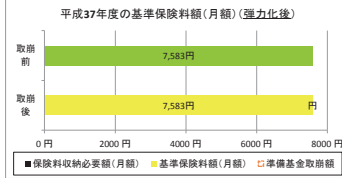
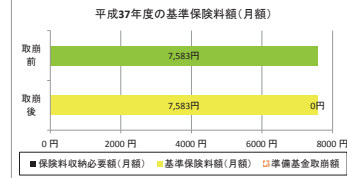
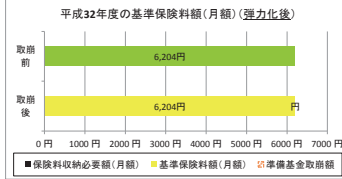
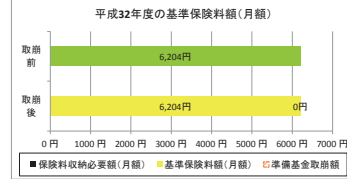
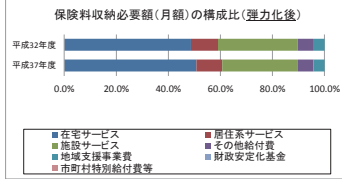
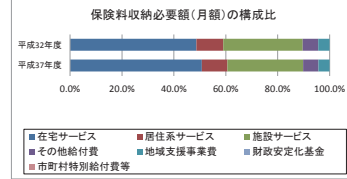
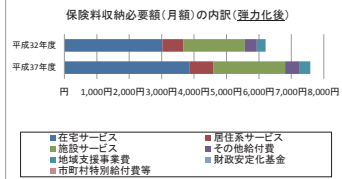
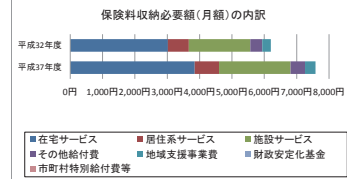
予定保険料収納率	99.60%	99.60%
----------	--------	--------

保険料の基準額		
月額	74,453円	90,992円
月額	6,204円	7,583円
保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額		
年額	74,453円	90,992円
月額	6,204円	7,583円

E2b-(2) 介護保険料基準額(月額)の内訳

	平成32年度		平成37年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総給付費	5,564円	89.7%	6,808円	89.8%
在宅サービス	3,021円	48.7%	3,849円	50.8%
居住系サービス	642円	10.4%	750円	9.9%
施設サービス	1,900円	30.6%	2,209円	29.1%
その他給付費	369円	5.9%	449円	5.9%
地域支援事業費	272円	4.4%	325円	4.3%
財政安定化基金(拠出金見込額+償還金)	0円	0.0%	0円	0.0%
市町村特別給付費等	0円	0.0%	0円	0.0%
保険料収納必要額(月額)	6,204円	100.0%	7,583円	100.0%
準備基金取崩額	0円	0.0%	0円	0.0%
基準保険料額(月額)	6,204円	100.0%	7,583円	100.0%

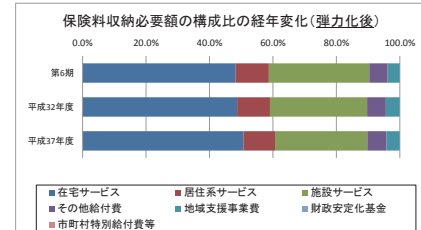
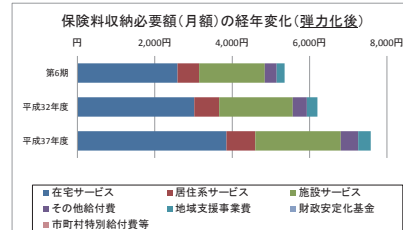
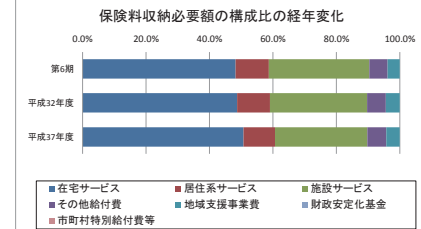
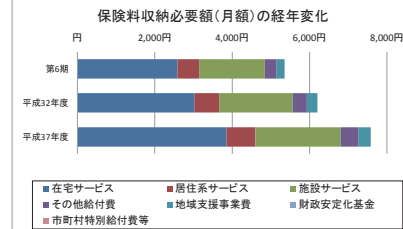
	平成32年度		平成37年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総給付費	5,564円	89.7%	6,808円	89.8%
在宅サービス	3,021円	48.7%	3,849円	50.8%
居住系サービス	642円	10.4%	750円	9.9%
施設サービス	1,900円	30.6%	2,209円	29.1%
その他給付費	369円	5.9%	449円	5.9%
地域支援事業費	272円	4.4%	325円	4.3%
財政安定化基金(拠出金見込額+償還金)	0円	0.0%	0円	0.0%
市町村特別給付費等	0円	0.0%	0円	0.0%
保険料収納必要額(月額)	6,204円	100.0%	7,583円	100.0%
準備基金取崩額	0円	0.0%	0円	0.0%
基準保険料額(月額)	6,204円	100.0%	7,583円	100.0%



E2b-(3) 介護保険料基準額(月額)の経年変化

	金額			構成比		
	第6期	平成32年度	平成37年度	第6期	平成32年度	平成37年度
総給付費	4,841円	5,564円	6,808円	90.4%	89.7%	89.8%
在宅サービス	2,585円	3,021円	3,849円	48.3%	48.7%	50.8%
居住系サービス	558円	642円	750円	10.4%	10.4%	9.9%
施設サービス	1,698円	1,900円	2,209円	31.7%	30.6%	29.1%
その他給付費	309円	369円	449円	5.8%	5.9%	5.9%
地域支援事業費	204円	272円	325円	3.8%	4.4%	4.3%
財政安定化基金(拠出金見込額+償還金)	0円	0円	0円	0.0%	0.0%	0.0%
市町村特別給付費等	0円	0円	0円	0.0%	0.0%	0.0%
保険料収納必要額(月額)	5,355円	6,204円	7,583円	100.0%	100.0%	100.0%
準備基金取崩額	0円	0円	0円	0.0%	0.0%	0.0%
基準保険料額(月額)	5,355円	6,204円	7,583円	100.0%	100.0%	100.0%

	金額			構成比		
	第6期	平成32年度	平成37年度	第6期	平成32年度	平成37年度
総給付費	4,841円	5,564円	6,808円	90.4%	89.7%	89.8%
在宅サービス	2,585円	3,021円	3,849円	48.3%	48.7%	50.8%
居住系サービス	558円	642円	750円	10.4%	10.4%	9.9%
施設サービス	1,698円	1,900円	2,209円	31.7%	30.6%	29.1%
その他給付費	309円	369円	449円	5.8%	5.9%	5.9%
地域支援事業費	204円	272円	325円	3.8%	4.4%	4.3%
財政安定化基金(拠出金見込額+償還金)	0円	0円	0円	0.0%	0.0%	0.0%
市町村特別給付費等	0円	0円	0円	0.0%	0.0%	0.0%
保険料収納必要額(月額)	5,355円	6,204円	7,583円	100.0%	100.0%	100.0%
準備基金取崩額	0円	0円	0円	0.0%	0.0%	0.0%
強化した場合の保険料額(月額)	5,355円	6,204円	7,583円	100.0%	100.0%	100.0%



F1b1: 要介護(支援)認定者数、介護サービス見込量の集計

F1bは要介護(支援)認定者数、介護サービス見込量を集計するためのシートです。
 F1b1では要介護(支援)認定者数、および介護サービス見込量(介護サービス)を集計しています。

都道府県	介護サービス	要介護(支援)認定者数								介護サービス見込量																		
		認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量				
01	00000	20,937	21,050	21,489	22,091	21,934	22,715	22,821	23,834	23,883	24,421	23,145	23,031	1,838	874	525	772	624	224	426	335	3,745	424	217	225	421	425	335

都道府県	介護サービス	要介護(支援)認定者数								介護サービス見込量																		
		認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	認定者数	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量	見込量
01	00000	20,937	21,050	21,489	22,091	21,934	22,715	22,821	23,834	23,883	24,421	23,145	23,031	1,838	874	525	772	624	224	426	335	3,745	424	217	225	421	425	335

(同シートについては、以下略)

F2a. 介護サービス等利用者数の集計(帳票)(介護人材ワークシート用)

F2bシートの介護サービス等利用者数の集計結果を帳票形式で表示しています。

都道府県名	0
保険者名	0
保険者番号	0

介護サービス等利用者数(介護予防・日常生活支援総合事業への移行人数を含む)

単位:人

	平成29年度	平成32年度	平成37年度
(1) 居宅(介護予防)サービス			
訪問介護(事業への移行人数を含めた小計)	978	1,027	1,164
介護給付・予防給付分	703	734	824
介護予防・日常生活支援総合事業への移行人数	275	293	340
訪問入浴介護	37	33	37
訪問看護	281	330	379
訪問リハビリテーション	64	72	84
居宅療養管理指導	428	503	571
通所介護(事業への移行人数を含めた小計)	1,412	1,442	1,713
介護給付・予防給付分	1,156	1,169	1,396
介護予防・日常生活支援総合事業への移行人数	256	273	317
通所リハビリテーション	379	393	434
短期入所生活介護	232	246	281
短期入所療養介護(老健)	31	29	33
短期入所療養介護(病院等)	1	1	1
福祉用具貸与	1,385	1,656	1,899
特定福祉用具購入費	27	28	31
住宅改修費	23	24	27
特定施設入居者生活介護	145	166	190
(2) 地域密着型(介護予防)サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	15	17
夜間対応型訪問介護	5	6	7
認知症対応型通所介護	37	37	41
小規模多機能型居宅介護	69	83	94
認知症対応型共同生活介護	127	135	152
地域密着型特定施設入居者生活介護	5	7	7
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	25	27	31
複合型サービス	4	4	5
地域密着型通所介護(仮称)	0	0	0
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	367	403	458
介護老人保健施設	235	253	288
介護療養型医療施設	41	41	41
(4) 介護予防支援・居宅介護支援			
介護予防支援	785	869	928
居宅介護支援	1,760	1,948	2,231
合計	8,896	9,778	11,144

F2b. 介護サービス等利用者数の集計(介護人材ワークシート用)

※当シートは、介護サービス等利用者数の集計結果をワークシート形式で表示しています。
 ※当シートは、介護サービス等利用者数の集計結果をワークシート形式で表示しています。
 ※当シートは、介護サービス等利用者数の集計結果をワークシート形式で表示しています。

都道府県名	保険者名	保険者番号	介護サービス等利用者数の集計結果																											
			訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	居宅療養	通所介護	通所リハ	短期入所	短期入所療養	福祉用具	特定施設	地域密着	施設サービス	介護予防支援	居宅介護支援													
0	0	0	978	37	281	64	428	1412	379	232	31	1	1385	27	23	145	13	5	37	69	127	5	25	4	0	367	235	41	785	1760

都道府県名	保険者名	保険者番号	介護サービス等利用者数の集計結果																											
			訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	居宅療養	通所介護	通所リハ	短期入所	短期入所療養	福祉用具	特定施設	地域密着	施設サービス	介護予防支援	居宅介護支援													
0	0	0	978	37	281	64	428	1412	379	232	31	1	1385	27	23	145	13	5	37	69	127	5	25	4	0	367	235	41	785	1760

(同シートについては、以下略)

F361: 保険料関係指標の集計

本表は保険料関係指標を集計するもののシートです。
 下記にて保険料発生額の指標、保険料発生率の指標、介護保険料発生額(月額)の内訳を集計しています。

1. 介護保険料発生額

介護保険料発生額		介護保険料発生率													
介護保険料発生額	介護保険料発生率	介護保険料発生額	介護保険料発生率	介護保険料発生額	介護保険料発生率	介護保険料発生額	介護保険料発生率	介護保険料発生額	介護保険料発生率	介護保険料発生額	介護保険料発生率	介護保険料発生額	介護保険料発生率	介護保険料発生額	介護保険料発生率
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

2. 介護保険料発生率の1/100倍の指標の集計

介護保険料発生率		介護保険料発生率													
介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率	介護保険料発生率
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

(同シートについては、以下略)

2. 第6期インポートツール

給付情報データのインポートツール

- ①「給付情報データ」というフォルダを作成し、集計対象とする給付情報データを保存してください。
- ②「DBクリア」ボタンを押してデータベース内容をクリアしてください
- ③「プログラム実行」ボタンをクリックしてください。
- ④表示されるダイアログで給付情報データが入っているフォルダを指定し、「OK」を押して実績値をインポートします。
- ⑤インポートが成功すると、各シートの赤枠内に集計結果が表示されます。
- ⑥介護保険事業計画用ワークシートで整理した施設サービス利用者数を「b1」シートに貼り付けてください。
- ⑦「実績3」シートに介護保険事業計画用ワークシートの実績整理シート「3」に貼り付けた給付費データと同一のデータを貼り付けてください。

プログラム実行

DBクリア

b1. 施設・居住系サービスの一月あたり利用者数

○ 施設サービスの利用者数は、介護保険事業計画用ワークシートの実績整理シート4の平成24年度、平成25年度データを該当箇所に貼り付けると、平成26年度データが算出されます。

平成24年度

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0							
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	0							
地域密着型特定施設入居者生活介護	0							
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0							
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設								
介護老人保健施設								
介護療養型医療施設								
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

平成25年度

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0							
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	0							
地域密着型特定施設入居者生活介護	0							
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0							
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設								
介護老人保健施設								
介護療養型医療施設								
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

平成26年度

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

c1. 在宅サービスの一月あたり利用者数

○ 特定福祉用具購入費、住宅改修費の一月あたり利用者数は、便宜的に介護保険事業状況報告の給付実績の件数を該当箇所に入力してください。

平成24年度	単位:人							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	0							
訪問入浴介護	0							
訪問看護	0							
訪問リハビリテーション	0							
居宅療養管理指導	0							
通所介護	0							
通所リハビリテーション	0							
短期入所生活介護	0							
短期入所療養介護(老健)	0							
短期入所療養介護(病院等)	0							
福祉用具貸与	0							
特定福祉用具購入費	0							
住宅改修費	0							
介護予防支援・居宅介護支援	0							
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0							
夜間対応型訪問介護	0							
認知症対応型通所介護	0							
小規模多機能型居宅介護	0							
複合型サービス	0							

平成25年度	単位:人							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	0							
訪問入浴介護	0							
訪問看護	0							
訪問リハビリテーション	0							
居宅療養管理指導	0							
通所介護	0							
通所リハビリテーション	0							
短期入所生活介護	0							
短期入所療養介護(老健)	0							
短期入所療養介護(病院等)	0							
福祉用具貸与	0							
特定福祉用具購入費	0							
住宅改修費	0							
介護予防支援・居宅介護支援	0							
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0							
夜間対応型訪問介護	0							
認知症対応型通所介護	0							
小規模多機能型居宅介護	0							
複合型サービス	0							

平成26年度	単位:人							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修費	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防支援・居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0			0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0			0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス	0			0	0	0	0	0

c2. 在宅サービスの一人一月あたり利用日(回数)

平成24年度	単位:日/回							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	0.0							
訪問入浴介護(回)	0.0							
訪問看護(回)	0.0							
訪問リハビリテーション(回)	0.0							
通所介護(回)	0.0							
通所リハビリテーション(回)	0.0							
短期入所生活介護(日)	0.0							
短期入所療養介護(老健)(日)	0.0							
短期入所療養介護(病院等)(日)	0.0							
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型通所介護(回)	0.0							

平成25年度	単位:日/回							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	0.0							
訪問入浴介護(回)	0.0							
訪問看護(回)	0.0							
訪問リハビリテーション(回)	0.0							
通所介護(回)	0.0							
通所リハビリテーション(回)	0.0							
短期入所生活介護(日)	0.0							
短期入所療養介護(老健)(日)	0.0							
短期入所療養介護(病院等)(日)	0.0							
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型通所介護(回)	0.0							

平成26年度	単位:日/回							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問入浴介護(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問リハビリテーション(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通所介護(回)	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通所リハビリテーション(回)	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期入所生活介護(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期入所療養介護(老健)(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期入所療養介護(病院等)(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型通所介護(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

訪問入浴介護											訪問看護											訪問リハビリテーション										
予防給付			介護給付 経過的要介護					合計	予防給付			介護給付 経過的要介護					合計	予防給付			介護給付 経過的要介護					合計						
要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計						
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0						

認知症対応型通所介護											小規模多機能型居宅介護											認知症対応型共同生活介護										
予防給付			介護給付 経過的要介護					合計	予防給付			介護給付 経過的要介護					合計	予防給付			介護給付 経過的要介護					合計						
要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計						
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0						

↓ H25年度が下に続く

↓ H24年度から

訪問入浴介護											訪問看護											訪問リハビリテーション										
予防給付			介護給付 経過的要介護					合計	予防給付			介護給付 経過的要介護					合計	予防給付			介護給付 経過的要介護					合計						
要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計						
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0								
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0								

認知症対応型通所介護											小規模多機能型居宅介護											認知症対応型共同生活介護										
予防給付			介護給付 経過的要介護					合計	予防給付			介護給付 経過的要介護					合計	予防給付			介護給付 経過的要介護					合計						
要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計						
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0								
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0								

通所リハビリテーション									短期入所サービス									短期入所生活介護											
予防給付			介護給付			合計			予防給付			介護給付			合計			予防給付			介護給付			合計					
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
0	0			0	0	0	0	0	0											0	0			0	0	0	0	0	0

施設サービス									介護老人福祉施設									介護老人保健施設											
予防給付			介護給付			合計			予防給付			介護給付			合計			予防給付			介護給付			合計					
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
														0	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0

↓ H25年度が下に続く

↓ H24年度から

居宅介護管理指導									通所サービス									通所介護											
予防給付			介護給付			合計			予防給付			介護給付			合計			予防給付			介護給付			合計					
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
0	0			0	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	

地域密着型特定施設入居者生活介護									地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護									複合型サービス											
予防給付			介護給付			合計			予防給付			介護給付			合計			予防給付			介護給付			合計					
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
														0	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0	
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	

通所リハビリテーション										短期入所サービス										短期入所生活介護												
予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
0	0			0	0	0	0	0	0													0	0			0	0	0	0	0	0	

施設サービス										介護老人福祉施設										介護老人保健施設												
予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
															0	0	0	0	0	0						0	0	0	0	0	0	

↓H25年度が下に続く

↓ H24年度から

通所リハビリテーション										短期入所サービス										短期入所生活介護												
予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
0	0			0	0	0	0	0	0													0	0			0	0	0	0	0	0	
0	0			0	0	0	0	0	0													0	0			0	0	0	0	0	0	

施設サービス										介護老人福祉施設										介護老人保健施設												
予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
															0	0	0	0	0	0						0	0	0	0	0	0	
															0	0	0	0	0	0						0	0	0	0	0	0	

短期入所療養介護(介護老人保健施設)										短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)										福祉用具・住宅改修サービス													
予防給付	介護給付									合計	予防給付	介護給付									合計	予防給付	介護給付									合計	
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		
0	0			0	0	0	0	0	0		0	0				0	0	0	0	0	0		0	0				0	0	0	0	0	0

右に続く→

介護療養型医療施設										総計											
予防給付	介護給付									合計	予防給付	介護給付									合計
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
				0	0	0	0	0	0												

↓H25年度が下に続く

↓H24年度から

短期入所療養介護(介護老人保健施設)										短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)										福祉用具・住宅改修サービス													
予防給付	介護給付									合計	予防給付	介護給付									合計	予防給付	介護給付									合計	
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		
0	0			0	0	0	0	0	0		0	0				0	0	0	0	0	0		0	0				0	0	0	0	0	0

介護療養型医療施設										総計											
予防給付	介護給付									合計	予防給付	介護給付									合計
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
				0	0	0	0	0	0												

福祉用具貸与									福祉用具購入費									住宅改修費											
予防給付			介護給付 経過的要 介護						合計	予防給付			介護給付 経過的要 介護						合計	予防給付			介護給付 経過的要 介護						合計
要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
0	0		0	0	0	0	0	0																					

左から→

右に続く→

↓ H25年度が下に続く

↓ H24年度から

福祉用具貸与									福祉用具購入費									住宅改修費											
予防給付			介護給付 経過的要 介護						合計	予防給付			介護給付 経過的要 介護						合計	予防給付			介護給付 経過的要 介護						合計
要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0		0	0	0	0	0	0																					

特定施設入居者生活介護										介護予防支援・居宅介護支援											
予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
0	0			0	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0		

左から→

↓ H25年度が下に続く

↓ H24年度から

特定施設入居者生活介護										介護予防支援・居宅介護支援											
予防給付			介護給付							合計	予防給付			介護給付							合計
要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		要支援1	要支援2	計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0			0	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0		

b2. 施設・居住系サービスの一人一月あたり給付費

○ 実績3シートにおいて平成24年度および平成25年度の各サービス給付費を入力すると、一人一月あたり給付費データが算出されます。

平成24年度 09月 単位:円

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0

平成25年度 09月 単位:円

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0

平成26年度 単位:円

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0

c4. 在宅サービス一人(一回(日))一月あたり給付費

○ 実績3シートにおいて平成24年度および平成25年度の各サービス給付費を入力すると、一人一月あたり給付費データが算出されます。
 ○ 特定福祉用具購入費、住宅改修費の一人一月あたり給付費は、c1シートにおいて件数を入力すると、給付費データが算出されます。

平成24年度 09月 単位:円

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス							
訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	0	0	0	0	0	0	0
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具購入費	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修費	0	0	0	0	0	0	0
介護予防支援・居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス	0	0	0	0	0	0	0

平成25年度 09月 単位:円

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス							
訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	0	0	0	0	0	0	0
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具購入費	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修費	0	0	0	0	0	0	0
介護予防支援・居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス	0	0	0	0	0	0	0

平成26年度

単位:円

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス							
訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	0	0	0	0	0	0	0
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具購入費	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修費	0	0	0	0	0	0	0
介護予防支援・居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護			0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス			0	0	0	0	0

第4章 介護保険事業計画ワークシート活用マニュアル

1. 介護保険事業計画ワークシート活用マニュアル

(暫定版)
介護保険事業計画用ワークシート
活用マニュアル

2014/03/31

目次

1. 介護保険事業計画用ワークシートについて.....	1
1.1 このワークシートについて.....	1
1.2 このマニュアルのねらいとワークシートの活用方法.....	1
1.3 検討のプロセス.....	3
1.4 ワークシートの構成と推計作業の流れ.....	4
1.5 ワークシートにおける推計方法.....	5
2. ワークシートの操作手順.....	5
2.1 動作環境と利用開始の方法.....	6
2.2 基本的な操作手順.....	7
3. 介護保険事業計画用ワークシートにおける推計手順.....	10
3.1 実績値の整理.....	11
3.2 将来の要介護（支援）認定者数の推計【シートA】.....	23
3.3 将来の施設・居住系サービス給付費等の推計【シートB】.....	40
3.4 将来の在宅サービス給付費等の推計と施策反映【シートC】.....	52
3.5 将来の介護給付費等サービスの見込量の推計【シートD】.....	69
3.6 <参考シート> 認知症高齢者に着目した分析.....	74
3.7 将来の保険料の推計【シートE】.....	81
3.8 集計シート【シートF】.....	98

1. 介護保険事業計画用ワークシートについて

1.1 このワークシートについて

「介護保険事業計画用ワークシート」は、保険者が行う計画策定の支援の一環として、介護保険サービスの見込量やそれに基づく保険料の算定を行うための計算シートです。

介護保険事業計画策定にあたり、保険者は、第6期においてどのような保険料水準でどのようなサービス水準を目指すのかを判断し、関係者との合意形成、認識を共有することが求められます。

このためには、保険者は給付の現状とそれに基づく将来見通しを把握するとともに、第6期計画期間中にどのような取組を行い、その取組によって、団塊の世代が75歳以上となつて高齢化が一段と進む平成37(2025)年に向けて地域包括ケアシステムの構築を見据えた視点での給付の将来見通し等がどのようになるかを予測しておく必要があります。

このワークシートは、そうした将来推計を支援することを目的として、全国の保険者に提供するものです。利用は保険者の任意ですが、以下のような特徴があり、第6期の介護保険事業計画策定過程において積極的に活用していただくことを期待しています。

- ▶ 第6期に向けて行われる制度改正に対応した施策検討や推計を支援しています。
- ▶ 実績に基づく自然体の推計と、第6期期間中に保険者が取り組む施策等の効果を加味した調整(施策反映)を行うことができます。
- ▶ 第6期の推計とともに、その結果に基づく平成37(2025)年に向けた長期的な将来推計が可能です。
- ▶ 将来推計のために必要となる実績情報について、介護保険事業状況報告のデータや国保連から送られる現物給付実績のデータのインポートを念頭においた構造とすることで、推計を行う作業の負担軽減を図っています。

計画策定は、現計画の進捗状況(現状)の評価、課題の把握など保険者としての事業運営の中から見えてくる政策課題を一つずつ解決していくプロセスでもあります。

第6期計画で位置づけた施策や長期推計などについても、随時その後の進捗状況进行评估し、見直していくことで、団塊世代が75歳以上となる2025年に向けた地域包括ケアシステムの確立を目指していくことが求められています。

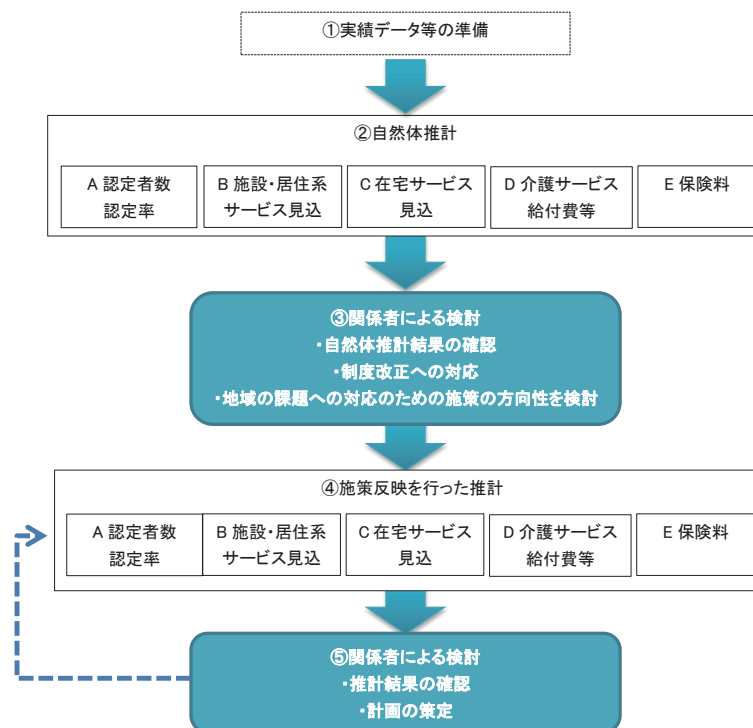
1.2 このマニュアルのねらいとワークシートの活用方法

このワークシートを用いた推計手順では、第6期と合わせて長期の推計値を確認することにより、各保険者において地域づくりに向けた施策のあり方、長期的な展望等について考えるきっかけとしていただくことをねらいとしています。

このマニュアルでは、各保険者においてワークシートを用いて給付等の現状を把握・分析し、地域が直面する課題に対応するための施策を検討し、施策を根拠とした将来推計に基づいて、基礎自治体としての計画立案を行っていただくことを想定した手順をご説明しています。

保険者におけるワークシートを用いた標準的な検討手順としては、以下に示す流れを想定しています。

- ① 必要となる実績データ等を準備する。
- ② 実績データを入力し、A～Cについて自然体推計を行い、D介護サービス給付費等、E保険料を算出する。
- ③ ②の結果を、関係者(認定、介護予防、施設整備、指定、給付管理等の担当者)の間で共有し、意見を求める。関係者からの意見を踏まえて推計結果の全体を確認し、制度改正への対応や地域の課題等に対応するための施策の方向性(例:重度化への対応、施設整備の方向性等)を検討する。
- ④ 制度改正への対応内容や検討した施策の効果を見込んだ推計を行う。
- ⑤ 施策反映後の推計結果を確認する(更に必要に応じ、関係者で再検討する)。



1.3 検討のプロセス

このマニュアルでは、1.2 で述べたワークシートを活用した推計と合わせて、以下のようなプロセスに沿って、第 6 期に取り組むべき具体的施策の検討に結びついた推計を行うことを想定しています。

<現状の把握>

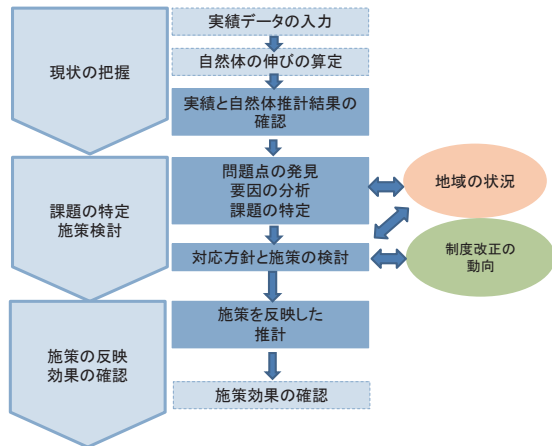
まず、実績データを整理してその延長線上にある自然体の推計を行い、貴保険者の現状と将来の状況を確認します。その際、認定者数や認定率、利用者数や利用割合、給付費の増減の大きさや変化の速さなどについて、全国値で補正した数値や、全国平均、都道府県平均との比較等を行い、特徴を把握します。

<課題の特定と施策検討>

統計的な特徴や日常生活圏域ニーズ調査、地域ケア会議での議論などから自治体としての問題点を発見したら、地域の状況を踏まえその要因について分析します。また、地域の状況や制度改正の動向を考慮し、制度改正に対応するために実施すべき事項や特定した課題に対して、具体的な施策を検討します。

<施策を反映した推計と施策効果の確認>

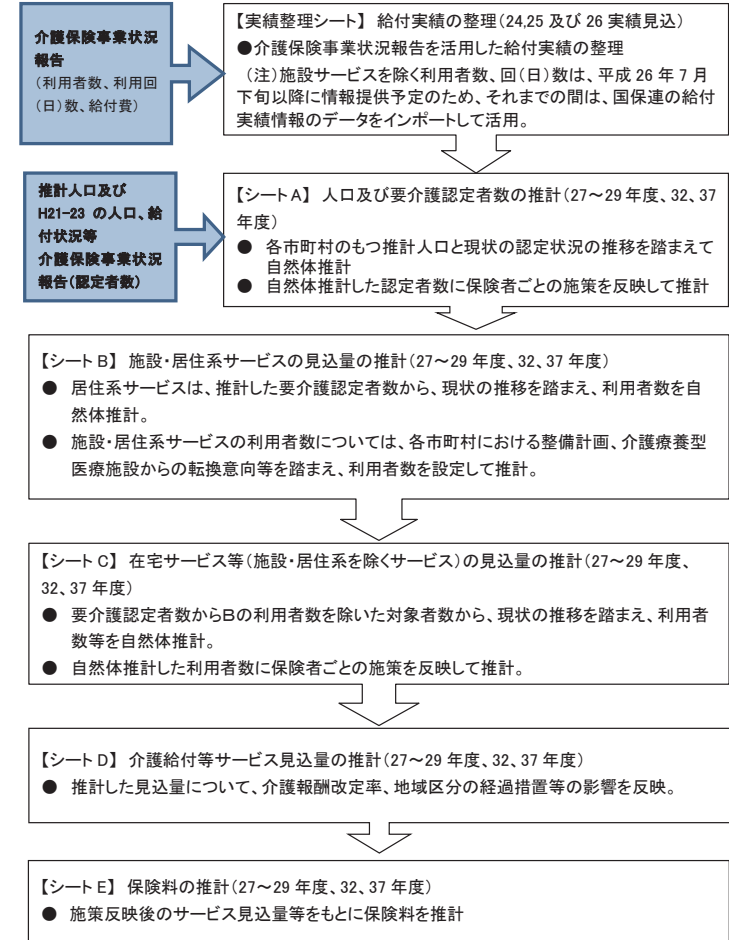
具体的施策の実施により期待される効果として増減の量を反映した推計を行い、その結果を確認します。



3 章では、A～E のシートごとに、このプロセスに沿って検討の手順と考え方を説明します。

1.4 ワークシートの構成と推計作業の流れ

このワークシートは、サービス見込み量の推計に当たって必要となる 1 月当たり利用者数等を整理する「実績整理シート」、A～D の「見込量推計シート」、E の「保険料推計シート」、都道府県が推計結果の集計を行う F の「集計シート」から構成されています。推計作業の流れと必要なデータは以下のとおりです。



1.5 ワークシートにおける推計方法

ワークシートでは、第6期および平成32年、37年の要介護認定者数(シートA)、施設・居住系サービス利用者数(シートB)、および在宅サービス利用者数(シートC)について自然体推計するとともに、施策の効果等を考慮した推計(施策反映)を行うことが可能となっています。それぞれの推計方法は以下の通りです。

【自然体推計】

現在の推移から算出した認定率や利用率の変化動向をもとに、その傾向が今後とも続くという前提で認定率、利用率を算出して推計します。

	要介護認定者数 (シートA)	施設・居住系サービス利用者数(シートB)		在宅サービス利用者数 (シートC)
		施設サービス利用者数	居住系サービス利用者数	
第6期	各年度の推計被保険者数 × 要介護認定率 ^{*1}	前年度の利用者数を表示	各年度要介護認定者数 × サービス利用率 ^{*3}	各年度在宅サービス対象者数 ^{*4} × サービス利用率 ^{*5}
H32、H37	※ 第6期の要介護認定率は、H24~26の伸びにより算定。H32.37の要介護認定率は、H26~29の伸びにより自動的に算定。その際、非現実的な数値とならないよう上下限値(90~110%)を設定。	各年度要介護認定者数 × サービス利用率 ^{*2} サービス利用率は、H29の数値により算定(介護療養型医療施設を除く)。	※ 第6期のサービス利用率は、H24~26の各サービスごとの伸びにより算定。その際、非現実的な数値とならないよう上下限値(90~110%)を設定。	※ 第6期のサービス利用率は、H24~26の各サービスごとの伸びにより算定。H32.37のサービス利用率は、H26~29の伸びにより自動的に算定。その際、非現実的な数値とならないよう上下限値(90~110%)を設定。

- *1 要介護認定率: 人口に対する要介護認定者数の割合
- *2 施設サービス利用率: 要介護認定者数に対する施設サービス利用者数の割合
- *3 居住系サービス利用率: 要介護認定者数に対する居住系サービス利用者数の割合
- *4 在宅サービス対象者数: 要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を除いた数
- *5 在宅サービス利用率: 在宅サービス対象者数に対する在宅サービス利用者数の割合

【施策反映】

自然体推計から、制度改正への対応や保険者における施策などを認定率や認定者数、利用率や利用者数の増減に反映して推計します。

平成32、37年度については、平成26年から29年の伸びをもとに自動算出した場合に非現実的な値になる場合が想定されるため、±10%の上下限を設定して自動的に修正します。

※ 自然体推計は、数が少ない地域密着型サービスや、今後の単身・高齢者のみ世帯の増加、医療提供体制の見直し等による医療ニーズのある要介護者等の増加等の社会状況の変化による各サービス間の需要の変化(訪問系サービスのニーズ増加、レスパイト需要の変化等)が見込めないため、各市町村でこういった観点を必ず勘案する必要があります。

	要介護認定者数 (シートA)	施設・居住系サービス利用者数(シートB)		在宅サービス利用者数 (シートC)
		施設サービス利用者数	居住系サービス利用者数	
第6期	各年度の要介護認定者数、要介護認定率、又は期中の要介護認定率の伸びについて、各施策を反映した保険者として適当と考える任意の数値を入力。 ^{*4}	自然体推計値を参考に各施策を反映した保険者として適当と考える任意の数値を入力。 ^{*4}	自然体推計値を参考に各施策を反映した保険者として適当と考える任意の数値を入力。 ^{*4}	各年度在宅サービス対象者数 ^{*2} × サービス利用率 ^{*3}
H32、H37	※ 各年度の推計被保険者数 × 要介護認定率 ^{*1} ※ H32.37の要介護認定率は、H29を起点にH26~29の伸びにより自動的に算定。その際、非現実的な数値とならないよう上下限値(90~110%)を設定。			各年度のサービス利用者数、サービス利用率、又は期中のサービス利用率の伸びについて、保険者として適当と考える任意の数値を入力。 ^{*4}

- *1 要介護認定率: 人口に対する要介護認定者数の割合
- *2 在宅サービス対象者数: 要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を除いた数
- *3 在宅サービス利用率: 在宅サービス対象者数に対する在宅サービス利用者数の割合
- *4 任意の数値を入力する場合は、Aシート(33~38ページ)、Bシート(44~49ページ)、Cシート(55~64ページ)を参考にしてください。

2. ワークシートの操作手順

2.1 動作環境と利用開始の方法

(1) 動作環境

1) OS (Operating System)

Microsoft Windows XP Professional、Vista、7

2) Microsoft Excel

Microsoft Excel 2003、2007(WindowsXPはSP2以降)、2010(WindowsXPはSP3(32bit版のみ)、Windows VistaはSP1)

3) CPU

1.0 GHz以上(2.0 GHz、DualCore以上推奨)のCPUが必要です。

4) メモリ

1 GB以上(2 GB以上推奨)が必要です。

5) ハードディスクの空き容量

2 GB以上(Excelのインストール必要領域3 GBは含みません)。インポートする保険者向け付実績情報データの倍以上が必要です。

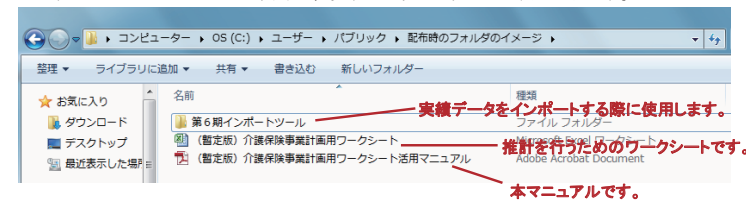
6) 画面サイズ

1024*768(XGA)以上の解像度で表示可能なディスプレイを推奨しています。

(2) 利用開始の方法

1) フォルダ内容の確認

ダウンロードしたフォルダを開くと、以下のようなファイルが表示されます。



- 必ず、はじめに「(暫定版)介護保険事業計画用ワークシート活用マニュアル」(本マニュアル)をお読みください。「(暫定版)介護保険事業計画用ワークシート」の活用方法が記載されています。
- 平成26年7月以前に推計を行う場合には、実績データの整理の際に「第6期インポートツール」を使用します(詳細は12ページ参照)。

2.2 基本的な操作手順

ここでは、ワークシート全体に共通する基本的な操作方法について説明します(インポートツールの操作方法については、別途インポートツール操作マニュアルにて説明します)。

1) 値の入力

保険者による数値の入力が必要な箇所は水色・赤枠としてあります。

平成22年度			
	男	女	計
第1号被保険者	250人	290人	540人
65～69歳	50人	50人	100人
70～74歳	50人	50人	100人
75～79歳	50人	90人	140人
80～84歳	50人	50人	100人
85歳以上	50人	50人	100人
第2号被保険者	50人	50人	100人
総数	300人	340人	640人

計算表の黄緑色セルは一部の保険者のみ利用するデータの入力箇所を示しています。

年齢	推計人口			推計人口(性別推計)		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成27年	平成28年	平成29年
0-4歳	0	0	0	0	0	0
5-9歳	0	0	0	0	0	0
10-14歳	0	0	0	0	0	0
15-19歳	0	0	0	0	0	0
20-24歳	0	0	0	0	0	0
25-29歳	0	0	0	0	0	0
30-34歳	0	0	0	0	0	0
35-39歳	0	0	0	0	0	0
40-44歳	0	0	0	0	0	0
45-49歳	0	0	0	0	0	0
50-54歳	0	0	0	0	0	0
55-59歳	0	0	0	0	0	0
60-64歳	0	0	0	0	0	0
65-69歳	0	0	0	0	0	0
70-74歳	0	0	0	0	0	0
75-79歳	0	0	0	0	0	0
80-84歳	0	0	0	0	0	0
85歳以上	0	0	0	0	0	0

ピンクのセルは、厚生労働省が設定する値を示しています。現時点では仮置き値があらかじめ入力されていますので、厚生労働省より確定値が提示されたら更新してください。

(参考2) 保険料の推計に要する係数

第1号被保険者負担割合 22.00%

〇後期高齢者加入割合補正係数の算出に係る係数(全国値)(仮置き)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前期高齢者加入割合	0.5152	0.5084	0.4997
後期高齢者加入割合	0.4848	0.4916	0.5003
前期高齢者の要介護者発生率	0.0439	0.0439	0.0439
後期高齢者の要介護者発生率	0.3167	0.3167	0.3167

また、黄色セルは保険者によって施策を反映した6期中の推計を行う際に入力する箇所を示します(施策反映を行う箇所は、A4,B3,C2の3箇所あります)。

		認定率の増減(%)				認定者数の増減(人)			
		要支援1	要支援2	要介護1-2	要介護3-5	要支援1	要支援2	要介護1-2	要介護3-5
H27	男	第1号被保険者							
	女	第1号被保険者							
	男	第2号被保険者							
	女	第2号被保険者							
	総数				0	0	0	0	
H28	男	第1号被保険者							
	女	第1号被保険者							
	男	第2号被保険者							
	女	第2号被保険者							
	総数				0	0	0	0	
H29	男	第1号被保険者							
	女	第1号被保険者							
	男	第2号被保険者							
	女	第2号被保険者							
	総数				0	0	0	0	

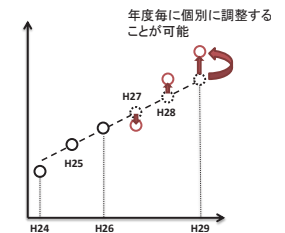
施策反映は第6期の年度ごとに、要支援1、要支援2、要介護1～2、3～5の4区分で、以下の①または②のいずれかの方法で行うことができ、さらにその際③の方法で、上限値、下限値を設定することができます。

①認定率・認定者数、在宅サービスの利用率・利用者数の増減

自然体推計によって算出された要介護認定率、認定者数(A4シート)あるいは在宅サービスの利用率・利用者数(C2シート)に対して、増減させたい数値を入力することにより任意に増減させることができます。

なお、施設・居住系サービスの利用者数は、以下のような方法ではなく、B3シートで自然体推計値を参考に各施策を反映した保険者として適当と考える任意の数値を入力します。

例1: 自然体推計において認定率5.5%であるのに対して、「0.5」と入力すると認定率「6.0%」(=5.5+0.5)として推計が行われます。「-0.3」と入力すると、認定率「5.2%」(=5.5-0.3)として推計されます。

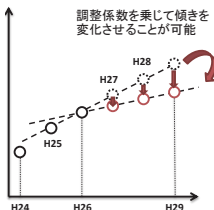


例2: 自然体推計において利用者数が100人であるのに対して、「10」と入力すると利用者数「110人」(=100+10)として推計が行われます。「-5」と入力すると、利用者数「95人」(=100-5)として推計されます。

②係数の設定

自然体推計によって算出された要介護認定率あるいはサービス利用率の伸びを任意に増減させることができます。

例3：自然体推計において認定率の伸びが0.6であるのに対して、たとえば伸びを半分にしたい場合には「0.5」と入力すると、「0.3%」(=0.6×0.5)として推計が行われます。伸びを1.5倍にしたい場合には、「1.5」と入力すると、伸びは「0.9%」(=0.6×1.5)となります。



③上限値・下限値の設定 (A4シート、C2シート)

推計を行う際に、一定の値を超えないようにするために6期中の推計値について上限値、下限値を設定することができます。たとえば新サービスなど、自然体推計すると非現実的な急激な伸びとなることが想定される場合や、②で係数を設定した場合に伸びすぎる場合などに、上限値を設定し、一定値を超えないようにすることができます。

平成32年、37年の長期推計については、要介護認定者数は、平成26~29年の伸びにより自動算定されるため、非現実的な値とならないよう90~110%の上下限値が設定されています。

2) 結果の印刷

通常のエクセルの機能を使って印刷してください。

ワークシートでは、各シートにおける帳票ごとにあらかじめ印刷範囲を設定してありますが、保険者でご利用のPCやプリンタの環境によっては、帳票が途中で途切れるなど、適切に印刷されない場合があります。

このような場合には、お手数ですが、Microsoft Excelの印刷範囲の設定機能を利用して、適切な印刷範囲を設定し直してください。

個別のシート単位ではなく、ワークシート全体を印刷する場合には、Microsoft Excelの印刷設定において「ブック全体を印刷」する方法があります。ただしこの場合、個別のシートごとの印刷設定(片面/両面、白黒/カラーなど)が適用されます。

ファイルをPDF化することにより、全体をまとめて印刷設定し、一括で効率よく印刷することができます。

3. 介護保険事業計画用ワークシートにおける推計手順

シートの構成は以下のとおりです。

3.1からは、シートに沿った具体的な手順を説明します。

介護保険事業計画用ワークシート シート一覧

<p>操作方法</p> <p>1) 値の入力</p> <ul style="list-style-type: none"> - 保険者による数値の入力が必要な箇所は水色・赤色とされています。 - 数値の複製を行うには一度の複製操作のみ利用を許すのみ入力範囲を併用しています。 - 赤色セルは保険者によって推計値を複製反映する際に入力する箇所を示します。 - 背景色の白色セルは自動計算される箇所です。 <p>2) 結果の印刷</p> <p>通常のエクセルの機能を使って印刷してください。</p> <p>ワークシートでは、シートごとの印刷範囲を設定してありますが、保険者でご利用のPCやプリンタの環境によっては、帳票が途中で途切れるなど、適切に印刷されない場合があります。このような場合には、お手数ですが、Microsoft Excelの印刷範囲の設定機能を利用して、適切な印刷範囲を設定し直してください。</p>	
<p>1. 過去のデータの整理</p> <p>1 施設サービス利用者数</p> <p>2 在宅サービス、地域密着型サービスの利用者数、利用回(日)数</p> <p>3 サービスごとの給付費の整理</p> <p>4 介護サービスの業種等の整理結果</p>	
<p>2. 将来の要介護(支援)認定者数の推計</p> <p>A 1 施設保険者数の実績値及び推計値</p> <p>1 a 推計人口(年別)</p> <p>1 b 1 要介護者人口の入力</p> <p>1 b 2 推計人口(年別)</p> <p>2 要介護(支援)認定者数の実績値</p> <p>3 要介護(支援)認定者数の自然体推計</p> <p>4 要介護(支援)認定者数(自然体推計)の複製反映</p> <p>4 a 要介護(支援)認定者数の推移(実績値及び推計値)</p>	
<p>B 将来の施設・居住系サービス給付費等の推計</p> <p>1 施設・居住系サービスの1月あたり利用者数(実績値及び見込み)</p> <p>2 施設・居住系サービスの1月あたり給付費(実績値及び見込み)</p> <p>3 施設・居住系サービス1月あたり利用者数の見込み人数</p> <p>4 施設・居住系サービスの給付費の推計</p> <p>4 a 施設・居住系サービスの利用者数、給付費の推移</p>	
<p>3. 将来の在宅サービス給付費等の推計</p> <p>O 1 在宅サービス利用者数の自然体推計</p> <p>2 在宅サービス利用者数(自然体推計)の複製反映</p> <p>2 a 在宅サービス利用率、利用者数の推移(実績値及び推計値)</p> <p>3 在宅サービス1月あたり利用回(日)数の実績と推計値</p> <p>3 a 在宅サービス利用回(日)数の推移</p> <p>4 在宅サービス1人(回)(日)1月あたり給付費の実績</p> <p>5 在宅サービスの給付費の推計</p> <p>5 a 在宅サービス利用者数、給付費の推移</p>	
<p>D 将来の介護給付等サービスの見込量の推計</p> <p>1 介護サービス給付費等の推計値</p> <p>2 介護報酬改定率、地域区分に係る経過措置等の調整</p> <p>3 介護サービス給付費等の推計値</p> <p>3 a 介護サービス等給付費と構成比の推移</p>	
<p>6. 認知症高齢者に着目した要介護(支援)認定者数、サービス見込量の参考値</p> <p>1 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者の推計</p> <p>2 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者の推計</p> <p>3 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の在宅サービス利用者の推計</p>	
<p>7. 保険料の算出</p> <p>E 1 a 第1号被保険者の保険料推計に必要な数値の入力(第6期)</p> <p>1 b 第1号被保険者の保険料の推計(第6期)</p> <p>2 a 第1号被保険者の保険料推計に必要な数値の入力(平成32年度、平成37年度)</p> <p>2 b 第1号被保険者の保険料の推計(平成32年度、平成37年度)</p>	
<p>B. 推計結果の集計</p> <p>F 1 a 要介護(支援)認定者数、介護サービス見込量の集計(概要)</p> <p>1 b 要介護(支援)認定者数、介護サービス見込量の集計</p> <p>2 a 介護サービス等利用者数の集計(機関)(介護人材ワークシート用)</p> <p>2 b 介護サービス等利用者数の集計(介護人材ワークシート用)</p> <p>3 a 保険料関係指標の集計(概要)</p> <p>3 b 保険料関係指標の集計</p>	

3.1 実績値の整理

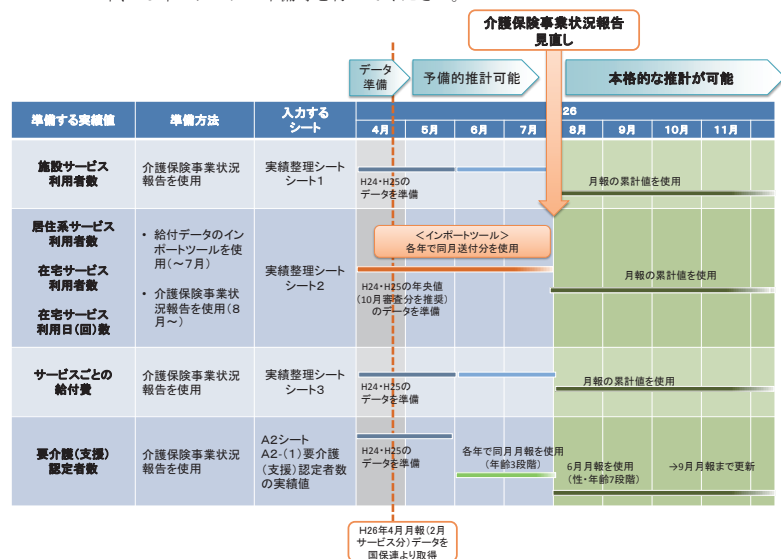
(1) 推計を行う時期と実績値の整理方法について

このワークシートでは、各保険者の平成24年度～平成26年度の介護保険事業状況報告の年報値や月報値の累積を実績値（平成26年度は実績見込み）として利用して推計を行います。そのため、はじめに、サービス利用者数、利用回（日）数、給付費等の実績値を整理します。

下図に示すように、介護保険事業状況報告の見直しが行われる平成26年7月下旬以降に、推計に必要なデータがすべて利用可能となり、本格的な推計を行うことができます。

平成26年7月以前は、「第6期インポートツール」を使用して、平成24年、25年の給付データから居住系サービス利用者数、在宅サービス利用者数および利用回（日）数の実績を整理することができます。各サービスの給付費と施設サービスの利用者数については、介護保険事業状況報告の平成26年2月分のサービス給付費のデータが国保連から取得できる平成26年4月中旬ごろから、24年、25年の実績値を用いて26年度の値を仮に算出し、予備的な推計を始めることが可能となります。

平成26年4月中旬までは、ワークシートやマニュアルの内容を確認するとともに、平成24年、25年のデータの準備等を行ってください。



以下では、介護保険事業状況報告の見直しが行われる平成26年7月以前と7月下旬以降に分けて、実績データの整理方法について説明します。

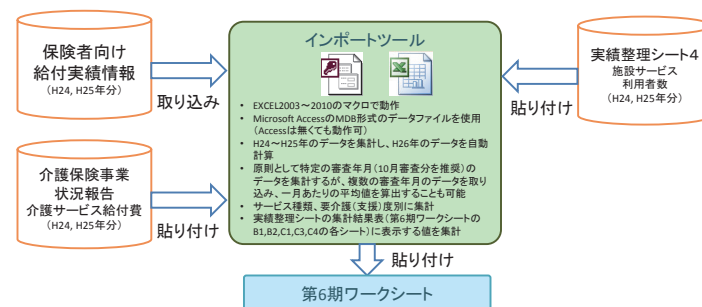
(2) 介護保険事業状況報告見直し前（平成26年7月以前）の実績整理の方法

1) 予備的な推計を行うための実績整理方法

見直し後の介護保険事業状況報告データが提供される前（平成26年7月以前）は、本ワークシートとともに提供される第6期インポートツールを利用して、居住系サービス、在宅サービスの利用者数、利用回（日）数の実績データを整理することが可能です。

※施設サービスの利用者数、各サービスの給付費については、ワークシート内の実績整理シート1と3を用いて、24年度の年報値、25年度の月報値（5月から26年4月の月報値）を整理し、これをインポートツールで活用し26年度の仮の値を算出します。

インポートツールは、各都道府県国民健康保険団体連合会（国保連合会）が、毎月保険者に送付している様々なファイルのうち、「保険者向け給付実績情報」（111xxxxx.csv（xxxxxの部分は保険者によって異なります）というファイルを取り込み、実績整理シートの集計結果表と同じエクセル形式に変換して集計することができます。



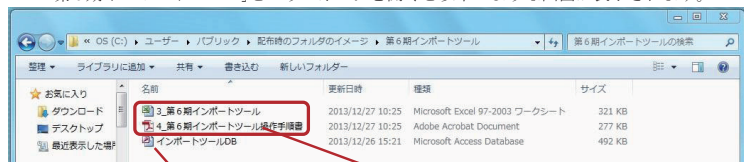
2) 手順

① ワークシート本体の実績整理シート1と3を用いて、施設サービス利用者数、各サービスの給付費について、24年、25年の実績値を整理します。

介護保険事業状況報告より、施設サービス利用者数、各サービスの給付費のデータ（平成24年年報、25年5月から26年4月の月報値）を準備し、それぞれ実績整理シート1、シート3を用いて整理します。整理方法は、16～22ページの実績整理シートの説明のうち、シート1、シート3に関する部分をご参照ください。

② インポートツールのフォルダを開きます。

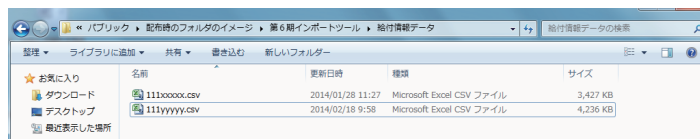
「第6期インポートツール」というフォルダを開くと以下のような画面が表示されます。



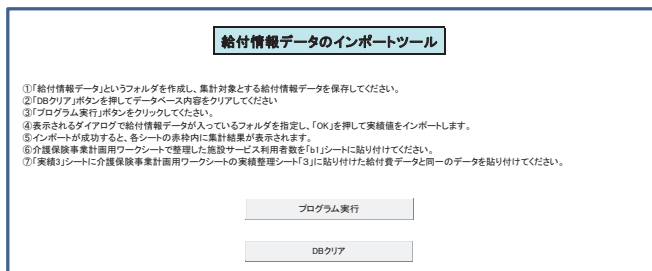
開く必要はありません。操作手順書をご確認の上、インポートツールを開きます。

- ・ 具体的な操作手順については、「4_第6期インポートツール操作手順書」をお読みください。
- ・ 「インポートツール DB」はインポートツールの起動に必要なファイルです。必ず、「3_第6期インポートツール」と同一のフォルダに保存してください。
※インポートツールを使用する上で、「インポートツール DB」を開く必要はありません。

③ 第6期インポートツールを開く前に「給付情報データ」というフォルダを作成し、集計する保険者向け給付実績情報の CSV ファイル（ファイル名が「111」で始まるファイル）を、その中に保存します。



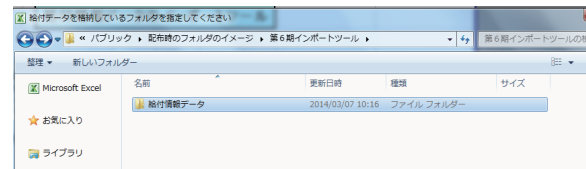
④ インポートツール（EXCEL ファイル）を開きます。



「DBクリア」をクリックした後、「プログラム実行」をクリックすると、フォルダを指定する画面が開きます。

⑤ 保険者向け給付実績情報の CSV ファイルを保存したフォルダを指定します。

原則として、特定の審査年月（10月審査分を推奨）のデータを集計しますが、小規模な保険者で1ヶ月分では数値のばらつきが大きい場合は、複数の審査年月のデータを取り込み、1月当たりの平均値を算出することも可能です。



⑥ 指定したフォルダのデータの取り込みが完了すると、b1,c1,c2シートに、それぞれ居住系サービス利用者数、在宅サービスの利用者数、利用回（日）数の集計結果が、実績整理シートの集計結果表と同じ形式で表示されます。

集計には一定の処理時間がかかります（所要時間の目安はインポートツールの操作手順書をご参照ください）。

⑦ ①で実績整理シートを用いて整理した以下の値をインポートツールに貼り付けます。

- 施設サービス利用者数については①で入力した結果が実績整理シート4に表示されています。実績整理シート4の「B1-(1) 施設・居住系サービスの1月当たり利用者数」の値 (H24,H25) を、インポートツールの b1 シートの該当欄に貼り付けます。
- 各サービス給付費のデータ (H24,H25) を、実績整理シート3からインポートツールの「実績3シート」の該当欄に貼り付けます。



※平成24年度、25年度の値を貼り付けると、平成26年度の仮の値が算出されます。

- ⑧ 福祉用具販売費と住宅改修費をインポートツールc1シートの該当欄に貼り付けます。
 保険者で把握する1ヶ月当たりの件数(平成24年度年報値/12.25年度月報値(25年4月～26年4月)の累計/12)をインポートツールのc1シートの該当欄(水色のセル)に直接入力します。
 ※平成24年度、25年度の値を貼り付けると、平成26年度の仮の値が算出されます。

- ⑨ インポートツールの各シートの集計結果をワークシート本体に貼り付けます。
 ⑧までの手順を終えたら、インポートツールのb1、b2、c1、c2、c4シートに集計結果が表示されていることを確認します。下記のとおり、インポートツールの各シートの集計結果を、それぞれワークシートの対応するシートの該当する箇所に貼り付けてください。

インポートツール	ワークシート	貼り付け先
b1シート	B1シート	B1-(1) 施設・居住系サービスの1月当たり利用者数
b2シート	B2シート	B2-(1) 施設・居住系サービスの1人1月当たり給付費
c1シート	C1シート	C1-(2) 在宅サービスの1月当たり利用者数
c2シート	C2シート	C3-(1) 在宅サービスの1人1月当たり利用回(日)数
c4シート	C4シート	C4-(1) 在宅サービスの1人(1回(日))1月当たり給付費

3) 平成26年7月下旬以降のデータの置き換えについて

インポートツールで出力した利用者数、利用回(日)数は、介護保険事業状況報告のデータとズレが生じる場合があるため、平成26年7月下旬以降は、介護保険事業状況報告システムの保守サイトに掲示されるデータと置き換えます。

(3) 介護保険事業状況報告見直し(平成26年7月下旬)以降の実績整理方法

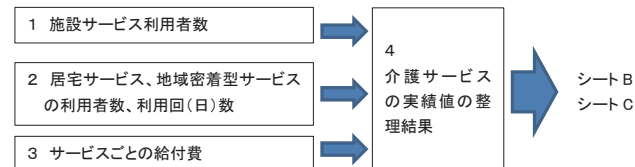
平成26年7月下旬以降は、ワークシート本体の「実績整理シート」を用いて、介護保険事業状況報告の実績値を整理します。ただし、既に日頃より上記の実績値を整理されている保険者においては、実績整理シートは用いずに、シートB、Cに直接数値を入れて作業を進めることもできます。

1) 概要

実績整理シートは、介護保険事業状況報告の実績値(サービス利用者数、利用回(日)数、給付費)を推計で利用するためのデータ整理用のシートです。平成24年度から平成26年度のサービスごとの利用者数、利用回(日)数、給付費を入力することで、以下の実績値(平成26年度は実績見込み)実績値等を整理することができます。

- ・施設・居住系サービスの1月当たり利用者数
- ・施設・居住系サービスの1人1月当たり給付費
- ・在宅サービスの1月当たり利用者数
- ・在宅サービスの1人1月当たり利用回(日)数
- ・在宅サービスの1人(1回(日))1月当たり給付費

実績整理シートは、「1 施設サービス利用者数」、「2 居宅サービス、地域密着型サービスの利用者数、利用回(日)数」、「3 サービスごとの給付費」、「4 介護サービスの実績の整理結果」の4つで構成され、シート1～3にデータを入れるとシート4に整理され、その整理結果をその後のシートB、シートCでの推計作業に利用する流れになっています。



※ 認定者数については、Aシートで介護保険事業状況報告のデータを用いますが、このシートでは用いません。

2) 用意するデータ一覧

次の表の中央に示した介護保険事業状況報告システムの介護ユーティリティ¹のエクセル

¹ 介護ユーティリティは、介護保険事業状況報告で保険者が報告したデータを出力するツールです。
 介護ユーティリティの基本操作説明書は、LGWAN 経由で接続可能な保険者用と LGWAN 経由で接続できない保険者用の2つのサイトがあり、どちらも同じ内容で下記の URL にアップされています。
 LGWAN 経由で接続可能な保険者 <http://mes.mhlw.hq.admix.go.jp/media/kaigo_download_hoken.html>
 LGWAN 経由で接続できない保険者 <http://www.zetta.co.jp/support/kaigo/media/kaigo_download_hoken.html>
 データの出力方法は、「介護ユーティリティ 基本操作説明書」の「5. EXCEL 形式への出力について」を参照して下さい。

出力用テンプレートをご用意いただき、データをシート1～3に貼り付けるか、または、表の右側に示した介護保険事業状況報告の数値をシート1～3に、直接、入力して作業を進めます。

シート名	介護ユーティリティのエクセル出力用テンプレートから貼付の場合	介護保険事業状況報告より入力する場合
シート1	平成24年度：H1150シート（年報） 平成25年度：H0150シート（月報） 平成26年度：H0150シート ² （月報）	年報(07h) 第7表（07-2h、5h、8h） 月報 保険者別 第5表よりサービスごとの受給者数を入力
シート2	平成26年7月下旬以降、介護保険事業状況報告システムの保守サイトに掲載予定 ³	平成26年7月下旬以降、左記に掲載された内容より入力
シート3	平成24年度：H1214シート（年報） 平成25年度：H0214シート（月報） 平成26年度：H0214シート（月報）	年報(08h) 第8-1表（08-1h（給付費1,2）） 月報 保険者別 第6-2,6-3,6-4表よりサービスごとの給付費を入力

※平成26年7月以前にインポートツールを用いて予備的な推計を行う際には、シート1、シート3に平成24年度年報、25年度月報の値を入力します。

3) データの入力方法

シート1とシート3の表は、現在の介護保険事業状況報告システムでの介護ユーティリティのエクセル出力用テンプレートと同じ形式ですので、出力したデータ（平成24年度は年報値、平成25年度以降は月報値）をそのまま貼り付けることができます。

また、介護保険事業状況報告から入力する場合は、上の一覧表の右側に示した表から受給者数や給付費をシート内の該当部分へ入力します。

シート2には、平成26年7月下旬以降に保守サイトに掲示される地域密着型サービス及び居宅サービスの利用者数、利用回（日）数を入れます。これらに係るデータは、居宅サービスと地域密着サービスに係る現物給付分ですので、償還給付分（福祉用具販売費及び住宅改修費を除く）については、保険者で把握する実績を2のシートで整理します。

なお、福祉用具販売費と住宅改修費は4のシートで、保険者で把握する1月当たりの件数を直接入力します。

平成26年度の実績値は、平成26年7月下旬以降、順次、介護保険事業状況報告が公表されていきますので、少なくとも4～6ヶ月程度（8～10月の月報値）まで入力することをお勧めします。

²平成26年6月以降はH0160シートとなる予定です。

³介護保険事業状況報告システムの保守サイトの保守サイトは現在構築中ですので、完成後のURLやダウンロードの方法は、別途お知らせする予定です。また、構築後に提供される地域密着型サービス及び居宅サービスの利用者数、利用回（日）数【現物給付分】のデータは、年報はH1170シート、月報はH0170シートとなる予定です。

4) 介護保険事業状況報告を用いた実績及び実績見込みの整理【実績整理シート】

ア シート1 施設サービス利用者数

シート1内の各表は、介護保険事業状況報告システムの介護ユーティリティのエクセル出力用テンプレートと同じ様式（年報はH1150シート、月報はH0150シート⁴）で、その下部に1月当たり受給者数の計算欄等をつけています。

介護保険事業状況報告のデータを出力したエクセル出力用テンプレートから数値をコピーして枠内に貼り付けます。この際、様式下部の欄が消えないように貼り付けの範囲や形式に注意して下さい。また、H1150シート、H0150シートは行コピーでの貼り付けはしないで下さい。

また、介護保険事業状況報告の数値について、直接、表に入力する場合は、太い赤枠（下部に計算欄が設けられている部分）に年報値（平成25年度分は月報値）を入れます。

なお、月報の入力様式は、介護ユーティリティのエクセル出力用テンプレートと同様式としているため、26年4月が一番上にあり、以下25年5月～26年3月の並び順となっていますので、直接、表に入力する場合にはご注意ください。

（平成24年度分）

介護保険事業状況報告(24年度年報)
(様式1の5)

記載年月	1 一般状況(続表) 013 施設介護サービス受給者数	介護給付						1 施設療養給付				
年	月	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	要支援1
24	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1月当たりの受給者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年報値を貼り付けます

太い赤枠内は、データを手入力する際入力必須です。

（平成25年度分）

介護保険事業状況報告(25年度月報)
(様式1の5)

記載年月	1 一般状況(続表) 013 施設介護サービス受給者数	介護給付						1 施設療養給付				
年	月	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	要支援1
26	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当たりの受給者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

月報値を貼り付けます

<データ貼付等に係る留意点>

平成24年度実績は年報、平成25年度以降は月報データを使います。

平成25年度実績は、介護保険事業状況報告の報告月で、25年5月～26年4月（25年3月サービス分～26年2月サービス分）までとなります。また、平成26年度は、26年5月

⁴平成26年6月以降はH0160シートとなる予定です。

報告（26年3月サービス分）以降となります。

介護保険事業状況報告のデータは、月末時点の要介護度で整理されているため、サービスによっては、本来、給付対象でない要支援の欄に受給者が計上される場合、また、過年度の訂正請求によって経過的要介護の欄に受給者数が計上される場合がありますが、これらは、推計上大きな影響はないものとして、整理の対象外としています。ただし、小規模な保険者で大きな影響があると判断した場合は、適宜、加味して頂いて構いません。

なお、「平成25年度分 13月」の欄は、年報を報告する際に数値調整が必要な場合に設けられているものであるため、通常この欄を利用していない保険者は空欄となります。

以上の点は、シート2「2 居宅サービス及び地域密着サービスの受給者数、利用回（日）数」、シート3「3 介護サービスの給付費」についても同様です。

なお、平成26年度の毎月の実績値は、各シート（施設受給者、居宅・地域密着受給者、利用回(日)数、給付費）について、同じ月までのデータを入力するようにしてください。

＜H26実績見込みの考え方＞

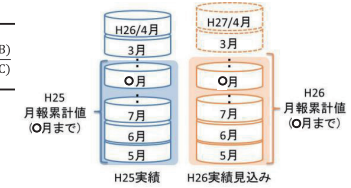
平成26年度については、平成26年5月以降の月報値を入れると、様式下部の「(C)平成25年度月報の累計（〇月まで）」欄に、25年5月から入れた月までの25年度月報の累計が表示されます。例えば、26年5～8月まで数値を入れれば、(C)欄には25年5～8月までの累計が表示されます。

記載年月	1 施設外(居宅)										第1号施設 予防給付	
	(13) 居宅分室サービス受給者数											
年	月	介護給付			要介護					計	合計	要支援1
		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
25	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(C) 25年度月報の累計(〇月まで)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度受給者数(見込) D=A+B/C		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1月当たり受給者数(見込) =D/12		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成26年度受給者数(見込)については、平成25年度(12か月分)の各月累計実績(A)に、平成26年度の入力された月までの累計値(B)と25年度の同月までの累計値(C)を比較した伸率を乗じて年度累計を見込んでおり、1月当たり受給者数(見込み)は、これを12月で除しています。

平成26年度の実績見込みは、平成25年度の各月累計実績(25年5月～26年4月月報(25年3月サービス分～26年2月サービス分)に加え、26年5月月報の値が入力されていない時点では、正しく算出されません。

$$H26実績見込み = H25実績(A) \times \frac{H26月報累計値(5月～〇月)(B)}{H25月報累計値(5月～〇月)(C)}$$



この考え方は、シート2「2 居宅サービス及び地域密着サービスの受給者数、利用回（日）数」のシートにおけるH26実績見込みについても同じです。

イ シート2 居宅サービス、地域密着型サービスの利用者数、利用回（日）数

地域密着型サービス及び居宅サービスの利用者数、利用回（日）数を入れますが、介護保険事業状況報告の見直しに伴うそれらの現物給付分のデータの提供は平成26年7月下旬以降のため、それまでの間は、このシートは利用できません。

平成26年7月下旬以降、介護保険事業状況報告システムの保守サイトから完成データをダウンロードし、介護ユーティリティのエクセル出力用テンプレート（年報はH1170シート、月報はH0170シート）で出力した数値をコピーして、施設サービス受給者数の時と同様に赤枠内に貼り付けます。また、保守サイトで参照した数値について、直接、表に入力することもできます。

居宅サービス、地域密着型サービスのサービスごとの利用者数及び利用回（日）数は、現物給付分のための、保険者で把握する償還給付分の受給者数（及び利用日(回)数）を償還払い受給者数（又は利用回(日)数）の欄で追加して下さい。

1月当たり受給者数は、年度累計の受給者数を12で除しています。

1人1月当たり回（日）数については、年間回（日）数/年間受給者数で算出しています。

ただし、平成24年度から導入された定期巡回・随時対応型訪問介護看護と複合型サービスについては、平成24年度の受給者数は11月で除しています。

介護保険事業状況報告システムの保守サイトは現在構築中ですので、完成後のURLやダウンロードの方法は、別途お知らせする予定です。

それまでの間は別ファイルで提供されているインポートツール（利用方法は12ページを参照）を用いることで現物給付に係るデータの暫定的な整理が可能です。

介護保険事業状況報告(24年度年報)
(様式1の7)

記載年月		1-一般状態(継続)										訪問介護	訪問入浴介護
		16-居宅介護(介護予防)サービスのサービス別受給者数(現物給付分)											
年	月	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	要支援1	
24	4												
24年度受給者数(償還払い分)													
24年度受給者数(現物+償還)分(A)		0	0		0	0	0	0	0	0		0	
1月当たり受給者数(A/12)		0	0		0	0	0	0	0	0		0	

記載年月		1-一般状態(継続)										訪問介護	訪問入浴介護
		17-在宅介護(介護予防)サービスのサービス別利用回数(日数)(現物給付分)											
年	月	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	要支援1	
24	4												
24年度利用前日数(償還払い分)													
24年度利用前日数(現物+償還)分		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
1人1月当たり利用回数(日数)(B/A)		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	

24年度分は年報値を貼り付けます。
(25年度分は月報値を貼り付けます)

償還給付分の受給者数、利用回(日)数を追加します。

ウ シート3 サービスごとの給付費の整理

シート3内の各表について、平成26年5月月報までのデータは、シート1の時と同様に、介護保険事業状況報告システムの介護ユーティリティのエクセル出力用テンプレート(年報はH1214シート、月報はH0214シート)で出力したエクセルから数値をコピーして枠内に貼り付けるか、または介護保険事業状況報告の数値を直接手入力します。

平成26年6月月報以降のデータは、平成26年7月下旬以降、介護保険事業状況報告システムの保守サイトから完成データをダウンロードし、枠内に貼り付けるか、または直接手入力します。

1人(1回(日))1月当たり給付費については、回数を整理していないサービスである場合は、年間給付費/年間受給者数の数値、回数を整理したサービスである場合は、年間給付費/年間受給者数/(年間利用回(日)数/12)の数値として算出しています。

<H26実績見込みの考え方>

平成26年4月より消費税増税に伴う改定が行われるため、平成26年度(見込み)⁷については、平成25年度の各月の給付費累計実績(A)に、26年度の6月以降から入力された月までの累計値(B)と前年度の6月以降から同月までの累計値(C)の割合を乗じて見込んでいます。

⁷平成26年度の実績見込みは、平成25年度の各月累計実績(25年5月～26年4月月報(25年3月サービス分～26年2月サービス分)に加え、26年6月月報の値が入力されていない時点では、正しく算出されません。

エ シート4 介護サービスの実績等の整理結果

「4 介護サービスの実績等の整理結果」は、シート1～3で算出した1月当たり利用者数等の結果が次の5つの表に整理されます。

- ・B1-(1) 施設・居住系サービスの1月当たり利用者数
- ・B2-(1) 施設・居住系サービスの1人1月当たり給付費
- ・C1-(2) 在宅サービスの1月当たり利用者数
- ・C3-(1) 在宅サービスの1人1月当たり利用回(日)数
- ・C4-(1) 在宅サービスの1人(1回(日))1月当たり給付費

これらは、B、Cシートのそれぞれの各表(B1-(1)、B2-(1)、C1-(2)、C3-(1)、C4-(1))と同じ様式ですので、各表ごとに値コピーしてB、Cシートの実績値に貼り付けます。

また、福祉用具販売費、住宅改修費の1月当たり利用者数は、便宜的に事業状況報告の給付実績の件数から計算(26年度見込みは、19～20ページ<H26実績見込みの考え方>に沿って計算)してC1-(2)に入れることで、1人1月当たり給付費が算出されます。

$$H26\text{実績見込み} = H25\text{実績}(A) \times \frac{H26\text{月報累計値}(5\text{月} \sim \text{〇月})(B)}{H25\text{月報累計値}(5\text{月} \sim \text{〇月})(C)}$$

オ 整理結果の確認

ここまでが、実績値の整理結果ですが、ここで、実績値の入力ミスがないか一度ご確認下さい。また、正しく入力されていても、例えば、年度途中で新たに開始されたサービスの利用者数は、1月当たり利用者数=年報値/12月(又は11月)としているため、異常値となる場合があります。その場合は、表の数値を適正なものに置き換えるかB、Cシートで調整する等により、必要な対応を行って下さい。

3.2 将来の要介護（支援）認定者数の推計【シートA】

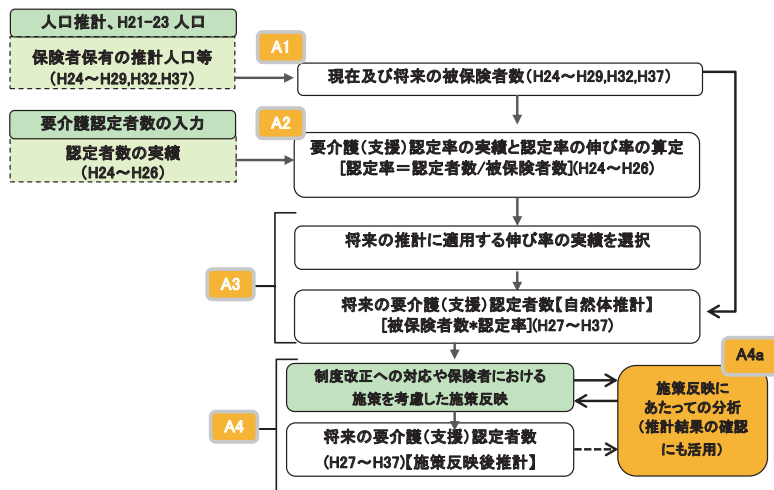
(1) シートAの全体構成と人口・要介護（支援）認定者数の推計方法

シートAでは、将来の要介護（支援）度別の認定者数を推計します。

シートAは、A1～A4で構成され、A1で入れる将来推計人口、A2で入れる要介護認定者数の実績をもとに、A3で現状の推移から予測される年間の認定率の伸びを選択し、将来の要介護認定者数を算出します（自然体推計）。

その後、A4で、制度改正への対応や保険者における施策を反映し、A4aで推計結果（施策反映後推計）を確認します。

施策反映を行う際には、A4aでグラフ表示される貴保険者の特徴のほか、制度改正への対応や保険者における施策を考慮して施策反映し、将来の要介護（支援）認定者数を推計します。



(2) A1 人口推計と被保険者数の入力

A1は、現在・将来の被保険者数を入力するためのシートです。

貴保険者が保有する総合計画等による推計人口等の情報を基に、各年度の総人口及び被保険者数について赤枠内へ入力してください。

第1号被保険者は5歳階級別に入力します。

第2号被保険者数は、40歳から64歳までの合計値を入力します。

平成27年度以降の被保険者数について、推計人口等には住所地特例対象者が含まれませんが、Aシートで行う認定者数の推計には大きな影響はありません。

※将来推計人口等のデータを用意できない場合には、A1-1シートにより国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」を利用してください。

また、福島県の保険者のうち、東日本大震災後において被保険者の人口流出が少ない保険者は、A1-2aに国勢調査の人口を入力し、A1-2bのシートに表示されるデータを使用してください。

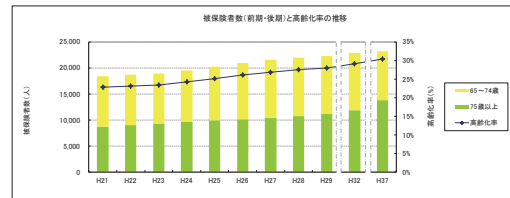
※貴保険者において、上記の年度のうち一部の年度の推計値がない場合、貴保険者における推計の考え方に沿って必要な年度の推計値を算出し、入力してください。これは、推計方法が異なる推計値を混在させず、すべての年度を通して同じ方法で推計された値を使用することが望ましいためです。

(1) 推人口		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	単位:人
総人口										
(2) 被保険者数		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	単位:人
男	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	65～69歳									
	70～74歳									
	75～79歳									
	80～84歳									
	85～89歳									
	90歳以上									
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
女	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	65～69歳									
	70～74歳									
	75～79歳									
	80～84歳									
	85～89歳									
	90歳以上									
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	65～69歳									
	70～74歳									
	75～79歳									
	80～84歳									
	85～89歳									
	90歳以上									
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

なお、平成26年7月以前に予備的な推計を行う際には、2-(1)に入力する要介護（支援）認定者数の実績値と同じ年齢階級区分（第1号被保険者の前期、後期高齢者と第2号被保険者の3段階）で入力してください（年齢階級区分が異なる場合、認定者数、認定率が正しく推計されませんのでご注意ください）（詳細は30ページ参照）。

A1 (参考1) 被保険者数(前期・後期)と高齢化率

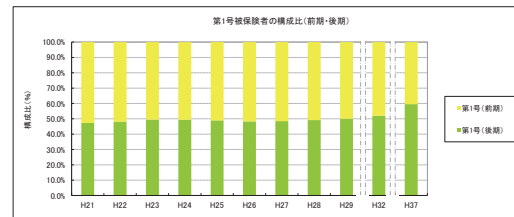
- ・ A1シートで表示されるグラフ(被保険者数(前期・後期)と高齢化率の推移)は、貴保険者の被保険者数と高齢化率の経年変化を示しています。
- ・ これにより前期高齢者、後期高齢者の増減傾向を確認します。
- ・ 一般に、要介護認定率が低い前期高齢者の増減は第6期のサービス量にあまり影響しませんが、後期高齢者が増加傾向の場合、第6期中から介護サービスの増加が予測されます。
- ・ また、前期高齢者が多い場合には、平成37年度には後期高齢者が増加していることが予測されます。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
被保険者数	9,681	9,877	9,522	9,876	10,317	10,816	11,072	11,147	11,127	10,971	9,259
75歳以上	8,677	8,983	9,317	9,637	9,917	10,121	10,417	10,778	11,141	11,862	13,788
高齢化率(%)	22.8	23.1	23.4	24.2	25.1	26.1	26.8	27.5	29.0	29.1	30.3

(参考2) 第1号被保険者の構成比(前期高齢者・後期高齢者)

A1シートで表示されるもう一つのグラフ(第1号被保険者の構成比)は、貴保険者の第1号被保険者の前期・後期高齢者の構成比の推移です。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
第1号(前期)	52.7	51.8	50.5	50.8	51.0	51.7	51.5	50.8	50.0	48.0	40.4
第1号(後期)	47.3	48.1	49.5	49.4	49.0	48.3	48.5	49.2	50.0	52.0	59.6

なお、これらのグラフに、H21～H23の値を表示するためには、貴保険者で保有しているH21～H23の総人口、被保険者数(前期・後期別)を「総人口と被保険者数の入力」表の赤枠内に入力する必要があります。

総人口と被保険者数の入力

		単位:人		
		H21	H22	H23
総人口				
被保険者数		0	0	0
男	第1号被保険者	0	0	0
	65～69歳			
	70～74歳			
	75～79歳			
	80～84歳			
	85～89歳			
90歳以上				
第2号被保険者				
女	第1号被保険者	0	0	0
	65～69歳			
	70～74歳			
	75～79歳			
	80～84歳			
	85～89歳			
90歳以上				
第2号被保険者				
計	第1号被保険者	0	0	0
	65～69歳	0	0	0
	70～74歳	0	0	0
	75～79歳	0	0	0
	80～84歳	0	0	0
	85～89歳	0	0	0
90歳以上	0	0	0	
第2号被保険者	0	0	0	

同様に、介護保険事業状況報告に掲載されている次に挙げる貴保険者のデータをあらかじめ入力しておく、以降の各ワークシート内に表示されるグラフに H21～H23 の値を表示することができます。

データ	介護保険事業状況報告の参照先
要介護（支援）認定者数	月報 保険者別 第 2 表※入力する月は、A2 シートと合わせます。
施設サービス利用者数	平成 21 年度年報(07H) 第 7 表 平成 22,23 年度年報(07h) 第 7 表(07-2h、5h、8h)
介護サービス等給付費	平成 21 年度年報(08-1H) 第 8-1-1 表(給付費(その 1,2)) 平成 22,23 年度年報(08h) 第 8-1 表(08-1h(給付費 1,2))

要介護(支援)認定者数の入力(月報第2表)

H21	区分	要介護					総数	単位:人
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3		
H21	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0
	65～74歳	0	0	0	0	0	0	0
	75歳以上	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0
H22	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0
	65～74歳	0	0	0	0	0	0	0
	75歳以上	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0
H23	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0
	65～74歳	0	0	0	0	0	0	0
	75歳以上	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

介護サービス等給付費の入力(年報第8-1表)

	H21	H22	H23	単位:円
(1)居室(介護予防)サービス				
訪問入浴介護				
訪問看護				
訪問ヘルプテーション				
居宅療養管理指導				
通所介護				
通所ヘルプテーション				
短期入所生活介護				
短期入所療養介護(老健)				
短期入所療養介護(施設等)				
指定介護費				
特定福祉用具購入費				
住宅改修費				
特定施設入居者生活介護				
介護予防支援/居宅介護支援				
(2)地域密着型(介護予防)サービス				
認知症対応型共同生活介護				
認知症対応型訪問介護				
認知症対応型通所介護				
認知症対応型居宅介護				
認知症対応型共同生活介護				
地域密着型特定施設入居者生活介護				
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護				
障害者サービス				
(3)施設サービス				
介護老人福祉施設				
介護老人保健施設				
介護療養型医療施設				

施設サービス利用者数の入力(年報第7表)

H21	区分	要介護					合計	単位:人
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
H21	介護老人福祉施設						0	0
	介護老人保健施設						0	0
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	
H22	介護老人福祉施設						0	0
	介護老人保健施設						0	0
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	
H23	介護老人福祉施設						0	0
	介護老人保健施設						0	0
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	

また、平成 26 年 7 月下旬以降、介護保険事業状況報告システムの保守サイト⑧に掲示する次に挙げる全国値を水色・赤枠内に入力すると、以降の各シートにおいて全国平均値が参考情報として表示されます。

要介護認定者数の全国値(平成 26 年 9 月末現在)は、平成 26 年 10 月下旬以降の掲示となります。施設・居住系サービス利用者数(全国値)のうち、居住系サービスの利用者数は現物給付分の利用者数、施設サービスの利用者数(H25)は、月報値の累計が掲示されます。

また、施設サービスの利用者数(H21 ～ H24)は、ワークシート内に既に年報値が入力されています。

在宅サービスの利用者数(特定福祉用具購入費、住宅改修費を除く)、利用回(日)数の全国値(平成 24 年度及び平成 25 年度)は、現物給付分の利用者数、利用回(日)数が掲示されます。

また、在宅サービスの利用者数のうち、特定福祉用具購入費、住宅改修費は、ワークシート内に既に平成 24 年度年報値(件数)が入力されており、平成 25 年度は月報の累計値(件数)が掲示されます。

要介護認定者数(全国値)

平成26年6月算出値	要介護					単位:人
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	
男	0	0	0	0	0	0
女	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

施設・居住系サービス利用者数(全国値)

施設・居住系サービス利用者数(全国値)	区分	要支援	要介護				合計	単位:人
			H21	H22	H23	H24		
(1)居宅(介護予防)サービス	特定施設入居者生活介護	要支援						
	要介護							
(2)地域密着型(介護予防)サービス	要支援							
	要介護							
(3)施設サービス	介護老人福祉施設	5,131,323	5,223,453	5,280,094	5,596,547			
	介護老人保健施設	3,614,899	3,899,260	3,958,860	4,040,495			
	介護療養型医療施設	1,029,859	1,023,666	961,526	893,384			

⑧平成 26 年 7 月下旬以降、掲載予定。介護保険事業状況報告システムの保守サイトは現在構築中ですので、完成後の URL やダウンロードの方法は、別途お知らせする予定です。

在宅サービス利用者数(全額値)

平成24年度

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問介護							
訪問入浴介護							
訪問看護							
訪問リハビリテーション							
障害者就業支援指導							
通所介護							
通所リハビリテーション							
短期入所生活介護							
短期入所療養介護(老健)							
短期入所療養介護(病院等)							
福祉用具貸与							
特定強壮用具購入費							
住宅改修費							
介護予防支援・居宅介護支援							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
認知症対応型訪問介護							
認知症対応型通所介護							
小規模多機能型居宅介護							
複合型サービス							

平成25年度

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問介護							
訪問入浴介護							
訪問看護							
訪問リハビリテーション							
障害者就業支援指導							
通所介護							
通所リハビリテーション							
短期入所生活介護							
短期入所療養介護(老健)							
短期入所療養介護(病院等)							
福祉用具貸与							
特定強壮用具購入費							
住宅改修費							
介護予防支援・居宅介護支援							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
認知症対応型訪問介護							
認知症対応型通所介護							
小規模多機能型居宅介護							
複合型サービス							

在宅サービス利用日数・回数(全額値)

平成24年度

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	0							
訪問入浴介護(回)	0							
訪問看護(回)	0							
訪問リハビリテーション(回)	0							
通所介護(回)	0							
通所リハビリテーション(回)	0							
短期入所生活介護(日)	0							
短期入所療養介護(老健)(日)	0							
短期入所療養介護(病院等)(日)	0							
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型通所介護(回)	0							

平成25年度

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	0							
訪問入浴介護(回)	0							
訪問看護(回)	0							
訪問リハビリテーション(回)	0							
通所介護(回)	0							
通所リハビリテーション(回)	0							
短期入所生活介護(日)	0							
短期入所療養介護(老健)(日)	0							
短期入所療養介護(病院等)(日)	0							
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型通所介護(回)	0							

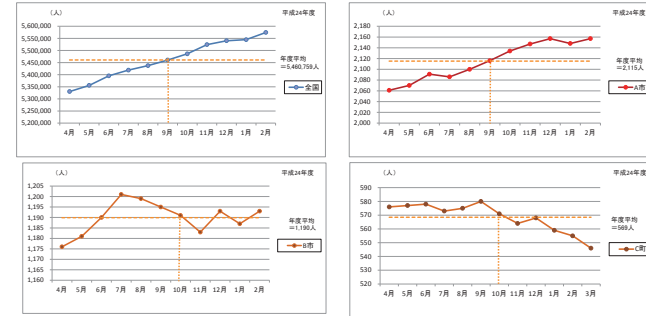
(3) A2 要介護認定者数の実績値の入力

A2-(1)には、平成24年度～平成26年度の各年度の貴保険者の要介護(支援)認定者数の実績を赤枠内に入力します。以降のシートB、CではシートAで推計した認定者数を利用して各年度のサービス見込量を推計するため、入力する値は、各年度の平均値に近い9月末のデータを目安とします。

要介護(支援)認定者数の動向は、一般には以下のように、9月末時点で年度内平均に近い値をとる傾向があるため、9月末時点の値を目安としますが、入力に当たっては、貴保険者の年間の要支援(支援)認定者数の推移を確認し、年度内平均値に近い月を選び、実績値を入力してください。

平成26年度については、直近の月末時点を入力し、24年度、25年度と同月のデータを取得できるまでの間、更新してください。

<参考>



9平成26年7月下旬以降、介護保険事業状況報告保守サイトに男女別年齢階級7段階のデータが掲載される予定です。それ以前に予備的な推計を行う際には、暫定的に第一号被保険者(前期高齢者・後期高齢者)、第二号被保険者の3区分のデータを以下のように入力してください。またその場合には、A1(2)被保険者数も必ず同様の区分で入力してください(24ページ参照)。
 「第一号被保険者 前期高齢者」の値 → 「男 65～69歳」に入力
 「第一号被保険者 後期高齢者」の値 → 「男 75～79歳」に入力
 「第二号被保険者」の値 → 「男第二号被保険者」に入力

A2-(1)に、平成24年度～平成26年度の要介護（支援）認定者数の実績を入力すると、A2-(2)に各年度の要介護（支援）認定率が表示されます。要介護（支援）認定率は、「要介護（支援）認定者数（A2-(1)）」を「被保険者数（A1）」で除して算出しています。

A2-(1) 要介護(支援)認定者数の実績											A2-(2) 要介護(支援)認定率の実績											
平成24年度											平成25年度											
単位:人											単位:%											
性別	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護6	要介護7	要介護8	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護6	要介護7	要介護8
男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

その下に、A2-(参考1)、A2-(参考2)として、要介護（支援）認定者数と認定率の変化が表示されます。A3シートで行う自然体推計の伸びとして選択できる3通りの変化を示しています。

(4) A3 将来の認定者数の推計（自然体推計）

A3シートでは、将来の要介護（支援）認定者数を自然体推計します。
A3-(1)では、平成27年度～平成37年度における認定者数を自然体推計するために使用する認定率の1年間の伸びについて、以下の①～③の中から1つを選択します。

A3-(1) 自然体推計に用いる認定率の伸び

推計に用いる認定率の伸び	年度 平成25年度→平成26年度
--------------	---------------------

①平成25年度→平成26年度の実績の伸び
 ②平成24年度→平成26年度の実績の伸びの2分の1
 ③平成24年度→平成25年度の実績の伸びのいずれから1つを選択

A2-(1)で入力した平成26年度の値が、24年度、25年度で入力した月と同月となるまでの間は③を選択してください。26年度分について24年度、25年度と同月のデータを取得した時点以降は、直近の値である①を選択することをお勧めします。ただしA2-(参考1)(参考2)を見て、直近の伸びが特別な値を示している場合は、過去数年の動向を確認した上で、適切な伸びを選択してください。

A3-(2)には、選択した伸率で計算された将来の認定率が、A3-(3)には、その認定率と「被保険者数（A1）」から計算された将来の認定者数が表示されます。なお、平成32年度および平成37年度の認定率は非現実的な数値とならないよう平成29年度の認定率から上下限値（90～110%）を設定しています。これらは自然体推計です。

A3-(2) 将来の要介護(支援)認定率(自然体)											A3-(3) 将来の要介護(支援)認定者数(自然体)												
平成27年度											平成27年度												
単位:%											単位:人												
性別	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護6	要介護7	要介護8	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護6	要介護7	要介護8	
男	42.2	5.8	5.4	7.9	7.4	5.0	5.0	4.5	0.0	0.0	0.0	817,694	855,744	842,826	1,151,117	1,036,822	816,319	763,240	669,493	0	0	0	0
女	9.1	1.4	1.4	1.8	1.7	1.1	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	758,774	1,183,764	1,118,352	1,355,837	1,313,924	92,251	78,103	75,545	0	0	0	0
計	51.3	7.2	6.8	9.7	9.1	6.1	6.0	5.3	0.0	0.0	0.0	1,576,468	1,939,508	1,961,178	2,487,954	2,350,746	918,630	841,343	744,938	0	0	0	0

<推計式の概要>
 [A3-(2)] H27年度の認定率 = [A2-(2)]H26年度 + [A3-(1)]
 [A3-(2)] H28(29,32,37)年度の認定率 ← 毎年度[A3-(1)]で選択した伸率が継続
 = [A2-(2)]H26年度 + [A3-(1)] × 2 (H29は×3, H32は×6, H37は×11)
 [A3-(3)] 各年度の認定者数 = [A1]各年度の被保険者数 × [A3-(2)]各年度の認定率

(5) A4 制度改正等を考慮した施策反映

1) 施策反映の概要

A4シートでは、A3で自然体推計された要介護（支援）認定者数について、制度改正への対応や保険者における施策を考慮して施策反映し、将来の要介護（支援）認定者数を推計します。

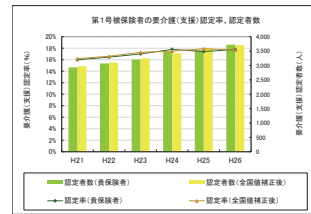
認定率・認定者数について施策反映するには、34ページ以降に示すようにA4aシートに表示するグラフを参考に貴保険者の特徴等を確認するほか、①日常生活圏ニーズ調査等の調査結果、②地域ケア会議の運営、③圏域ごとの違いや他市町村との比較から浮かび上がった課題、問題点を特定して解決に向けた対策を検討し、貴保険者が第6期間中に取り組む施策の効果として見込まれる値を入力することが重要です。

＜グラフや表の見方＞

右のグラフ（A4a(参考1)）は、貴保険者の1号被保険者の認定率と認定者数（緑の棒、緑の折線）と全国値で補正した値（黄色の棒、オレンジの折線）を比較したもので、貴保険者の値が全国値で補正した値よりも高い場合は、貴保険者は相対的に認定率が高いことが読み取れるなど相対的な高低を確認することができます。

また、右の表（A4a(参考2)）は、貴保険者の認定者の構成比を全国値で補正したもので、実際の構成比と比較して、特定の要介護度の構成比が補正後と比べて大きい場合、貴保険者ではその要介護度の認定率が高いことが読み取れるなど、相対的な大小を確認することができます。

その他、認定者の構成比は政策評価支援システム又は地域包括ケア「見える化」システムを活用して分析することもできます。



全国値で補正した認定者数の構成比の実績および実績見込み 単位：%

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
要支援1	12.4	13.1	13.0	13.2	13.7	13.7
要支援2	13.4	13.2	13.4	13.5	13.7	13.7
要介護1	17.5	17.9	18.2	18.5	18.7	18.7
要介護2	17.5	17.7	17.9	17.8	17.6	17.6
要介護3	14.7	13.8	13.6	13.4	13.2	13.2
要介護4	12.9	12.6	12.5	12.4	12.3	12.3
要介護5	11.5	11.7	11.4	11.2	10.8	10.8

認定者数の構成比の実績および実績見込み 単位：%

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
要支援1	12.4	13.1	13.0	13.2	13.7	13.7
要支援2	13.4	13.2	13.4	13.5	13.7	13.7
要介護1	17.5	17.9	18.2	18.5	18.7	18.7
要介護2	17.5	17.7	17.9	17.8	17.6	17.6
要介護3	14.7	13.8	13.6	13.4	13.2	13.2
要介護4	12.9	12.6	12.5	12.4	12.3	12.3
要介護5	11.5	11.7	11.4	11.2	10.8	10.8

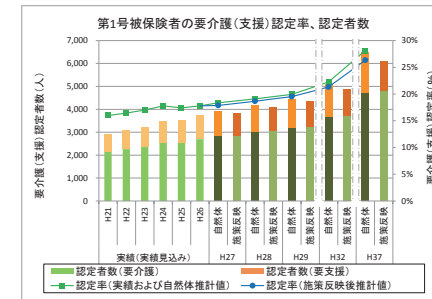
2) グラフの見方

A4a-(1) 要介護（支援）認定者数、認定率の推移

- ・ 認定者数は棒グラフ（要介護、要支援別）、認定率は折線グラフです。
- ・ H27以降は、A3で推計した「認定率、認定者数（自然体推計値）」とA4で施策反映後の「認定率、認定者数（施策反映後推計値）」を比較して表示しています。折れ線グラフのH27以降は、緑色が自然体推計値、水色が施策反映後推計値です。
- ・ A4で施策反映を行う前は、施策反映後推計値は自然体推計値と同じ値が示されます。はじめに、自然体で推計した場合の認定者数、認定率の状況を把握し、自治体としての特徴、課題の有無、対応の必要性等を検討します。
- ・ 検討結果を踏まえて、A4シートで施策反映を行います。施策反映後の値と自然体推計を比較して、施策反映の結果（施策の効果として見込まれる増減分）を確認します。

A4a-(1) 要介護(支援)認定者数、認定率の推移(実績及び推計値)

要介護(支援)認定者数の実績及び推計値(自然体推計と施策反映後推計)の推移です。認定者数は、要介護と要支援で色分けしています。H27以降は、A3で自然体推計した認定率・認定者数とA4で施策反映した認定率・認定者数を比較表示しています。

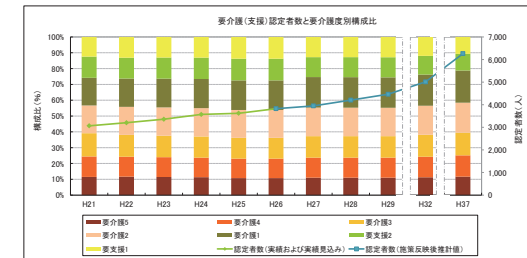


A4a-(2) 認定者数と要介護度別構成比の推移（実績及び施策反映後推計値）

- ・ A4で施策反映した制度改正等を考慮した認定者数について、要介護（支援）度別の構成比の推移を示しています。
- ・ 要介護度別の構成比を比較し、要支援者の占める割合やその推移、軽度者の割合、重度化の傾向などを把握します。

A4a-(2) 認定者数と要介護度別構成比の推移(実績及び施策反映後推計値)

A4で推計した制度改正等を考慮した施策反映した認定者数と要介護(支援)度別の構成比です。



3) 分析の例

以下では、要介護（支援）認定者数、認定率等の基礎データについて、グラフ等による現状分析、課題を把握して、施策検討を行い、推計に反映する際の視点や手順の例を説明します。

＜1＞ 実績と自然体推計結果から、貴保険者の現状を把握します。

現状把握(例)		
視点	例	参照グラフ
第5期の総括(例) (認定者数、構成、増減傾向)	・認定者数〇名⇒〇名 認定率〇%⇒〇% ・要介護〇の占める割合が高くなった。(〇%⇒〇%) ・要介護〇の伸びが大きい。(認定率〇%⇒〇%)	A4a-(1) A4a-(2)
全国値の比較	・認定率が全国に比べて高い(低い) ・全国に比べて要介護〇の占める割合が高い。 ・要支援1～要介護2のサービス利用が全国に比べて高い。 ・要介護3～5の認定率が全国に比べて高い。 ・全国に比べて後期高齢者が多い(少ない) ※介護政策評価支援システムを用いた県内他自治体との比較も有効	A4a-(参考1)(参考2)
中長期的な変化 (その大きさと速さ)	・認定者は平成29年度は〇名、2025年度は〇名 ・高齢化は〇年度で頭打ちだが、後期高齢者の伸びが著しい。 ・中重度の要介護者の増加が見込まれる。	A4a-(1) A4a-(2)

＜2＞ 自治体の特徴等を踏まえて要因を分析し、対応の可否、必要性を判断し、課題に対応するための施策を検討します。(保険者として実行できる施策につながる要因を取り上げて、検討します)

要因分析(分析の視点の例)

- ・ 一般に、認定率が高く認定率への影響が大きい後期高齢者の人口構成割合は、どのように変化していくか。団塊の世代は多いか。今後どう推移するか。
- ・ 高齢者がいる世帯の世帯構成はどういう現状か。今後どうなると見込まれるか。年齢別のサービス利用の実績および経年変化からどのようなことがわかるか。最近のサービス利用状況(事業所指定の動向)により、軽度(重度)の認定者の増減の要因になるものがあるか。
- ・ 要支援1～要介護2のサービス利用は全国・県内と比較して高いか低い。
- ・ 介護予防や生活支援の取組、地域における助け合いの仕組みは活発か。サービスを利用しない認定者が多いか。住宅改修のみ・福祉用具のみの利用者が多いか。どういった要因が考えられるか。
- ・ ニーズ調査の結果等から、認定を受けていなくても身体機能や認知機能、生活機能が低下している者がどの程度潜在しているか
- ・ 地域ケア会議や認定審査会の運営から、最近の認定者の動向や疾病の動向等の要因と考えられるような情報が浮かび上がっているか

要因分析から、課題の明確化(特定)と施策の検討を行います。その際には、制度改革の方向性についても考慮します。

制度改革の動向

- ・ 地域包括ケアシステムの構築(医療と介護の連携強化、生活支援サービスの充実、認知症施策の推進など)
- ・ 介護予防訪問介護、介護予防通所介護の事業への移行
- ・ 介護予防事業の見直し

課題の特定(例)

- ・ 後期高齢者の増加により、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が増加するが、医療ニーズの高い高齢者向けのサービスが不足している
- ・ 生活支援サービスの担い手である地域のコミュニティが弱くなっている。また、NPO、ボランティア、地域活動(社会参加活動)に関心の高い高齢者等の活動状況が十分に把握できていない。
- ・ 初期集中支援チームの設置等による早期発見・早期診断の体制作りや認知症対応型共同生活介護、小規模多機能の整備、認知症カフェやサポーター養成など認知症高齢者本人・家族への支援の取り組みが必要。
- ・ リハ職を活かした介護予防への取り組み強化、高齢者の社会参加活動の促進の視点をもった介護予防活動や生活支援サービスの充実が必要。
- ・ 既存の介護予防事業の分析が必要(男女別の利用実績等)



＜3＞ 要因分析から課題を明確化(特定)し、施策の検討をします。そして、その効果が認定者数の動向に与える影響の予測・反映します。

課題<例>	施策<例>	影響の予測<例>
重度者の増加	・地域包括ケアシステムの充実を図り、医療と介護の連携を図る。 ・定期巡回・随時対応サービスの充実を図る。	・長期入院患者の地域受け入れが進み、重度者の増加を見込む。(医療費は減少)
後期高齢者の増加	・介護予防事業の充実を図る。	・介護予防の効果が出て、一定程度認定率の伸びが抑えられる。
認知症の増加	・初期集中支援チームの設置等による早期発見、早期診断の体制づくりを行う。	・早期発見・早期対応の効果により軽度の認定者の伸びが抑えられる。 ・潜在化していた認定者が顕在化し、軽度の認定者が一時増加する。
介護予防の充実	・地域の元気高齢者の社会参加活動の推進及び介護予防活動の充実を図る。	・右記取組により、比較的軽度の認定者の伸びが抑えられる。

【計画を策定するにあたっての視点】

Aシートにおいては、人口構造と認定者数の数値的な分析を行いますが、この他にも、単身・夫婦のみ高齢者世帯の状況、持ち家の状況、認知症高齢者の状況などの現状把握や今後の動向の予測も重要です。

介護予防訪問介護、介護予防通所介護の介護予防・日常生活支援総合事業への移行分については、Cシートにおいて利用者数を調整します。移行分についてAシートで要支援の認定者数を減少させることは、B、Cシートで他のサービスの要支援者の利用者が減少してしまうので避けて下さい。

また、地域の実情に応じて、保険者の判断により施策反映の数値を調整していただきますが、過度な施策効果の反映には注意が必要です。

- (例) 認定者の過少見積もりは保険財政への悪影響が出る
過大見積もりは不要なサービスが生じてくる など

4) 施策反映の方法

A4-(1)では、2)および3)で行った分析や検討の結果を踏まえて、認定率や認定者数について、制度改正への対応や施策等の効果を考慮して施策反映を行います。

施策反映は、要支援1、2、要介護1～2、3～5の4区分で、以下に示す方法により行うことができます。各年度に入力された値は、その年度の施策を反映するのみですので、翌年度以降も同じ施策反映が必要な場合は、各年度に同じ施策反映値を入力して下さい。

<第6期>

○施策反映のための調整を行う場合には認定率の増減、認定者数の増減または認定率の調整係数のいずれか一つを選択して調整して下さい。

○各年度で要介護認定者数、要介護認定率、または、期中の要介護認定率の伸びを任意に増減できます。(第6期中の認定率には、上限値、下限値を設定することも可能です。)

<H32, H37>

H29の値を起点として自動算定されることとしており、施策反映する仕組みとはしていません。

A4-(1) 認定率および認定者数の施策反映

区分	年度	要介護(支援)認定率の推計値(自然体)				要介護(支援)認定率の推計値(施策反映)			
		第1号	第2号	第3号	第4号	第1号	第2号	第3号	第4号
H27	第1号	1.9	1.6	5.1	4.4	1.9	1.6	5.1	4.4
	第2号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	第3号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	第4号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
H32	第1号	1.9	1.6	5.1	4.4	1.9	1.6	5.1	4.4
	第2号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	第3号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	第4号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
H37	第1号	1.9	1.6	5.1	4.4	1.9	1.6	5.1	4.4
	第2号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	第3号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	第4号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

区分	年度	認定率の増減(%)				認定者数の増減(人)			
		第1号	第2号	第3号	第4号	第1号	第2号	第3号	第4号
H27	第1号								
	第2号								
	第3号								
	第4号								
H32	第1号								
	第2号								
	第3号								
	第4号								
H37	第1号								
	第2号								
	第3号								
	第4号								

例:「-0.1」と入力すると、自然体推計の認定率よりも0.1%減じた認定率となります。

例:「30」と入力すると、自然体推計の認定者数に30人加算した認定者数となります。

例:上限値に「20」と入力すると、自然体推計で20%を超えた場合も20%として計算されます。下限値も同様で、入力した値以下にならないよう調整されます。上限値・下限値は第6期中の推計のみに適用されます。

A4-(2)は、A4-(1)で入力した内容を反映した、認定率、認定者数を表示しています。

要介護1と2、要介護3～5の値は、それぞれの要介護度の認定者数の比率(自然体推計値の比率)で按分されています。

※ 自然体推計値が0の場合には、全国値(H25年9月末)の要介護度別認定者数(A4a参考3)でまづ按分し、さらに当該保険者の各年度の被保険者数(A1)で年齢階級別に按分します。

区分	年度	認定率						認定者数									
		第1号	第2号	第3号	第4号	第1号	第2号	第3号	第4号	第1号	第2号	第3号	第4号				
H27	第1号	1.9	1.6	5.1	4.4	1.9	1.6	5.1	4.4	1,209	100	148	249	205	163	140	150
	第2号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	97	14	19	19	13	11	10	10
	第3号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	138	20	13	27	18	15	13	13
	第4号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	232	24	27	46	41	35	25	23
H32	第1号	1.9	1.6	5.1	4.4	1.9	1.6	5.1	4.4	1,209	100	148	249	205	163	140	150
	第2号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	97	14	19	19	13	11	10	10
	第3号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	138	20	13	27	18	15	13	13
	第4号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	232	24	27	46	41	35	25	23
H37	第1号	1.9	1.6	5.1	4.4	1.9	1.6	5.1	4.4	1,209	100	148	249	205	163	140	150
	第2号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	97	14	19	19	13	11	10	10
	第3号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	138	20	13	27	18	15	13	13
	第4号	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	232	24	27	46	41	35	25	23

<平成32(2020)年度、平成37(2025)年度の推計>

平成32、37年度の認定者数・認定率は、平成26年度と平成29年度(推計結果)の認定率の伸びを勘案し、認定者数を自動的に算出しています。なお、平成32、37年度の認定率は非現実的な数値とならないよう平成29年度の認定率から上下限値(90～110%)を設定しています。

<推計式の概要>

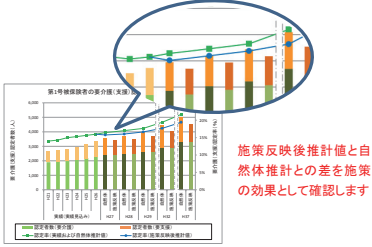
[A4-(2)] 平成27～29年度の施策反映後認定者数 = [A1]各年度の被保険者数 × [[A3-(2)]各年度の認定率 + [A4-(1)]比率による認定率の増減] + 要介護(支援)認定者数の増減

[A4-(2)] 平成32、37年度の施策反映後認定者数 = [A1]各年度の被保険者数 × 平成32、37年度の認定率

[A4-(2)] 平成32、37年度の認定率 = [A4-(2)]平成29年度の認定率 + [[A4-(2)]平成29年度の認定率 - [A2-(2)]平成26年度の認定率] / 3 × 平成29年度からの年数(平成32年度は×3、平成37年度は×8)

5) 施策反映結果の確認

自然体推計と施策反映後の値を比較して、制度への対応や保険者として行う施策の想定される効果を確認します(A4aシートにグラフとその集計表が表示されていますので参考にしてください)。必要に応じて、A4シートに戻り、再度施策反映を行います。



施策反映後推計値と自然体推計との差を施策の効果として確認します

【参考】

日常生活圏ニーズ調査の介護保険事業計画への活用について

第5期から導入された「日常生活圏ニーズ調査」は、地域における高齢者の状況を客観的に把握した上で、それをもとに、介護保険事業計画における介護サービスや生活支援サービス等の基盤整備の充実を検討していくための基礎資料を得るための調査で、第6期計画の検討において以下のような活用のほか、各保険者の創意工夫による様々な活用が期待されています。

- 介護予防事業の内容充実に活用
基本チェックリストの項目や転倒リスクに関する質問項目により、管内のどの圏域でどのようなリスクのある者がどの程度いるかが推測できるので、それを基礎材料として介護予防の事業の内容充実に活用することができます。
- 生活支援サービスの充実に活用
第6期の調査票で新たに追加した地域とのつながり等社会参加活動の質問項目、栄養改善を目的とした配食、買い物支援の項目を分析することで、高齢者の社会参加活動の視点をもった介護予防事業や生活支援サービスのメニューの充実や必要量の検討などに活用することができます。
- 認知症施策の充実に活用
認知機能障害程度の質問項目があるので、これをもとに認定を受けていないリスクのある者を推計するなど認知症ケアパスの作成をはじめ認知症の方への支援策の充実に活用することができます。
また、施設入所希望者や経済観の質問項目とクロス集計することで、認知機能障害程度の重い者が多く、自己負担の状況からみて一定程度の需要が見込まれる場合には、グループホームや小規模多機能の整備を検討することができます。
- 医療ニーズのある者に対応する介護サービスの基盤整備の検討
健康に関する質問項目（治療中や後遺症のある病気、服薬や通院、現在の介護サービスの利用状況）があるので、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービスや訪問看護等、医療ニーズのある者に対応する介護サービスの基盤整備の検討に活用することができます。
- 見守り事業や高齢者向け住宅の必要性の検討
単身・高齢者のみ世帯等の家族構成、持ち家が賃貸住宅かといった環境がわかるので、認知機能障害程度の質問項目とも合わせて、見守りや権利擁護に係る事業、高齢者向け住宅の必要性の検討に活用することができます。

3.3 将来の施設・居住系サービス給付費等の推計【シートB】

(1) シートBの全体構成とサービス見込量の推計方法

シートBでは、将来の施設・居住系サービスの利用者数と給付費を推計します。ここでいう施設・居住系サービスとは、次のサービスです。

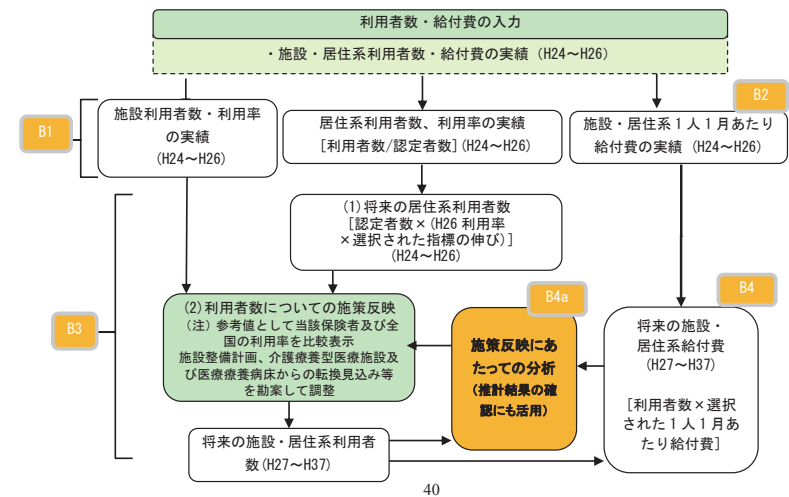
施設サービス	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

シートBは、B1～B4で構成され、B1では、施設・居住系サービスの利用者数の実績を入力し、要介護認定者に占める利用率を算出します。また、B2では、施設・居住系サービス1人1月当たりの給付費の実績を入力します。

次に、B3では、まず、居住系サービスについて自然体推計に利用する伸びを選択した上で施設・居住系サービスの自然体推計を行った後に、施設・居住系サービスに係る各保険者の整備計画や介護療養型医療施設の転換意向などを踏まえ、将来の施設・居住系サービスの利用者数を入力します。

B4では、B3で入力した利用者数とB2で入力した1人1月当たり給付費から、将来の施設・居住系サービスの給付費を算出します。

B3で利用者数を入力する際には、B3、B4aでグラフ表示される貴保険者の特徴のほか、①保険者において把握する真に特別養護老人ホームを必要とする方等、重度の要介護の方に対する対応方策、②介護療養型医療施設の介護保険施設等への転換意向、③認知症ケアパスの作成過程で気づかれたグループホーム整備の必要性等、貴保険者が第6期期間中に取り組み施策の効果を反映させます。



(2) B1 施設・居住系サービス 1 月当たり利用者数の実績の入力

B1 シートでは平成 24 年度～平成 26 年度の施設・居住系サービス利用者数の認定者に占める利用率を算出します。

B1-(1)の赤枠内に、実績整理シート 4 (B1-(1)) から、平成 24 年度～平成 26 年度の 1 月当たりの施設・居住系サービス利用者数をコピーしてください。実績整理シート 4 ではセル内に表示されていない端数を保持しているため、貼り付けの形式は「値」としてください。

B1-(1) 施設・居住系サービスの一月あたり利用者数
平成24年度

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	単位:人
(1) 居宅(介護予防)サービス	0								
特定施設入居者生活介護	0								
(2) 地域密着型(介護予防)サービス	0								
認知症対応型共同生活介護	0								
地域密着型特定施設入居者生活介護	0								
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0								
(3) 施設サービス	0								
介護老人福祉施設	0								
介護老人保健施設	0								
介護療養型医療施設	0								
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	

実績整理シートを貼り付けます

B1-(1)に実績の利用者数を入力すると、B1-(2)に施設・居住系サービスの利用率として、要介護(支援)認定者数(A2)に対する施設・居住系サービスの利用者数の割合が表示されます。

B1-(2) 施設・居住系サービス利用者数の認定者数に対する利用率(実績及び見込み)

平成24年度

	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	単位:%
(1) 居宅(介護予防)サービス									
特定施設入居者生活介護	2.8	1.5	1.4	3.3	3.0	3.5	3.8	3.3	
(2) 地域密着型(介護予防)サービス									
認知症対応型共同生活介護	3.0		0.1	2.9	4.2	6.1	4.1	2.8	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.1			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0.3			0.1	0.2	0.5	0.3	0.7	
(3) 施設サービス									
介護老人福祉施設	8.3			1.4	4.0	12.5	21.4	26.5	
介護老人保健施設	6.1			3.2	8.2	11.1	13.4	11.8	
介護療養型医療施設	1.5			0.1	0.2	0.9	3.5	7.7	
合計	22.0	1.5	1.5	11.0	18.0	34.7	47.0	52.7	

(3) B2 施設・居住系サービス 1 人 1 月当たり給付費の実績の入力

B2 シートは施設・居住系サービスの 1 人 1 月当たり給付費を入力するためのシートです。

B2-(1)の赤枠内に、実績整理シート 4 (B2-(1)) から、平成 24 年度～平成 26 年度の 1 月当たりの施設・居住系サービスの給付費をコピーしてください。同様に貼り付けの形式は「値」としてください。

B2-(1) 施設・居住系サービスの一人一月あたり給付費
平成24年度

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	単位:円
(1) 居宅(介護予防)サービス									
特定施設入居者生活介護									
(2) 地域密着型(介護予防)サービス									
認知症対応型共同生活介護									
地域密着型特定施設入居者生活介護									
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護									
(3) 施設サービス									
介護老人福祉施設									
介護老人保健施設									
介護療養型医療施設									

実績整理シートを貼り付けます

(4) B3 施設・居住系サービス 1 月当たり利用者数の見込み人数

B3 シートでは、施設・居住系サービスの利用者数の見込みについて推計します。

まず、B3-(1)で居住系サービスの利用者数の自然体推計を行った後に、B3-(2)で施設・居住系サービスに係る各保険者の整備計画等を踏まえた利用者数について施策反映を行います。

1) B3-(1)居住系サービスの利用者数の自然体推計

居住系サービスについては、B3-(1)で平成 27 年度～平成 37 年度における認定者数を自然体推計するために使用するサービス利用率の 1 年間の伸びについて、以下の①～③の中から 1 つを選択します。

推計に用いる利用率等の伸び

平成26年度→平成27年度

①平成25年度→平成26年度の実績の伸び
②平成24年度→平成26年度の実績の伸びの2分の1
③平成24年度→平成25年度の実績の伸びのいずれから1つを選択

通常は直近の値である①を選択することが考えられますが、直近の伸びが特別な値を示している場合は、過去数年の動向を確認した上で、適切な伸びを選択してください。

その結果 B3-(2)には、選択した伸率で計算されたサービス利用率と「要介護(支援)認定者数」から計算された居住系サービス利用者数が表示されます。なお、平成 32、37 年度のサービス利用率は非現実的な数値とならないよう平成 29 年度のサービス利用率から上下限値(90～110%)を設定しています。これらは自然体推計です。

<推計式の概要>

$$\begin{aligned}
 [B3-(2)] \text{ 居住系サービス利用者数の推計人数} &= [A4-(3)] \text{各年度の認定者数} \\
 &\times [(B1-(2))H26 \text{ 年度の居住系サービス利用率} + [B3-(1)]] \\
 &\times H26 \text{ 年度からの年数} \\
 (H27 \text{ は} \times 1, H28 \text{ は} \times 2, H29 \text{ は} \times 3, H32 \text{ は} \times 6, H37 \text{ は} \times 11)
 \end{aligned}$$

2) B3-(2)施設サービスの利用者数の自然体推計

施設サービスについては、B3-(2)の「自然体推計人数」欄は、平成 26 年度(実績見込み)と同じ人数となっており、平成 27 年度、平成 28 年度に保険者において「施策反映」欄に利用人数を入力すると、入力した翌年度の自然体推計人数に加算されます。また、平成 32 年度と平成 37 年度については、以下のように算出されます。

<地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設>

要介護 1・2 平成 29 年度の見込み人数のまま一定としています。

要介護 3～5 サービス全体の利用率を平成 29 年度から一定として算出した利用者数の平成 29 年度からの増加人数分を平成 29 年度のサービス利用者数(要介護 3～5)の比率で按分し、平成 29 年度の見込み人数に加算しています。

＜推計式の概要＞

[B3-(2)] サービス利用者数(H27,28,29)=[B1-(1)]H26年度の施設サービス利用者数
(平成27年度以降に利用人数を入力すると、その翌年度の数に加算)
[B3-(2)] サービス利用者数(H32,37,要介護1,2)=H29のサービス利用者数(要介護1,2)
[B3-(2)] サービス利用者数(H32,37,要介護3～5)=H29のサービス利用者数(要介護3～5) +
[[A4-(3)]各年度の認定者数×H29年度のサービス利用率-H29年度のサービス利用者数]
×H29年度のサービス利用者数(要介護3～5)/H29
年度のサービス利用者数(要介護3～5の合計)

＜介護老人保健施設＞

平成29年度と同じ利用率とした場合の人数が表示されます。

＜推計式の概要＞

[B3-(2)] サービス利用者数(H27,28,29)=[B1-(1)]H26年度の施設サービス利用者数
(平成27年度以降に利用人数を入力すると、その翌年度の数に加算)
[B3-(2)] サービス利用者数(H32, H37)=H32, H37 要介護認定者数×H29 サービス利用率
×H29 サービス利用率=H29 見込み人数/H29 要介護認定者数

＜介護療養型医療施設＞

平成29年度の見込み人数のまま一定としています。

＜推計式の概要＞

[B3-(2)] サービス利用者数(H27,28,29)=[B1-(1)]H26年度の施設サービス利用者数
(平成27年度以降に利用人数を入力すると、その翌年度の数に加算)
[B3-(2)] サービス利用者数(H32, H37)=H29のサービス利用者数

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	見込み人数
(1) 居宅(介護予防)サービス									
特定施設入居者生活介護	129	0	0	29	24	21	22	17	129
自然体推計人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用見込み人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設反映	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現存分・空床集積分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養からの転移分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス									
認知症対応型共同生活介護									
自然体推計人数									B3-(1)で選択した伸びによる自然体推計が表示されます。
利用見込み人数	4	0	0	0	0	0	0	0	4
施設反映	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現存分・空床集積分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養からの転移分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	4	0	0	0	0	0	0	0	4
自然体推計人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用見込み人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設反映	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現存分・空床集積分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養からの転移分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	21	0	0	2	5	7	0	0	21
自然体推計人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用見込み人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設反映	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現存分・空床集積分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養からの転移分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス									
介護老人福祉施設	917	0	0	85	65	185	102	102	917
自然体推計人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用見込み人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設反映	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現存分・空床集積分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養からの転移分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	223	0	0	23	40	52	61	48	223
自然体推計人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用見込み人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設反映	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現存分・空床集積分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養からの転移分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	41	0	0	0	0	0	0	0	41
自然体推計人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用見込み人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設反映	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現存分・空床集積分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養からの転移分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転換等への転換分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	355	0	0	85	127	179	232	214	355
自然体推計人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用見込み人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設反映	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現存分・空床集積分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養からの転移分	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3) B3-(2)施設・居住系サービスの利用者数についての施策反映の考え方

施設・居住系サービスの利用者は中重度の認定者の利用が中心ですが、今後75歳以上高齢者をはじめ、認知症の高齢者など医療と介護の両方を必要とする人が増加することが見込まれています。

そうした方々が住み慣れた地域での生活を継続できるようにするためには、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス及び小規模多機能型居宅介護などの普及が重要であり、これらも含めて在宅サービス、施設・居住系サービスをそれぞれの地域で今後どのような方向性で充実させていくか、地域の特徴や以下の例①～③の状況などを踏まえて中長期的な視点をもって検討し、その結果について施策に反映します。

- 例① 特別養護老人ホームの入所待機者のうち真に必要な人数を基にした整備計画
- 例② 介護療養型医療施設の介護保険施設等への転換意向
- 例③ 認知症ケアパス¹⁰から判明したグループホームの整備の必要性

第6期介護保険事業計画からは、各市町村において認知症ケアパス（認知症ケアの流れ）を作成することとされており、その内容を介護保険事業計画に適切に反映するため、ワークシートとは別に、「認知症ケアパスの手引き」において「①認知症の人に必要なサービスを整備するための気づきシート（気づきシート）」と「②認知症の人を支える社会資源の整理シート（社会資源シート）」をお示ししているところです。

これらのシートは、その地域の目標や方針に基づいて、インフォーマルサービスも含めた認知症高齢者のサービス必要量を認知機能の障害別に見込むためのものであり、現状のデータから将来の見込量を簡便に推計するなどの分析のための仕様にはなっていませんが、これらのシートを活用して検討する過程で、不足するサービスや他のサービスの導入など気づきの点があれば本ワークシートのBシート、Cシートにおいて、サービスの充実等の施策反映を検討します。

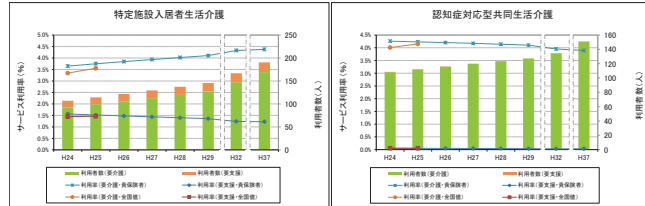
¹⁰ 認知症ケアパスとは、「認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れ」のことで、「認知症ケアパス作成のための手引き」では、認知症の状態に着目して社会資源や必要なサービスを整備することを検討する手法が解説されています。「認知症ケアパス作成のための手引き」は以下のURLで参照できます。
<http://www.zaikai.or.jp/hbdcsp.pdf>

4) グラフの見方

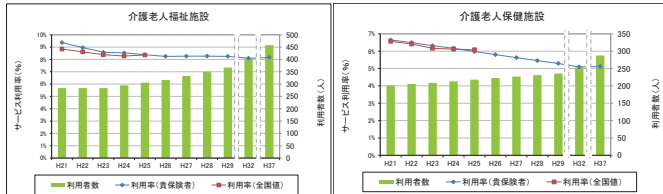
B3 (参考 1) 施設・居住系サービス利用者数・利用率

- ・ 貴保険者における施設・居住系サービスの利用者数と認定者に占める利用率（青の折線）等の推移を示しています（H27 以降は B3-(2)の施策反映の欄に数値を入力すると見込み人数が表示されます）。
- ・ サービスの種類ごとに利用者数・利用率のこれまでの実績と今後予測される傾向を確認します。
- ・ 例えば、特定のサービスの利用者・利用率の増加が著しい場合、その要因として他のサービスの充足状況や利用者の状態などについても確認します（例：認知症を有する利用者の増加に対して、在宅で支える力が不足しているなど）。

【居住系サービスのグラフ例】

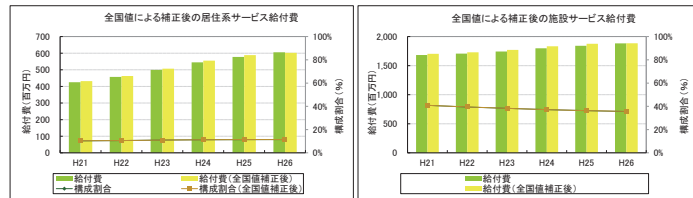


【施設系サービスのグラフ例】



B3-(参考 2) 性年齢階級別認定率（全国値）で補正したサービス別給付費と構成比

- ・ 全国における性年齢階級別要介護（支援）認定率を貴保険者に適用した場合の施設・居住系サービスの給付費および構成比と比較することができます。
- ・ 全国値補正後の値よりも貴保険者の値が高い場合、全国の水準に比べて施設・居住系サービスの給付費やその構成比が高いことを意味するため、利用者数、利用率も含めてその背景や要因を分析し必要に応じて対応を検討します。



5) 分析の例

以下では、施設・居住系サービスの利用動向についてグラフ等による現状分析を行い、施設・居住系の整備計画を見込んだ施策の検討を行い、推計に反映する際の視点や手順の例を説明します。

<1>実績と自然体推計結果から、貴保険者の現状を把握します。

現状把握(例)		
視点	例	参照グラフ
第 5 期の総括(例)(施設・居住系サービスの利用動向)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設・居住系サービス全体の利用率は●%⇒○% ・ サービスごとに見ると○○サービスの利用者数が多い。(○人⇒○人) ・ サービスごとの認定者に占める利用率は、○○サービスで増加(減少)傾向(○%⇒○%) ・ 特養等を整備(○床⇒○床)。なお特養等の利用が必要な高齢者の数 ●名。 	B4a-(2) B4a-(1) 別途確認
全国値等の比較	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設・居住系サービスの給付費は、全国に比べ高い(低い) ・ 全国に較べて○○サービスの利用率・1人1月当たり給付費が高い。 <p>※介護政策評価支援システムを用いた県内他自治体との比較、サービス別1人当たり給付指数分析なども有効。</p>	B3-(参考 2)
中長期的な変化(その大きさと速さ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 6 期期間中は利用者数●名、2025 年には●名 ・ 要介護 3 以上の者は、第 6 期期間中は×名、2025 年までに×●名 	B4a-(1)

<2>施設・居住系サービスの整備の方針を検討します。

施設・居住系サービスの整備に係る視点

- ・ 今後、どれくらいの人数を施設・居住系サービスで支え、どれくらいの人数を在宅サービスで支えるのか、地域の実情に応じた施設整備を見込みます。
- ・ 介護老人福祉施設の入所申込者の調査結果等から、入所申込者の要介護度、在宅サービスの利用状況、世帯の状況、介護者・家族の状況等の実態を踏まえた上で、施設サービス、居住系サービスのどちらで対応していくのかについても検討が必要です。
- ・ 日常生活圏域ニーズ調査等から得られる高齢者の持ち家の状況、認知症高齢者の状況などの現状把握や今後の動向の予測に基づいて見込むことも重要です。
- ・ 地域密着型居住系サービスについては、日常生活圏域別のバランスにも配慮して見込みます。
- ・ 施設サービスで支えきれない重度者を居住系サービスで支える場合には、重度者に対応が可能なサービスを担う事業者への働きかけや育成など、中期的な視点も必要です。

【整備方針の検討に際しての留意点】

- ◇ サービス種類の整備量の見込みに際しては介護療養型医療施設の転換意向についても配慮が必要です。
- ◇ 介護保険における施設・居住系サービス以外にも、低所得で住居が必要な者に対して加齢対応構造等を備えた適切な公営住宅や養護老人ホーム、軽費老人ホームといった介護保険外のサービスの整備が必要となることも考慮して検討することが必要です。
- ◇ さらに、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の開設によって、遠隔地で暮らす高齢者を呼び寄せるなど住み替え動向にも配慮が必要です。

また、整備計画策定の際には、制度改正の方向性についても考慮します。

制度改正の動向

- ・ 地域包括ケアシステムの構築(医療と介護の連携強化、生活支援サービスの充実、認知症施策の推進、医療・介護のニーズを併せ持つ利用者向けサービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、小規模多機能型居宅介護)の充実)
- ・ 特別養護老人ホームの重点化(新規入所は原則要介護3以上)

施設・居住系サービスの整備方針の検討<例>

- ・ 要介護3以上の者は、第6期期間中は△人程度、2025年までに△人程度増加すると予測されるが、どの程度まで施設・居住系サービスで、どの程度までを各種在宅サービスで受け止めていくと考えるか
- ・ また、介護老人福祉施設の入所申込者の世帯の状況等の実態から第6期期間中は何人程度が施設・居住系サービスへの入所が必要と考えるか。2025年までに△人程度の入所が必要と予測されるか。段階的な整備をどのように進めるか。
- ・ 後期高齢者や認知症高齢者の増加により、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が増加するが、その受け皿として老人保健施設の整備動向を考慮してはどうか。支えきれない部分はサービス付き高齢者向け住宅と定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、小規模多機能型居宅介護等の組み合わせによって支えることが可能か。
- ・ 日常生活圏ニーズ調査の結果等から把握できた認知機能が低下している者を含め、今後の認知症高齢者の状況から、どの程度までを認知症対応型共同生活介護で受け止めていくか。
- ・ また、地域での看取りの体制として、特別養護老人ホームや老人保健施設にどの程度までその役割を担うことが期待できるか
- ・ 養護老人ホーム、軽費老人ホームなどは今後の人口動向や低所得高齢者等の状況から十分か。

<3>検討結果を踏まえて、整備計画を検討し、その内容をワークシートに反映して推計を行います。

整備計画(例)	ワークシートへの反映
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の介護老人福祉施設の入所申込者のうち施設・居住系サービスへの入所が必要な者50名。 ・ 第6期期間中は50名のうち介護老人福祉施設が必要な者29名を地域密着型介護老人福祉施設、認知症を有する9名を認知症対応型共同生活介護、残りの12名を特定施設入居者生活介護で支える ・ 20名入所する介護療養型医療施設が28年度から老人保健施設へ移行予定 ・ 認知症高齢者の増加により、上記に加えて認知症対応型共同生活介護1ユニット(9名)の整備を見込む。 ・ 中長期的な計画では、要介護3以上は増加するものの、高齢化が頭打ちであること及び地域包括ケアシステムの構築が進むことを見込み、認定者に対する利用率がH29年度から極端に低下しない程度としたところ200名以上の整備がされることは確認されたので、うち100名は定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービスなどの計画的な整備により対応することとした。 	<p>以下のとおりサービスを見込む<28年度></p> <p>認知症対応型共同生活介護 9名 介護老人保健施設 20名 介護療養型医療施設 一20名 <29年度></p> <p>地域密着型特養 29名 認知症対応型共同生活介護 9名 特定施設入居者生活介護 12名</p> <p>※介護老人福祉施設と地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、平成27年度以降、新規入所は原則として要介護3以上となることを考慮し、要介護1・2の利用者数は横ばい若しくは減少を想定。</p>

※公募を計画した定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービスなど他の在宅サービスについては〇シートで検討します。

6) 施策反映結果(利用者数)の入り

施策反映した結果の利用者数については、B3-(2)各年度の「現在分・今後整備分」欄と「転換分」欄に分けて入力します。

入力すると、その合計値が「利用見込み人数」欄に表示されます。入力しないと施設・居住系サービスの見込み量が算出されないため、必ず入力して下さい。

「現在分・今後整備分」は、現在ある施設や今後増加する施設の利用者数です。

また、介護療養型医療施設が他の介護保険施設への転換を予定する場合には、転換先となるサービスの利用者数の増加分を「介護療養からの転換分」へ入力し、併せて介護療養型医療施設の「他施設等への転換分」は増加分と同数のマイナス値を入力します。

なお、介護老人福祉施設と地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用者については、現在、国会に提出されている法案が成立すれば、平成27年度以降、新規入所は、原則として要介護3以上となることとされていることを考慮して、要介護1、要介護2の利用者数は横ばい若しくは減少することが想定されます。

介護療養型医療施設は、これまでの施策方針を維持しながら、転換期限が平成29年度末まで延長されているところですが、計画策定時点では具体的に転換するサービスの種類が不明な場合を想定し、平成29年度の介護療養型医療施設の見込み人数が、平成32、37年度の「転換施設」の欄にそのまま入ることとしています。

(注)平成32年度、平成37年度に人数がある場合、転換施設としてサービス見込み量が算定されますので、平成29年度限りで他の介護保険施設等へ転換予定の場合は、平成32、37年度の「転換施設」の欄でその数を差し引くとともに、転換先の平成32、37年度の「介護療養からの転換分」に入れて下さい。

なお、医療療養病床から介護保険施設等への転換予定がある場合は、転換による利用者数の増加分は「現在分・今後整備分」の人数に加えて下さい。

B3-(1)で選択した伸びによる自然体推計を参考とします

平成29年度	要介護分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	見込み人数
(1)居宅(介護予防)サービス	自然体推計人数	146	10	81	33	28	284
特定施設入居者生活介護	利用見込み人数	146	10	81	33	28	284
施策反映	現在分・今後整備分	146	10	81	33	28	284
	介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0
(2)地域密着型(介護予防)サービス	自然体推計人数	128	0	23	32	0	183
認知症対応型共同生活介護	利用見込み人数	128	0	23	32	0	183
施策反映	現在分・今後整備分	128	0	23	32	0	183
	介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	自然体推計人数	0	0	0	0	0	0
施策反映	現在分・今後整備分	0	0	0	0	0	0
	介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	自然体推計人数	25	0	0	0	0	25
施策反映	現在分・今後整備分	25	0	0	0	0	25
	介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設	自然体推計人数	29	0	0	0	0	29
施策反映	現在分・今後整備分	29	0	0	0	0	29
	介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0
(3)施設サービス	自然体推計人数	312	10	28	79	127	656
介護老人福祉施設	利用見込み人数	312	10	28	79	127	656
施策反映	現在分・今後整備分	312	10	28	79	127	656
	介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	自然体推計人数	0	0	0	0	0	0
施策反映	現在分・今後整備分	0	0	0	0	0	0
	介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	自然体推計人数	25	44	56	20	54	209
施策反映	現在分・今後整備分	25	44	56	20	54	209
	介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0
合計	自然体推計人数	582	10	99	138	202	1031
施策反映	現在分・今後整備分	582	10	99	138	202	1031
	介護療養からの転換分	0	0	0	0	0	0

「はじめはH26の利用者数が表示されています。」

「現在分・今後整備分」と「介護療養からの転換分」の人数を入力するとその合計が「利用見込み人数」として表示され、その値は、翌年の自然体推計値に反映されます。

「介護療養からの転換分」の利用者数の増加分と「他施設等への転換分」の減が整合するように入力します。

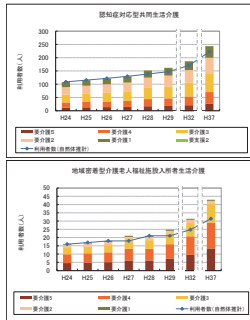
7) 施策反映結果（利用者数）の確認

6)で入力した施策反映結果を、B4a-(1)(2)のグラフで確認します。(B3-(2)で見込み人数を入力する前は、推計値は自然体推計値と同じ値が示されています)。

B4a-(1) 要介護度別施設・居住系サービス利用者数及び介護保険施設利用者に占める要介護4・5の者の割合

- 実績及び施策反映後の要介護度別の利用者数(H27以降は見込み人数)を棒グラフで、自然体で推計した利用者数(合計のみ)を折線グラフ(青色)で表示しています。また、施設サービスについては、これに加えて要介護4及び要介護5の利用者の占める割合を茶色の折線で示しています。
- 自然体推計と施策反映後の値を比較して、制度への対応や保険者として行う施策の想定される効果を確認し、必要に応じて、B3-(2)シートに戻り、再度施策反映を行います。

【グラフ例】

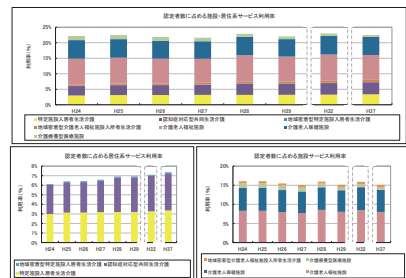


施策反映後の推計値と自然体推計との差を施策の効果として確認します。この例では、グループホームの整備施策により、自然体推計よりも多くの利用者を受け入れる結果となっています。

施設サービスについては、自然体推計では前年度の人数と同じ値になります。入力した増減分は、翌年の自然体推計に反映されます。この例では、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用者数をH27、H29に増加させる施策を反映した結果となっています。

B4a-(2) 認定者数に占める施設・居住系サービス利用率

- 認定者数に占める施設・居住系サービス利用率の推移を表示しています。
- H27以降の推計値は、施策反映後の推計値を示しています。
- 介護療養型医療施設の平成32年度、平成37年度は転換施設を示しています。
- それぞれのサービス、施設の占める割合の大きさやその変化(増減)を確認します。



(5) B4 居住系サービスの給付費の推計

1) 給付費の推計

B4シートは将来の施設・居住系サービス利用者の給付費を推計するためのシートです。

B4-(1)では、B2-(1)で入力された施設・居住系サービスの1人1月当たり給付費のうち、推計に用いる実績値の年度を選択します。

B4-(1) 施設・居住系サービスの推計に用いる一人一月あたりの給付費の実績値

推計に用いる給付費の実績値

年度
平成26年度

①平成26年度の実績値
②平成25年度の実績値
③平成24年度の実績値
のいずれかから1つを選択

原則として平成26年度の実績を使用してください。平成26年度において実績が計上されない要介護度別の区分があるなど、実態に合っていない場合には、他の年度から実態に近い年度を選択してください。

また、新たにサービスを導入する場合(過去の実績がない場合)は、既存の統計資料から1人1月当たり給付費を計算し、B2シートに入力すれば、給付費が推計されます。

B4-(2)には、施設・居住系サービスの給付費の推計結果が表示されます。

この推計値は、B3シートで推計した各年度の見込み人数(1か月当たり)にB4-(1)で選択した1人1月当たり給付費を掛け、更に12か月を乗じて算出したものです。

B4-(2) 施設・居住系サービス利用者の給付費の推計結果

平成27年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 原宅介護予防サービス								
特定施設入居者生活介護	260,911,041	5,245,083	10,850,010	50,133,345	49,052,010	47,205,175	53,096,982	45,328,435
(2) 地域密着型の介護予防サービス								
認知症対応型共同生活介護	373,090,340		1,455,663	62,483,363	92,972,210	105,093,598	67,498,449	43,588,957
地域密着型特定施設入居者生活介護	8,309,925			1,293,108	1,874,186	1,881,520	1,834,084	1,427,027
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	49,915,432			1,493,041	4,883,304	11,130,979	17,001,351	15,606,756
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	976,500,785			22,821,407	72,194,628	186,723,878	322,732,805	374,088,067
介護老人保健施設	761,892,300			62,634,511	123,973,316	179,007,981	215,167,199	180,297,293
介護療養型医療施設	206,946,377			1,407,513	4,057,667	14,102,087	61,220,539	126,158,571
医療療養病床からの転換分	0			0	0	0	0	0

<推計式の概要>

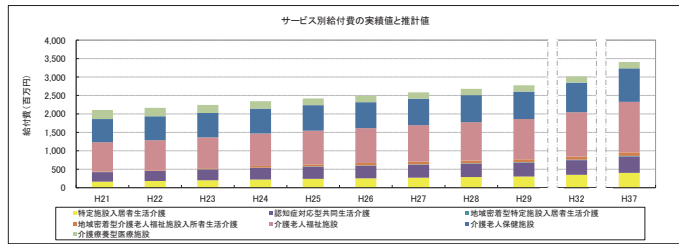
$$[B4-(2)] \text{ 給付費の推計値} = [B3-(2)] \text{ サービス利用者数の見込み人数} \times [B4-(1)] \text{ 1人1月当たり給付費} \times 12 \text{ヶ月}$$

2) 推計値の確認

B4 参考-(3)シートに、B4 で算出された施設・居住系サービス給付費の実績値と推計値のグラフと表が表示されます。

B4a (3) 施設・居住系サービス給付費の推移

- 施設・居住系サービス利用者の給付費の実績値と推計値の推移を表示しています。
 - 介護療養型医療施設の平成 32 年度、平成 37 年度は転換施設を示しています。
 - それぞれのサービス、施設の給付費の大きさやその変化（増減）を確認します。
- 下記の例では、介護老人福祉施設の給付費が全体の中でも大きな割合を占めていることや、将来にわたってその大きさはあまり変化しないこと、特定施設入居者生活介護や認知症対応型共同生活介護の給付費は徐々に増加していくことなどが把握できます。



B4a-(3)施設・居住系サービス給付費の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H32	H37
(1) 原宅(介護予防)サービス											
特定施設入居者生活介護	165,435,132	192,284,395	201,469,528	222,110,840	238,479,980	255,165,321	271,244,240	287,900,811	305,081,357	350,812,875	402,113,000
(2) 地域密着型(介護予防)サービス											
認知症対応型共同生活介護	256,320,251	270,817,255	292,178,227	315,573,462	339,650,105	341,041,750	352,221,036	362,394,968	374,465,284	396,144,727	445,838,172
地域密着型特定施設入居者生活介護	6,329,345	4,308,414	15,476,618	12,025,606	6,355,508	10,385,869	10,474,165	11,626,700	13,941,193	15,344,756	17,456,391
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	13,376,743	17,377,738	27,850,561	44,887,979	57,468,992	59,977,598	69,474,410	72,971,223	76,468,036	84,153,041	95,876,828
(3) 施設サービス											
介護老人福祉施設	784,373,198	813,999,237	839,729,359	860,192,939	810,657,848	841,839,776	951,862,584	1,041,765,366	1,091,708,200	1,201,129,817	1,386,056,603
介護老人保健施設	608,798,400	645,227,862	660,835,180	676,377,084	690,524,703	706,171,771	718,970,028	731,989,288	745,268,962	769,991,204	807,608,671
介護療養型医療施設	246,021,408	228,644,906	214,852,182	186,552,243	183,750,014	169,989,697	169,989,697	169,989,697	169,989,697	169,989,697	169,989,697

* 介護療養型医療施設の平成32年度、平成37年度は転換施設

3.4 将来の在宅サービス給付費等の推計と施策反映【シート C】

(1) シート C の全体構成とサービス見込量の推計方法

シート C では、将来の在宅サービスについて、利用者数、利用回（日）数及び給付費を推計します。ここでいう在宅サービスとは、シート B で推計した施設・居住系以外のサービスを指します。

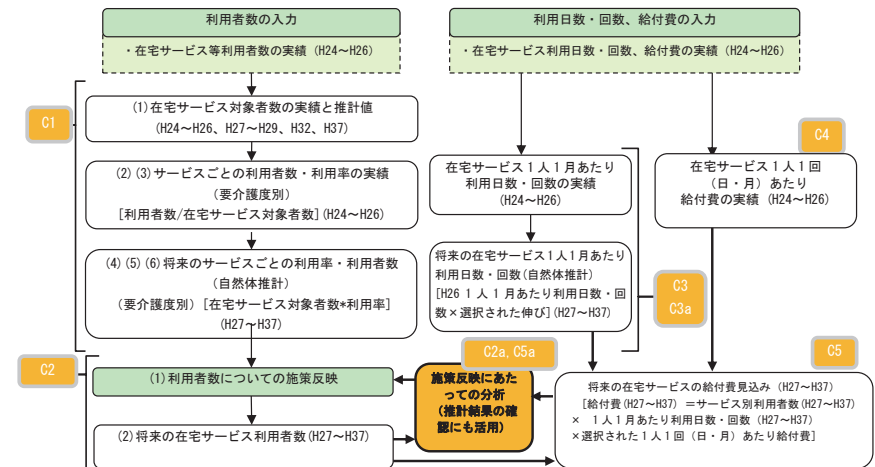
C1、C2 では、サービスごとの利用者数の推計を行います。

利用者数の推計に当たっては、まず、C1-(1)で、A シートの認定者数から B シートの施設・居住系サービス利用者数を除いた「在宅サービス対象者数」を分母とし、サービスごとの利用者数の実績を分子として利用率を求めます。

この利用率を使って将来の利用者数を自然体推計し、そのサービスごとの利用者数について、生活支援サービスの充実や重度者への対応、医療との連携等の保険者における方針に基づく施策を考慮して、将来の在宅サービス利用者数について施策反映します。

なお、今後サービス付き高齢者向け住宅への住所地特例の適用が予定されていますが、将来、他市町村のサービス付き高齢者向け住宅に転出し、転出先で地域密着型サービスを利用する利用者については、現在の居住地での将来推計人口に含まれ、サービス見込み量にも含まれるため、あらためて見込む必要はありません。

また、C3 では、1 人 1 月当たりの利用日数・回数の実績から将来の値を推計し、これらの結果と C4 で入力した 1 人 1 回当たりの給付費の実績から、C5 で将来の在宅サービスの給付費の見込額を算出します。



(2) C1 在宅サービス利用者の実績値の入力と推計（伸びの選択）

C1シートでは、要介護（支援）度別に在宅サービスの利用者数を自然体推計します。

C1-(1)は、要介護度別の認定者数（シートAで推計したもの）から、施設・居住系サービスの利用者数（シートBで推計したもの）を減じて算出した人数を、在宅サービス対象者数として示しています。

C1-(1) 在宅サービス対象者数の実績と推計値

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	単位:人
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0

C1-(2)の赤枠内に、実績整理シート4（C1-(2)）から、平成24年度～平成26年度の1月当たりの在宅サービス利用者数をコピーしてください。その際、実績整理シートではセル内に表示されていない端数を保持しているため、貼り付けの形式は「値」としてください。

C1-(2)に実績の利用者数を入力すると、その右側のC1-(3)に、サービスごとの在宅サービスの利用者数を在宅サービス対象者数で除した在宅サービス利用率が表示され、さらに右側に（参考）として①～③の3通りの利用率の変化が表示されます。

C1-(2) 在宅サービスの一か月あたり利用者数

平成24年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	単位:人
(1) 居宅(介護予防)サービス	0								
訪問介護	0								
訪問入浴介護	0								
訪問看護	0								
訪問リハビリテーション	0								
居宅介護支援(介護予防)	0								
通所介護	0								
通所介護(介護予防)	0								
短期入所生活介護	0								
短期入所療養介護(介護)	0								
短期入所療養介護(病院等)	0								
福祉用具貸与	0								
特定福祉用具購入費	0								
住宅改修費	0								
介護予防支援(居宅介護支援)	0								
(2) 地域密着型(介護予防)サービス	0								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0								
認知症対応型通所介護	0								
小規模多機能型居宅介護	0								
複合型サービス	0								

C1-(4)では、将来の在宅サービス利用者数の自然体推計を行います。

平成27年度～平成37年度における利用者数を推計するために使用する在宅サービス利用率の1年間の伸びについて、①～③のいずれかから1つを選択します。

C1-(4) 推計に用いる在宅サービス利用率の伸びの選択

推計に用いる利用率の伸び	年度
	平成24年度～平成26年度

- ①平成25年度→平成26年度の実績の伸び
- ②平成24年度→平成26年度の実績の伸びの2分の1
- ③平成24年度→平成25年度の実績の伸びのいずれかから1つを選択

通常は直近の値である①を選択することが考えられますが、直近の伸びが特別な値を示していると考えられる場合は、過去数年の動向を確認した上で、適切な伸びを選択してください。選択するとその伸率が表示されます。

	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問入浴介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問リハビリテーション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
居宅介護支援(介護)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通所介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通所介護(介護予防)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期入所生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期入所療養介護(介護)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期入所療養介護(病院等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福祉用具貸与	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定福祉用具購入費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
住宅改修費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防支援(居宅介護支援)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症対応型通所介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複合型サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

C1-(5)には、選択した伸率で計算された利用率の推計値が入ります。C1-(3)で算出した平成26年度の利用率にC1-(4)で選択した利用率の増減が毎年継続すると仮定して推計しています。

自然体推計の推計結果は上記のような仮定であるため、新サービスなどで、平成26年までに利用実績がない場合や非常に少ない場合、第6期以降の自然体推計値がゼロもしくは非常に少なくなることに注意が必要です。その場合、貴保険者における将来のサービス提供体制の充実を見据え、平成27年度以降のサービス整備の計画等に沿って、整備を予定している数値をC2シートに施策反映値として入力してください。

C1-(6)には在宅サービス対象者数（C1-(1)）にC1-(5)で推計したサービスごとの利用率を乗じて推計された要介護度別在宅サービス利用者数が表示されます。なお、平成32、37年度のサービス利用率は非現実的な数値とならないよう平成29年度のサービス利用率から上下限値(90～110%)を設定しています。これらは自然体推計です。

C1-(6) 在宅サービス利用者数の推計値(自然体推計)

平成27年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	単位:人
(1) 居宅(介護予防)サービス	820	131	160	292	186	106	82	43	
訪問介護	44	0	0	1	3	5	12	22	
訪問看護	249	10	19	44	53	39	41	42	
訪問リハビリテーション	58	2	6	9	13	10	10	8	
居宅介護支援(介護)	380	10	13	59	73	48	71	65	
通所介護	1,231	187	182	323	268	185	96	50	
通所介護(介護予防)	381	34	53	88	89	52	33	15	
短期入所生活介護	221	2	5	24	32	26	13	12	
短期入所療養介護(介護)	32	0	1	4	7	8	7	5	
短期入所療養介護(病院等)	2	0	0	0	0	0	0	0	
福祉用具貸与	1,185	77	150	189	301	204	165	108	
特定福祉用具購入費	28	3	4	5	6	4	3	1	
住宅改修費	2,302	321	382	538	482	282	186	120	
(2) 地域密着型(介護予防)サービス	7			2	2	1	2	1	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7			1	2	1	1	1	
認知症対応型通所介護	38	0	0	9	9	9	6	5	
小規模多機能型居宅介護	58	2	3	14	14	11	8	5	
複合型サービス	2			0	0	0	0	0	

<推計式の概要>

$$\begin{aligned}
 & \text{[C1-(6)]要介護度別在宅サービス利用者数の推計値(自然体推計)} \\
 & = \text{[C1-(1)]各年度の在宅サービス対象者数} \times \text{[C1-(3)]H26年度の在宅サービス利用率} \\
 & + \text{[C1-(4)]在宅サービス利用率の伸び} \times \text{H26年度からの年数} \\
 & \quad (\text{H27は} \times 1, \text{H28は} \times 2, \text{H29は} \times 3, \text{H32は} \times 6, \text{H37は} \times 11)
 \end{aligned}$$

(3) C2 将来の在宅サービスの利用者数についての施策反映

1) 施策反映の概要

C2-(1)では、C1-(6)で自然体推計した在宅サービス利用者数について、今後の施策の結果として想定される在宅サービス利用率又は利用者数の増減を施策反映します。

利用率・利用者数の増減について施策反映する際には、例えば以下に示すようにグラフから貴保険者の特徴等を確認するほか、地域が抱える課題、問題点を特定して解決に向けた対策を検討し、貴保険者が第6期期間中に取り組む施策の効果として見込まれる値を入力することが重要です。

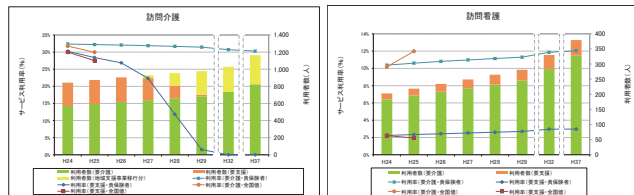
- 例① 要支援者の訪問介護及び通所介護が総合事業へ移行することによる利用者数の見込み量の変更
- 例② 地域包括ケアシステムの推進により、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス等地域密着型サービスの整備によるサービス見込み量の増加
- 例③ 認知症ケアパスにより判明したサービスの過不足等に対応したサービス見込み量への反映

2) グラフの見方

C2a (参考1) 在宅サービス利用率・利用者数の推移

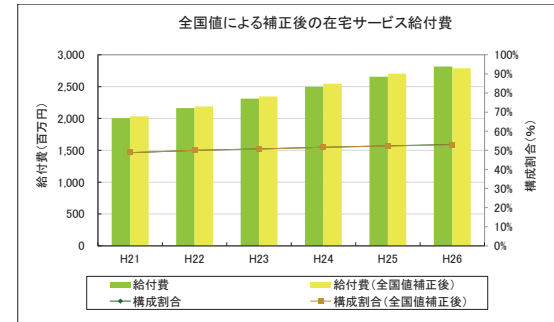
- ・在宅サービス対象者数に対する在宅サービス利用者数の割合を「在宅サービス利用率」として表示します。
- ・H27以降は、C2-(1)で利用者数の施策反映を行うと、施策反映後の値が表示されます(施策反映を行う前は、自然体推計値が表示されています)。
- ・在宅サービスの種類ごとに利用者数(棒グラフ)・利用率(青の折線)のこれまでの実績と今後予測される傾向を確認します。
- ・要支援/要介護の割合を確認します。
- ・サービス種類ごとに、貴保険者の利用率(青・水色の折線)と全国値(赤・オレンジの折線)と比較します。青・水色の折線が赤・オレンジよりも大きい場合、全国水準よりも貴保険者において、在宅サービス対象者に占める当該サービスの利用者の割合が高いことを示しています。
- ※この例では、現在、国会に提出されている法案が成立すれば、訪問介護サービスは介護予防・日常生活支援総合事業への移行を想定し、自然体推計よりも利用者数が減少した施策反映後推計結果となっています。

【グラフ例】



C2a - (参考2) 性年齢階級別認定率(全国値)で補正した在宅サービス給付費と構成割合の推移

- ・全国における性年齢階級別要介護(支援)認定率を貴保険者に適用した場合の在宅サービスの給付費および総給付費に占める割合と比較することもできます。
- ・全国値補正後の値よりも貴保険者の値が高い場合、全国の水準に比べて施設居住系サービスの給付費やその構成割合が高いことを意味するため、利用者数、利用率も含めてその背景や要因を分析し必要に応じて対応を検討します。



3) 分析の例

以下では、在宅サービスの利用動向についてグラフ等による現状分析、課題を把握して、施策検討を行い、推計に反映する際の視点や手順の例を説明します。

<1> 実績と自然体推計結果から、貴保険者の現状を把握します。

現状把握(例)		
視点	例	参照グラフ
第5期の総括(例) (利用者数、利用率、構成、増減傾向)	<ul style="list-style-type: none"> 在宅サービス全体の利用率は増加(減少)傾向。(●%⇒○%) サービスごとに見ると○○サービスの利用者数が多い。(○人⇒○人) サービスごとの認定者に占める利用率は、○○サービスで増加(減少)傾向(○%⇒○%) ○○サービスは計画どおりの整備が進んでいない。(計画○人⇒未整備) 	C1-(1) C2a-(参考1)
全国値の比較	<ul style="list-style-type: none"> サービスの1人当たり給付月額、全国的に全国に比べ高い(低い)。 施設サービス・在宅サービスのバランスを見ると在宅サービスの利用がそれほど高くなく施設入所が多い傾向。 ●●サービスの利用回(日)数は、全国に比べて多く、特に要介護●が多い。 ○○サービスの利用率は、全国に比べて低く、特に要介護○で低い。 ※介護政策評価支援システムを用いた県内他自治体との比較、在宅サービス・施設サービス給付月額グラフ、サービス系別1人当たり給付指数分析、要介護度別サービス利用率グラフなども有効。 	C3a C2a-(参考2)
中長期的な変化 (その大きさと速さ)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は第6期期間中は●名、2025年には●名。 現状から○○年までに×倍、2025年までに×倍程度。 ●●サービスについては急速に利用率がのびている。 	C5a



<2> 自治体の特徴等を踏まえてサービス利用の動向を分析し、課題に対応するためのサービスの整備に向けた方針を検討します。

要因分析(分析の視点の例)

- 施設サービス・在宅サービスのバランスが悪いのはなぜか。特定の施設・居住系サービスに利用が偏るのはなぜか。どのような背景があると考えられるか。
- サービスの利用率が特に高い(低い)のはなぜか。要介護度別・年齢別のサービス利用率の推移からどのようなことがわかるか。認定者のニーズ、世帯構成や地域特性との関連ではどう考えられるか。
- サービスについて、利用回数・回数が多い(少ない)のはなぜか。要介護度別・年齢別のサービス利用実績の推移からどのようなことがわかるか。
- 高齢者がいる世帯の世帯構成はどういう現状か。将来的に単身・高齢者のみ世帯が増加するなど、在宅サービスの利用動向に影響を与える地域特性の変化が見込まれるか。
- 各サービスについて、日常生活圏域別の利用状況・提供体制のバランスに偏りはないか
- 地域ケア会議等から、サービスの不足や最近の在宅サービス利用の動向の要因と考えられるような情報が浮かび上がっているか
- 将来的に単身・高齢者のみ世帯が増加することにより、各サービス間の需要の変化(訪問ニーズの増加、レスパイト需要の変化等)を見込む必要があるのではないか。
- 今後医療と介護のニーズを合わせ持つ重度者や認知症高齢者の増加に対応するために、施設・居住系サービスの整備量との兼ね合いを考えながら、訪問看護とともに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス、小規模多機能型居宅介護等の整備が必要ではないか。
- 介護予防や生活支援の取組、地域における助け合いの仕組みは活発か。ニーズ調査の結果等から、認定を受けていなくても身体機能や認知機能、生活機能が低下している者に対してどのような支えが必要か
- 認知症高齢者の増加に伴って、初期集中支援チームの設置等による早期発見・早期診断の体制作りや認知症対応型共同生活介護、小規模多機能の整備、認知症カフェやサポーター養成など認知症高齢者本人および家族への支援の取り組みが必要ではないか

【整備方針の検討に際しての留意点】

- ◇ 地域におけるサービスの整備状況・地域支援事業の充実度、日常生活圏域ニーズ調査等により把握された状況、日常的な地域ケア会議により把握され、累積された地域課題なども踏まえて検討します。
- ◇ また、高齢者の入退院の状況、医療計画や看取りの状況等も踏まえて検討します。
- ◇ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護の推計については、厚生労働省の「社会保障・税一体改革」の推計では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を中学校区当たり利用者15人、小規模多機能型居宅介護を中学校区当たり2事業所として、将来に係る費用の推計をしていることも参考にして検討します。

検討結果から、課題の明確化(特定)と施策の検討を行います。その際には、制度改正の方向性についても考慮します。

制度改正の動向<例>

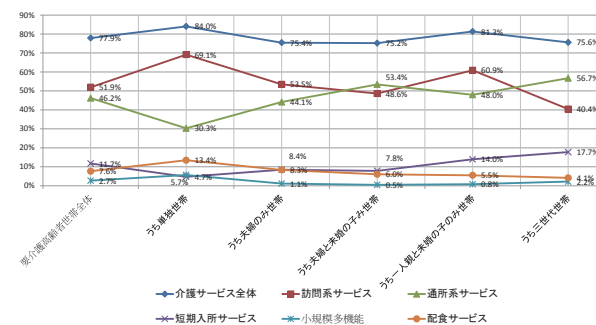
- ・在宅医療・介護の連携推進
- ・認知症施策推進5か年計画
- ・特養の重点化(軽度者の在宅サービスでの受け入れ)
- ・予防給付の見直し(訪問介護、通所介護の要支援者の地域支援事業への移行)
- ・高齢者の住まいに関する施策動向
- ・サービス付高齢者向け住宅への住所地特例の適用
- ・地域ケア会議活用推進

課題の特定(例)

- ・高齢者の持ち家の状況、世帯構成や認知症高齢者の状況などの現状把握や今後の動向の予測から、どの程度までを施設・居住系サービスで、どの程度までを各種在宅サービスで受け止めていくと考えるか。
- ・後期高齢者の増加など医療と介護のニーズを併せ持つ重度者や認知症高齢者の増加が見込まれる中で、そういった高齢者向けのサービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス、小規模多機能型居宅介護の整備が進んでいないため、その生活を在宅で支えることが難しい。上記サービス等の充実に向けて事業者等への働きかけが必要。
- ・今後の世帯構成の変化を踏まえて今後のサービス整備を検討する必要がある。将来的に単身高齢者世帯が増加する見込みであれば、現在よりも訪問系サービスや小規模多機能へのニーズが高まり、通所介護等通所系サービスへのニーズの伸びは鈍化すると見込まれる(※)。
- ・現在、国会に提出されている法案が成立すれば、要支援者の訪問介護・通所介護利用者の支援事業(総合事業)への段階的移行に伴って、対応する生活支援サービス事業者の確保を行う必要がある。
- ・ニーズ調査の結果等から、認定を受けていなくとも身体機能や認知機能、生活機能が低下している者を支えるための生活支援サービスを充実する必要がある。
- ・そのため、地域のコミュニティの力を強めるとともに、NPO・ボランティア・地域活動に関心の高い高齢者等の活動を支えるとともに、リハ職を活かした介護予防への取組を強化する必要がある。
- ・他保険者のサービス付高齢者向け住宅への入居者が利用する地域密着型サービスの利用の増加が見込まれる。
- ・サービスの利用率等が全体的に全国平均より高いことを踏まえたケアプランの適正化が必要。
- ・地域ケア会議で把握・累積した地域課題の分析と解決策の検討が必要である。

(※)国民生活基礎調査(平成22年)によると、要介護・支援高齢者がいる家庭の介護サービスの利用割合は以下のとおりとなっています。将来のサービス利用率の設定に当たっては、単純に現在の数値を伸ばすだけでなく、このような傾向を踏まえた検討が必要です。

- ・介護サービスの利用は、全体として単独世帯の利用割合が高く、家族と同居している方がサービス利用割合は低い。
- ・サービス毎にみると、訪問サービスは単独世帯の利用割合が高い一方、通所系、短期入所は、家族と同居している場合に利用割合が高い。



※平成22年6月時点のデータであるため、現在は小規模多機能の利用率はより高くなっていると考えられること、当初より単独世帯では家族と同居している方に比べて利用率が高いことに留意が必要です。



<3>課題に対応する施策を検討し、施策が利用者の動向に与える影響の予測・反映をします。

課題<例>	施策<例>	施策反映<例>
重度者の増加	・医療と介護の連携により、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が地域で暮らしていくために、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、小規模多機能の利用者数をそれぞれ●%(●人)増、医療機関等への働きかけにより訪問看護の利用者数を●%(●人)増	公募指定により定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、小規模多機能の利用者数をそれぞれ●%(●人)増、医療機関等への働きかけにより訪問看護の利用者数を●%(●人)増
認知症ケアパスに沿ったサービス整備	・認知症ケアパスに沿って、認知症に対応する在宅サービスの充実を図るとともに、認知症初集中支援チームの設置、認知症サポーターの育成、認知症の本人・家族への支援の取り組み(認知症カフェ等)などを検討。	認知症対応型通所介護の利用者数を●%増加

4) 施策反映の方法

C2-(1)で①の自然体推計値の人数を確認しながら、サービスごとに利用者数について施策反映します。施策反映値の入力方は、A4-(1)で認定者数についての施策反映を行った時と同じ方法で、サービスの利用者数や利用率を増減させたり、伸びを一律で調整することもできます。また、上限値、下限値を設定することができます。

<第6期><H32、H37>

○施策反映のための調整を行う場合には、利用率の増減、利用者数の増減または利用率の調整係数のいずれか一つを選択して調整して下さい。

○各年度(H27、H28、H29、H32、H37)でサービス利用者数、サービス利用率のを任意に増減できます。または、H27以降のサービス利用率の伸びを一律に調整できます。

※第6期中の認定率には、上限値、下限値を設定することも可能です。

①自然体推計した在宅サービス利用者数
②制度改正への対応や施策の効果を考えて、比率、人数、あるいは伸びの係数のうち、**いずれかの方法**で施策反映します。

③施策反映後推計値が表示されます。施策反映前は自然体推計値と同じ値です。

増減させる利用率を入力します。「-0.5」と入力すると0.5%減少します。

増減させる利用者数を入力します。「20」と入力すると20人増加します。

利用率の伸び(傾き)に対する係数を入力します。たとえば、自然体の伸びが0.8であるのに対して、半分の伸びの0.4にしたい場合には、0.5と入力すると、伸びは $0.8 \times 0.5 = 0.4$ となります。

利用率の上限値・下限値を直接入力します。

<推計式の概要>

[C2]実績以外の要因に基づく在宅サービス利用者数の推計値

$$= [(C1-(1))各年度の在宅サービス対象者数 \times [(C1-(4))各年度の在宅サービス利用率 + [C1-(6)]実績以外の要因に基づく在宅サービス利用率の増減] + [C1-(6)]実績以外の要因に基づく在宅サービス利用者数の増減$$

<施策反映に基づく入力例>

計画的に公募指定を行いサービス供給量を確保することを想定し、小規模多機能の利用者数を以下のように増加させる場合を例として、利用者数を調整する場合の入力方法を示します。

○想定する計画

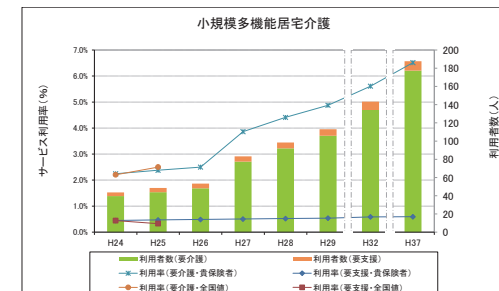
- 平成 27 年：平成 26 年より 30 人増加
- 平成 28 年：さらに 15 人増加
- 平成 29 年：さらに 15 人増加
- 平成 32 年：さらに 30 人増加
- 平成 37 年：さらに 45 人増加

- ワークシート上では、施策反映後の値は自然体推計の値に対して計算されます。したがって増加させたい数値から自然体の増分を差し引いた値を入力する必要があります。
- 前年度の入力値(前年度に増加させた分)に、次の年の増加分(増加させたい人数から自然体の増分を差し引いた値)を加えます。
- 何も入力しないと自然体推計値のままとなります。前年度までに増加させた分が反映されませんのでご注意ください。

	26年	27年	28年	29年	32年	37年
自然体推計値	53人	58人	63人	69人	83人	95人
前年度からの増加見込み分	----	30人	15人	15人	30人	45人
入力する値(※)	----	25	35	44	60	93
施策反映後の推計値		83人	98	113人	143人	188人

注: 27年入力値 = 30 - (58 - 53) = 25
 28年入力値 = 25 + 15 - (63 - 58) = 35

(※) C2-(1)シートは要介護度別に入力欄が設けられていますので、上記の人数を要介護度別に割り振って入力してください。



5) 施策反映結果の確認

C2-(2)(3)は、C2-(1)で入力した内容を反映した、利用率、利用者数を表示しています。要介護1と2、要介護3～5の値は、それぞれの要介護度の利用者数の比率（自然体推計値の比率）で按分されています。

※ 自然体推計値が0の場合（要介護1・2がともに0、要介護3～5がいずれも0の場合）には、各年度の在宅サービス対象者数（C1-(1)）で按分されます。なお、平成32、37年度の認定率は非現実的な数値とならないよう平成29年度の認定率から上下限値（90～110%）を設定しています。

C2-(2) 施策反映後の在宅サービス利用率

平成27年度	単位: %							
	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	28.6	19.7	26.0	28.9	32.2	32.4	33.4	36.6
訪問入浴介護	1.4	0.0	0.0	0.1	0.6	1.6	4.9	12.9
訪問看護	7.9	1.6	3.5	6.3	9.5	12.1	16.7	24.7
訪問リハビリテーション	1.8	0.4	1.0	1.2	2.4	3.1	4.0	5.0
居宅療養管理指導	11.4	1.6	2.4	8.5	13.0	20.9	29.1	38.1
通所介護	37.9	23.7	29.5	46.2	47.8	47.6	39.2	29.2
通所リハビリテーション	11.5	5.7	9.5	12.3	15.8	16.0	13.3	8.6
短期入所生活介護	7.0	0.3	0.9	4.9	9.3	17.8	17.6	15.7
短期入所療養介護(老健)	1.0	0.1	0.1	0.6	1.2	2.4	2.8	3.0
短期入所療養介護(病院等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
福祉用具貸与	37.9	13.0	27.1	27.0	53.6	62.8	67.4	62.9
特定福祉用具購入費	0.9	0.6	0.8	0.8	1.1	1.4	1.4	0.8
住宅改修費	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.4
介護予防支援・居宅介護支援	73.5	53.9	68.8	76.7	85.7	86.5	79.9	70.0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.2			0.2	0.3	0.4	0.7	0.5
夜間対応型訪問介護	0.2			0.1	0.3	0.4	0.4	0.5
認知症対応型通所介護	1.2	0.1	0.0	1.3	1.5	2.8	2.3	2.7
小規模多機能型居宅介護	1.8	0.4	0.6	2.0	2.5	3.5	3.4	2.8
複合型サービス	0.1			0.1	0.1	0.1	0.2	0.2

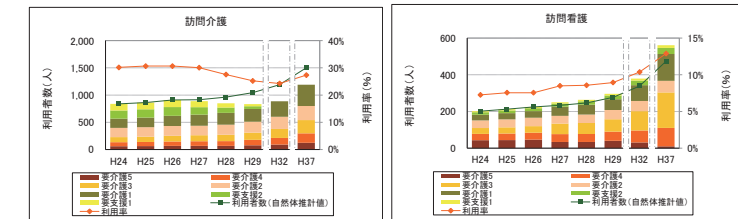
C2-(3) 施策反映後の在宅サービス利用者数

平成27年度	単位: 人							
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	901	118	144	202	186	106	82	63
訪問入浴介護	44	0	0	1	3	5	12	22
訪問看護	249	10	19	44	53	39	41	42
訪問リハビリテーション	58	2	6	9	13	10	10	9
居宅療養管理指導	360	10	13	59	73	68	71	65
通所介護	1,197	142	164	323	268	155	96	50
通所リハビリテーション	361	34	53	86	89	52	33	15
短期入所生活介護	221	2	5	34	52	58	43	27
短期入所療養介護(老健)	32	0	1	4	7	8	7	5
短期入所療養介護(病院等)	2	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	1,195	77	150	189	301	204	165	108
特定福祉用具購入費	28	3	4	5	6	4	3	1
住宅改修費	25	4	5	5	5	9	2	1
介護予防支援・居宅介護支援	2,320	321	382	538	482	282	196	120
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7			2	2	1	2	1
夜間対応型訪問介護	5			1	2	1	1	1
認知症対応型通所介護	38	0	0	9	9	9	6	5
小規模多機能型居宅介護	58	2	3	14	14	11	8	5
複合型サービス	2			0	0	0	0	0

C5a-(1) 要介護(支援)度別在宅サービス利用者数の実績および施策反映後推計値

- 在宅サービスの種類ごとに、要介護(支援)度別の利用者数の実績および施策反映後の推計値を棒グラフで示し、緑の折線で利用者数(自然体推計値)を示しています。
- 在宅サービス利用者における当該サービス利用者の割合をオレンジの折線で示します。
- サービスごとに要介護(支援)度別の利用者数の大小やその増減の傾向を把握することができます。
- C2-(1)で施策反映する前は、推計値は自然体推計値と同じ値が示されます。はじめに、自然体で推移した場合の利用者数、利用率の状況を把握し、自治体としての特徴、課題の有無、対応の必要性等を検討します。
- 検討結果を踏まえてC2シートで施策反映を行った後は、施策反映後の値と自然体推計値を比較して、制度への対応や保険者として行う施策反映の結果(施策の効果として見込まれる増減分)を確認します。
- この例では、現在、国会に提出されている法案が成立すれば、訪問介護サービスは介護予防・日常生活支援総合事業への移行となることを想定し、自然体推計よりも利用者数が減少した施策反映後推計結果となっています。一方訪問看護では、医療ニーズの高い利用者を在宅で支えることを想定し、自然体推計よりも利用者数がわずかに増加した施策反映後推計結果となっています。
- 必要に応じて、C2-(1)シートに戻り、再度施策反映を行います。

【グラフ例】



(4) C3 在宅サービス1人1月当たりの利用回(日)数の実績の入力と推計

C3では、将来の在宅サービス利用回(日)数の推計(自然体推計)を行います。
 まず、C3(1)の赤枠内に実績整理シート4(C3(1))から、平成24年度~平成26年度の1人1月当たりの在宅サービス利用回(日)数をコピーしてください。その際、実績整理シートではセル内に表示されていない端数を保持しているため、貼り付けの形式は「値」としてください。

C3-(1) 在宅サービスの一人一月あたり利用回(日)数
平成24年度

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1)居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	0.0							
訪問入浴介護(回)	0.0							
訪問看護(回)	0.0							
訪問リハビリテーション(回)	0.0							
通所介護(回)	0.0							
通所リハビリテーション(回)	0.0							
短期入所療養介護(日)	0.0							
短期入所療養介護(老健)(日)	0.0							
短期入所療養介護(病棟等)(日)	0.0							
(2)地域密着型介護予防サービス								
認知症高齢者の権利擁護サービス	0.0							
認知症対応型通所介護(回)	0.0							

C3(2)では、推計に使用する在宅サービス利用回(日)数の1年間の伸びについて、①~③のいずれかから1つを選択します。
 通常は直近の値である①を選択することが考えられますが、直近の伸びが特別な値を示していると考えられる場合は、過去数年の伸びを確認した上で適切な伸びを選択してください。
 C3(2)には、選択した伸び(増減)が表示され、C3(3)には、その伸びで算出した利用回(日)数の推計値が表示されます。利用回(日)数は、負の値とならないよう、下限値0が設定されています。
 なお、利用回(日)数は、利用者の重度化等による回(日)数の増減変化を加味するため、ワークシートにおいては自然体推計のみを行っています。

更に、平成37年に向けて、単身・高齢者のみ世帯の増加や、医療提供体制の見直し等による医療ニーズのある要介護者等の増加等の社会状況の変化による訪問介護等の利用回数の増加等が見込まれることから、各市町村でこういった観点を勘案する必要があります。そのような場合や過去の実績値がないなど推計する上で適当でない場合は、C3(3)に適当な値を入力してください。

C3-(2) 要介護(支援)度別在宅サービス一人一月あたり利用回(日)数の伸び

推計に用いる利用回(日)数の伸び **①平成25年度→平成26年度の実績の伸び**
 ②平成24年度→平成26年度の実績の伸びの2分の1
 ③平成24年度→平成25年度の実績の伸びのいずれかから1つを選択

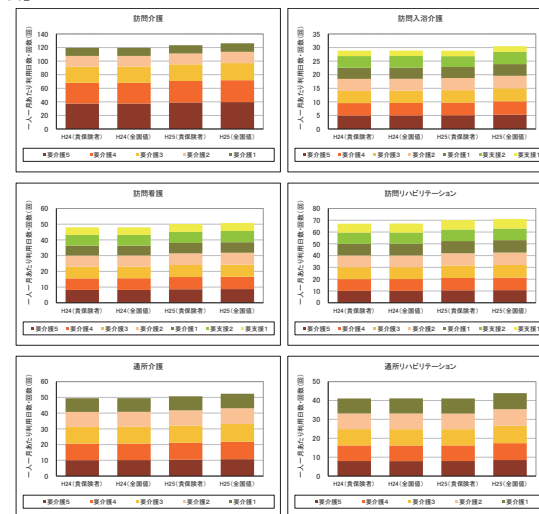
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1)居宅(介護予防)サービス								
訪問介護(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
訪問入浴介護(回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
訪問看護(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
訪問リハビリテーション(回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
通所介護(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
通所リハビリテーション(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
短期入所療養介護(日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
短期入所療養介護(老健)(日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
短期入所療養介護(病棟等)(日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2)地域密着型介護予防サービス								
認知症高齢者の権利擁護サービス	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
認知症対応型通所介護(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

C3-(3) 在宅サービス一人一月あたり利用回(日)数の推計値(自然体)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1)居宅(介護予防)サービス	131.0	12.3	16.6	26.3	34.7	34.7	34.7	41.4
訪問介護(回)	29.8	2.0	3.5	3.9	4.5	4.8	4.8	5.7
訪問入浴介護(回)	58.3	5.4	7.4	7.4	8.1	8.4	8.4	9.9
訪問看護(回)	16.3	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4
訪問リハビリテーション(回)	36.3	3.9	5.3	5.8	6.0	6.0	6.0	7.1
通所介護(回)	69.1	2.8	3.4	3.4	3.8	3.8	3.8	4.5
通所リハビリテーション(回)	47.0	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.9
短期入所療養介護(日)	66.1	2.8	3.4	3.4	3.8	3.8	3.8	4.5
短期入所療養介護(老健)(日)	46.7	4.5	5.4	5.8	6.5	7.7	8.3	8.8
短期入所療養介護(病棟等)(日)	19.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.9
(2)地域密着型介護予防サービス	97.5	4.8	10.9	8.8	10.4	10.7	10.9	10.9
認知症高齢者の権利擁護サービス								
認知症対応型通所介護(回)								

C3aは、各在宅サービスごとに平成24年度、25年度の貴保険者の要介護(支援)度別在宅サービス1人1月当たり利用回(日)数の実績を全国平均値等と比較して表示したものです。

【グラフ例】



(5) C4 要介護(支援)度別在宅サービスの1人(1回(日))1月当たりの給付費の実績

C4は、要介護(支援)度別に現在の在宅サービス1人(1回(日))1月当たりの給付費を入力するためのシートです。

C4(1)の赤枠内に、実績整理シート4(C4(1))から平成24年度~平成26年度の在宅サービス一人(1回(日))1月当たりの給付費をコピーしてください。その際、実績整理シート4ではセル内に表示されていない端数を保持しているため、貼り付けの形式は「値」としてください。

C4-(1) 在宅サービスの一人(一回(日))一月あたり給付費
平成24年度

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1)居宅(介護予防)サービス							
訪問介護							
訪問入浴介護							
訪問看護							
訪問リハビリテーション							
通所介護							
通所リハビリテーション							
短期入所療養介護							
短期入所療養介護(老健)							
短期入所療養介護(病棟等)							
短期入所療養介護(老健)							
短期入所療養介護(病棟等)							
(2)地域密着型介護予防サービス							
認知症高齢者の権利擁護サービス							
認知症対応型通所介護							
認知症対応型通所介護(老健)							
認知症対応型通所介護(病棟等)							
認知症対応型通所介護(老健)							
認知症対応型通所介護(病棟等)							

(6) C5 将来の要介護（支援）度別在宅サービスの給付費の推計

1) 給付費の推計

C5は、要介護（支援）度別に将来の在宅サービスの給付費を推計するためのシートです。

C5-(1)では、C4-(1)で入力された在宅サービス1人（1回（日））1月当たり給付費の実績値のうち、推計に用いる実績値の年度を選択します。

原則として平成26年度の実績を使用してください。平成26年度において実績が計上されない要介護度別の区分があるなど、実態に合っていない場合には、他の年度から実態に近い年度を選択してください。

また、新たにサービスを導入する場合（過去の実績がない場合）は、既存の統計資料等から1人1月当たり給付費を計算し、C4シートに入力すれば、給付費が推計されます。

C5-(1) 在宅サービス給付費の推計に用いる一人（一回（日））一月あたり給付費の実績値

推計に用いる給付費	年度
	平成26年度

①平成26年度の実績値
②平成25年度の実績値
③平成24年度の実績値
のいずれから1つを選択

C5-(2)には選択した給付費の実績値で計算された在宅サービスの給付費の推計値が表示されます。この推計値は、C2-(3)の在宅サービス利用者数にC3-(3)の在宅サービスの1人1月当たり利用日数・回数およびC5-(1)で選択した1人（1回（日））1月当たり給付費を乗じて算出したものです。

C5-(2) 在宅サービスの給付費の推計値

平成27年度	単位:円						
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
(1) 居宅(介護予防)サービス							
訪問介護	22,316,072	35,416,115	83,587,261	106,648,934	96,606,158	101,572,827	101,006,084
訪問入浴介護	11,444	80,482	576,313	2,018,196	3,639,777	8,187,567	16,283,547
訪問看護	2,751,780	7,440,983	19,370,715	28,155,750	20,228,432	23,791,703	30,214,919
訪問リハビリテーション	645,702	2,049,008	3,448,998	5,417,034	4,325,031	4,107,861	3,587,227
居宅農業管理指導	1,084,213	1,450,693	7,172,894	8,832,288	8,277,387	8,573,589	7,795,303
通所介護	35,457,911	78,247,663	234,941,229	243,056,357	184,022,321	128,432,560	72,490,950
通所リハビリテーション	9,911,581	29,228,015	57,444,570	72,601,341	52,065,357	36,269,620	17,691,043
短期入所生活介護	485,942	1,981,775	19,803,001	39,365,292	69,736,656	59,905,728	38,494,176
短期入所療養介護(老健)	87,947	239,275	2,514,814	4,994,297	7,049,443	7,277,971	5,982,959
短期入所療養介護(病院等)	10,816	21,594	124,678	168,975	339,449	483,740	556,862
福祉用具貸与	4,540,585	10,295,641	14,852,843	39,752,695	33,183,524	33,351,818	26,761,160
特定福祉用具購入費	865,513	1,187,402	1,558,854	1,892,582	1,430,037	1,176,526	535,097
住宅改修費	4,946,776	5,130,634	5,579,370	4,861,242	3,104,976	2,220,892	830,486
介護予防支援・居宅介護支援	16,584,169	19,517,375	77,858,677	69,780,670	51,802,261	36,508,858	22,704,356
(2) 地域密着型(介護予防)サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			1,051,847	2,091,842	3,832,254	5,813,979	1,960,361
認知症対応型訪問介護			147,818	293,501	344,749	351,812	392,922
認知症対応型通所介護	185,373	127,291	8,271,443	10,212,346	12,646,285	8,790,141	7,501,900
小規模多機能型居宅介護	1,266,200	2,869,411	18,028,498	25,610,246	29,392,147	23,416,268	15,033,348
複合型サービス			487,182	531,694	850,290	911,055	1,057,424

<推計式の概要>

[C5-(2)]給付費の推計値

回（日）数のないサービス=[C2-(2)]サービス利用者数の推計値
× [C5-(1)]1人1月当たり給付費の実績値×12ヶ月

回（日）数のあるサービス=[C2-(2)]サービス利用者数の推計値
× [C3-(3)]1人1月当たり利用日数・回数の推計値
× [C5-(1)]1人1回（日）1月当たり給付費の実績値×12ヶ月

2) 推計結果の確認

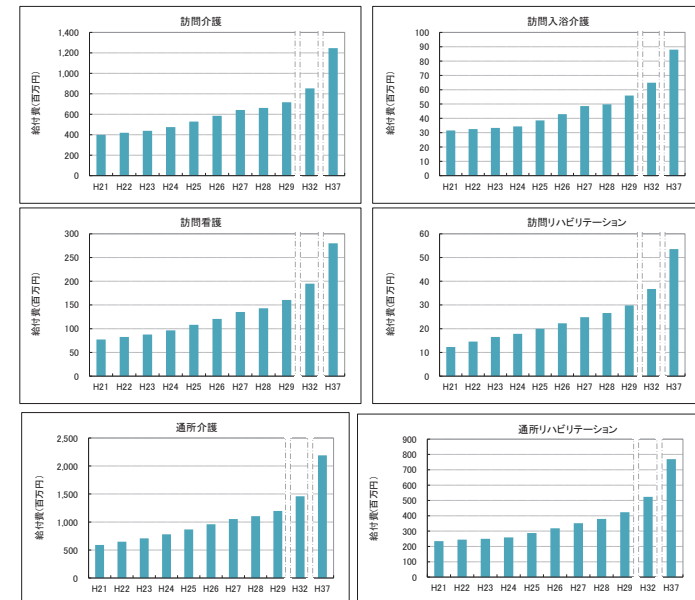
C5参考では、各在宅サービスごとの給付費の推移のグラフにより、各年度の給付費の推計結果を確認します。

- ・ それぞれのサービスの給付費の大きさやその変化（増減）を確認します。
- ・ C2で検討した施策に沿って、個々のサービスについて、サービスの拡大や利用者の他サービスへの移行等に伴う給付費の増減を確認します。

【グラフ例】

C5a-(2)在宅サービスの給付費の推移

在宅サービスの在宅サービス給付費の実績値と推計値の推移です。



3.5 将来の介護給付費等サービスの見込量の推計【シートD】

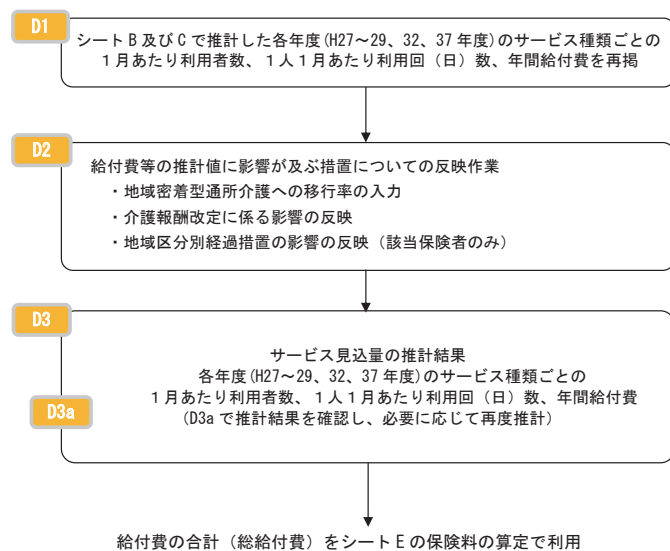
(1) シートDの全体構成

シートDでは、シートB、シートCで推計したサービス見込量について、介護報酬の改定等、給付費等の推計値に影響が及ぶ措置についての反映作業を行います。

シートDは、D1からD3で構成されます。

D1にある推計値は、在宅サービスの年間給付費はシートC5(2)で、1月当たり利用人数はC2(3)で、1月当たり利用回(日)数はC2(2)の利用者数とC3(3)の1人1月当たり利用回(日)数を乗じたもので、施設・居住系サービスの年間給付費はシートB4で、1月当たり利用人数はB3(2)で推計したサービスごとの見込量の推計結果を集約したもので、これは、介護報酬の改定率等を反映する前の見込量です。

この見込量について、D2で①小規模な通所介護の地域密着型サービスへの移行、②介護報酬改定、③第5期に行われた地域区分見直しの経過措置（一部の保険者のみ該当）に係る反映を行うために必要な数字を入力し、その結果がD3に算出されます。



(2) D2 介護報酬改定率、地域区分に係る経過措置等の反映

1) 小規模な通所介護の地域密着型サービスへの移行に係る見込量の区分の変更

第6期では、制度改正により、通所介護のうち、小規模なものが地域密着型サービスに移行します。

現在の、D2-(1)において、地域密着型サービスへの移行率（百分率で0~100までの数値）を入力すると、その率により、D1シートに表示された介護予防サービスの介護予防通所介護と居宅サービスの通所介護の平成28年度以降の1月当たり利用者数と年間給付費が、それぞれ介護予防地域密着型通所介護（仮称）及び介護予防通所介護、通所介護及び地域密着型通所介護（仮称）に按分され、D3シートに算出されます。

移行率は、小規模型通所介護（前年度1月当たり平均利用延人員数：300人以内）を参考に、貴保険者の管内で該当する事業所数や定員数の合計などを参考にして入力して下さい。

D2-(1)小規模型通所介護の地域密着型サービスへの移行率

移行率

2) 介護報酬改定に係る影響の反映

D2-(2)では、今後の介護報酬改定の影響を見込量に反映するため、改定率を入力します。消費税見直し（5→8%）に伴う平成26年4月改定分については、B4、C5シートで給付費の推計を行った際に、①平成26年度の実績値を使って推計した場合は、既に消費税率の見直し分（5→8%）はこれに見込まれています。②平成25年度又は③平成24年度の実績値を使って推計した場合は、消費税分の改定率として、1.0063を乗じています。

なお、平成26年4月から区分支給限度基準額の見直しが行われていますが、①の場合は実績値に含まれており、②③の場合も消費税分の改定率を乗じているため、別途考慮する必要はありません。

平成27年4月改定は第6期からの介護報酬の改定率を、平成27年10月の改定は消費税率の見直し分（8→10%）に伴う改定を想定していますが、具体的な数値は改定率の決定後に別途お知らせします（平成27年の年明け見込み）。

介護報酬
介護予防サービス
介護予防訪問介護
介護予防訪問入浴介護
介護予防訪問看護
介護予防訪問リハビリテーション
介護予防居宅介護支援指導
介護予防通所介護
介護予防通所リハビリテーション
介護予防短期入所生活介護
介護予防短期入所療養介護(老健)
介護予防短期入所療養介護(病院等)
介護予防特定施設入居者生活介護
介護予防支援
介護予防地域密着型介護予防サービス

介護
(1)前号サービス
訪問介護
訪問入浴介護
訪問看護
訪問リハビリテーション
居宅介護支援指導
通所介護
通所リハビリテーション
短期入所生活介護
短期入所療養介護(老健)
短期入所療養介護(病院等)
特定施設入居者生活介護
居宅介護支援
(2)地域密着型介護予防サービス
定期巡回・随時対応型訪問看護
巡回対応型訪問介護
巡回対応型通所介護
小規模多機能型居宅介護
認知症対応型共同生活介護
地域密着型特定施設入居者生活介護
地域密着型特定施設入居者生活介護
複合サービス
地域密着型通所介護
(3)施設サービス
介護老人福祉施設
介護老人保健施設
介護療養型医療施設

3) 地域区分に係る経過措置に係る影響の反映

D2-(3)は、第5期に行われた介護報酬単価の地域区分の見直しに伴う経過措置に係る影響を補正するため、貴保険者の属する地域について設定します。経過措置の対象となっていない保険者は、経過措置の有無が「無」になっていることを確認すれば、それで終了です。経過措置期間にある保険者は、経過措置の有無を「有」にし、経過措置による現在の地域区分(第5期の地域区分)と経過措置が終了後の地域区分(第6期からの地域区分)を選択します。

D2-(3)地域区分に係る経過措置への対応
経過措置の有無 [無] (有無を選択)
経過措置による地域区分 [その他] (下記(参考)表の地域区分から選択)
経過措置後の地域区分 [その他]

(参考)地域区分の異なるについて
(1)居室(介護予防)サービス
訪問介護
訪問入浴介護
訪問看護
訪問リハビリテーション
居宅介護支援指導
通所介護
通所リハビリテーション
短期入所生活介護
短期入所療養介護(老健)
短期入所療養介護(病院等)
特定施設入居者生活介護
居宅介護支援

(補正方法)

経過措置期間中のサービス別給付費に対して、(経過措置終了後の地域区分における単価 ÷ 現在の地域区分における単価) を乗じて算出しています。

補正後のサービス別給付費 = 補正前のサービス別給付費 × 経過措置終了後の地域区分における単価 / 現在の地域区分における単価

(3) D3 介護サービス給付費等の推計値

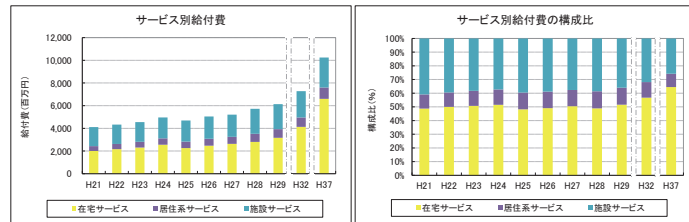
D3 シートは、D2 シートで入力した改定率等の影響を反映した結果算出されるサービスの見込量の推計値です。この推計値をもとに、E シートでは保険料の算定及び将来推計を行います。

なお、D3 シートでは、四捨五入により端数処理を行い、給付費は千円単位、利用日(回)数は小数点以下第一位まで、利用者数は整数値として表示します。この値は集計シート(Fシート)にそのまま反映されます。

(介護予防)
(1)介護予防サービス
介護予防訪問介護
介護予防訪問入浴介護
介護予防訪問看護
介護予防訪問入浴介護
介護予防訪問看護
介護予防訪問リハビリテーション
介護予防居宅介護支援指導
介護予防通所介護
介護予防通所リハビリテーション
介護予防短期入所生活介護
介護予防短期入所療養介護(老健)
介護予防短期入所療養介護(病院等)
介護予防特定施設入居者生活介護
介護予防支援
(2)地域密着型介護予防サービス
定期巡回・随時対応型訪問看護
巡回対応型訪問介護
巡回対応型通所介護
小規模多機能型居宅介護
認知症対応型共同生活介護
地域密着型特定施設入居者生活介護
地域密着型特定施設入居者生活介護
複合サービス
地域密着型通所介護
(3)施設サービス
介護老人福祉施設
介護老人保健施設
介護療養型医療施設
介護予防特定施設入居者生活介護
居宅介護支援

D3a シートでは、サービス別給付費の推移のグラフにより、シート A～D までの推計結果を確認します。

- ・ 居住系サービス、施設サービス、在宅サービスの給付費と給付費総額における構成比の実績および推計値を表示しています。
- ・ 居住系サービス、施設サービス、在宅サービスの給付費や構成比の推移を把握します(たとえば、在宅サービスの割合が高まり、施設サービスの割合が小さくなるなど)



ワークシート全体の推計結果として、介護給付費の総額の変化やサービスの分類(居住系サービス/施設/在宅サービス)ごとの構成比のバランスやその変化を確認し、必要に応じて A～C の各シートに戻って、施策や施策の効果として見込んだ施策反映内容を見直します。

3.6 <参考シート> 認知症高齢者に着目した分析

(1) 認知症高齢者に着目する意味と他の作業シートとの関係

認知症高齢者は高齢化の更なる進展に伴い今後も増加が予想されることから、認知症に着目した認定者数や介護サービスの利用の現状を把握し、将来の認知症高齢者を支えるためのサービス量を見込む際に留意しておく必要があります。

第6期介護保険事業計画からは、各市町村において認知症ケアパス(認知症ケアの流れ)を作成することとされており、その内容を介護保険事業計画に適切に反映するため、ワークシートとは別に、「認知症ケアパスの手引き」において「①認知症の人に必要サービスを整備するための気づきシート(気づきシート)」と「②認知症の人を支える社会資源の整理シート(社会資源シート)」をお示ししているところです。

(<http://www.zaikei.or.jp/hbdep.pdf>)

これらのシートは、その地域の目標や方針に基づいて、インフォーマルサービスも含めた認知症高齢者のサービス必要量を認知機能の障害別に見込むためのものであり、現状のデータから将来の見込量を機械的に推計する仕様にはなっていませんが、これらのシートを活用して検討する過程で、不足するサービスや他のサービス導入など気づきの点があれば、本ワークシートの B シート、C シートにおいて、サービスの充実等の施策反映を検討します。

一方、この「参考シート」では、これまでに推計した認定者数の増加に応じて、認知症日常生活自立度Ⅱ以上(以下「認知症自立度Ⅱ以上」という。)の要介護(支援)認定者数、サービスごとの利用者数がどの程度増加するかについて簡便な自然体の推計を行い、これまで推計したサービス見込量と比較することができるようにしており、地域の需要を示す参考の一つとして分析することができます。

なお、分析に当たっては、認知症自立度Ⅱが「日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる」状態であることを踏まえ、介護保険サービスの見込量と比較する際に、まずは、認知症自立度Ⅱ以上に着目したものとしますが、認知症自立度Ⅰであっても介護保険サービスが必要な認知症高齢者が相当数いることに留意する必要があります。

「参考シート」での推計のために入力する実績値は、地域包括ケア「見える化」システムからダウンロードすることができます。(参考シートは平成25年8月までに、24年度の認定データを介護保険総合データベースへ送付している保険者であれば利用可能です)。

(2) 推計の流れ

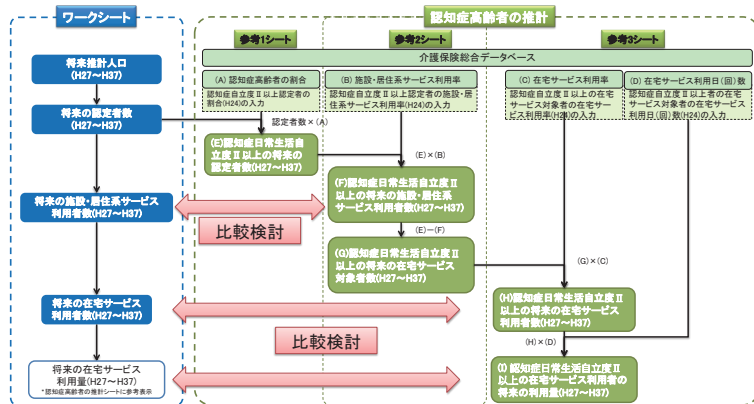
「参考シート」における推計の流れは以下のとおりです。

- ① 見える化システムからダウンロードするデータは、平成24年度における認定者に占める認知症自立度Ⅱ以上者の割合、それらの者のサービスごとの利用率、利用回(日)数の実績値です。認知症日常生活自立度は、要介護認定における1次判定結果を用いています。

- ② 参考 1 シートでは、ダウンロードした認定者に占める認知症自立度Ⅱ以上割合を用いて、認知症自立度Ⅱ以上の認定者数の自然体推計を行います。
- ③ 参考 2 シートでは、認知症自立度Ⅱ以上の認定者の施設・居住系サービスの利用見込みについて、認知症自立度Ⅱ以上の認定者の自然体推計結果とダウンロードし認知症自立度Ⅱ以上の認定者のサービス利用率を用いて、利用者数を推計します。
ここで推計した施設・居住系サービスについての認知症自立度Ⅱ以上の認定者と B3-(2)で推計した認知症自立度Ⅰ以下の認定者も含めた全体の推計結果は、グラフで比較できます。
- ④ 参考 3 シート 3 では、認知症自立度Ⅱ以上の認定者の在宅サービスの利用見込みについて、認知症自立度Ⅱ以上の認定者から参考 2 シートで推計した施設・居住系サービス利用者数を除いた者（＝認知症自立度Ⅱ以上の在宅サービス対象者）と認知症自立度Ⅱ以上の在宅サービス対象者のサービスごとの利用率を用いて、利用者数を推計します。

ここで推計した在宅サービスについての認知症自立度Ⅱ以上の者のサービス利用率と C2,C3 で推計した結果から得られる認知症自立度Ⅰ以下の者も含めた全体の推計結果は、グラフで比較できます。

なお、在宅サービスの利用量は、年間の延べ利用者数又は年間の延べ利用回数で比較しています。



(3) <地域包括ケア「見える化」システムからのデータのダウンロードについて>

見える化システムに各保険者の ID、パスワードでアクセスして、平成 24 年度における認定者に占める認知症自立度Ⅱ以上の者の割合、サービスごとの利用率、利用回(日)数の実績値を以下の手順でダウンロードします¹¹。

- ① トップ画面の業務メニューから、「6. 認知症自立度Ⅱ以上の在宅サービス利用者のサービス利用実績等ダウンロード」を選択します。



- ② 「認知症自立度Ⅱ以上の在宅サービス利用者のサービス利用実績等ダウンロード」画面から、参考 1、参考 2、参考 3 シートで使用するデータをダウンロードします。



- ③ ダウンロードしたデータを参考 1～3 シートの該当箇所貼り付けます。

¹¹ 地域包括ケア「見える化」システムへのアクセス方法については、介護保険最新情報 Vol.357 (平成 26 年 2 月 28 日 厚生労働省老健局老人保険課) をお読みください。

(4) 参考1シート 認知症自立度Ⅱ以上の認定者数の推計

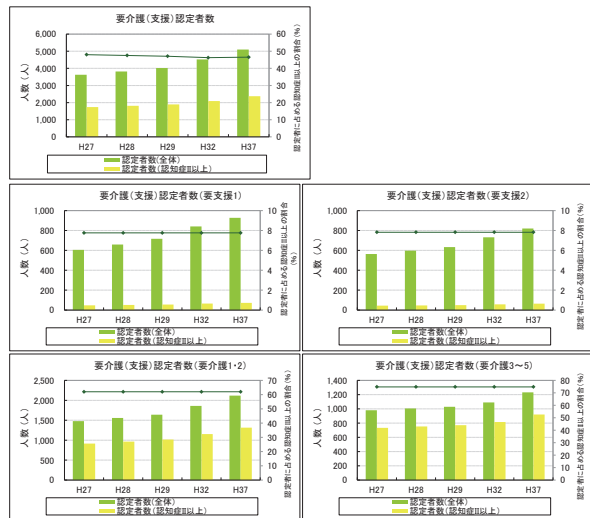
参考1シートは、認定者数のうち、認知症の日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数を推計するためのシートです。

参考1-(1)には、見える化システムからダウンロードした「認定者に占める認知症自立度Ⅱ以上の認定者の割合の実績値」を入力します。

参考1-(1) 要介護(支援)認定者に占める認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者の割合の実績値

平成24年度	単位: %			
	要支援1	要支援2	要介護1-2	要介護3-5
認知症日常生活自立度	Ⅱ以上	Ⅱ以上	Ⅱ以上	Ⅱ以上
男				
65~69歳				
70~74歳				
75~79歳				
80~84歳				
85~89歳				
90歳以上				
第2号被保険者				
人数				
55~59歳				
60~64歳				
65~69歳				
70~74歳				
75~79歳				
80~84歳				
85~89歳				
90歳以上				
第2号被保険者				
人数				

参考1-(2)は、認知症自立度Ⅱ以上の認定者数の自然体推計です。A4-(3)の将来の要介護(支援)認定者数に参考1-(1)で入力した割合を乗じて算出しています。また、認定者数の全体及び認知症自立度Ⅱ以上の認定者数の全体及び要介護度別の4区分のグラフが表示されます。



ここでは、第6期中及び中長期的な認知症自立度Ⅱ以上の認定者数の状況を把握します。

(5) 参考2シート 認知症自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数の推計

参考2シートは、認知症自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数を推計するためのシートです。参考1シートで推計した認知症自立度Ⅱ以上の認定者数をもとに、将来的に各サービスの利用者の中で認知症自立度Ⅱ以上の者がどの程度と見込まれるのかを把握します。これをB3-(2)で推計した認知症自立度Ⅰ以下の者も含めた全体の推計結果と比較します。

参考2-(1)には、見える化システムからダウンロードした「認知症自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者の構成比(要介護度別)の実績値」を入力します。

参考2-(1) 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要介護(支援)認定者の施設・居住系サービス利用率の実績値

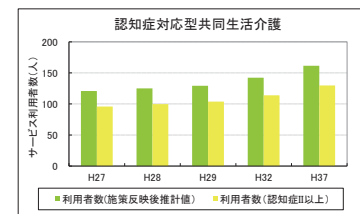
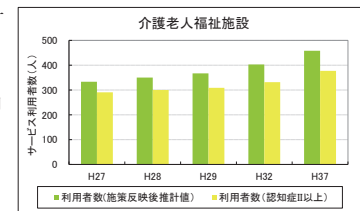
平成24年度	単位: %			
	要支援1	要支援2	要介護1-2	要介護3-5
認知症日常生活自立度	Ⅱ以上	Ⅱ以上	Ⅱ以上	Ⅱ以上
(1) 居宅サービス				
特定施設入居者生活介護				
(2) 地域密着型サービス				
認知症対応型共同生活介護				
地域密着型特定施設入居者生活介護				
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設				
介護老人保健施設				
介護療養型医療施設				

参考2-(2)は、認知症自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者の推計人数(1月当たり利用者数)です。参考1-(2)で算出した認知症自立度Ⅱ以上の認定者数に、参考2-(1)で入力した利用率を乗じて算出したものです。

グラフでは、サービスごとに、B3-(2)で推計した1月当たり利用者数をもとに、認知症自立度Ⅰ以下の者も含めた全体の年間延べ利用者数を左側(緑色)、上記で推計した認知症自立度Ⅱ以上の施設・居住系サービス利用者数(年間延べ利用者数)を右側(黄色)で比較しています。

各サービスとも認知症日常生活自立度Ⅰ以下の者の利用があるため、左側の方が高くなりますが、特に、認知症自立度Ⅱ以上の方が比較的多く利用するサービス(利用率が高かったもの)に着目してみます。

例えば、そのサービスについて現在の供給量と平成37(2025)年度におけるⅡ以上の利用者の見込みを比較した結果、それほど変わらない場合には、右側にはⅠ以下の者は含ま



3.7 将来の保険料の推計【シートE】

(1) シートEの全体構成

シートEは保険料を推計するためのワークシートです。シートDで推計した給付費を用いて、貴保険者における第6期の保険料を推計します。

シートEはE1a、E1b、E2a、E2bの4つのシートにより構成されています。

E1aでは、第6期の第1号被保険者の保険料推計に必要な数値を入力し、E1bで第6期の第1号被保険者の保険料を推計します。

同様に、E2aでは、平成32年度、平成37年度における第1号被保険者の保険料推計に必要な数値を入力し、E2bで平成32年度、平成37年度における第1号被保険者の保険料を推計します。

(2) E1a 第6期の第1号被保険者の保険料推計に必要な数値の入力

E1では、第6期の第1号被保険者の保険料推計を行います。E1aでは、以下の手順で第6期の第1号被保険者の保険料推計に必要な数値を入力します。

① E1a-(1)「所得段階別加入者数・基準額に対する割合」の「①標準段階区分・割合」の表中に、貴保険者における標準9段階での「所得段階別加入者数」を入力します。

ここで第1段階は標準6段階で現第1段階（生活保護受給者、高齢福祉年金受給者等）及び現第2段階（世帯全員住民税非課税かつ本人年金収入80万円以下等）に相当する者、第2段階は現特例第3段階（世帯全員住民税非課税かつ本人年金収入等80万円超120万円以下）、

第3段階は現第3段階（世帯全員住民税非課税かつ本人年金収入等120万円超）、

第4段階は現特例第4段階（本人住民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下）、

第5段階は現第4段階（本人住民税非課税かつ本人年金収入等80万円超）、

第6段階は現第5段階のうち基準所得金額120万円未満、

第7段階は現第5段階のうち基準所得金額120万円以上、

第8段階は現第6段階のうち基準所得金額280万円未満、

第9段階は現第6段階のうち基準所得金額280万円以上に相当する者の平成27年度から29年度の各年度の人数を各保険者の実情に応じて推計して入力します。

※基準所得金額は平成25年度に実施した調査による仮置値であり、確定値は別途お示しします。

E1a-(1) 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

標準段階区分・割合	基準所得金額	所得段階別加入者数			基準額に対する割合		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)	0.50	0.50	0.50
第2段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)	0.75	0.75	0.75
第3段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)	0.75	0.75	0.75
第4段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)	0.90	0.90	0.90
第5段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)	1.00	1.00	1.00
第6段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)	1.20	1.20	1.20
第7段階	1,200,000円	人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)	1.30	1.30	1.30
第8段階	1,800,000円	人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)	1.50	1.50	1.50
第9段階	2,800,000円	人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)	1.70	1.70	1.70
計		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			

② 貴保険者が第6期において保険料設定の弾力化を行う場合には、「②保険料基準額に対する割合の弾力化」の表中に、第6段階以上の段階を区分する合計所得金額、所得段階別加入者数、基準額に対する割合を入力します。

段階を区分する合計所得金額は、その段階とひとつ低い段階を区切る金額を入力します。第1段階から第3段階の基準額に対する割合は、公費を投入して保険料軽減を行う前の割合を入力します。

②保険料基準額に対する割合の弾力化

	合計所得金額	所得段階別加入者数			基準額に対する割合		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第2段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第3段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第4段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第5段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第6段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第7段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第8段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第9段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第10段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第11段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第12段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第13段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第14段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第15段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第16段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第17段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
第18段階		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			
計		人 (0.0%)	人 (0.0%)	人 (0.0%)			

各段階を区分する合計所得金額を入力して下さい。
弾力化を考慮した所得段階別加入者数を入力して下さい。
基準額に対する割合を入力して下さい。

③ E1a-(2)「標準給付費」の表中に必要な事項を入力します。

E1a-(2) 保険料収納必要額

①標準給付費

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
標準給付費見込額 (A)	円	円	円	円
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	円	円	円	円
総給付費	5,448,282,000円	5,842,713,000円	5,809,890,000円	16,900,885,000円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数				
特定入所者介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	円	円	円	円
特定入所者介護サービス費等給付額				
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1,0000	1,0000	1,0000	
高額介護サービス費等給付額	円	円	円	円
高額医療合算介護サービス費等給付額	円	円	円	円
算定対象審査支払手数料	円	円	円	円
審査支払手数料一件あたり単価	円	円	円	円
審査支払手数料支払回数	件	件	件	件
審査支払手数料率引額 (K)	円	円	円	円

必要事項を入力してください

標準給付費見込額 (A)

$$= \text{総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)} + \text{特定入所者介護サービス費等給付額 (資産勘案調整後)} \\ + \text{高額介護サービス費等給付額} + \text{高額医療合算介護サービス費等給付額} \\ + \text{算定対象審査支払手数料}$$

・「総給付費」に、シートD3において推計された数値が正しく入力されていることを確認してください。

・「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「高額医療合算介護サービス費等給付額」は、これまでの実績等を勘案して見込んでください。

・現在、国会に提出されている法案が成立すれば、「総給付費」についての「一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数」、「特定入所者介護サービス費等給付額」についての「補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数」には、それぞれ、シートE1aの(参考)で入力された一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数・補足

給付の見直しに伴う財政影響補正係数（参考値）があらかじめ入力されていますが、貴保険者の実情に応じた適切な数値を入力することが可能です。

（現時点においては、参考値は未定であることから、あらかじめ「1」が入力されています。なお、保険者ごとの実情に応じた財政影響補正係数の設定についての考え方を、別途お示しする予定です。）

※ $\frac{\text{総給付費（一定以上所得者負担の調整後）}}{\text{総給付費}} \times \text{一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数}$

※ $\frac{\text{特定入所者介護サービス費等給付額（資産勘案調整後）}}{\text{特定入所者介護サービス費等給付額}} \times \text{補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数}$

・「審査支払手数料一件当たり単価」には、各都道府県国民健康保険連合会との契約により定められる数値を入力してください。

また、審査支払件数を入力してください。

なお、「審査支払手数料一件当たり単価」が、国庫負担の算定の基準となる算定対象審査支払手数料単価（上限）の95円を超える場合は、請求一件当たり95円までが「標準給付費見込額（A）」に含まれます。（A）に含まれない（K）については第1号保険料で賄うこととなります。）

※ $\frac{\text{算定対象審査支払手数料}}{\text{審査支払手数料一件当たり単価}} \times \text{審査支払件数} - \text{審査支払手数料差引額（K）}$

* $\frac{\text{審査支払手数料差引額（K）}}{\left(\frac{\text{審査支払手数料一件当たり単価}}{\text{審査支払件数}} - \text{国庫負担の算定の基準となる算定対象審査支払手数料単価} \right)}$

④ 「地域支援事業費」では、各年度の地域支援事業費の見込額を入力します。地域支援事業費は①介護予防・日常生活支援総合事業費と②包括的支援事業・任意事業費を区別しています。

$\text{地域支援事業費（B）} = \text{介護予防・日常生活支援総合事業費} + \text{包括的支援事業・任意事業費}$

地域支援事業については、第6期中に介護予防訪問介護サービス及び介護予防通所介護サービスが一般介護予防事業と合わせて新たに介護予防・日常生活支援総合事業に移行すること、また、新たに在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの基盤整備が包括的支援事業に新たに位置づけられることが予定されていることを踏まえ、それぞれについて、設定してください。

②地域支援事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
地域支援事業費（B）	円	円	円	円
介護予防・日常生活支援総合事業費	円	円	円	円
包括的支援事業・任意事業費	円	円	円	円

⑤ 「財政安定化基金」では、財政安定化基金拠出率欄に各都道府県の財政安定化基金条例において定められている財政安定化基金拠出率を入力します。

また、第6期中に財政安定化基金への償還金が見込まれる場合にはその額を入力します。

③財政安定化基金		平成27～29年度
財政安定化基金拠出金見込額(J)		円
財政安定化基金拠出率		0.000%
財政安定化基金償還金		円

$\text{財政安定化基金拠出金見込額(J)} = [(A)+(B)] \times \text{財政安定化基金拠出率}$

⑥ 「準備基金」の表中に、平成26年度末における準備基金の残高の見込額を入力します。また、第6期中の準備基金の取崩額を入力します。

④準備基金		
準備基金の残高(平成26年度末の見込額)		円
準備基金取崩額(平成27～29年度合計)		円

⑦ 「市町村特別給付費等」の表中に、各年度の費用を入力します。市町村特別給付費等には、上乗せ給付の見込額及び保健福祉事業の見込額を含むものとし、見込まれる給付費等がある場合には、当該見込まれる額を計上して下さい。

⑤市町村特別給付費等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
市町村特別給付費等	円	円	円	円

⑧ 「市町村相互財政安定化事業」の表中に、市町村相互財政安定化事業を行っている保険者においては、負担額と交付額を入力します。

⑥市町村相互財政安定化事業		平成27～29年度
市町村相互財政安定化事業負担額		円
市町村相互財政安定化事業交付額		円

⑨ E1a-(3) 予定保険料収納率を入力します。これまでの実績等から見込んで下さい。

E1a-(3) 予定保険料収納率		平成27～29年度
予定保険料収納率		0.00%

⑩ (参考)には、第6期保険料の推計に要する係数として、直近の数値を仮置値としてあらかじめ入力していますが、改めて別途お示しします。

なお、一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数欄には、利用者負担の引き上げに伴い給付費が減少する割合を、補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数欄には、補足給付の要件見直しに伴い給付費が減少する割合をお示しする予定です。

(参考) 保険料の推計に要する係数

第1号被保険者負担割合	22.00%		
○後期高齢者加入割合補正係数の算出に係る係数(全国値)(仮置値)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前期高齢者加入割合	0.5152	0.5084	0.4997
後期高齢者加入割合	0.4848	0.4916	0.5003
前期高齢者の要介護者等発生率	0.0439	0.0439	0.0439
後期高齢者の要介護者等発生率	0.3167	0.3167	0.3167
○所得段階別加入割合補正係数の算出に係る係数(全国値)(仮置値)			
第1段階	18.4%		
第2段階	7.2%		
第3段階	6.5%		
第4段階	16.4%		
第5段階	12.8%		
第6段階	11.4%		
第7段階	11.2%		
第8段階	7.3%		
第9段階	7.3%		
合計	100.0%		
○費用負担の見直しに伴う調整に係る係数(参考値)(未定)			
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000		
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000		
国庫負担率等の算定の基準となる算定対象審査支払手数料単価(上限)	95.0円		

(3) E1b 第1号被保険者の保険料推計(第6期保険料の推計)

E1bでは、E1aで入力した数値をもとに、第6期の第1号被保険者の保険料を推計します。

① E1b-(1)「第1号被保険者の保険料推計」の表中において、算出された保険料収納必要額と保険料を確認します。

E1b-(1)第1号被保険者の保険料推計

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
第1号被保険者数	人	人	人	人
前期(65~74歳)	人	人	人	人
後期(75歳~)	人	人	人	人
所得段階別加入割合				
第1段階	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第2段階	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第3段階	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第4段階	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第5段階	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第6段階	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第7段階	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第8段階	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第9段階	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
所得段階別被保険者数	人	人	人	人
第1段階	人	人	人	人
第2段階	人	人	人	人
第3段階	人	人	人	人
第4段階	人	人	人	人
第5段階	人	人	人	人
第6段階	人	人	人	人
第7段階	人	人	人	人
第8段階	人	人	人	人
第9段階	人	人	人	人
合計	人	人	人	人
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)	人	人	人	人
弾力化した場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数(C')	人	人	人	人
標準給付見込額(A)	円	円	円	円
地域支援事業費(B)	円	円	円	円
第1号被保険者負担分相当額(D)	円	円	円	円
調整交付金相当額(E)	円	円	円	円
調整交付金見込交付割合(H)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
後期高齢者加入割合補正係数(F)	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
所得段階別加入割合補正係数(G)	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
調整交付金見込額(I)	円	円	円	円
財政安定化基金拠出見込額(J)		0.000%		円
財政安定化基金拠出率		0.000%		円
財政安定化基金償還金	円	円	円	円
運用基金の残高(平成28年度末の見込額)				円
標準基金取組額				円
審査支払手数料1件あたり単価	00円	00円	00円	円
審査支払手数料支払件数	件	件	件	件
審査支払手数料差引額(K)	円	円	円	円
市町村特別給付費	円	円	円	円
市町村相互財政安定化事業負担額	円	円	円	円
市町村相互財政安定化事業交付額	円	円	円	円
保険料収納必要額(L)	円	円	円	円
予定保険料収納率		0.00%		円
保険料の算出値				
年齢				円
性別				円
保険料基準額に対する弾力化した場合の保険料額				
年齢				円
性別				円

※表中の各項目に係る算出方法は以下のとおりです。

所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)：各所得段階の被保険者数の見込み数に各段階の保険料の基準額に対する割合を乗じたものの合計(標準段階設定における数値を用いて算出。保険料段階の弾力化を行う場合の算出は(C')。)

第1号被保険者負担分相当額(D)：[(A) + (B)] × (第1号被保険者負担割合)

調整交付金相当額(E)：(A) × (全国平均の調整交付金交付割合5%)

後期高齢者加入割合補正係数(F)：全国平均の後期高齢者加入割合と当該市町村の後期高齢者加入割合との格差による要介護・要支援者の発生率の格差を調整。

$$= \left(\frac{\text{全国平均の前期末高齢者加入割合}}{\text{当該市町村の前期末高齢者加入割合}} \times \left(\frac{\text{全国平均の前期末高齢者の補正要介護等発生率}}{\text{全国平均の前期末高齢者の補正要介護等発生率}} \right) + \left(\frac{\text{全国平均の後期末高齢者加入割合}}{\text{当該市町村の後期末高齢者加入割合}} \times \left(\frac{\text{全国平均の後期末高齢者の補正要介護等発生率}}{\text{全国平均の後期末高齢者の補正要介護等発生率}} \right) \right)$$

所得段階別加入割合補正係数 (G) : 全国平均の所得段階別加入割合と当該市町村の所得段階別加入割合との格差を調整。

$$= 1 - (0.5 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第1段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第1段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第1段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第1段階被保険者の割合}} \right) + 0.25 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第2段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第2段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第2段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第2段階被保険者の割合}} \right) + 0.25 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第3段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第3段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第3段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第3段階被保険者の割合}} \right) + 0.1 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第4段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第4段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第4段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第4段階被保険者の割合}} \right) - 0.2 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第6段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第6段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第6段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第6段階被保険者の割合}} \right) - 0.3 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第7段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第7段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第7段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第7段階被保険者の割合}} \right) - 0.5 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第8段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第8段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第8段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第8段階被保険者の割合}} \right) - 0.7 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第9段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第9段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第9段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第9段階被保険者の割合}} \right))$$

調整交付金見込交付割合 (H) : [(第1号被保険者負担割合) + (全国平均の調整交付金交付割合 0.05)] - (第1号被保険者負担割合) × (F) × (G)

調整交付金見込額 (I) : (A) × (H)

財政安定化基金拠出金見込額 (J) : [(A) + (B)] × (財政安定化基金拠出率)

審査支払手数料差引額 (K) : [(審査支払手数料単価) - (国庫負担金等の算定の基準となる審査支払手数料単価)] × 審査支払件数

保険料収納必要額 (L) : (D) + (E) - (I) + (J) + (財政安定化基金償還金) - (準備基金取崩額) + (K) + (市町村当別給付費等の見込額) + (市町村相互財政安定化事業負担額) - (市町村相互財政安定化事業交付額)

保険料の基準額 (年額) = (L) ÷ 予定保険料収納率 ÷ 所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C)

保険料の基準額 (月額) = 保険料の基準額 (年額) ÷ 12

※保険料の基準額に対する弾力化した場合の保険料額の年額・月額は、上記の算定式の (C) を (C') に置きかえて算出。

② E1b-(2)の表では、第5期の第1号被保険者の保険料の基準額 (月額) を入力します。

E1b-(2) 第1号被保険者の保険料の比較 (5期保険料/保険料基準額に対する弾力化した場合の保険料)

①第5期の第1号被保険者の保険料の基準額 (月額)

第5期の第1号被保険者の保険料の基準額 (月額) (円)

(注) 市町村合併した場合には、構成市町村の保険料の基準額を第1号被保険者数で加重平均して算出して下さい。
市町村合併した場合の保険料の基準額 = Σ (各構成市町村の保険料の基準額) × (各構成市町村の第1号被保険者数)

③ 財政安定化基金償還金・準備基金取崩額の影響・第5期と第6期の第1号被保険者の保険料の基準額 (月額) を比較します。

②財政安定化基金償還金・準備基金取崩額の影響・第5期と第6期の第1号被保険者の保険料の基準額 (月額) の比較

第6期の第1号被保険者の介護保険料の基準額: 保険料 (月額)		第6期の第1号被保険者の介護保険料基準額に対する弾力化した場合の保険料額: 保険料 (月額)	
(再掲) 財政安定化基金償還金の影響額	0円	(再掲) 財政安定化基金償還金の影響額	0円
(再掲) 準備基金取崩額の影響額	0円	(再掲) 準備基金取崩額の影響額	0円
(参考) 第5期-第6期の増減率 (保険料の基準額)	0.0%	(参考) 第5期-第6期の増減率 (保険料基準額に対する弾力化した場合の保険料額)	0.0%

比較して下さい

④ E1b-(3)では、第1号被保険者の保険料基準額 (月額) の内訳を確認します。

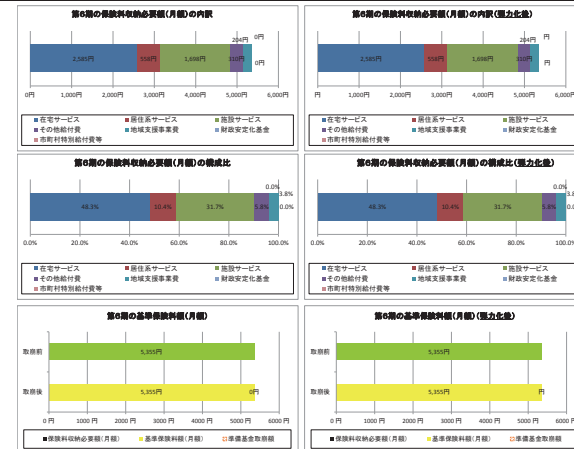
給付費は在宅サービス、居住系サービス、施設サービスに区分して表示されます。保険料基準額 (月額) の内訳は、各費用を予定保険料収納率、所得段階加入割合補正後被保険者数で除することで保険料基準額 (年額) の内訳を算出し、さらに 12 ヶ月で按分して月額を算出したものです。

また、保険料収納必要額 (月額) から、準備基金取り崩し額を差し引いた、基準保険料額 (月額) を示しています。

※審査支払手数料は「その他給付費」に、市町村相互財政安定化事業負担金は「市町村特別給付費等」に便宜上含めて算出しています。

E1b-(3) 介護保険料基準額 (月額) の内訳

	保険料基準額		弾力化した場合	
	金額	構成比	金額	構成比
給付費	0円	0.0%	0円	0.0%
在宅サービス	0円	0.0%	0円	0.0%
居住系サービス	0円	0.0%	0円	0.0%
施設サービス	0円	0.0%	0円	0.0%
その他給付費	0円	0.0%	0円	0.0%
地域支援事業費	0円	0.0%	0円	0.0%
財政安定化基金 (拠出金見込額+償還金)	0円	0.0%	0円	0.0%
市町村特別給付費等	0円	0.0%	0円	0.0%
保険料収納必要額 (月額)	0円	0.0%	0円	0.0%
準備基金取崩額	0円	0.0%	0円	0.0%
基準保険料額 (月額)	0円	0.0%	0円	0.0%



(4) E2a. 第1号被保険者の保険料推計に必要な数値の入力（平成32年度、平成37年度）

E2では、平成32年度、平成37年度の第1号被保険者の保険料推計を行います。E1で行った第6期の保険料推計と同様の手順で、必要な数値を入力し、算出された値を確認します。

E2aでは、以下の手順で平成32年度、平成37年度の第1号被保険者の保険料推計に必要な数値を入力します。

① E2a-(1)「所得段階別加入者数・基準額に対する割合」の「①標準段階区分の割合」の表中に、貴保険者における標準9段階での「所得段階別加入者数」を入力します。

ここで第1段階は標準6段階で現第1段階（生活保護受給者、高齢福祉年金受給者等）及び現第2段階（世帯全員住民税非課税かつ本人年金収入80万円以下）に相当する者、第2段階は現特例第3段階（世帯全員住民税非課税かつ本人年金収入等80万円超120万円以下）、第3段階は現第3段階（世帯全員住民税非課税かつ本人年金収入等120万円超）、第4段階は現特例第4段階（本人住民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下）、第5段階は現第4段階（本人住民税非課税かつ本人年金収入等80万円超）、第6段階は現第5段階のうち基準所得金額120万円未満、第7段階は現第5段階のうち基準所得金額120万円以上、第8段階は現第6段階のうち基準所得金額280万円未満、第9段階は現第6段階のうち基準所得金額280万円以上に相当する者の平成27年度から29年度の各年度の人数を各保険者の実情に応じて推計して入力します。

※基準所得金額は平成25年度に実施した調査による仮置値であり、確定値は別途お示しします。

E2a-(1) 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

①標準段階区分・割合	基準所得金額	所得段階別加入者数		基準額に対する割合	
		平成32年度	平成37年度	平成32年度	平成37年度
		人	人	(0.0%)	(0.0%)
第1段階		人	人	0.50	0.50
第2段階		人	人	0.75	0.75
第3段階		人	人	0.75	0.75
第4段階		人	人	0.90	0.90
第5段階		人	人	1.00	1.00
第6段階		人	人	1.20	1.20
第7段階	1,200,000円	人	人	1.30	1.30
第8段階	1,900,000円	人	人	1.50	1.50
第9段階	2,800,000円	人	人	1.70	1.70
計		人	人		

② 貴保険者が保険料設定の弾力化を行う場合には、「②保険料基準額に対する割合の弾力化」の表中に、第6段階以上の段階を区分する合計所得金額、所得段階別加入者数、基準額に対する割合を入力します。

段階を区分する合計所得金額は、その段階とひとつ低い段階を区切る金額を入力します。第1段階から第3段階の基準額に対する割合は、公費を投入して保険料軽減を行う前の割合を入力します。

②保険料基準額に対する割合の弾力化

	合計所得金額	所得段階別加入者数		基準額に対する割合	
		平成32年度	平成37年度	平成32年度	平成37年度
第1段階	人	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第2段階	人	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第3段階	人	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第4段階	人	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第5段階	人	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第6段階	人	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第7段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第8段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第9段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第10段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第11段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第12段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第13段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第14段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第15段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第16段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第17段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
第18段階	円	人	人	(0.0%)	(0.0%)
計		人	人		

各段階を区分する合計所得金額を入力して下さい。
弾力化を考慮した所得段階別加入者数を入力して下さい。
基準額に対する割合を入力して下さい。

③ E2a-(2)「標準給付費」の表中に必要な事項を入力します。

E2a-(2) 保険料収納必要額

①標準給付費	平成32年度	平成37年度
標準給付費見込額 (A)	円	円
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	円	円
総給付費	円	円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	1.0000
特定入所者介護サービス費等給付額（資産勘案調整後）	円	円
特定入所者介護サービス費等給付額	円	円
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	1.0000
高額介護サービス費等給付額	円	円
高額医療合算介護サービス費等給付額	円	円
算定対象審査支払手数料	円	円
審査支払手数料一件あたり単価	円	円
審査支払手数料支払件数	件	件
審査支払手数料差引額 (K)	円	円

必要事項を入力してください

標準給付費見込額 (A)

$$= \text{総給付費（一定以上所得者負担の調整後）} + \text{特定入所者介護サービス費等給付額（資産勘案調整後）} \\ + \text{高額介護サービス費等給付額} + \text{高額医療合算介護サービス費等給付額} \\ + \text{算定対象審査支払手数料}$$

・「総給付費」に、シート D3 において推計された数値が正しく入力されていることを確認してください。

・「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「高額医療合算介護サービス費等給付額」は、これまでの実績等を勘案して見込んでください。

・現在、国会に提出されている法案が成立すれば、「総給付費」についての「一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数」、「特定入所者介護サービス費等給付額」についての「補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数」には、それぞれ、シート E2a の（参考）で入力された一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数・補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数（参考値）が入力される予定ですが、貴保険者の実情に応じた適切な数値を入力することが可能です。

(現時点においては、参考値は未定であることから、あらかじめ「1」が入力されています。なお、保険者ごとの実情に応じた財政影響補正係数の設定についての考え方を、別途お示しする予定です。)

※ 総給付費(一定以上所得者負担の調整後)
= 総給付費 × 一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数

※ 特定入所者介護サービス費等給付額(資産勘案調整後)
= 特定入所者介護サービス費等給付額 × 補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数

・「審査支払手数料一件当たり単価」には、各都道府県国民健康保険連合会との契約により定められる数値を入力してください。

また、審査支払件数を入力してください。

なお、「審査支払手数料一件当たり単価」が、国庫負担の算定の基準となる算定対象審査支払手数料単価(上限)の95円を超える場合は、請求一件当たり95円までが「標準給付費見込額(A)」に含まれます。(A)に含まれない(K)については第1号保険料で賄うこととなります。)

※ 算定対象審査支払手数料
= 審査支払手数料一件当たり単価 × 審査支払件数 - 審査支払手数料差引額(K)*

*審査支払手数料差引額(K)
= (審査支払手数料一件当たり単価 - 国庫負担の算定の基準となる算定対象審査支払手数料単価) × 審査支払件数

④ 「地域支援事業費」では、各年度の地域支援事業費の見込額を入力します。地域支援事業費は①介護予防・日常生活支援総合事業費と②包括的支援事業・任意事業費を区別しています。

地域支援事業費(B) = 介護予防・日常生活支援総合事業費 + 包括的支援事業・任意事業費

地域支援事業については、各年度中に介護予防訪問介護サービス及び介護予防通所介護サービスが一般介護予防事業と合わせて新たに介護予防・日常生活支援総合事業に移行すること、また、新たに在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの基盤整備が包括的支援事業に新たに位置づけられることが予定されていることを踏まえ、それぞれについて、設定してください。

②地域支援事業費	平成32年度	平成37年度
地域支援事業費(B)	円	円
介護予防・日常生活支援総合事業費	円	円
包括的支援事業・任意事業費	円	円

⑤ 「財政安定化基金」では、財政安定化基金拠出率欄に各都道府県の財政安定化基金条例において定められている財政安定化基金拠出率を入力します。

また、各年度中に財政安定化基金への償還金が見込まれる場合にはその額を入力します。

③財政安定化基金	平成32年度	平成37年度
財政安定化基金拠出金見込額(J)	円	円
財政安定化基金拠出率	0.000%	0.000%
財政安定化基金償還金	円	円

財政安定化基金拠出金見込額(J) = [(A)+(B)] × 財政安定化基金拠出率

⑥ 「準備基金」の表中に、各前年度末における準備基金の残高の見込額を入力します。また、各年度中の準備基金の取崩額を入力します。

④準備基金	平成32年度	平成37年度
準備基金の残高(各前年度末の見込額)	円	円
準備基金取崩額	円	円

⑦ 「市町村特別給付費等」の表中に、各年度の費用を入力します。市町村特別給付費等には、上乗せ給付の見込額及び保健福祉事業の見込額を含むものとし、見込まれる給付費等がある場合には、当該見込まれる額を計上して下さい。

⑤市町村特別給付費等	平成32年度	平成37年度
市町村特別給付費等	円	円

⑧ 「市町村相互財政安定化事業」の表中に、市町村相互財政安定化事業を行っている保険者においては、負担額と交付額を入力します。

⑥市町村相互財政安定化事業	平成32年度	平成37年度
市町村相互財政安定化事業負担額	円	円
市町村相互財政安定化事業交付額	円	円

⑨ E2a-(3)予定保険料収納率を入力します。これまでの実績等から見込んでください。

E2a-(3) 予定保険料収納率	平成32年度	平成37年度
予定保険料収納率	0.00%	0.00%

⑩ (参考)には、平成32年度、平成37年度の保険料の推計に要する係数として、直近の数値を仮置値としてあらかじめ入力していますが、改めて別途お示しします。

なお、一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数欄には、利用者負担の引き上げに伴い給付費が減少する割合を、補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数欄には、補足給付の要件見直しに伴い給付費が減少する割合をお示しする予定です。

(参考) 保険料の推計に要する係数		
	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者負担割合	23.00%	24.00%
○後期高齢者加入割合補正係数の算出に係る係数(全国値)(仮置値)		
	平成32年度	平成37年度
前期高齢者加入割合	0.4798	0.4043
後期高齢者加入割合	0.5202	0.5957
前期高齢者の要介護者等発生率	0.0439	0.0439
後期高齢者の要介護者等発生率	0.3167	0.3167
○所得段階別加入割合補正係数の算出に係る係数(全国値)(仮置値)		
第1段階	19.4%	
第2段階	7.2%	
第3段階	6.5%	
第4段階	16.4%	
第5段階	12.8%	
第6段階	11.4%	
第7段階	11.2%	
第8段階	7.3%	
第9段階	7.7%	
合計	100.0%	
○費用負担の見直しに伴う調整に係る係数(参考値)(未定)		
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	
国庫負担金等の算定の基準となる算定対象審査支払手数料単価(上限)	95.0円	

(5) E2b 第1号被保険者の保険料推計に必要な数値の入力(平成32年度、平成37年度)

E2bでは、以下の手順で必要な数値を入力し、平成32年度、平成37年度の第1号被保険者の保険料を推計します。

① E2b-(1)「第1号被保険者の保険料推計」の表中において、算出された保険料収納必要額と保険料を確認します。

E2b-(1)第1号被保険者の保険料推計

	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者数	人	人
前期(65~74歳)	人	人
後期(75歳~)	人	人
所得段階別加入割合		
第1段階	0.0%	0.0%
第2段階	0.0%	0.0%
第3段階	0.0%	0.0%
第4段階	0.0%	0.0%
第5段階	0.0%	0.0%
第6段階	0.0%	0.0%
第7段階	0.0%	0.0%
第8段階	0.0%	0.0%
第9段階	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%
所得段階別被保険者数		
第1段階	人	人
第2段階	人	人
第3段階	人	人
第4段階	人	人
第5段階	人	人
第6段階	人	人
第7段階	人	人
第8段階	人	人
第9段階	人	人
合計	人	人
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)	人	人
弾力化をした場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数(C')	人	人
標準給付費見込額(A)	円	円
地域支援事業費(B)	円	円
第1号被保険者負担分相当額(D)	円	円
調整交付金相当額(E)	円	円
調整交付金見込交付割合(H)	0.00%	0.00%
後期高齢者加入割合補正係数(F)	0.0000	0.0000
所得段階別加入割合補正係数(G)	0.0000	0.0000
調整交付金見込額(I)	円	円
財政安定化基金拠出金見込額(J)	円	円
財政安定化基金拠出率	0.00%	0.00%
財政安定化基金償還金	円	円
準備基金の残高(各前年度末の見込額)	円	円
準備基金取崩額	円	円
審査支払手数料1件あたり単価	円	円
審査支払手数料支払件数	件	件
審査支払手数料差引額(K)	円	円
市町村特別給付費等	円	円
市町村相互財政安定化事業負担額	円	円
市町村相互財政安定化事業交付額	円	円
保険料収納必要額(L)	円	円
予定保険料収納率	0.00%	0.00%
保険料の基準額		
月額	円	円
年額	円	円
保険料基準額に対する弾力化をした場合の保険料額		
月額	円	円
年額	円	円

※表中の各項目に係る算出方法は以下のとおりです。

所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C) : 各所得段階の被保険者数の見込み数に各段階の保険料の基準額に対する割合を乗じたものの合計(標準段階設定における数値を用いて算出。保険料段階の弾力化を行う場合の算出は (C')。)

第1号被保険者負担相当額 (D) : [(A) + (B)] × (第1号被保険者負担割合)

調整交付金相当額 (E) : (A) × (全国平均の調整交付金交付割合 5%)

後期高齢者加入割合補正係数 (F) : 全国平均の後期高齢者加入割合と当該市町村の後期高齢者加入割合との格差による要介護・要支援者の発生率の格差を調整。

$$= \left(\frac{\text{全国平均の前期高齢者加入割合}}{\text{当該市町村の前期高齢者加入割合}} \times \frac{\text{全国平均の前期高齢者の補正要介護等発生率}}{\text{全国平均の前期高齢者の補正要介護等発生率}} \right) + \left(\frac{\text{全国平均の後期高齢者加入割合}}{\text{当該市町村の後期高齢者加入割合}} \times \frac{\text{全国平均の後期高齢者の補正要介護等発生率}}{\text{全国平均の後期高齢者の補正要介護等発生率}} \right)$$

所得段階別加入割合補正係数 (G) : 全国平均の所得段階別加入割合と当該市町村の所得段階別加入割合との格差を調整。

$$= 1 - (0.5 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第1段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第1段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第1段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第1段階被保険者の割合}} \right) + 0.25 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第2段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第2段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第2段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第2段階被保険者の割合}} \right) + 0.25 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第3段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第3段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第3段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第3段階被保険者の割合}} \right) + 0.1 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第4段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第4段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第4段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第4段階被保険者の割合}} \right) - 0.2 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第6段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第6段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第6段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第6段階被保険者の割合}} \right) - 0.3 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第7段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第7段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第7段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第7段階被保険者の割合}} \right) - 0.5 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第8段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第8段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第8段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第8段階被保険者の割合}} \right) - 0.7 \times \left(\frac{\text{当該市町村の第9段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第9段階被保険者の割合}} - \frac{\text{全国平均の第9段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第9段階被保険者の割合}} \right))$$

調整交付金見込交付割合 (H) : [(第1号被保険者負担割合) + (全国平均の調整交付金交付割合 0.05)] - (第1号被保険者負担割合) × (F) × (G)

調整交付金見込額 (I) : (A) × (H)

財政安定化基金拠出金見込額 (J) : [(A) + (B)] × (財政安定化基金拠出率)

審査支払手数料差引額 (K) : [(審査支払手数料単価) - (国庫負担金等の算定の基準となる審査支払手数料単価)] × 審査支払件数

保険料収納必要額 (L) : (D) + (E) - (I) + (J) + (財政安定化基金償還金) - (準備基金取崩額) + (K) + (市町村当別給付費等の見込額) + (市町村相互財政安定化事業負担額) - (市町村相互財政安定化事業交付額)

保険料の基準額 (年額) = (L) ÷ 予定保険料収納率 ÷ 所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C)

保険料の基準額 (月額) = 保険料の基準額 (年額) ÷ 12

※保険料の基準額に対する弾力化した場合の保険料額の年額・月額は、上記の算定式の (C) を (C') に置きかえて算出。

② E2b-(2)では、第1号被保険者の保険料基準額 (月額) の内訳を確認します。

給付費は在宅サービス、居住系サービス、施設サービスに区分して表示されます。保険料基準額 (月額) の内訳は、各費用を予定保険料収納率、所得段階加入割合補正後被保

険者数で除することで保険料基準額 (年額) の内訳を算出し、さらに 12 ヶ月で按分して月額を算出したものです。

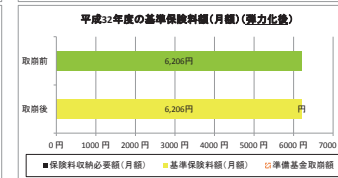
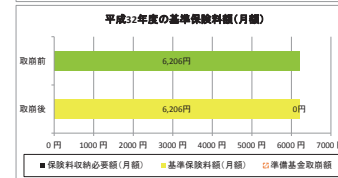
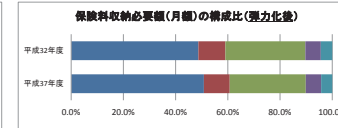
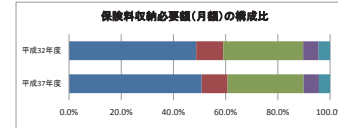
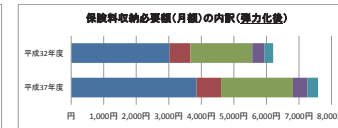
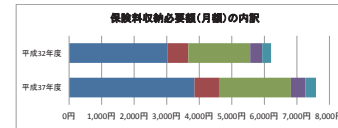
また、保険料収納必要額 (月額) から、準備基金取り崩し額を差し引いた、基準保険料額 (月額) を示しています。

※審査支払手数料は「その他給付費」に、市町村相互財政安定化事業負担金は「市町村特別給付費等」に便宜上合せて算出しています。

E2b-(2)介護保険料基準額(月額)の内訳

	保険料基準額			
	平成32年度		平成37年度	
	金額	構成比	金額	構成比
給付費	0円	0.0%	0円	0.0%
在宅サービス	0円	0.0%	0円	0.0%
居住系サービス	0円	0.0%	0円	0.0%
施設サービス	0円	0.0%	0円	0.0%
その他給付費	0円	0.0%	0円	0.0%
地域支援事業費	0円	0.0%	0円	0.0%
財政安定化基金(拠出金見込額+償還金)	0円	0.0%	0円	0.0%
市町村特別給付費等	0円	0.0%	0円	0.0%
保険料収納必要額(月額)	0円	0.0%	0円	0.0%
準備基金取崩額	0円	0.0%	0円	0.0%
基準保険料額(月額)	0円	0.0%	0円	0.0%

	弾力化した場合			
	平成32年度		平成37年度	
	金額	構成比	金額	構成比
給付費	円	0.0%	円	0.0%
在宅サービス	円	0.0%	円	0.0%
居住系サービス	円	0.0%	円	0.0%
施設サービス	円	0.0%	円	0.0%
その他給付費	円	0.0%	円	0.0%
地域支援事業費	円	0.0%	円	0.0%
財政安定化基金(拠出金見込額+償還金)	円	0.0%	円	0.0%
市町村特別給付費等	円	0.0%	円	0.0%
保険料収納必要額(月額)	円	0.0%	円	0.0%
準備基金取崩額	円	0.0%	円	0.0%
基準保険料額に対する弾力化した場合の保険料額(月額)	円	0.0%	円	0.0%

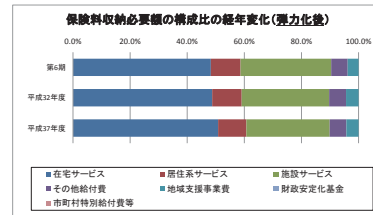
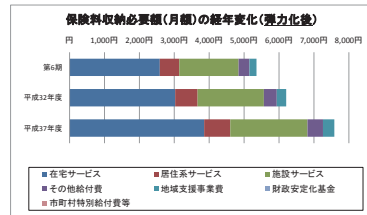
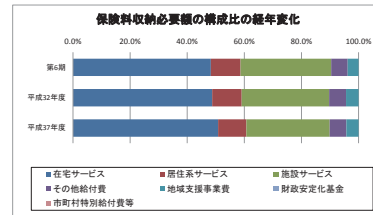
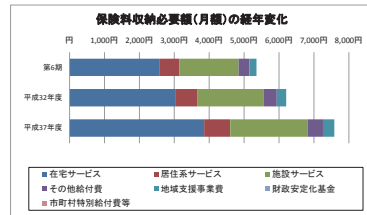


③ E2b-(3)では、介護保険料基準額（月額）と内訳構成比について第6期、平成32年度、平成37年度の経年変化を確認します。

E2b-(3)介護保険料基準額（月額）の経年変化

	金額			構成比		
	第6期	平成32年度	平成37年度	第6期	平成32年度	平成37年度
総給付費	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
在宅サービス	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
居住系サービス	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
施設サービス	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
その他給付費	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
地域支援事業費	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
財政安定化基金（拠出金見込額+償還金）	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
市町村特別給付費等	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
保険料収納必要額（月額）	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
準備基金取崩額	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
基準保険料額（月額）	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%

異力化した場合	金額			構成比		
	第6期	平成32年度	平成37年度	第6期	平成32年度	平成37年度
総給付費	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
在宅サービス	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
居住系サービス	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
施設サービス	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
その他給付費	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
地域支援事業費	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
財政安定化基金（拠出金見込額+償還金）	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
市町村特別給付費等	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
保険料収納必要額（月額）	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
準備基金取崩額	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%
異力化した場合の保険料額（月額）	円	円	円	0.0%	0.0%	0.0%



3.8 集計シート【シートF】

Fシートは、推計結果を収集、集計するためのシートです。シートの構成は以下のとおりです。

- F1a. 被保険者数、認定者数、介護サービス見込み量の集計（帳票）
- F1b1・F1b4. 被保険者数、認定者数、介護サービス見込み量の集計
- F2a. 介護サービス等利用者数の集計（帳票）（介護人材ワークシート用）
- F2b. 介護サービス等利用者数の集計介護人材ワークシート用）
- F3a. 保険料関係指標の集計（帳票）
- F3b1・F3b4. 保険料関係指標の集計

それぞれ、aシートは帳票形式で表示したもの、bシートは1行のデータ形式で表示したものです。都道府県への報告の際に活用することを予定しており、具体的な利用方法は、別途お知らせする予定です。

（F2aおよびF2bの介護サービス等利用者数の集計は、都道府県において介護人材需給推計ワークシートを作成する際に使用します。）

なお、Fシートでは、以下のように端数処理を行って、表示しています。

- ・被保険者数、要介護認定者数 整数値
- ・サービス見込み量 利用者数 整数値
- 利用率 小数第一位まで
- 利用日（回）数 小数第一位まで
- 給付費 千円単位

給付情報データのインポートツール
操作手順書

目次

1. 給付情報データのインポートツールについて..... 1

2. 給付情報データの準備..... 1

3. インポートツールの操作方法..... 2

1. 給付情報データのインポートツールについて

給付情報データのインポートツール（以下、インポートツール）とは、給付情報データを集計し、介護保険事業計画用ワークシートにおいて利用する実績データを整理するためのツールです。様式見直し後の介護保険事業状況報告データが提供される以前（平成26年7月以前）に実績データの整理を行う場合に使用します。

なお、インポートツールで集計した居住系サービス及び在宅サービスの実績データは、介護保険事業状況報告のデータとズレが生じる場合があるため、平成26年7月下旬以降は、介護保険事業計画用ワークシートの実績整理シートを利用して整理した一月あたり利用者数、一人一月あたり利用回（日）数、一人（一回（日））一月あたり給付費と置き換えてください。

2. 給付情報データの準備

(1) 給付情報データ

「給付情報データ」とは、各都道府県国民健康保険団体連合会から毎月保険者に送信される圧縮ファイルに含まれるファイルのうち「111」で始まる csv ファイルを指します。

なお、国民健康保険団体連合会から送信される給付情報データは「審査月」単位になっています。例えば、5月に送信されてきたデータは、主として4月給付分のデータとなります。ご注意ください。例えば「2012年4月給付分」のデータをインポートする場合は、「2012年5月審査分」のデータが必要です。

(2) 給付情報データの準備

第6期インポートツールを起動する前に、貴保険者のパソコンで「給付情報データ」というフォルダを作成し、その中に平成24年度および平成25年度の集計対象とする給付情報データを保存してください（図1）。毎月国民健康保険団体連合会から保険者へ送信される給付情報データは「111XXXXX.csv（XXXXXの部分は保険者によって異なります）」というファイル名になっています。「111XXXXX.csv」以外のファイルを読み込むことはできませんので、他のファイルは同じフォルダに保存しないように注意してください。

インポートツールでは、原則として、特定の審査年月（10月審査分を推奨）のデータを集計しますが、小規模な保険者で1ヶ月分では数値のばらつきが大きい場合は、複数の審査年月のデータを取り込み、1月あたりの平均値を算出することも可能です。

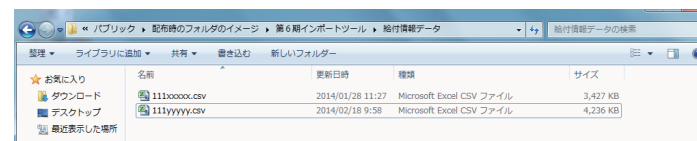


図1 「給付情報データ」フォルダ

3. インポートツールの操作方法

(1) インポートツールの起動

ダウンロードした「第6期インポートツール」フォルダには本操作手順書以外に「第6期インポートツール」、「インポートツールDB」という2つのファイルが保存されています（図2）。

「第6期インポートツール」がインポートツールの本体ファイルです。インポートツールを起動するには、本ファイルをダブルクリックしてください。

「インポートツールDB」はインポートツールのデータを格納するためのファイルです。インポートツールを使用する上で、本ファイルを開く必要はありません。

「第6期インポートツール」ファイルは任意のフォルダに移動することが可能です。ただし、その際には「インポートツールDB」ファイルも必ず「第6期インポートツール」ファイルと同一のフォルダに保存してください。

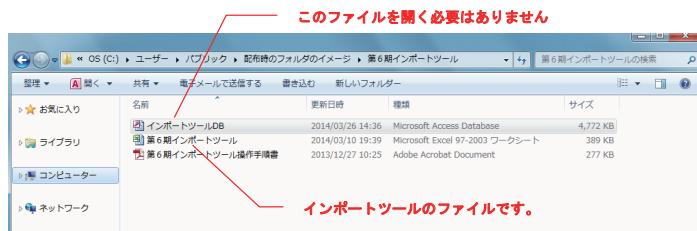


図 2 「第6期インポートツール」フォルダ

(2) メニューシートの確認とデータベースクリア

インポートツールのファイルを起動したら、メニューシート (図 3) を確認してください。

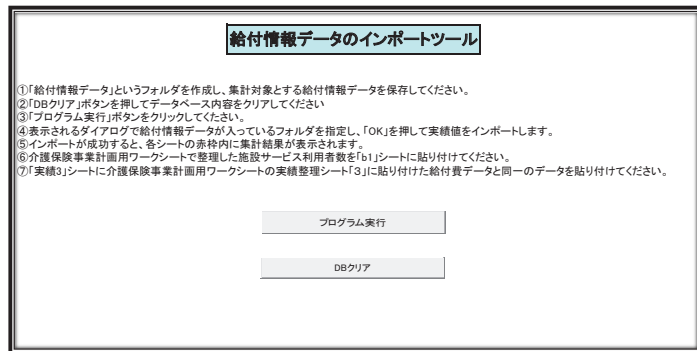


図 3 メニューシート

続いて、データベースの内容をクリアします。メニューシート中に表示されている「DBクリア」ボタンをクリックしてください。クリアが成功すると、図 4 のメッセージが表示されます。「OK」を押してください。

「DBクリア」ボタンをクリックしてエラーが出た場合 (図 5) には、「インポートツールDB」ファイルが「第6期インポートツール」ファイルと同一のフォルダに保存されていないことが考えられますので、ファイルの保存先を確認してください。なお、「インポートツールDB」ファイルのファイル名称を変更した場合にも同様のエラーメッセージが表示されますので、その場合にはファイル名称を「インポートツールDB」に修正してください。

エラーメッセージが出た場合には、「デバッグ」はクリックしないでください。「終了」をクリックし、ダイアログを閉じてください。

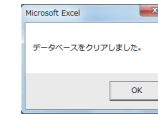


図 4 データベースクリアの成功

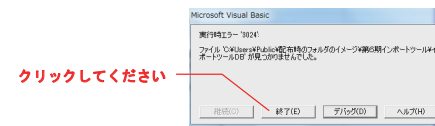


図 5 エラーメッセージ (例)

(3) 給付情報データのインポート

給付情報データの準備、データベースクリアをしていただいたら、メニューシートの「プログラム実行」ボタンをクリックしてください (図 6)。

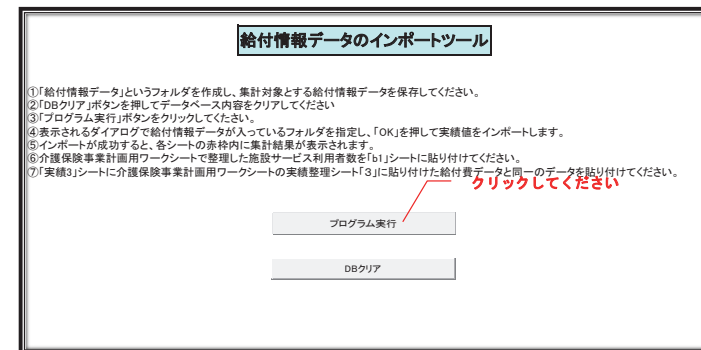
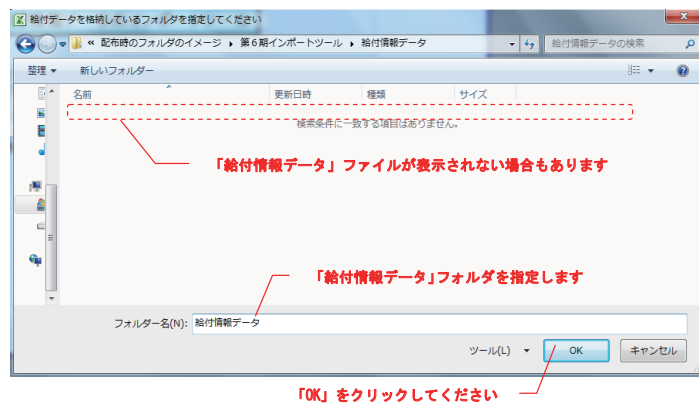


図 6 プログラムの実行

表示されるダイアログで給付情報データが保存されているフォルダを指定し（図 7）、
「OK」を押して給付情報データをインポートします。ご利用の PC 環境によっては「給付情報データ」フォルダに保存されている給付情報データファイルが表示されない場合がありますが、給付情報データファイルを保存している「給付情報データ」フォルダを指定していただければ通常通りにインポートが実行されます。

図 7 給付情報データのフォルダ指定



インポートが成功すると、図 8 のメッセージが表示されますので、「OK」を押してください。なお、インポートには一定の処理時間がかかります。処理時間は給付情報データの容量や使用する PC の性能に依存しますので、参考までに性能の異なる PC で処理を行った場合の例をお示しします。給付情報データの容量が合計で 10 MB 以内の場合は、概ね 5 分程度で処理が完了します。容量が大きい場合は、PC の性能によっては数時間かかることがあります。

	A (比較的遅い PC)	B (比較的早い PC)
給付情報データの容量	WindowsXP, Excel2010 CPU Pentium DualCore E5400 2.4GHz メモリ 1.58 GB	Windows7, Excel2010 CPU Core i5-2400 3.1GHz メモリ 4 GB
合計 8MB (4MB (一ヶ月分) を 2 ファイル (H24 年と H25 年))	処理時間 約 5 分	処理時間 約 1 分
合計 231MB (116MB (一ヶ月分) を 2 ファイル (H24 年と H25 年))	処理時間 約 3 時間	処理時間 約 40 分

また、インポート中は、お使いの PC で作業することも可能ですが、Excel および Access は使用することが出来ません。Excel および Access については、インポートが終了するまでの間、使用せずにお待ちください。

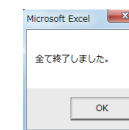


図 8 インポートの成功

(4) インポートされた給付実績データの確認

インポートが成功すると、b1, c1, c2 シートに、それぞれ居住系サービス利用者数(図 9)、在宅サービス利用者数(図 10)、在宅サービス利用回(日)数(図 11)の集計結果が、実績整理シートの集計結果表と同じ形式で表示されます。この時点では、b1 のうち、施設サービスの利用者数は空欄です。

平成 24 年度および平成 25 年度の数値がインポートした給付情報データから得られた実績値です。平成 26 年度の数値は平成 24 年度および平成 25 年度の実績値から実績の伸びを利用して推計しています。

図 9 b1 シート (施設・居住系サービスの一月あたり利用者数)

b1. 施設・居住系サービスの一月あたり利用者数									
○ 施設サービスの利用者数は、介護保険事業計画用ワークシートの実績整理シート4の平成24年度、平成25年度データを該当箇所に貼り付けると、平成26年度データが算出されます。									
平成24年度	09月								単位:人
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
(1) 居宅(介護予防)サービス									
特定施設入居者生活介護	20	0	0	6	4	4	1	5	
(2) 地域密着型(介護予防)サービス									
認知症対応型共同生活介護	27	0	0	3	10	8	3	3	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	54	0	0	1	11	15	20	7	
(3) 施設サービス									
介護老人福祉施設									
介護老人保健施設									
介護療養型医療施設									
合計	101	0	0	10	25	27	24	15	

図 10 c1 シート (在宅サービスの一月あたり利用者数)

c1. 在宅サービスの一月あたり利用者数									
○ 特定福祉用具購入費、住宅改修費の一月あたり利用者数は、便宜的に介護保険事業状況報告の給付実績の件数を該当箇所に入力してください。									
平成24年度	09月								単位:人
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
(1) 居宅(介護予防)サービス									
訪問介護	308	39	46	69	61	23	37	33	
訪問入浴介護	49	0	0	2	4	7	16	20	
訪問看護	50	0	1	9	10	6	8	16	
訪問リハビリテーション	5	0	1	0	3	0	1	0	
居宅介護管理指導	49	1	0	7	16	5	6	14	
通所介護	481	47	65	124	113	61	46	25	
通所リハビリテーション	189	14	24	47	59	21	13	11	
短期入所生活介護	194	1	2	25	36	50	47	33	
短期入所療養介護(老健)	16	0	0	3	3	4	2	4	
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉用具貸与	469	24	35	71	119	72	82	66	
特定福祉用具購入費	0								
住宅改修費	0								
介護予防支援(居宅介護支援)	1004	102	141	218	214	135	114	80	
(2) 地域密着型(介護予防)サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0	
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	
認知症対応型通所介護	5	0	0	1	1	2	0	0	
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	
複合型サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	

図 11 c2 シート (在宅サービスの一人一月あたり利用日(回)数)

c2. 在宅サービスの一人一月あたり利用日(回)数									
平成24年度	09月								単位:日/回
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
(1) 居宅(介護予防)サービス									
訪問介護(回)	129.4	0.0	0.0	14.5	18.0	18.9	34.1	43.8	
訪問入浴介護(回)	21.6	0.0	0.0	3.0	4.3	5.4	4.1	4.8	
訪問看護(回)	33.0	0.0	0.0	4.4	7.5	7.8	4.3	9.0	
訪問リハビリテーション(回)	19.3	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0	12.0	0.0	
通所介護(回)	47.6	0.0	0.0	9.4	10.2	9.3	9.0	9.0	
通所リハビリテーション(回)	37.7	0.0	0.0	8.6	8.7	8.0	5.9	6.5	
短期入所生活介護(日)	82.6	0.0	0.0	9.1	12.1	23.2	20.5	17.7	
短期入所療養介護(老健)(日)	43.3	0.0	0.0	6.0	5.0	7.3	13.0	12.0	
短期入所療養介護(病院等)(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(2) 地域密着型(介護予防)サービス									
認知症対応型通所介護(回)	24.5	0.0	0.0	5.0	4.0	15.5	0.0	0.0	

実情に合わない部分は整理結果を修正することが可能です。保険者で把握している給付実績と表示された整理結果が異なる場合には、保険者の実情に応じて、適宜整理結果を補正してください。

(5) 施設サービス利用者数の入力

施設サービス利用者数については、介護保険事業計画用ワークシートの「実績整理シート1」に介護保険事業状況報告のデータを入力し、その集計結果として「実績整理シート4」の「B1- (1) 施設・居住系サービスの一月あたり利用者数」に表示されている平成24年度および平成25年度の施設サービス利用者数の実績値を、インポートツール**b1**シートの該当欄に貼り付けます(図12)。

介護保険事業計画用ワークシートの「実績整理シート1」の入力のために用意するデータやデータの貼り付け方については、介護保険事業計画用ワークシート活用マニュアルも参考にしてください。

施設サービス利用者数をインポートツールの該当欄に貼り付けていただくと、**b1**シートにおいて平成26年度の施設サービス利用者数が表示されます。平成26年度の数値は、平成24年度および平成25年度の実績値から実績の伸びを利用して推計しています。

介護保険事業計画用ワークシート(実績整理シート4)

4. 介護サービスの実績等の整理結果

- 各表は、ワークシート(B1-(1)、B2-(2)、C1-(2)、C2-(1)、C3-(1))と同じ様式で、1~3の各シートにおいてワークシートの各表に転写する際は、セル内には計算式が入っているため、値コピーをご活用ください。
- 数値については、表示では整数値となっていますが、一人(一回(日))一月あたり給付費を除き端数処理

B1. 施設・居住系サービスの一月あたり利用者数(実績値及び見込み)

以下の整理結果を**B1シート**の**B1-(1)**に貼り付けてください。

B1-(1) 施設・居住系サービスの一月あたり利用者数

平成24年度	合計	実績値				見込み
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	
(1)居宅(介護予防)サービス	0	0	0	0	0	0
(2)地域密着型(介護予防)サービス	0	0	0	0	0	0
(3)施設サービス	2311	84	249	499	719	771
介護老人福祉施設	1981	0	155	259	355	449
介護老人保健施設	185	0	0	134	49	100
介護療養型医療施設	407	0	0	244	314	362
合計	4077	0	244	514	862	1214

b1. 施設・居住系サービスの一月あたり利用者数

○ 施設サービスの利用者数は、介護保険事業計画用ワークシートの「実績整理シート1」の平成25年度データを該当箇所に貼り付けると、平成26年度データも表示されます。

平成24年度	09月	合計	実績値				見込み
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	
(1)居宅(介護予防)サービス	0	0	0	0	0	0	
(2)地域密着型(介護予防)サービス	20	0	0	0	0	0	
(3)施設サービス	27	0	0	3	10	8	
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	
介護老人保健施設	24	0	0	1	11	15	
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	
合計	101	0	0	10	25	24	

図12 施設サービス利用者数の入力

インポートツール
b1シート

(6) 給付費データの入力

インポートツールの「実績3」シートは介護保険事業計画用ワークシートの「実績整理シート3」と同一様式のシートです。給付費データの集計については、介護保険事業状況報告の平成24年度および平成25年度の各サービス給付費のデータを「実績3」シート(図13)に貼り付けます。用意するデータやデータの貼り付け方については、介護保険事業計画用ワークシート活用マニュアルも参考にしてください。

貼り付けると、平成24年度および平成25年度の各サービスの給付費から一人一月(一回(日))あたり給付費が計算されます。

「実績整理シート3」と同一のデータを貼り付けて下さい

実績3. サービスごとの給付費の整理

○ 介護保険事業計画用ワークシートの実績整理シート3と同一のデータを貼り付けてください。

介護保険事業状況報告(24年度年報)

表3-1 介護保険給付費(24年度年報)

記載年月	月	要支援1				要支援2				要介護1				要介護2				合計
		実績	見込み	計	単価	実績	見込み	計	単価	実績	見込み	計	単価	実績	見込み	計	単価	
24	09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表3-2 介護保険給付費(25年度年報)

記載年月	月	要支援1				要支援2				要介護1				要介護2				合計
		実績	見込み	計	単価	実績	見込み	計	単価	実績	見込み	計	単価	実績	見込み	計	単価	
24	09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

↓H25年度が下に続く

図13 「実績3」シート

なお、介護保険事業状況報告システムの介護ユーティリティのエクセル出力用テンプレート(年報はH1214シート、月報はH0214シート)で出力したデータを直接「実績3」シートに貼り付けていただいても構いません。または介護保険事業状況報告の数値から手入力することも可能です。

給付費データを貼り付けていただくと、b2, c4 シートに、それぞれ施設・居住系サービス給付費（図 14）、在宅サービス一人一月あたり給付費（図 15）の集計結果が、実績整理シートの集計結果表と同じ形式で表示されます。平成 24 年度および平成 25 年度の数値は、貼り付けた給付費データと b1, c1, c2 シートで整理した給付情報データから得られた実績値です。平成 26 年度の数値は、平成 24 年度および平成 25 年度の実績値から年間の伸びの実績値を利用して推計しています。

b2. 施設・居住系サービスの一人一月あたり給付費

○ 実績3シートにおいて平成24年度および平成25年度の各サービス給付費を入力すると、一人一月あたり給付費データが算出されます。

平成24年度	09月						単位:円	
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3		要介護4
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0

図 14 b2 シート（施設・居住系サービスの一人一月あたり給付費）

c4. 在宅サービス一人(一回(日))一月あたり給付費

○ 実績3シートにおいて平成24年度および平成25年度の各サービス給付費を入力すると、一人一月あたり給付費データが算出されます。

○ 特定福祉用具購入費、住宅改修費の一人一月あたり給付費は、c1シートにおいて件数を入力すると、給付費データが算出されます。

平成24年度	09月						単位:円
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	
(1) 居宅(介護予防)サービス							
訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	0	0	0	0	0	0	0
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具購入費	0	0	0	0	0	0	0
住宅改修費	0	0	0	0	0	0	0
介護予防支援・居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型(介護予防)サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス	0	0	0	0	0	0	0

図 15 c4 シート（在宅サービスの一人(一回(日))一月あたり給付費）

(7) 福祉用具販売、住宅改修サービスの利用者数の入力

福祉用具販売および住宅改修サービスについては、保険者で把握する1ヶ月あたりの件数(平成24年度および平成25年度)をインポートツールのc1シートの該当欄(水色のセル)に直接入力します(図16)。平成26年度の数値は平成24年度および平成25年度の実績値から実績の伸びを利用して推計しています。

c1. 在宅サービスの一月あたり利用者数

○ 特定福祉用具購入費、住宅改修費の一月あたり利用者数は、便宜的に介護保険事業状況報告の給付実績の件数を該当箇所に入力してください。

入力してください

平成24年度	09月						単位:人	
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3		要介護4
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	308	39	46	69	61	23	37	33
訪問入浴介護	49	0	0	2	4	7	16	20
訪問看護	50	0	1	9	10	6	8	16
訪問リハビリテーション	5	0	1	0	3	0	1	0
居宅療養管理指導	43	1	0	7	18	5	6	14
通所介護	481	47	65	124	113	61	46	25
通所リハビリテーション	189	14	24	47	59	21	13	11
短期入所生活介護	194	1	2	25	36	50	47	33
短期入所療養介護(老健)	16	0	0	3	3	4	2	4
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	462	24	49	94	149	72	82	69
特定福祉用具購入費	0							
住宅改修費	0							
介護予防支援・居宅介護支援	1,004	102	141	218	214	135	114	80
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	5	0	1	1	1	2	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス	0	0	0	0	0	0	0	0

図 16 特定福祉用具購入費および住宅改修サービスの入力(c1シート)

(8) インポート結果の貼り付け

以上で平成24年度から平成26年度の実績値の整理は終了です。ここまでが、実績値の整理結果ですが、ここで、施設サービス利用者数と給付費の実績値の入力ミスがないか一度ご確認下さい。また、正しく入力されていても、例えば、年度途中で新たに開始されたサービスの利用者数は、1月当たり利用者数=年報値/12月(又は11月)としているため、異常値となる場合があります。その場合は、表の数値を適正なものに置き換えるかB、Cシートで調整する等により、必要な対応を行って下さい。

その後、インポートツールの各シート(b1, b2, c1, c2, c4シート)の集計結果を介護保険事業計画ワークシート本体に貼り付けて使用してください。

(9) インポートツールの終了

インポートツールを終了するには、Excel のメニューバーから「ファイル」→「終了」を選択します。内容を保存する場合は、下記メッセージボックス（図 17）で「保存」を選択してください。

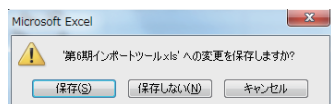


図 17 変更内容の保存

平成 25 年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

地域包括ケア実現に向けた第 6 期介護保険事業
（支援）計画策定のための自治体支援に関する調査研究事業
報告書

平成 26（2014）年 3 月発行

発行 株式会社 三菱総合研究所 人間・生活研究本部

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3

TEL 03（6705）6024 FAX 03（5157）2143

不許複製